

令和 7 年 度

高 砂 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

高 砂 市 監 査 委 員

(注)

- 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0. 0 ----- 該当数値はあるが単位未満のもの。
「－」 ----- 該当数値がないもの。
- 3 各表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 4 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

高 監 第 4 6 号
令和8年 9月 4日

高 砂 市 長
都 倉 達 殊 様

高砂市監査委員
朝 家 修
山 口 司 郎

令和7年度高砂市決算審査及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条
第2項の規定により、審査に付された令和7年度の決算及び基金運用状況について審査し
たので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度 高砂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
1	決算の概要	-----	3
	(1) 決算規模	-----	3
	(2) 決算収支状況	-----	5
	(3) 財政構造	-----	9
2	一般会計	-----	14
	(1) 総括	-----	14
	(2) 歳入	-----	14
	(3) 歳出	-----	31
3	特別会計	-----	49
	(1) 総括	-----	49
	(2) 国民健康保険事業特別会計	-----	49
	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	-----	53
	(4) 介護保険事業特別会計	-----	57
4	財産管理状況	-----	61
5	基金運用状況	-----	64
むすび		-----	68
決算審査資料		-----	69

令和7年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	114
第2	審査の期間	-----	114
第3	審査の方法	-----	114
第4	審査の結果	-----	114

水道事業会計

1	予算及び決算	-----	115
2	業務状況	-----	117
3	経営成績	-----	120
4	財政状況	-----	123
5	キャッシュ・フロー計算書	-----	127
6	経営分析	-----	128
むすび		-----	130
決算審査資料		-----	131

工業用水道事業会計

1 予算及び決算	1 3 7
2 経営成績	1 3 8
3 財政状況	1 3 9
4 キャッシュ・フロー計算書	1 3 9
む す び	1 4 0
決算審査資料	1 4 1

下水道事業会計

1 予算及び決算	1 4 4
2 業務状況	1 4 6
3 経営成績	1 4 7
4 財政状況	1 5 1
5 キャッシュ・フロー計算書	1 5 6
6 経営分析	1 5 7
む す び	1 5 9
決算審査資料	1 6 0

病院事業会計

1 予算及び決算	1 6 6
2 業務状況	1 6 9
3 経営成績	1 7 0
4 財政状況	1 7 6
5 キャッシュ・フロー計算書	1 8 0
6 経営分析	1 8 1
む す び	1 8 3
決算審査資料	1 8 4

令和7年度 高砂市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和7年度	高砂市一般会計歳入歳出決算
同	高砂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 基金

令和7年度	財政調整基金運用状況
同	減債基金運用状況
同	リサイクル基金運用状況
同	介護給付費準備基金運用状況
同	国民健康保険事業基金運用状況
同	公園整備基金運用状況
同	森林環境整備基金運用状況
同	公共施設等整備基金運用状況
同	駅周辺整備基金運用状況
同	東播臨海広域クリーンセンター運営基金運用状況

第2 審査の期間

自 令和8年7月 2日
至 令和8年8月17日

第3 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、令和7年度一般会計ほか3特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条第2項に準拠して作成されているか、計数の正確性、会計処理及び予算の執行状況について、適正に執行されているか、予算の定める目的に従って事務事業が効率的かつ経済的に執行されているか、財政の運営は全体として正しいかなどを主眼におき、関係部局から資料の提出を求め、計数の点検・分析、関係諸帳簿との照合、関係職員に対する質問等により審査した。
- (2) 令和7年度基金運用状況については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに証書類によって関係職員の説明を聴取し、計数とその運用状況について審査した。

なお、これらの審査は高砂市監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りがなく、予算はその目的に沿って、おおむね適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要について述べる。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和7年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：円)

会計別 \ 区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一 般 会 計	46,037,091,000	43,855,390,942	43,407,571,059	447,819,883
特 別 会 計	19,355,388,000	18,881,795,550	18,630,639,625	251,155,925
合 計	65,392,479,000	62,737,186,492	62,038,210,684	698,975,808

一般会計、特別会計を合わせた総決算額は、歳入 62,737,186,492 円、収入率 95.9% (前年度 97.0%)、歳出 62,038,210,684 円、執行率 94.9% (前年度 95.4%) で、歳入歳出差引残額 (形式収支額) 698,975,808 円は、前年度 (987,286,458 円) に比べ 288,310,650 円 (29.2%) 減少している。

ア 総決算額

総決算額 (歳入歳出決算額) を前年度と比較すると次のとおりである。

総 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入決算額	一般会計	43,855,390,942	41,156,418,706	2,698,972,236	6.6
	特別会計	18,881,795,550	18,927,105,380	△ 45,309,830	△ 0.2
	合 計	62,737,186,492	60,083,524,086	2,653,662,406	4.4
歳出決算額	一般会計	43,407,571,059	40,475,541,563	2,932,029,496	7.2
	特別会計	18,630,639,625	18,620,696,065	9,943,560	0.1
	合 計	62,038,210,684	59,096,237,628	2,941,973,056	5.0

総決算額は、前年度に比べ歳入で 2,653,662,406 円 (4.4%) 及び歳出で 2,941,973,056 円 (5.0%) 増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ歳入で 2,698,972,236 円 (6.6%) 及び歳出で 2,932,029,496 円 (7.2%) 増加している。

特別会計においては、前年度に比べ歳入で 45,309,830 円 (0.2%) 減少し、歳出で 9,943,560 円 (0.1%) 増加している。これは、歳入においては後期高齢者医療事業特別会計で 133,808,170 円及び介護保険事業特別会計で 45,990,500 円増加したが、国民健康保険事業特別会計で 225,108,500 円減少したためであり、また歳出においては国民健康保険事業特別会計で 273,351,351 円減少したが、後期高齢者医療事業特別会計で 179,779,843 円及び介護保険事業特別会計で 103,515,068 円増加したためである。

イ 純計決算額

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は次のとおりである。

一般会計・特別会計相互間の繰入金・繰出金年度比較

(単位：円、％)

繰 出 会 計	繰 入 会 計	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	国民健康保険事業特別会計	877,036,131	892,225,360	△ 15,189,229	△ 1.7
	後期高齢者医療事業特別会計	350,003,120	350,090,958	△ 87,838	△ 0.0
	介護保険事業特別会計	1,230,086,247	1,214,830,075	15,256,172	1.3
後期高齢者医療事業特別会計	一 般 会 計	0	439,292	△ 439,292	0.0
介護保険事業特別会計		60,012,502	77,880	59,934,622	0.0
合 計		2,517,138,000	2,457,663,565	59,474,435	2.4

一般会計から各特別会計への繰出金は 2,457,125,498 円、特別会計から一般会計への繰出金は 60,012,502 円で、繰出金合計は 2,517,138,000 円であり、前年度に比べ 59,474,435 円（2.4％）増加している。

総決算額のなかには、一般会計と特別会計での繰入れ、繰出しがあるので、その重複部分を控除した純計決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

純計決算額年度比較

歳 入 (単位：円、％)

会計別 区 分	歳 入 決 算 額			対前年度比
	令和7年度	令和6年度	比較増減	
一 般 会 計	43,795,378,440	41,155,901,534	2,639,476,906	106.4
特 別 会 計	16,424,670,052	16,469,958,987	△ 45,288,935	99.7
合 計	60,220,048,492	57,625,860,521	2,594,187,971	104.5

歳 出 (単位：円、％)

会計別 区 分	歳 出 決 算 額			対前年度比
	令和7年度	令和6年度	比較増減	
一 般 会 計	40,950,445,561	38,018,395,170	2,932,050,391	107.7
特 別 会 計	18,570,627,123	18,620,178,893	△ 49,551,770	99.7
合 計	59,521,072,684	56,638,574,063	2,882,498,621	105.1

一般会計の歳出から各特別会計の歳入に 2,457,125,498 円、各特別会計から一般会計に 60,012,502 円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 2,639,476,906 円（6.4％）及び歳出で 2,932,050,391 円（7.7％）増加し、特別会計では、歳入で 45,288,935 円（0.3％）及び歳出で 49,551,770 円（0.3％）減少している。

一般会計・特別会計の合計では、歳入で 2,594,187,971 円（4.5％）及び歳出で 2,882,498,621 円（5.1％）増加している。

(2) 決算収支状況

ア 決算収支

令和7年度一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実 質収支額)
一般会計	43,855,390,942	43,407,571,059	447,819,883	33,422,000	414,397,883	△259,407,260
特別会計	18,881,795,550	18,630,639,625	251,155,925	0	251,155,925	△55,253,390
国民健康保険事業	9,118,183,753	8,957,157,958	161,025,795	0	161,025,795	48,242,851
後期高齢者医療事業	1,837,207,780	1,793,054,394	44,153,386	0	44,153,386	△45,971,673
介護保険事業	7,926,404,017	7,880,427,273	45,976,744	0	45,976,744	△57,524,568
合計	62,737,186,492	62,038,210,684	698,975,808	33,422,000	665,553,808	△314,660,650

歳入、歳出決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算収支前年度比較

歳入

(単位：円、%)

区分 会計別	歳入決算額			対前年度比
	令和7年度	令和6年度	比較増減	
一般会計	43,855,390,942	41,156,418,706	2,698,972,236	106.6
特別会計	18,881,795,550	18,927,105,380	△45,309,830	99.8
国民健康保険事業	9,118,183,753	9,343,292,253	△225,108,500	97.6
後期高齢者医療事業	1,837,207,780	1,703,399,610	133,808,170	107.9
介護保険事業	7,926,404,017	7,880,413,517	45,990,500	100.6
合計	62,737,186,492	60,083,524,086	2,653,662,406	104.4

歳出

(単位：円、%)

区分 会計別	歳出決算額			対前年度比
	令和7年度	令和6年度	比較増減	
一般会計	43,407,571,059	40,475,541,563	2,932,029,496	107.2
特別会計	18,630,639,625	18,620,696,065	9,943,560	100.1
国民健康保険事業	8,957,157,958	9,230,509,309	△273,351,351	97.0
後期高齢者医療事業	1,793,054,394	1,613,274,551	179,779,843	111.1
介護保険事業	7,880,427,273	7,776,912,205	103,515,068	101.3
合計	62,038,210,684	59,096,237,628	2,941,973,056	105.0

歳入歳出差引（形式収支）増減

(単位：円、%)

区分 会計別	差引増減			対前年度比
	令和7年度	令和6年度	比較増減	
一般会計	447,819,883	680,877,143	△233,057,260	65.8
特別会計	251,155,925	306,409,315	△55,253,390	82.0
国民健康保険事業	161,025,795	112,782,944	48,242,851	142.8
後期高齢者医療事業	44,153,386	90,125,059	△45,971,673	49.0
介護保険事業	45,976,744	103,501,312	△57,524,568	44.4
合計	698,975,808	987,286,458	△288,310,650	70.8

実質収支及び単年度収支の前年度との比較は次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
実 質 収 支	一 般 会 計	414,397,883	673,805,143	△ 259,407,260	61.5
	特 別 会 計	251,155,925	306,409,315	△ 55,253,390	82.0
	国民健康保険事業	161,025,795	112,782,944	48,242,851	142.8
	後期高齢者医療事業	44,153,386	90,125,059	△ 45,971,673	49.0
	介護保険事業	45,976,744	103,501,312	△ 57,524,568	44.4
	合 計	665,553,808	980,214,458	△ 314,660,650	67.9
単 年 度 収 支	一 般 会 計	△ 259,407,260	△ 341,045,715	81,638,455	76.1
	特 別 会 計	△ 55,253,390	113,749,923	△ 169,003,313	△ 48.6
	国民健康保険事業	48,242,851	93,415,862	△ 45,173,011	51.6
	後期高齢者医療事業	△ 45,971,673	52,489,005	△ 98,460,678	△ 87.6
	介護保険事業	△ 57,524,568	△ 32,154,944	△ 25,369,624	178.9
	合 計	△ 314,660,650	△ 227,295,792	△ 87,364,858	138.4

イ 実質収支

一般会計及び特別会計を合計した形式収支額 698,975,808 円から翌年度へ繰り越すべき財源 33,422,000 円を差し引いた実質収支は 665,553,808 円の黒字となったが、前年度に比べ 314,660,650 円（32.1％）減少している。

会計別でみると、一般会計は 414,397,883 円の黒字、特別会計は 251,155,925 円の黒字となっている。

ウ 単年度収支

一般会計及び特別会計を合計した単年度収支は△314,660,650 円で赤字となり、赤字額は前年度に比べ 87,364,858 円（38.4％）増加している。

会計別でみると、一般会計は△259,407,260 円で、前年度に比べ 81,638,455 円赤字額が減少し、特別会計は△55,253,390 円で、前年度に比べ 169,003,313 円減少し、赤字に転換している。

エ 現金出納保管状況

当年度の出納整理期間末日である令和8年5月31日現在の現金出納保管状況及び、前年度同期との比較は次のとおりである。

現金出納保管状況年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和8年5月末日	令和7年5月末日	比較増減	増減率
歳入歳出外現金	864,226,053	840,398,276	23,827,777	2.8
一時借入金	0	0	0	-
基金	13,834,124,758	12,678,334,747	1,155,790,011	9.1
〃（うち有価証券）	△ 496,174,588	△ 495,954,382	△ 220,206	0.0
翌年度歳計現金	△ 795,375,739	△ 963,301,002	167,925,263	17.4
当年度歳計現金	698,975,808	987,286,458	△ 288,310,650	△ 29.2
合 計	14,105,776,292	13,046,764,097	1,059,012,195	8.1

令和8年5月31日現在の現金出納保管の合計金額は14,105,776,292円で、前年度同期に比べ1,059,012,195円(8.1%)増加している。この現金出納保管の合計金額から歳入歳出外現金、基金及び翌年度歳計現金を控除すると698,975,808円となり、当年度一般会計及び特別会計の歳入歳出差引残額合計額(形式収支額)と符合している。

オ 基金残高

令和8年3月31日現在における基金残高は次のとおりである。

基金残高の年度推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政調整基金	6,493,948	6,141,360	5,628,938	4,982,839	3,948,760
減債基金	543,378	589,283	497,573	3,434,149	3,249,978
小 計 (A)	7,037,326	6,730,643	6,126,511	8,416,988	7,198,738
その他特定目的基金(B)	6,472,830	5,687,493	4,608,138	3,392,026	3,025,247
合 計 (A) + (B)	13,510,156	12,418,136	10,734,649	11,809,014	10,223,985
対前年度増減額	1,092,020	1,683,487	△ 1,074,365	1,585,029	1,281,603
対前年度増減率	8.8	15.7	△ 9.1	15.5	14.3

令和8年3月31日現在における基金残高の合計は13,510,156千円であり、前年度に比べ1,092,020千円(8.8%)増加している。これは、減債基金で45,905千円減少したが、財政調整基金で352,588千円及びその他特定目的基金で785,337千円増加したためである。

令和8年3月31日の現在高に出納整理期間中の増減(323,969千円)を加味した5月31日現在の基金合計額は13,834,125千円であり、前年同期(12,678,335千円)に比べ1,155,790千円(9.1%)増加している。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行(借入)・償還及び年度末残高の状況は次のとおりである。

当年度中における市債増減明細（一般会計）

（単位：円）

区 分	6年度末現在高 (A)	7年度中借入額 (B)	7年度中償還額		7年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			元 金 (C)	利 子	
普 通 債	26,025,166,803	2,404,800,000	1,576,793,209	171,792,364	26,853,173,594
災 害 復 旧 債	1,411,344	0	266,651	135	1,144,693
借 換 債	0	0	0	0	0
住民税等減税補てん債	30,184,694	0	20,422,046	9,704	9,762,648
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	13,829,032,517	0	1,321,072,337	37,752,693	12,507,960,180
減収補てん債	393,677,641	0	48,953,729	960,092	344,723,912
出 資 債	0	0	0	0	0
合 計	40,279,472,999	2,404,800,000	2,967,507,972	210,514,988	39,716,765,027

当年度の一般会計における発行額は 2,404,800,000 円で、前年度(1,143,730,000 円)に比べ 1,261,070,000 円（110.3%）増加している。これは、臨時財政対策債で 116,630,000 円（100.0%）減少したが、普通債で 1,377,700,000 円（134.1%）増加したためである。

元金償還額は 2,967,507,972 円で、前年度(2,898,748,724 円)に比べ 68,759,248 円(2.4%)増加している。

一般会計の当年度の市債残高は 39,716,765,027 円で、前年度末に比べ 562,707,972 円（1.4%）減少している。当年度中に支払った利子は 210,514,988 円で、前年度(195,587,560 円)に比べ 14,927,428 円（7.6%）増加している。

過去5年間の年度末現在における市債残高は次のとおりである。

市債の年度末現在高推移

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	39,716,765,027	40,279,472,999	42,034,491,723	45,742,179,192	45,556,916,915
特 別 会 計	0	0	0	0	0
合 計	39,716,765,027	40,279,472,999	42,034,491,723	45,742,179,192	45,556,916,915
対前年度増減額	△ 562,707,972	△ 1,755,018,724	△ 3,707,687,469	185,262,277	4,242,830,942
対前年度増減率	△ 1.4	△ 4.2	△ 8.1	0.4	10.3

キ 債務負担行為

過去5年間における債務負担行為（支出予定額）の推移は次のとおりである。

債務負担行為（支出予定額）の状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	22,218,140,607	24,076,715,674	18,491,072,085	5,810,930,194	9,340,270,758
特 別 会 計	49,821,750	57,167,205	15,517,363	13,457,513,516	13,918,350,938
国民健康保険事業	1,252,350	2,618,550	3,984,750	5,350,950	6,717,150
後期高齢者医療事業	40,920	204,600	368,280	531,960	695,640
介護保険事業	48,528,480	54,344,055	11,164,333	21,264,671	25,067,742
広域ごみ処理事業	0	0	0	13,430,365,935	13,885,870,406
合 計	22,267,962,357	24,133,882,879	18,506,589,448	19,268,443,710	23,258,621,696
対前年度増減額	△ 1,865,920,522	5,627,293,431	△ 761,854,262	△ 3,990,177,986	△ 9,913,058,586
対前年度増減率	△ 7.7	30.4	△ 4.0	△ 17.2	△ 29.9

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の債務負担行為(支出予定額)は22,267,962,357円で、前年度末に比べ1,865,920,522円(7.7%)減少している。これは、主に一般会計で1,858,575,067円及び介護保険事業特別会計で5,815,575円減少したためである。

(3) 財政構造

過去5年間の年度別財政状況は次のとおりである。

年度別財政状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額	14,877,524	14,153,310	14,035,865	13,671,120	13,388,940
基準財政需要額	19,071,010	18,429,744	17,873,081	17,264,746	16,426,928
財政力指数	(0.780) 0.778	(0.768) 0.782	(0.785) 0.797	(0.792) 0.829	(0.815) 0.855
実質収支額	1,113,374	1,661,092	1,014,851	1,290,959	2,066,598
標準財政規模	23,264,031	22,523,175	22,103,401	21,676,947	22,225,353
実質収支比率	4.8	7.4	4.6	6.0	9.3
経常収支比率	92.1	90.1	91.3	89.6	88.8
実質公債費比率	(3.7) 4.4	(3.9) 4.9	(5.5) 5.2	(5.4) 4.8	(4.7) 4.4

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

財政力指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)及び実質公債費比率は、過去3箇年の平均である。なお、()は単年度数値である。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の、通常は過去3箇年の平均値を指す。

財政力指数(単年度)が「1」を上回れば普通地方交付税が交付されない不交付団体となり、下回れば普通地方交付税が交付される交付団体となる。

当年度は0.778で、前年度(0.782)を0.004ポイント下回っている。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合によって示される財政運営の健全性を示す指標で、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は4.8%で、前年度（7.4%）を2.6ポイント下回っている。

ウ 経常収支比率

税など経常的に収入される一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的な経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断する指標である。当該比率が80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

当年度は92.1%で、前年度（90.1%）を2.0ポイント上回っている。

エ 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に充てられる一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3箇年の平均値を表すものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、25%以上の団体については、早期健全化団体となり起債の制限を受けることとなっている。

当年度は4.4%で、前年度（4.9%）を0.5ポイント下回っている。

オ 一般財源・特定財源

歳入決算額を一般財源及び特定財源の性質別に分類し、前年度と比較すると次のとおりである。

歳入一般財源及び特定財源年度別比較表

(単位：千円、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
一 般 財 源	市 税	17,011,854	38.8	17,099,722	41.6	△ 87,868	△ 0.5
	地 方 譲 与 税	206,926	0.5	204,692	0.5	2,234	1.1
	利 子 割 交 付 金	25,399	0.1	8,962	0.0	16,437	183.4
	配 当 割 交 付 金	162,512	0.4	159,306	0.4	3,206	2.0
	株式等譲渡所得割交付金	247,243	0.6	209,271	0.5	37,972	18.1
	地方消費税交付金	2,404,331	5.5	2,226,413	5.4	177,918	8.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	環境性能割交付金	39,969	0.1	44,781	0.1	△ 4,812	△ 10.7
	法人事業税交付金	258,702	0.6	238,513	0.6	20,189	8.5
	地方特例交付金	90,973	0.2	488,325	1.2	△ 397,352	△ 81.4
	地 方 交 付 税	4,518,342	10.3	4,561,745	11.1	△ 43,403	△ 1.0
	交通安全対策特別交付金	11,473	0.0	12,295	0.0	△ 822	△ 6.7
	使 用 料	174,323	0.4	176,110	0.4	△ 1,787	△ 1.0
	手 数 料	10,942	0.0	10,622	0.0	320	3.0
	国 庫 支 出 金	519,353	1.2	1,312,665	3.2	△ 793,312	△ 60.4
	県 支 出 金	3,283	0.0	2,692	0.0	591	22.0
	財 産 収 入	746,320	1.7	108,159	0.3	638,161	590.0
	寄 附 金	738,485	1.7	595,422	1.5	143,063	24.0
	繰 入 金	187,899	0.4	55,329	0.1	132,570	239.6
	繰 越 金	677,249	1.5	1,018,889	2.5	△ 341,640	△ 33.5
	諸 収 入	276,355	0.6	160,013	0.4	116,342	72.7
	市 債	0	0.0	116,630	0.3	△ 116,630	△ 100.0
	計	28,311,933	64.6	28,810,556	70.1	△ 498,623	△ 1.7
特 定 財 源	分担金及び負担金	207,176	0.5	213,268	0.5	△ 6,092	△ 2.9
	使 用 料	123,143	0.3	127,190	0.3	△ 4,047	△ 3.2
	手 数 料	417,698	0.9	433,757	1.1	△ 16,059	△ 3.7
	国 庫 支 出 金	7,501,435	17.1	5,941,574	14.5	1,559,861	26.3
	県 支 出 金	2,817,262	6.4	2,617,057	6.4	200,205	7.7
	財 産 収 入	28,200	0.1	7,816	0.0	20,384	260.8
	寄 附 金	200	0.0	5,265	0.0	△ 5,065	△ 96.2
	繰 入 金	39,401	0.1	53,952	0.1	△ 14,551	△ 27.0
	繰 越 金	3,628	0.0	5,947	0.0	△ 2,319	△ 39.0
	諸 収 入	1,957,224	4.5	1,869,820	4.5	87,404	4.7
	市 債	2,404,800	5.5	1,027,100	2.5	1,377,700	134.1
	計	15,500,167	35.4	12,302,746	29.9	3,197,421	26.0
合 計		43,812,100	100.0	41,113,302	100.0	2,698,798	6.6

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

一般財源は、前年度に比べ498,623千円(1.7%)減少している。これは、主に財産収入で638,161千円(590.0%)及び地方消費税交付金で177,918千円(8.0%)増加したが、国庫支出金で793,312千円(60.4%)、地方特例交付金で397,352千円(81.4%)及び繰越金で341,640千円(33.5%)減少したためである。一般財源の構成比は64.6%で、前年度(70.1%)を5.5ポイント下回っている。

特定財源は、前年度に比べ3,197,421千円(26.0%)増加している。これは、主に国庫支出金で1,559,861千円(26.3%)及び市債で1,377,700千円(134.1%)増加したためで

ある。特定財源の構成比は 35.4%で、前年度（29.9%）を 5.5 ポイント上回っている。

カ 性質別経費分析

当年度の分類及び前年度との比較は次のとおりである。

性質別経費の年度別比較表

（単位：千円、%）

区分 性質別		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	7,294,433	16.8	7,075,484	17.5	218,949	3.1
	扶助費	10,949,541	25.3	10,838,954	26.8	110,587	1.0
	公債費	3,208,650	7.4	3,102,757	7.7	105,893	3.4
	小計	21,452,624	49.5	21,017,195	52.0	435,429	2.1
投資的経費	普通建設事業費	4,077,726	9.4	2,705,143	6.7	1,372,583	50.7
	（うち単独事業費）	2,916,756	6.7	1,712,815	4.2	1,203,941	70.3
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	4,077,726	9.4	2,705,143	6.7	1,372,583	50.7
その他経費	物件費	7,001,379	16.1	6,041,792	14.9	959,587	15.9
	維持補修費	262,004	0.6	230,435	0.6	31,569	13.7
	補助費等	5,248,673	12.1	4,934,064	12.2	314,609	6.4
	積立金	1,250,649	2.9	1,500,611	3.7	△ 249,962	△16.7
	出資金・貸付金	475,690	1.1	473,370	1.2	2,320	0.5
	繰出金	3,595,535	8.3	3,529,815	8.7	65,720	1.9
	小計	17,833,930	41.1	16,710,087	41.3	1,123,843	6.7
合計		43,364,280	100.0	40,432,425	100.0	2,931,855	7.3

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

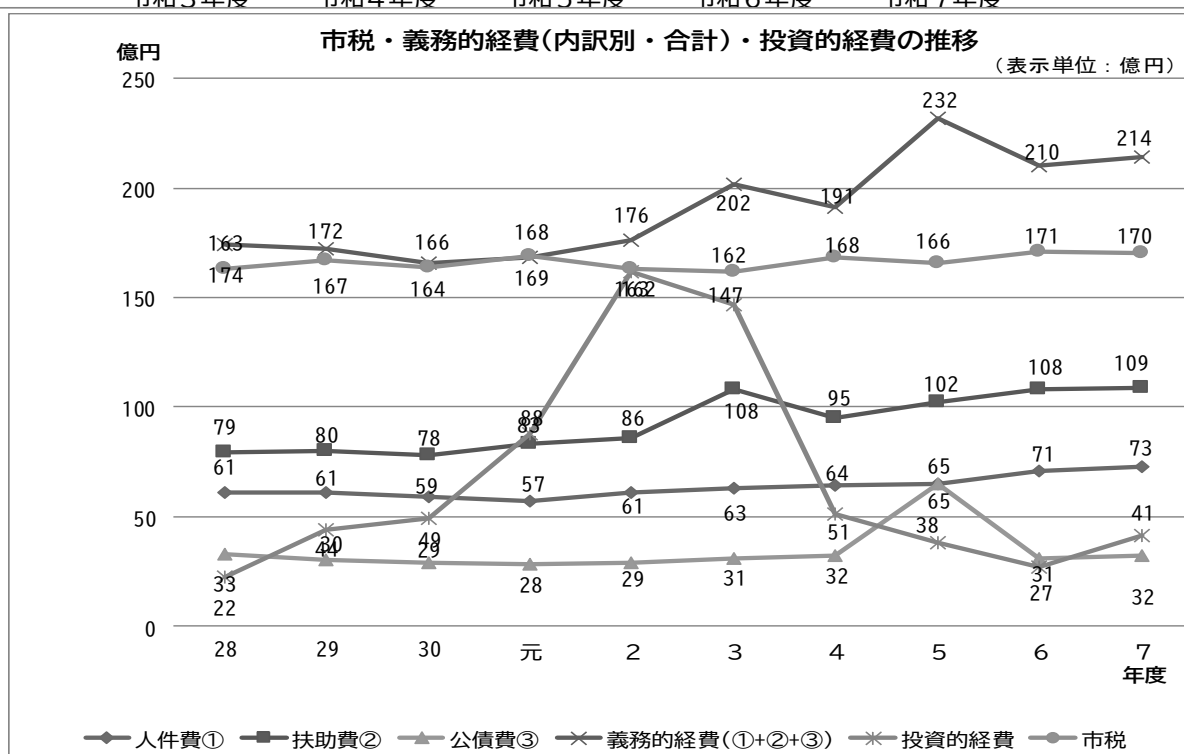
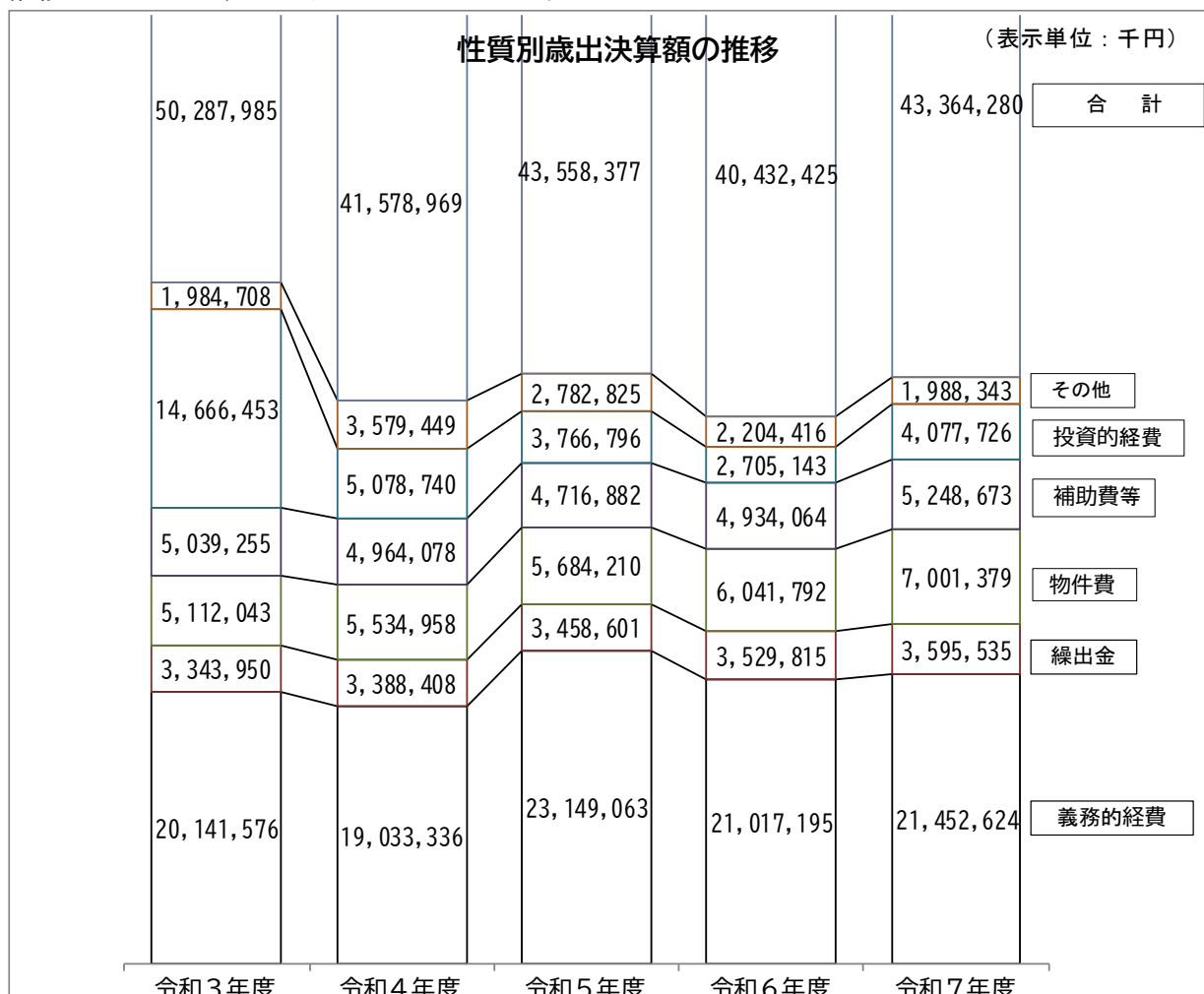
義務的経費は、前年度に比べ 435,429 千円（2.1%）増加している。これは、主に人件費で 218,949 千円（3.1%）増加したためである。

投資的経費は、前年度に比べ 1,372,583 千円（50.7%）増加している。これは、普通建設事業費が増加したためであり、そのうち単独事業費は、前年度に比べ 1,203,941 千円（70.3%）増加している。

その他経費は、前年度に比べ 1,123,843 千円（6.7%）増加している。これは、主に積立金で 249,962 千円（16.7%）減少したが、物件費で 959,587 千円（15.9%）及び補助費等で 314,609 千円（6.4%）増加したためである。

構成比は、前年度に比べ義務的経費で 2.5 ポイント及びその他経費で 0.2 ポイント減少し、投資的経費で 2.7 ポイント増加している。

性質別歳出決算額の5年間の推移並びに市税、義務的経費及び投資的経費の10年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



2 一般会計

(1) 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	41,896,927,000	37,848,023,000	4,048,904,000	110.7
予 算 現 額	46,037,091,000	42,629,328,000	3,407,763,000	108.0
歳 入 決 算 額	43,855,390,942	41,156,418,706	2,698,972,236	106.6
歳 出 決 算 額	43,407,571,059	40,475,541,563	2,932,029,496	107.2
差 引 額	447,819,883	680,877,143	△ 233,057,260	65.8

歳入の決算額は、前年度に比べ2,698,972,236円(6.6%)増加している。予算現額に対する収入率は95.3%(前年度96.5%)である。

歳出の決算額は、前年度に比べ2,932,029,496円(7.2%)増加している。予算現額に対する執行率は94.3%(前年度94.9%)で、翌年度繰越額753,724,000円を除くと1,875,795,941円の不用額を生じているが、予算に定められた事務事業はほとんど執行されている。

過去5年間の一般会計年度別収支状況は次のとおりである。

年度別一般会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 \ 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実質収支額)
7	43,855,390,942	43,407,571,059	447,819,883	33,422,000	414,397,883	△ 259,407,260
6	41,156,418,706	40,475,541,563	680,877,143	7,072,000	673,805,143	△ 341,045,715
5	44,623,119,039	43,598,283,181	1,024,835,858	9,985,000	1,014,850,858	△ 276,108,025
4	40,622,688,330	39,276,299,447	1,346,388,883	55,430,000	1,290,958,883	△ 720,482,053
3	45,781,437,929	43,682,387,993	2,099,049,936	87,609,000	2,011,440,936	897,468,148

当年度は、形式収支で447,819,883及び実質収支で414,397,883円の黒字となっている。単年度収支は259,407,260円の赤字となっている。

(2) 歳 入 (資料第2表・第4表・第6表・第7表・第8表・第9表・第13表参照) ア 概 要

(単位：円、%)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	46,037,091,000	44,484,451,794	43,855,390,942	30,784,176	598,276,676	95.3	98.6
6	42,629,328,000	41,821,297,881	41,156,418,706	47,568,452	617,310,723	96.5	98.4
増減	3,407,763,000	2,663,153,913	2,698,972,236	△16,784,276	△19,034,047	△1.2	0.2

款別歳入状況は、資料第2表のとおりである。

収入済額は 43,855,390,942 円であり、前年度に比べ 2,698,972,236 円（6.6％）増加している。予算現額に対する収入率は 95.3％であり、前年度を 1.2 ポイント下回っている。調定額に対する収入率は 98.6％であり、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

イ 歳入総額

収入済額の款別年度比較は次のとおりである。

款 別 歳 入 前 年 度 比 較 表

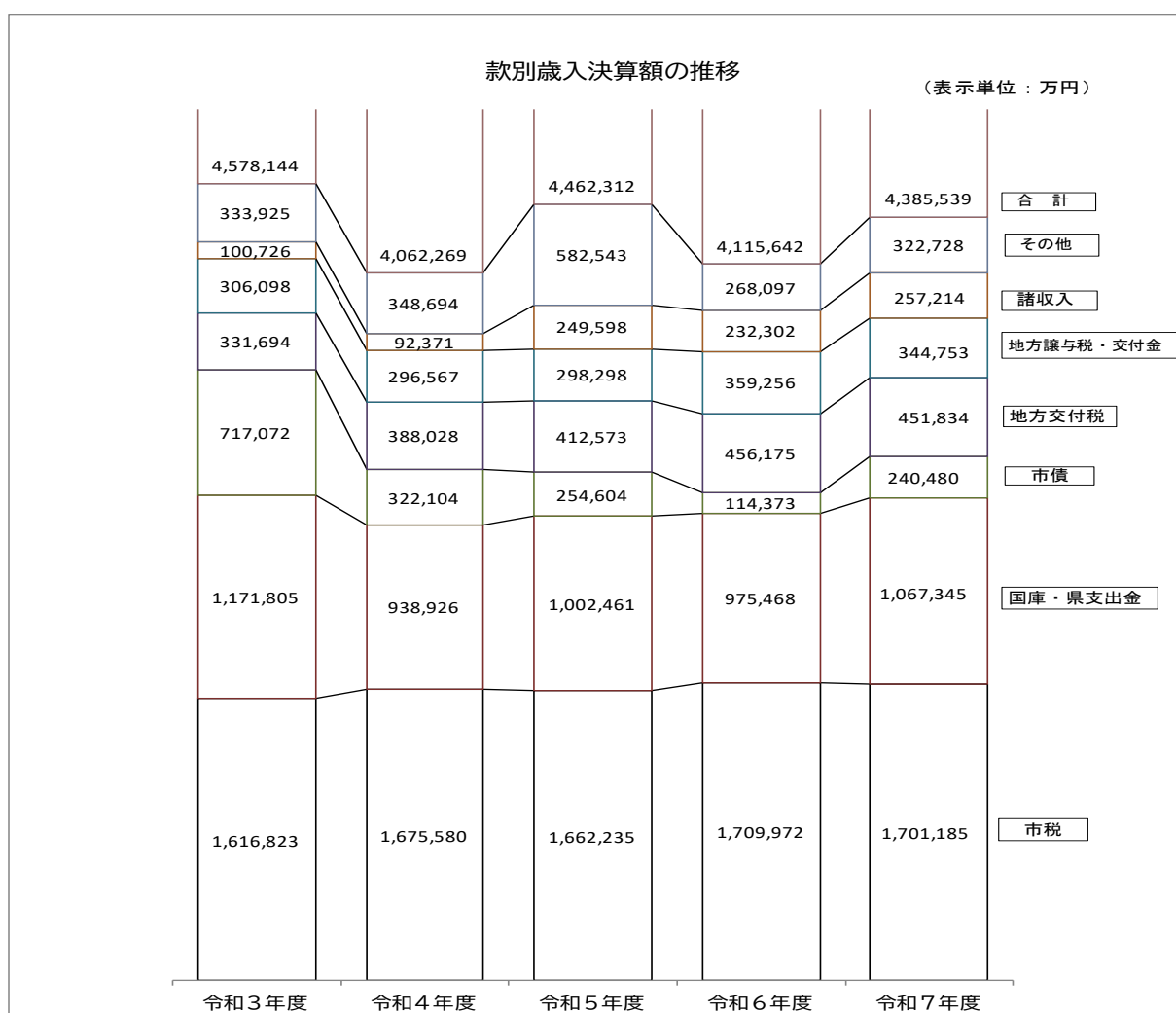
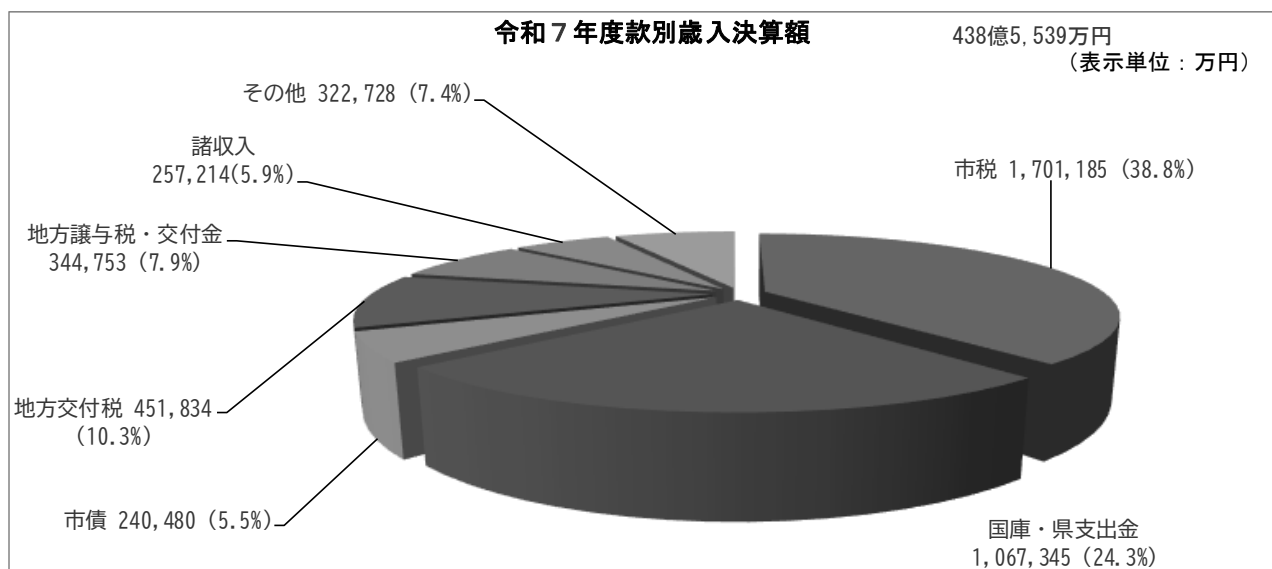
（単位：円、％）

区 分 款 別		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1	市 税	17,011,853,201	38.8	17,099,721,601	41.5	△ 87,868,400	△ 0.5
2	地 方 譲 与 税	206,925,918	0.5	204,691,704	0.5	2,234,214	1.1
3	利 子 割 交 付 金	25,399,000	0.1	8,962,000	0.0	16,437,000	183.4
4	配 当 割 交 付 金	162,512,000	0.4	159,306,000	0.4	3,206,000	2.0
5	株式等譲渡所得割交付金	247,243,000	0.6	209,271,000	0.5	37,972,000	18.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	258,702,000	0.6	238,513,000	0.6	20,189,000	8.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,404,331,000	5.5	2,226,413,000	5.4	177,918,000	8.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	39,969,000	0.1	44,781,000	0.1	△ 4,812,000	△ 10.7
9	地 方 特 例 交 付 金	90,973,000	0.2	488,325,000	1.2	△ 397,352,000	△ 81.4
10	地 方 交 付 税	4,518,342,000	10.3	4,561,745,000	11.1	△ 43,403,000	△ 1.0
11	交通安全対策特別交付金	11,473,000	0.0	12,295,000	0.0	△ 822,000	△ 6.7
12	分 担 金 及 び 負 担 金	21,396,127	0.0	21,912,330	0.1	△ 516,203	△ 2.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料	784,498,035	1.8	808,274,147	2.0	△ 23,776,112	△ 2.9
14	国 庫 支 出 金	7,909,378,845	18.0	7,170,340,919	17.4	739,037,926	10.3
15	県 支 出 金	2,764,072,028	6.3	2,584,343,270	6.3	179,728,758	7.0
16	財 産 収 入	774,519,845	1.8	115,975,143	0.3	658,544,702	567.8
17	寄 附 金	738,685,181	1.7	600,686,491	1.5	137,998,690	23.0
18	繰 入 金	227,300,597	0.5	109,281,031	0.3	118,019,566	108.0
19	繰 越 金	680,877,143	1.6	1,024,835,858	2.5	△ 343,958,715	△ 33.6
20	諸 収 入	2,572,140,022	5.9	2,323,015,212	5.6	249,124,810	10.7
21	市 債	2,404,800,000	5.5	1,143,730,000	2.8	1,261,070,000	110.3
合 計		43,855,390,942	100.0	41,156,418,706	100.0	2,698,972,236	6.6

構成比で主なものは、市税 38.8％、国庫支出金 18.0％、地方交付税 10.3％、県支出金 6.3％、諸収入 5.9％、市債 5.5％及び地方消費税交付金 5.5％であり、これらを合わせると全体の 90.3％を占めている。

収入済額は前年度に比べて増加しているが、これは、主に地方特例交付金で 397,352,000 円及び繰越金で 343,958,715 円減少したが、市債で 1,261,070,000 円、国庫支出金で 739,037,926 円及び財産収入で 658,544,702 円増加したためである。

款別歳入決算額の主なものと5年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



款別の対前年度比較について、主な増減要因は次のとおりである。

款 別 歳 入 額 の 主 な 増 減

(単位：円、％)

款	項	節	等	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
市税							
市民税	個人（目）			4,871,547,212	4,263,228,336	608,318,876	14.3
	法人（目）			980,207,224	1,757,265,400	△ 777,058,176	△ 44.2
	固定資産税	固定資産税（目）			8,894,763,210	8,822,606,615	72,156,595
株式等譲渡所得割交付金							
	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金		247,243,000	209,271,000	37,972,000	18.1
地方消費税交付金							
	地方消費税交付金	地方消費税交付金		2,404,331,000	2,226,413,000	177,918,000	8.0
地方特例交付金							
	地方特例交付金	定額減税減収補填特例交付金		3,577,000	387,059,000	△ 383,482,000	△ 99.1
地方交付税							
	地方交付税	地方交付税		4,518,342,000	4,561,745,000	△ 43,403,000	△ 1.0
国庫支出金							
国庫負担金	社会福祉費負担金			1,470,041,558	1,294,440,234	175,601,324	13.6
	児童福祉費負担金			2,684,202,918	2,202,471,716	481,731,202	21.9
	生活保護費負担金			1,616,262,172	1,450,433,771	165,828,401	11.4
国庫補助金	総務管理費補助金			94,890,000	56,400,000	38,490,000	68.2
	高齢者福祉費補助金			49,475,000	0	49,475,000	-
	児童福祉費補助金			451,685,000	159,438,000	292,247,000	183.3
	道路橋りょう費補助金			366,568,000	316,521,000	50,047,000	15.8
	道路橋りょう費補助金（繰越明許費）			58,021,000	24,969,000	33,052,000	132.4
	河川費補助金			2,746,666	36,053,000	△ 33,306,334	△ 92.4
	消防費補助金			13,905,000	60,605,000	△ 46,700,000	△ 77.1
	小学校費補助金			187,834,050	0	187,834,050	-
	中学校費補助金			98,948,630	0	98,948,630	-
	小学校費補助金（繰越明許費）			40,031,000	16,327,000	23,704,000	145.2
	新しい地方経済・生活環境創生交付金			25,227,235	0	25,227,235	-
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			512,408,731	981,813,634	△ 469,404,903	△ 47.8
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費）			6,944,438	330,851,250	△ 323,906,812	△ 97.9
県支出金							
県負担金	社会福祉費負担金			987,000,618	912,450,937	74,549,681	8.2
	児童福祉費負担金			683,366,973	642,529,795	40,837,178	6.4
県補助金	高齢者福祉費補助金			34,872,500	7,954,500	26,918,000	338.4
委託金	統計調査費委託金			43,768,000	3,191,000	40,577,000	1,271.6
	都市計画費委託金			36,488,300	66,118,500	△ 29,630,200	△ 44.8
財産収入							
財産運用収入	預金利子			28,200,078	7,816,046	20,384,032	260.8
	財産売却収入			680,621,887	33,104,215	647,517,672	1,956.0
寄附金							
寄附金	一般寄附金			84,257,476	433,689	83,823,787	19,328.1
	ふるさと寄附金			649,398,500	593,612,000	55,786,500	9.4
繰入金							
基金繰入金	減債基金繰入金			127,887,000	54,812,000	73,075,000	133.3
	介護保険事業特別会計繰入金			60,012,502	77,880	59,934,622	76,957.7
繰越金							
繰越金	前年度繰越金			673,805,143	1,014,850,858	△ 341,045,715	△ 33.6
諸収入							
雑入	延滞金、加算金及び過料	延滞金		56,668,525	26,429,081	30,239,444	114.4
	雑入	返還金等		18,014,144	59,686,924	△ 41,672,780	△ 69.8
		雑入		1,683,744,032	1,463,430,459	220,313,573	15.1
		社会福祉費国庫負担金		99,841,788	75,445,639	24,396,149	32.3
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		0	27,219,563	△ 27,219,563	△ 100.0
市債							
市債	総務管理債			483,000,000	250,100,000	232,900,000	93.1
	児童福祉債			310,800,000	87,600,000	223,200,000	254.8
	保健衛生債			166,200,000	23,800,000	142,400,000	598.3
	保健衛生債（繰越明許費）			3,600,000	42,000,000	△ 38,400,000	△ 91.4
	農業債			32,700,000	0	32,700,000	-
	道路橋りょう債			220,000,000	87,000,000	133,000,000	152.9
	道路橋りょう債（繰越明許費）			52,200,000	20,000,000	32,200,000	161.0
	河川債			200,000,000	97,100,000	102,900,000	106.0
	河川債（繰越明許費）			0	22,100,000	△ 22,100,000	△ 100.0
	消防債			128,600,000	161,900,000	△ 33,300,000	△ 20.6
	小学校債			341,400,000	10,300,000	331,100,000	3,214.6
	小学校債（繰越明許費）			103,900,000	52,000,000	51,900,000	99.8
	中学校債			232,300,000	7,800,000	224,500,000	2,878.2
	中学校債（繰越明許費）			87,500,000	117,500,000	△ 30,000,000	△ 25.5
	臨時財政対策債			0	116,630,000	△ 116,630,000	△ 100.0

（注）款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ 不納欠損額

款別年度比較は次のとおりである。

款別不納欠損額年度別比較表

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
市 税	25,621,081	16,814,672	8,806,409	52.4
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	3,780	3,997	△ 217	△ 5.4
諸 収 入	5,159,315	30,749,783	△ 25,590,468	△ 83.2
合 計	30,784,176	47,568,452	△ 16,784,276	△ 35.3

不納欠損額は30,784,176円で、前年度に比べ16,784,276円(35.3%)減少している。これは、主に市税で8,806,409円(52.4%)増加したが、諸収入で25,590,468円(83.2%)減少したためである。

エ 収入未済額

款別の年度比較は次のとおりである。

款別収入未済額年度別比較表

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
市 税	529,292,153	546,959,143	△ 17,666,990	△ 3.2
分担金及び負担金	0	0	0	--
使用料及び手数料	2,254,600	2,252,495	2,105	0.1
財 産 収 入	0	0	0	-
諸 収 入	66,729,923	68,099,085	△ 1,369,162	△ 2.0
合 計	598,276,676	617,310,723	△ 19,034,047	△ 3.1

収入未済額は598,276,676円で、前年度に比べ19,034,047円(3.1%)減少している。これは、主に市税で17,666,990円(3.2%)減少したためである。

オ 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとにみると次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	16,723,000,000	17,566,766,435	17,011,853,201	25,621,081	529,292,153	101.7	96.8
6	16,696,000,000	17,663,495,416	17,099,721,601	16,814,672	546,959,143	102.4	96.8
増減	27,000,000	△96,728,981	△87,868,400	8,806,409	△17,666,990	△0.7	0.0

市の財政上最も重要な財源であり、一般会計歳入総額の 38.8%を占めている。この構成比は前年度（41.5%）を 2.7 ポイント下回っている。

収入済額は、予算現額に対して 101.7%の収入率で、前年度に比べ 87,868,400 円(0.5%)減少している。

税目別収入状況は、資料第 6 表、第 7 表、第 8 表のとおりである。

収入済額の構成比の高いものは、固定資産税 52.5%、市民税 34.4%、都市計画税 8.0%であり、これらで全体の 94.9%を占めている。

税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	徴収率	令和 6 年度	徴収率	比較増減額	増減率
市 民 税	5,851,754,436	96.7	6,020,493,736	96.9	△ 168,739,300	△ 2.8
個 人	4,871,547,212	96.2	4,263,228,336	95.8	608,318,876	14.3
法 人	980,207,224	99.3	1,757,265,400	99.6	△ 777,058,176	△ 44.2
固 定 資 産 税	8,938,826,410	97.0	8,867,420,515	96.8	71,405,895	0.8
固 定 資 産 税	8,894,763,210	97.0	8,822,606,615	96.8	72,156,595	0.8
国有資産等所在市交付金	44,063,200	100.0	44,813,900	100.0	△ 750,700	△ 1.7
軽 自 動 車 税	270,873,366	95.2	262,623,032	95.4	8,250,334	3.1
環 境 性 能 割	23,079,300	100.0	19,588,100	100.0	3,491,200	17.8
種 別 割	247,794,066	94.8	243,034,932	95.0	4,759,134	2.0
市 た ば こ 税	581,672,524	100.0	596,285,277	100.0	△ 14,612,753	△ 2.5
都 市 計 画 税	1,368,726,465	95.5	1,352,899,041	95.2	15,827,424	1.2
合 計	17,011,853,201	96.8	17,099,721,601	96.8	△ 87,868,400	△ 0.5

収入済額が前年度に比べ減少しているが、これは、主に市民税で 168,739,300 円減少したため、個人市民税が 608,318,876 円増加したが、法人市民税が 777,058,176 円減少したことによる。

過去 5 年間の年度別市税徴収状況は次のとおりである。

年度別市税徴収状況

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7	現年課税分	17,021,001,197	16,895,656,530	487,300	124,857,367	99.3
	滞納繰越分	545,765,238	116,196,671	25,133,781	404,434,786	21.3
	合 計	17,566,766,435	17,011,853,201	25,621,081	529,292,153	96.8
6	現年課税分	17,116,218,566	16,999,729,679	45,646	116,443,241	99.3
	滞納繰越分	547,276,850	99,991,922	16,769,026	430,515,902	18.3
	合 計	17,663,495,416	17,099,721,601	16,814,672	546,959,143	96.8
5	現年課税分	16,656,516,056	16,534,329,566	68,500	122,117,990	99.3
	滞納繰越分	530,892,411	88,023,241	16,191,857	426,677,313	16.6
	合 計	17,187,408,467	16,622,352,807	16,260,357	548,795,303	96.7
4	現年課税分	16,778,242,970	16,673,564,376	49,625	104,628,969	99.4
	滞納繰越分	527,600,455	82,231,540	17,850,934	427,517,981	15.6
	合 計	17,305,843,425	16,755,795,916	17,900,559	532,146,950	96.8
3	現年課税分	16,092,949,739	16,002,876,517	5,094	90,068,128	99.4
	滞納繰越分	646,432,890	165,357,918	43,012,814	438,062,158	25.6
	合 計	16,739,382,629	16,168,234,435	43,017,908	528,130,286	96.6

調定額は、前年度に比べ 96,728,981 円 (0.5%) 減少している。また、収入未済額は、前年度に比べ 17,666,990 円 (3.2%) 減少している。

徴収率は、現年度分 99.3%、滞納繰越分 21.3%で、前年度に比べ現年度分は同ポイント、滞納繰越分は 3.0 ポイント上回っている。

不納欠損額の税目別年度比較は次のとおりである。

不 納 欠 損 額 税 目 別 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
		金 額	金 額		
市 民 税		13,136,393	8,138,366	4,998,027	61.4
	個 人	12,901,393	8,018,366	4,883,027	60.9
	法 人	235,000	120,000	115,000	95.8
固 定 資 産 税		9,458,926	6,422,267	3,036,659	47.3
軽 自 動 車 税		864,800	757,700	107,100	14.1
都 市 計 画 税		2,160,962	1,496,339	664,623	44.4
合 計		25,621,081	16,814,672	8,806,409	52.4

当年度中に不納欠損処分したものは 575 件 25,621,081 円で、内訳は、地方税法第 15 条の 7 によるものが 261 件 15,926,316 円、同法第 18 条によるものが 314 件 9,694,765 円である。前年度に不納欠損処分したものの 456 件 16,814,672 円と比較すると、件数において 119 件、金額において 8,806,409 円増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	218,376,000	206,925,918	206,925,918	0	0	94.8	100.0
6	213,585,000	204,691,704	204,691,704	0	0	95.8	100.0
増減	4,791,000	2,234,214	2,234,214	0	0	△1.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して 94.8%の収入率で、前年度に比べ 2,234,214 円 (1.1%) 増加している。

項別の年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	44,807,000	47,303,000	△ 2,496,000	△ 5.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	148,881,000	144,763,000	4,118,000	2.8
森 林 環 境 譲 与 税	10,943,000	10,385,000	558,000	5.4
特 別 と ん 譲 与 税	2,294,918	2,240,704	54,214	2.4
合 計	206,925,918	204,691,704	2,234,214	1.1

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	22,000,000	25,399,000	25,399,000	0	0	115.5	100.0
6	7,000,000	8,962,000	8,962,000	0	0	128.0	100.0
増減	15,000,000	16,437,000	16,437,000	0	0	△12.6	0.0

収入済額は、予算現額に対して 115.5%の収入率で、前年度に比べ 16,437,000 円(183.4%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	123,000,000	162,512,000	162,512,000	0	0	132.1	100.0
6	110,000,000	159,306,000	159,306,000	0	0	144.8	100.0
増減	13,000,000	3,206,000	3,206,000	0	0	△12.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して 132.1%の収入率で、前年度に比べ 3,206,000 円 (2.0%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	196,000,000	247,243,000	247,243,000	0	0	126.1	100.0
6	131,000,000	209,271,000	209,271,000	0	0	159.7	100.0
増減	65,000,000	37,972,000	37,972,000	0	0	△ 33.6	0.0

収入済額は、予算現額に対して126.1%の収入率で、前年度に比べ37,972,000円(18.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	251,000,000	258,702,000	258,702,000	0	0	103.1	100.0
6	239,000,000	238,513,000	238,513,000	0	0	99.8	100.0
増減	12,000,000	20,189,000	20,189,000	0	0	3.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して103.1%の収入率で、前年度に比べ20,189,000円(8.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	2,300,000,000	2,404,331,000	2,404,331,000	0	0	104.5	100.0
6	2,061,000,000	2,226,413,000	2,226,413,000	0	0	108.0	100.0
増減	239,000,000	177,918,000	177,918,000	0	0	△3.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して104.5%の収入率で、前年度に比べ177,918,000円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	61,000,000	39,969,000	39,969,000	0	0	65.5	100.0
6	51,000,000	44,781,000	44,781,000	0	0	87.8	100.0
増減	10,000,000	△4,812,000	△4,812,000	0	0	△ 22.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 65.5%の収入率で、前年度に比べ 4,812,000 円(10.7%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	88,987,000	90,973,000	90,973,000	0	0	102.2	100.0
6	485,689,000	488,325,000	488,325,000	0	0	100.5	100.0
増減	△396,702,000	△397,352,000	△397,352,000	0	0	1.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して 102.2%の収入率で、前年度に比べ 397,352,000 円(81.4%)減少している。

項別の年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	88,987,000	485,689,000	△ 396,702,000	△ 81.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,986,000	2,636,000	△ 650,000	△ 24.7
合 計	90,973,000	488,325,000	△ 397,352,000	△ 81.4

地方特例交付金は、前年度に比べ大幅に減少しているが、これは、主に地方特例交付金の定額減税減収補填特別交付金で 383,482,000 円減少したためである。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	4,493,486,000	4,518,342,000	4,518,342,000	0	0	100.6	100.0
6	4,582,353,000	4,561,745,000	4,561,745,000	0	0	99.6	100.0
増減	△88,867,000	△43,403,000	△43,403,000	0	0	1.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して 100.6%の収入率で、前年度に比べ 43,403,000 円(1.0%)減少している。

細節別の年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
普 通 地 方 交 付 税	4,193,486,000	4,282,353,000	△ 88,867,000	△ 2.1
特 別 地 方 交 付 税	324,856,000	279,392,000	45,464,000	16.3
合 計	4,518,342,000	4,561,745,000	△ 43,403,000	△ 1.0

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	18,500,000	11,473,000	11,473,000	0	0	62.0	100.0
6	18,500,000	12,295,000	12,295,000	0	0	66.5	100.0
増減	0	△822,000	△822,000	0	0	△4.4	0.0

収入済額は、予算現額に対して 62.0%の収入率で、前年度に比べ 822,000 円(6.7%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	26,036,000	21,396,127	21,396,127	0	0	82.2	100.0
6	22,943,000	21,912,330	21,912,330	0	0	95.5	100.0
増減	3,093,000	△516,203	△516,203	0	0	△13.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 82.2%の収入率で、前年度に比べ 516,203 円(2.4%)減少している。

項別の年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
分 担 金	2,324,727	480,380	1,844,347	383.9
負 担 金	19,071,400	21,431,950	△ 2,360,550	△ 11.0
合 計	21,396,127	21,912,330	△ 516,203	△ 2.4

分担金は、前年度に比べ 1,844,347 円(383.9%)増加している。これは、主に農林水産業費分担金の農業費分担金で 1,744,347 円増加したためである。

負担金は、前年度に比べ 2,360,550 円(11.0%)減少している。これは、主に民生費負担金の児童福祉費負担金で 2,484,450 円減少したためである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	787,420,000	786,756,415	784,498,035	3,780	2,254,600	99.6	99.7
6	815,105,000	810,530,639	808,274,147	3,997	2,252,495	99.2	99.7
増減	△27,685,000	△23,774,224	△23,776,112	△217	2,105	0.4	0.0

収入済額は、予算現額に対して 99.6%の収入率で、前年度に比べ 23,776,112 円(2.9%)

減少している。

不納欠損額は、手数料の衛生手数料の清掃手数料 3,780 円である。

収入未済額は、使用料の農林水産業使用料の農業使用料 17,575 円、土木使用料の道路橋りょう使用料 14,060 円及び住宅使用料 1,228,420 円並びに手数料の衛生手数料の清掃手数料 994,545 円である。

項別の年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
使 用 料	355,858,295	363,894,887	△ 8,036,592	△ 2.2
手 数 料	428,639,740	444,379,260	△ 15,739,520	△ 3.5
合 計	784,498,035	808,274,147	△ 23,776,112	△ 2.9

使用料は、前年度に比べ 8,036,592 円 (2.2%) 減少している。これは、主に土木使用料の住宅使用料で 3,211,361 円増加したが、民生使用料の児童福祉使用料で 6,199,569 円及び都市計画使用料の都市計画使用料で 4,453,192 円減少したためである。

手数料は、前年度に比べ 15,739,520 円 (3.5%) 減少している。これは、主に衛生手数料の清掃手数料で 15,432,190 円減少したためである。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	8,270,168,000	7,909,378,845	7,909,378,845	0	0	95.6	100.0
6	7,606,585,000	7,170,340,919	7,170,340,919	0	0	94.3	100.0
増減	663,583,000	739,037,926	739,037,926	0	0	1.4	0.0

収入済額は、予算現額に対して 95.6%の収入率で、前年度に比べ 739,037,926 円 (10.3%) 増加している。

項別の年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
国 庫 負 担 金	5,774,551,452	4,954,951,676	819,599,776	16.5
国 庫 補 助 金	2,111,471,750	2,191,444,069	△ 79,972,319	△ 3.6
委 託 金	23,355,643	23,945,174	△ 589,531	△ 2.5
合 計	7,909,378,845	7,170,340,919	739,037,926	10.3

国庫負担金は、前年度に比べ 819,599,776 円 (16.5%) 増加している。これは、主に民生費国庫負担金の社会福祉費負担金で 175,601,324 円、児童福祉費負担金で 481,731,202 円及び生活保護費負担金で 165,828,401 円増加したためである。

国庫補助金は、前年度に比べ 79,972,319 円 (3.6%) 減少している。これは、主に民生費国庫補助金の児童福祉費補助金で 292,247,000 円並びに教育費国庫補助金の小学校費補助金で 187,834,050 円及び中学校費補助金で 98,948,630 円増加したが、物価高騰対応重点

支援地方創生臨時交付金の同交付金で 469,404,903 円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費）の同交付金で 323,906,812 円減少したためである。

委託金は、前年度に比べ 589,531 円（2.5％）減少している。これは、主に民生費委託金の社会福祉費委託金で 957,511 円減少したためである。

第15款 県支出金

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	2,917,920,000	2,764,072,028	2,764,072,028	0	0	94.7	100.0
6	2,718,974,000	2,584,343,270	2,584,343,270	0	0	95.0	100.0
増減	198,946,000	179,728,758	179,728,758	0	0	△0.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 94.7％の収入率で、前年度に比べ 179,728,758 円（7.0％）増加している。

項別の年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	1,928,931,962	1,811,851,341	117,080,621	6.5
県 補 助 金	539,230,293	482,425,639	56,804,654	11.8
委 託 金	295,909,773	290,066,290	5,843,483	2.0
合 計	2,764,072,028	2,584,343,270	179,728,758	7.0

県負担金は、前年度に比べ 117,080,621 円（6.5％）増加している。これは、主に民生費県負担金の社会福祉費負担金で 74,549,681 円及び児童福祉費負担金で 40,837,178 円増加したためである。

県補助金は、前年度に比べ 56,804,654 円（11.8％）増加している。これは、主に衛生費県補助金の保健衛生費補助金で 8,414,820 円、教育費県補助金の小学校費補助金が 4,732,386 円及び中学校費補助金で 3,231,054 円減少したが、民生費県補助金の社会福祉費補助金で 14,679,755 円、高齢者福祉費補助金で 26,918,000 円及び児童福祉費補助金で 13,354,802 円増加したためである。

委託金は、前年度に比べ 5,843,483 円（2.0％）増加している。これは、主に都市計画費委託金の都市計画費委託金が 29,630,200 円減少したが、総務費委託金の統計調査費委託金が 40,577,000 円増加したためである。

第16款 財産収入

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	736,322,000	774,519,845	774,519,845	0	0	105.2	100.0
6	112,209,000	115,975,143	115,975,143	0	0	103.4	100.0
増減	624,113,000	658,544,702	658,544,702	0	0	1.8	0.0

収入済額は、予算現額に対して 105.2％の収入率で、前年度に比べ 658,544,702 円

(567.8%) 増加している。

項別の年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	88,973,808	80,973,228	8,000,580	9.9
財 産 売 払 収 入	685,546,037	35,001,915	650,544,122	1,858.6
合 計	774,519,845	115,975,143	658,544,702	567.8

財産運用収入は、前年度に比べ 8,000,580 円 (9.9%) 増加している。これは、主に財産貸付収入の土地貸付収入で 12,383,452 円減少したが、利子及び配当金の預金利子で 20,384,032 円増加したためである。

財産売払収入は、前年度に比べ 650,544,122 円 (1,858.6%) 増加している。これは、主に不動産売払収入の土地売払収入が 647,517,672 円増加したためである。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	692,402,000	738,685,181	738,685,181	0	0	106.7	100.0
6	605,165,000	600,686,491	600,686,491	0	0	99.3	100.0
増減	87,237,000	137,998,690	137,998,690	0	0	7.4	0.0

収入済額は、予算現額に対して 106.7%の収入率で、前年度に比べ 137,998,690 円(23.0%) 増加している。

目別の年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
一 般 寄 附 金	84,257,476	433,689	83,823,787	19,328.1
総 務 費 寄 附 金	0	3,000,000	△ 3,000,000	△ 100.0
ふ る さ と 寄 附 金	649,398,500	593,612,000	55,786,500	9.4
高 砂 結 び の 寄 附 金	1,326,705	1,375,502	△ 48,797	△ 3.5
企業版ふるさと寄附金	2,500,000	300,000	2,200,000	733.3
民 生 費 寄 附 金	902,500	765,300	137,200	17.9
衛 生 費 寄 附 金	100,000	500,000	△ 400,000	△ 80.0
消 防 費 寄 附 金	200,000	200,000	0	0.0
教 育 費 寄 附 金	0	500,000	△ 500,000	△ 100.0
合 計	738,685,181	600,686,491	137,998,690	23.0

寄附金は、前年度に比べ増加しているが、これは、主に一般寄附金で 83,823,787 円及びふるさと寄附金で 55,786,500 円増加したためである。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	316,161,000	227,300,597	227,300,597	0	0	71.9	100.0
6	484,621,000	109,281,031	109,281,031	0	0	22.5	100.0
増減	△168,460,000	118,019,566	118,019,566	0	0	49.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して71.9%の収入率で、前年度に比べ118,019,566円(108.0%)増加している。

項、目別の年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
基 金 繰 入 金	167,288,095	108,763,859	58,524,236	53.8
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0	0	-
減 債 基 金 繰 入 金	127,887,000	54,812,000	73,075,000	133.3
コミュニティ基金繰入金	0	0	0	-
リサイクル基金繰入金	15,797,500	20,652,559	△ 4,855,059	△ 23.5
森林環境整備基金繰入金	0	0	0	-
駅周辺整備基金繰入金	23,603,595	33,299,300	△ 9,695,705	△ 29.1
他 会 計 繰 入 金	60,012,502	517,172	59,495,330	11,504.0
後期高齢者医療事業特別会計繰入金	0	439,292	△ 439,292	△ 100.0
介護保険事業特別会計繰入金	60,012,502	77,880	59,934,622	76,957.7
合 計	227,300,597	109,281,031	118,019,566	108.0

繰入金は、前年度に比べ増加しているが、これは、主に基金繰入金の減債基金繰入金で73,075,000円及び他会計繰入金の介護保険事業特別会計繰入金で59,934,622円増加したためである。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	680,878,000	680,877,143	680,877,143	0	0	100.0	100.0
6	1,024,836,000	1,024,835,858	1,024,835,858	0	0	100.0	100.0
増減	△343,958,000	△343,958,715	△343,958,715	0	0	△0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対してほぼ100.0%の収入率で、前年度に比べ343,958,715円(33.6%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	2,517,635,000	2,644,029,260	2,572,140,022	5,159,315	66,729,923	102.2	97.3
6	2,348,433,000	2,421,864,080	2,323,015,212	30,749,783	68,099,085	98.9	95.9
増減	169,202,000	222,165,180	249,124,810	△25,590,468	△1,369,162	3.2	1.4

収入済額は、予算現額に対して 102.2%の収入率で、前年度に比べ 249,124,810 円(10.7%)増加している。

不納欠損額は、雑入の返還金等 5,159,315 円（生活保護費返還金）である。

収入未済額は、貸付金元利収入の貸付金収入 2,844,382 円、雑入の弁償金 550,634 円及び雑入 63,334,907 円であり、それぞれ内訳は次のとおりである。

貸付金収入は、民生費貸付金収入の高齢者住宅整備資金貸付金償還金 2,502,900 円及び住宅資金貸付金償還金 341,482 円、弁償金は、実費弁償金の市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金 550,634 円、雑入は、返還金等の重度障害者等特別給付金返還金 57,000 円、不当利得に伴う返還金 208,981 円、児童手当返還金 425,000 円、児童扶養手当返還金 1,192,100 円、生活保護費返還金 57,005,867 円、高等学校奨学金返還金 82,000 円及び就学援助費返還金 327,860 円、公園墓地維持管理料の公園墓地維持管理料 268,500 円並びに雑入の学校給食費個人負担金 3,767,599 円である。

項別の年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	56,668,525	26,429,081	30,239,444	114.4
預 金 利 子	19,252,558	1,745,367	17,507,191	1,003.1
貸 付 金 元 利 収 入	467,615,576	473,557,353	△ 5,941,777	△ 1.3
受 託 事 業 収 入	125,824,278	129,424,032	△ 3,599,754	△ 2.8
雑 入	1,902,779,085	1,691,859,379	210,919,706	12.5
合 計	2,572,140,022	2,323,015,212	249,124,810	10.7

諸収入は、前年度に比べ増加しているが、これは、主に（項）雑入で 210,919,706 円増加したためであり、その要因は、主に（目）雑入の返還金等で 41,672,780 円減少したが、（目）雑入の雑入で 220,313,573 円増加したことによる。

第21款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	4,596,800,000	2,404,800,000	2,404,800,000	0	0	52.3	100.0
6	2,295,330,000	1,143,730,000	1,143,730,000	0	0	49.8	100.0
増減	2,301,470,000	1,261,070,000	1,261,070,000	0	0	2.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して 52.3%の収入率で、前年度に比べ 1,261,070,000 円(110.3%)増加している。

市債の一般会計歳入総額に占める割合は5.5%で、前年度（2.8%）に比べて2.7ポイント増加している。

目別の年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
総務債	483,000,000	250,100,000	232,900,000	93.1
民生債	310,800,000	87,600,000	223,200,000	254.8
衛生債	166,200,000	23,800,000	142,400,000	598.3
衛生債（繰越明許費）	3,600,000	42,000,000	△ 38,400,000	△ 91.4
農林水産業債	32,700,000	0	32,700,000	-
土木債	421,600,000	184,900,000	236,700,000	128.0
土木債（繰越明許費）	52,200,000	42,100,000	10,100,000	24.0
都市計画債	15,300,000	8,600,000	6,700,000	77.9
消防債	128,600,000	161,900,000	△ 33,300,000	△ 20.6
教育債	599,400,000	56,600,000	542,800,000	959.0
教育債（繰越明許費）	191,400,000	169,500,000	21,900,000	12.9
臨時財政対策債	0	116,630,000	△ 116,630,000	△ 100.0
合 計	2,404,800,000	1,143,730,000	1,261,070,000	110.3

市債の主なものは、総務債の総務管理債 483,000,000 円、民生債の児童福祉債 310,800,000 円、衛生債の保健衛生債 166,200,000 円、土木債の道路橋りょう債 220,000,000 円及び河川債 200,000,000 円、消防債の消防債 128,600,000 円並びに教育債の小学校債 341,400,000 円及び中学校債 232,300,000 円、教育債（繰越明許費）の小学校債 103,900,000 円である。

(3) 歳 出 (資料第3表・第5表・第10表・第12表参照)

ア 概 要

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	46,037,091,000	43,407,571,059	753,724,000	1,875,795,941	94.3
6	42,629,328,000	40,475,541,563	460,229,000	1,693,557,437	94.9
増減	3,407,763,000	2,932,029,496	293,495,000	182,238,504	-0.7

一般会計の款別歳出状況は、資料第3表のとおりである。

支出済額は43,407,571,059円であり、前年度に比べ2,932,029,496円(7.2%)増加している。予算現額に対する執行率は94.3%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

イ 歳出総額

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

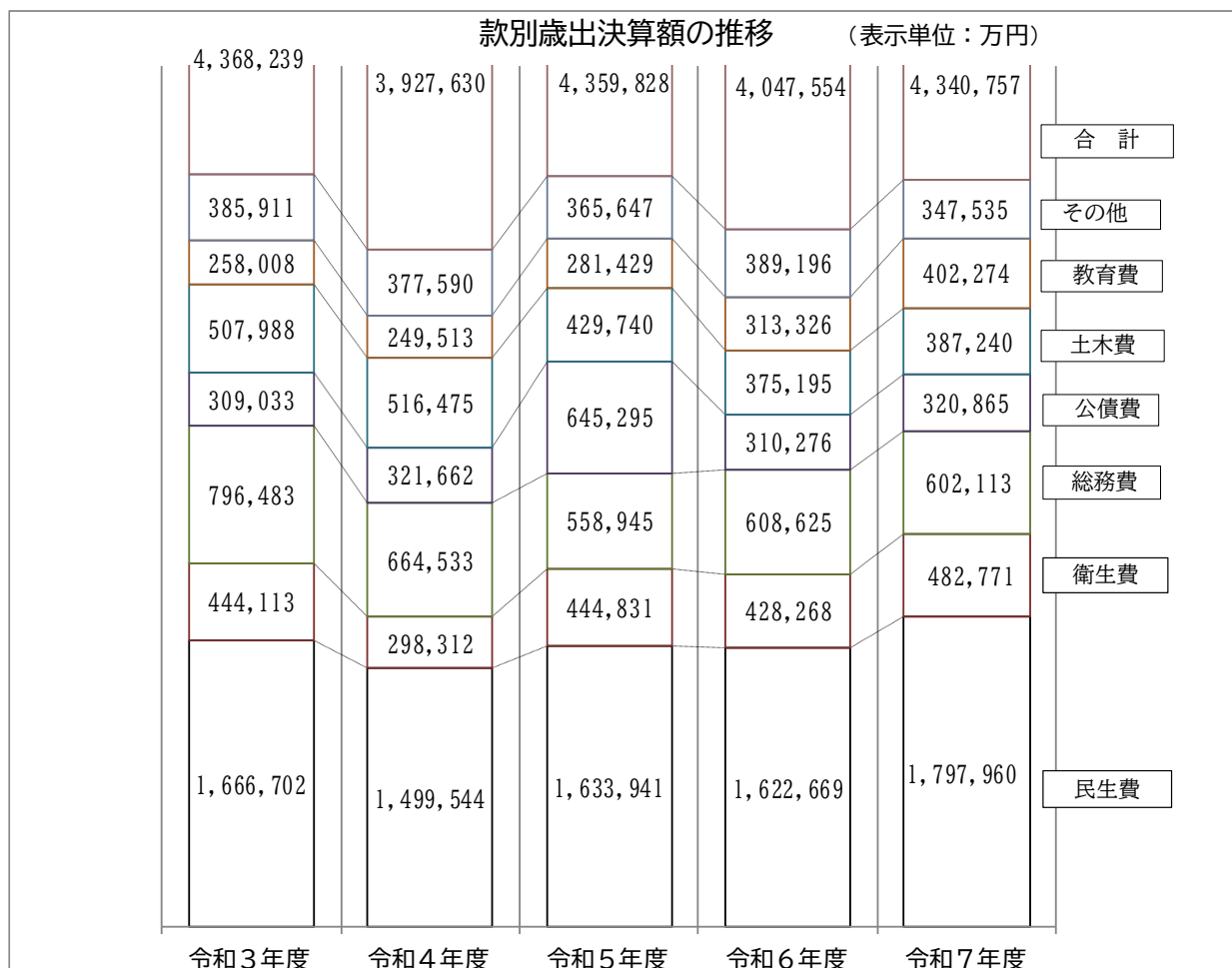
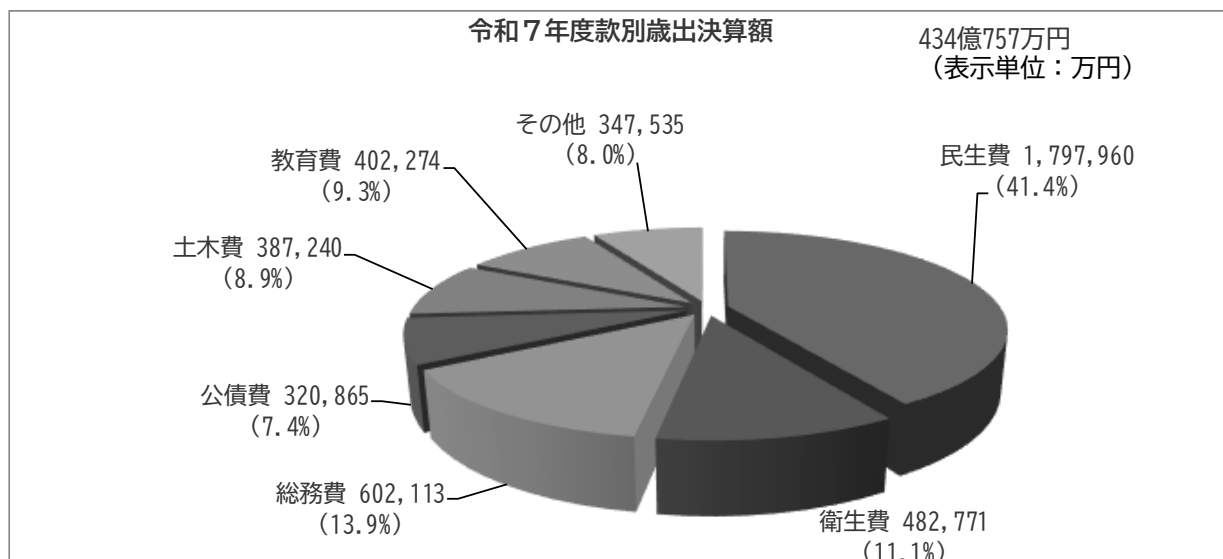
区 分 款 別		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1	議 会 費	308,022,772	0.7	312,171,448	0.8	△ 4,148,676	△ 1.3
2	総 務 費	6,021,126,599	13.9	6,086,245,683	15.0	△ 65,119,084	△ 1.1
3	民 生 費	17,979,596,480	41.4	16,226,693,493	40.1	1,752,902,987	10.8
4	衛 生 費	4,827,708,584	11.1	4,282,679,874	10.6	545,028,710	12.7
5	労 働 費	83,738,416	0.2	90,568,673	0.2	△ 6,830,257	△ 7.5
6	農 林 水 産 業 費	218,705,813	0.5	200,776,219	0.5	17,929,594	8.9
7	商 工 費	930,352,833	2.1	824,655,238	2.0	105,697,595	12.8
8	土 木 費	3,872,403,768	8.9	3,751,947,141	9.3	120,456,627	3.2
9	都 市 計 画 費	714,176,106	1.6	622,961,862	1.5	91,214,244	14.6
10	消 防 費	1,125,666,955	2.6	1,437,486,330	3.6	△ 311,819,375	△ 21.7
11	教 育 費	4,022,739,038	9.3	3,133,256,908	7.7	889,482,130	28.4
12	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
13	公 債 費	3,208,650,296	7.4	3,102,756,894	7.7	105,893,402	3.4
14	諸 支 出 金	94,683,399	0.2	403,341,800	1.0	△ 308,658,401	△ 76.5
15	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		43,407,571,059	100.0	40,475,541,563	100.0	2,932,029,496	7.2

構成比で主なものは、民生費41.4%、総務費13.9%、衛生費11.1%、教育費9.3%、土木費8.9%及び公債費7.4%であり、これらを合わせると全体の92.0%を占めている。

支出済額は前年度に比べ2,932,029,496円増加しているが、これは、主に消防費で311,819,375円(21.7%)、諸支出金で308,658,401円(76.5%)及び総務費で65,119,084円(1.1%)減少したが、民生費で1,752,902,987円(10.8%)、教育費で889,482,130円

(28.4%)、衛生費で 545,028,710 円 (12.7%) 及び土木費で 120,456,627 円 (3.2%) 増加したためである。

款別歳出決算額の主なもの及びその 5 年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



款別の対前年度比較について、主な増減要因は、次のとおりである。

款 別 歳 出 額 の 主 な 増 減 （ 事 業 別 前 年 度 比 較 ）							
(単位：円、％)							
款	項	事 業 名	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
総務費							
総務管理費	定額減税補足給付金給付事業	工業公園管理事業	284,858,182	675,838,948	△ 390,980,766	△ 57.9	
		公共施設等整備基金積立事業	52,039,480	0	52,039,480	--	
		恩給及び退職年金事業	335,724,458	501,520,134	△ 165,795,676	△ 33.1	
		財政調整基金積立事業	462,481,813	568,119,039	△ 105,637,226	△ 18.6	
		減債基金積立事業	352,808,511	512,571,308	△ 159,762,797	△ 31.2	
		地域安全対策事業	81,982,206	146,521,552	△ 64,539,346	△ 44.0	
		各地域交流センター整備事業	18,860,434	120,702,087	△ 101,841,653	△ 84.4	
		体育施設整備事業	240,685,150	70,562,709	170,122,441	241.1	
		徴税費	市税徴収事務事業	350,912,000	154,557,690	196,354,310	127.0
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	312,044,664	57,639,167	254,405,497	441.4	
			153,464,377	86,915,476	66,548,901	76.6	
民生費							
社会福祉費	障害者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業	2,735,584,647	2,558,984,442	176,600,205	6.9	
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越明許費）	36,644,156	19,439,349	17,204,807	88.5	
		住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	0	248,394,538	△ 248,394,538	△ 100.0	
		後期高齢者医療事業	27,199,526	292,279,933	△ 265,080,407	△ 90.7	
高齢者福祉費	地域支援事業	児童福祉費	1,139,624,277	1,071,270,597	68,353,680	6.4	
		生活保護費	177,416,193	0	177,416,193	--	
児童福祉費	生活保護費	生活保護費	0	82,461,153	△ 82,461,153	△ 100.0	
		物価高対応子育て応援手当支給事業	262,386,241	0	262,386,241	--	
		児童手当給付事業	1,857,140,000	1,468,005,723	389,134,277	26.5	
		教育・保育給付事業	2,234,730,864	2,032,548,820	202,182,044	9.9	
		保育環境改善事業	12,604,093	1,358,900	11,245,193	827.5	
		公立認定こども園運営管理に要する職員給与費	1,007,015,269	914,814,838	92,200,431	10.1	
		公立認定こども園運営管理事業	406,931,532	381,457,149	25,474,383	6.7	
		公立認定こども園建設事業	898,045,974	145,942,000	752,103,974	515.3	
		生活保護費	生活保護介護事業	2,050,247,199	1,901,058,076	149,189,123	7.8
		衛生費					
保健衛生費	水道事業会計繰出事業	保健衛生費	61,161,000	24,936,000	36,225,000	145.3	
		病院事業会計繰出事業	1,388,611,310	1,104,154,706	284,456,604	25.8	
		予防接種事業	334,573,897	375,395,063	△ 40,821,166	△ 10.9	
		成人保健対策事業	103,173,774	86,082,110	17,091,664	19.9	
		斎場整備事業	118,885,500	0	118,885,500	--	
清掃費	東播磨臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業	366,955,023	314,961,000	51,994,023	16.5		
商工費							
商工費	ふるさと寄附金事業	商工費	316,572,562	283,757,130	32,815,432	11.6	
		市内消費活性化事業	68,461,910	0	68,461,910	--	
土木費							
道路橋りょう費	J R 曾根駅周辺整備事業	J R 曾根駅周辺整備事業	443,605,833	373,678,300	69,927,533	18.7	
		J R 曾根駅周辺整備事業（繰越明許費）	116,033,762	0	116,033,762	--	
		橋りょう新設改良事業	52,492,410	1,637,000	50,855,410	3,106.6	
		橋りょう耐震化事業	135,707,000	59,160,890	76,546,110	129.4	
	河川費	河川改良事業	208,259,265	153,591,423	54,667,842	35.6	
下水道費	下水道事業会計繰出事業	2,370,065,630	2,478,320,500	△ 108,254,870	△ 4.4		
都市計画費							
都市計画費	駅周辺整備基金積立事業	87,919,839	251,283	87,668,556	34,888.4		
消防費							
消防費	高機能消防指令センター等総合整備事業	106,210,500	421,330,800	△ 315,120,300	△ 74.8		
教育費							
教育総務費	教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費	教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費	451,599,054	415,693,756	35,905,298	8.6	
		情報教育推進事業	332,901,856	49,936,894	282,964,962	566.6	
		小学校施設建設事業	390,694,700	235,946,700	154,748,000	65.6	
		小学校施設建設事業（繰越明許費）	0	66,891,000	△ 66,891,000	△ 100.0	
		中学校費	情報教育推進事業	182,887,731	24,818,420	158,069,311	636.9
		中学校施設建設事業	267,037,100	82,856,697	184,180,403	222.3	
	中学校施設建設事業（繰越明許費）	0	159,228,642	△ 159,228,642	△ 100.0		
公債費							
公債費	市債元金償還事業	2,967,507,972	2,898,748,724	68,759,248	2.4		
諸支出金							
諸費	過年度収入金精算返納事業（健康増進課）	過年度収入金精算返納事業（健康増進課）	2,311,889	273,501,419	△ 271,189,530	△ 99.2	
		過年度収入金精算返納事業（幼児保育課）	17,220,405	63,016,045	△ 45,795,640	△ 72.7	

（注）款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ 節別歳出執行状況

節別の歳出執行状況は、次のとおりである。

節 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 節 別	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 料	2,935,891,376	6.8	2,864,288,016	7.1	71,603,360	2.5
職 員 手 当 等	2,110,437,971	4.9	1,964,184,653	4.9	146,253,318	7.4
共 済 費	1,091,886,806	2.5	1,018,404,892	2.5	73,481,914	7.2
委 託 料	5,360,108,777	12.3	5,170,073,279	12.8	190,035,498	3.7
工 事 請 負 費	2,782,858,863	6.4	1,648,943,658	4.1	1,133,915,205	68.8
負担金補助及び交付金	5,441,707,155	12.5	5,908,257,630	14.6	△ 466,550,475	△ 7.9
扶 助 費	7,826,455,272	18.0	7,175,911,153	17.7	650,544,119	9.1
償還金利子及び割引料	3,588,858,415	8.3	3,535,549,667	8.7	53,308,748	1.5
繰 出 金	6,280,563,438	14.5	6,065,492,599	15.0	215,070,839	3.5
そ の 他	5,988,802,986	13.8	5,124,436,016	12.7	864,366,970	16.9
合 計	43,407,571,059	100.0	40,475,541,563	100.0	2,932,029,496	7.2

増加した主なものは、工事請負費で1,133,915,205円(68.8%)、扶助費で650,544,119円(9.1%)、繰出金で215,070,839円(3.5%)及び委託料で190,035,498円(3.7%)であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金で466,550,475円(7.9%)である。

エ 翌年度繰越額

款別の翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 (繰 越 明 許 費)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費				11,066,000円	5,720,000円
	徴税費	賦課徴収費	市税賦課事務事業	5,720,000円	5,720,000円
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	5,346,000円	
民生費				3,040,000円	0円
	児童福祉費	児童福祉総務費	物価高騰対応子育て応援手当支給事業	3,040,000円	
衛生費				3,900,000円	0円
	保健衛生費	保健衛生総務費	水道事業会計繰出事業	3,900,000円	
土木費				326,473,000円	14,700,000円
	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	16,000,000円	8,000,000円
		道路新設改良費	JR曾根駅周辺整備事業	473,000円	
		橋りょう新設改良費	橋りょう耐震化事業	110,000,000円	6,700,000円
	河川費	河川改良費	河川改良事業	200,000,000円	
都市計画費				5,170,000円	5,170,000円
	都市計画費	都市計画総務費	都市計画マスタープラン策定事業	5,170,000円	5,170,000円
消防費				266,645,000円	45,000円
	消防費	常備消防費	消防自動車購入事業	266,645,000円	45,000円
教育費				137,430,000円	7,787,000円
	小学校費	学校建設費	小学校施設建設事業	112,616,000円	7,554,000円
	中学校費	学校管理費	中学校施設建設事業	24,814,000円	233,000円
合 計				753,724,000円	33,422,000円

翌年度繰越額は、753,724,000円であり、前年度(460,229,000円)に比べ293,495,000円(63.8%)増加している。予算現額に対する比率は1.6%で、前年度(1.1%)に比べ0.5ポイント増加している。

オ 不用額

不用額は 1,875,795,941 円であり、前年度(1,693,557,437 円)に比べ 182,238,504 円(10.8%)増加している。予算現額に対する比率は 4.1%で、前年度(4.0%)に比べ 0.1 ポイント増加している。

款別の不用額の主なものは、民生費 764,147,520 円、衛生費 394,201,416 円、教育費 243,726,962 円、総務費 184,629,401 円である。

当年度における不用額が多額に発生している事業は、次のとおりである。

事業別不用額（主なもの）

款	項	目	事業名	不用額	予算現額に対する比率
総務費					
総務管理費	地域交流センター費	文化会館費	各地域交流センター整備事業	33,598,850円	12.2%
			文化会館運営管理事業	10,237,313円	11.1%
	徴税费	賦課徴収費	市税徴収事務事業	26,649,336円	7.9%
民生費					
社会福祉費	社会福祉総務費	障害者援助費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	16,735,186円	4.8%
			障害者自立支援事業	151,580,353円	5.3%
			介護保険事業特別会計繰出事業	11,503,541円	5.2%
			介護給付費繰出事業	36,985,454円	4.1%
			介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	9,747,200円	10.1%
高齢者福祉費	福祉医療費	高年齢者住宅整備推進事業	福祉医療事業	108,990,528円	12.9%
			高年齢者住宅整備推進事業	10,481,000円	65.5%
児童福祉費	児童措置費	児童手当給付事業	児童手当給付事業	8,675,000円	0.5%
			児童扶養手当給付事業	18,420,720円	4.5%
			公立認定こども園運営管理事業	63,758,468円	13.5%
			公立認定こども園建設事業	11,571,026円	1.3%
生活保護費	生活保護総務費	生活保護援護事業	生活保護援護事業	98,531,801円	4.6%
衛生費					
保健衛生費	保健衛生総務費	予防疫	病院事業会計繰出事業	208,391,690円	13.0%
			母子保健事業	18,216,040円	10.2%
			予防接種事業	74,321,103円	18.2%
清掃費	広域ごみ処理総務費	可燃ごみ処理施設管理事業	可燃ごみ処理施設管理事業	31,711,664円	3.5%
商工費					
商工費	商工業振興費	ふるさと寄附金事業	ふるさと寄附金事業	22,420,438円	6.6%
土木費					
道路橋りょう費	道路維持費	道路新設改良費	道路維持管理事業	41,740,510円	18.9%
			JR曾根駅周辺整備事業	71,770,167円	13.9%
下水道費	下水道費	下水道事業会計繰出事業	下水道事業会計繰出事業	26,656,370円	1.1%
都市計画費					
都市計画費	建築指導費	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業	9,666,230円	44.9%
教育費					
教育総務費	事務局費	不登校問題対策推進事業	不登校問題対策推進事業	13,250,186円	17.6%
			特別支援教育推進事業	22,456,529円	15.2%
小学校費	学校管理費	就学奨励事業	小学校運営管理事業	27,025,288円	12.6%
			就学奨励事業	10,863,299円	19.8%
			小学校施設建設事業(繰越明許費)	30,459,000円	17.2%
中学校費	学校管理費	就学奨励事業	中学校運営管理事業	11,116,168円	9.0%
			就学奨励事業	10,387,313円	18.9%
			中学校施設建設事業(繰越明許費)	20,355,873円	13.9%

力 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	319,292,000	308,022,772	0	11,269,228	96.5
6	322,685,000	312,171,448	0	10,513,552	96.7
増減	△3,393,000	△4,148,676	0	755,676	△0.3

支出済額は、予算現額に対し 96.5%の執行率であり、前年度に比べ 4,148,676 円(1.3%)減少している。

これは、主に議会費の議会活動事業で 2,305,127 円、議会 I C T 推進事業で 1,745,070 円及び議会運営事業で 1,363,369 円減少したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
議会費 議員活動事業	204,123,192円
議会費 議会運営事業	13,783,437円

不用額 11,269,228 円の主なものは、議会費の議員活動事業 4,029,808 円及び議会運営事業 4,519,563 円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	6,216,822,000	6,021,126,599	11,066,000	184,629,401	96.9
6	6,267,726,000	6,086,245,683	0	181,480,317	97.1
増減	△50,904,000	△65,119,084	11,066,000	3,149,084	△0.3

支出済額は、予算現額に対し 96.9%の執行率であり、前年度に比べ 65,119,084 円(1.1%)減少している。

これは、主に総務管理費の一般管理費の一般管理事務に要する職員給与費で 71,273,895 円、財産管理費の工業公園管理事業で 52,039,480 円、自治振興費の移住・定住・若者推進事業で 46,909,457 円、地域交流センター費の各地域交流センター整備事業で 170,122,441 円及び文化スポーツ振興費の体育施設整備事業で 196,354,310 円並びに徴税費の賦課徴収費の市税徴収事務事業で 254,405,497 円、戸籍住民基本台帳費(項)の戸籍住民基本台帳

費（目）の戸籍住民基本台帳事務事業で 66,548,901 円、統計調査費の基幹統計調査費の基幹統計調査事業で 40,576,000 円が増加したが、総務管理費の一般管理費の定額減税補足給付緊急事業で 390,9870,766 円、企画費の公共施設等整備基金積立事業で 165,795,676 円、恩給及び退職年金費の恩給及び退職年金事業で 105,637,226 円、財政調整基金費の財政調整基金積立事業で 159,762,797 円、減債基金費の減債基金積立事業で 64,539,346 円、自治振興費の地域安全対策事業で 101,841,653 円及び文化会館費の文化会館施設整備事業で 42,559,000 円並びに選挙費の知事選挙費の知事選挙執行事業で 35,358,886 円減少したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決 算 額
一般管理費 庁舎等管理事業	43,035,895円
一般管理費 文書・法制事務事業	47,920,021円
一般管理費 定額減税補足給付金給付事業	284,858,182円
会計管理費 会計管理事務事業	35,293,629円
財産管理費 工業公園管理事業	52,039,480円
企画費 公共施設等整備基金積立事業	335,724,458円
情報管理費 運用管理事業	349,431,634円
市民サービスコーナー費 市民サービスコーナー運営管理事業	31,407,798円
恩給及び退職年金費 恩給及び退職年金事業	462,481,813円
財政調整基金費 財政調整基金積立事業	352,808,511円
減債基金費 減債基金積立事業	81,982,206円
自治振興費 移住・定住・若者推進事業	56,051,026円
自治振興費 コミュニティバス運行事業	61,529,921円
地域交流センター費 地域交流センター運営管理事業	89,766,469円
地域交流センター費 各地域交流センター整備事業	240,685,150円
文化スポーツ振興費 体育施設運営管理事業	178,996,656円
文化スポーツ振興費 体育施設整備事業	350,912,000円
文化会館費 文化会館運営管理事業	81,838,687円
市有施設包括管理費 市有施設包括管理事業	321,728,958円
賦課徴収費 市税賦課事務事業	65,697,958円
賦課徴収費 市税徴収事務事業	312,044,664円
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務事業	153,464,377円
選挙費 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業	38,607,301円
選挙費 参議院議員通常選挙執行事業	38,689,692円
統計調査費 基幹統計調査事業	43,737,000円

予備費からの充用額 235,000 円は、総務管理費の車両管理費の庁舎自動車管理事業 235,000 円である。

不用額 184,629,401 円の主なものは、総務管理費の一般管理費の庁舎等管理事業 3,004,105 円及び文書・法制事務事業 6,452,979 円、広報費の広報広聴事業 5,618,123 円、自治振興費の集会施設等整備資金融資事業 6,116,000 円、地域交流センター費の地域交流

センター運営管理事業 6,528,531 円及び各地域交流センター整備事業 33,598,850 円、文化スポーツ振興費の体育施設運営管理事業 5,087,344 円、文化会館費の文化会館運営管理事業 10,237,313 円、徴税費の賦課徴収費の市税徴収事務事業 26,649,336 円及び市税賦課事務事業 5,171,042 円、選挙費の衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業 9,302,699 円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	18,746,784,000	17,979,596,480	3,040,000	764,147,520	95.9
6	16,787,966,000	16,226,693,493	6,987,000	554,285,507	96.7
増減	1,958,818,000	1,752,902,987	△ 3,947,000	209,862,013	△ 0.7

支出済額は、予算現額に対し 95.9%の執行率であり、前年度に比べ 1,752,902,987 円 (10.8%) 増加している。

これは、主に社会福祉費の社会福祉総務費の国民健康保険保険基盤安定操出事業で 18,096,714 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 13,712,925 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越明許費）で 248,394,538 円、介護保険費の地域支援事業操出事業で 30,617,906 円、福祉医療費の福祉医療事業で 48,158,820 円、物価高騰対応重点支援費の住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業で 265,080,407 円及び児童福祉費の児童福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越明許費）で 82,461,153 円減少したが、社会福祉費の社会福祉総務費の生活困窮者自立支援事業で 17,204,807 円、障害者援助費の障害者自立支援事業で 176,600,205 円、介護保険費の介護保険事業特別会計繰出事業で 17,866,873 円及び介護給付費繰出事業で 29,240,205 円、高齢者福祉費の後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業で 68,353,680 円、高齢者援助費の地域支援事業で 177,446,193 円、児童福祉費の児童福祉総務費の児童健全育成事業で 44,330,834 円及び物価高対応子育て応援手当支給事業で 262,386,241 円、児童措置費の児童手当給付事業で 389,134,277 円及び教育・保育給付事業で 202,182,044 円、認定こども園費の公立認定こども園運営管理に要する職員給与費で 92,200,431 円及び公立認定こども園運営管理事業で 25,474,383 円、認定こども園建設費の公立認定こども園建設事業で 752,103,974 円並びに生活保護費の扶助費の生活保護援護事業で 149,189,123 円増加したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
社会福祉総務費 国民健康保険事業特別会計繰出事業	334,669,814円
社会福祉総務費 国民健康保険保健基盤安定繰出事業	542,366,317円
社会福祉総務費 各種団体助成事業	70,254,135円
社会福祉総務費 生活困窮者自立支援事業	36,644,156円
障害者援助費 障害者自立支援事業	2,735,584,647円
介護保険費 介護保険事業特別会計繰出事業	208,377,299円
介護保険費 介護給付費繰出事業	875,216,546円
介護保険費 地域支援事業繰出事業	60,090,442円
介護保険費 介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	86,401,960円
福祉医療費 福祉医療事業	734,141,472円
後期高齢者医療費 後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	59,739,451円
後期高齢者医療費 後期高齢者医療保険基盤安定繰出事業	290,263,669円
後期高齢者医療費 後期高齢者医療事業	1,139,624,277円
高齢者援助費 地域支援事業	177,446,193円
児童福祉総務費 児童健全育成事業	227,479,525円
児童福祉総務費 物価高対応子育て応援手当支給事業	262,386,241円
児童措置費 子ども・子育て支援事業（子育て支援課）	40,379,000円
児童措置費 児童手当給付事業	1,857,140,000円
児童措置費 児童扶養手当給付事業	386,636,280円
児童措置費 教育・保育給付事業	2,234,730,864円
児童措置費 子ども・子育て支援事業（幼児保育課）	95,013,561円
認定こども園費 公立認定こども園運営管理事業	406,931,532円
認定こども園建設費 認定こども園建設事業	898,045,974円
扶助費 生活保護援護事業	2,050,247,199円

予備費からの充用額 1,061,000 円は、児童福祉費の認定こども園費の公立認定こども園運営管理事業 930,000 円及び生活保護費の生活保護総務費の生活保護事務事業 131,000 円である。

不用額 764,147,520 円の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出事業 16,735,186 円、障害者援助費の障害者自立支援事業 151,580,353 円、介護保険費の介護保険事業特別会計繰出事業 11,500,701 円、介護給付費繰出事業 36,985,454 円及び介護保険低所得者保険料軽減繰出事業 9,750,040 円、福祉医療費の福祉医療事業 108,990,528 円、高齢者福祉費の高齢者援助費の高齢者住宅整備推進事業 10,481,000 円、児童福祉費の児童福祉総務費の児童健全育成事業 13,718,817 円及び物価高対応子育て応援手当支給事業 18,070,759 円、児童措置費の教育・保育給付事業 22,686,136 円、子ども・子育て支援事業 16,903,439 円、児童扶養手当給付事業 18,420,720 円及び保育環境改善事業 10,451,907 円、認定こども園費の公立認定こども園運営管理に要する職員給与費 37,813,731 円及び公立認定こども園運営管理事業 63,758,468 円、認定こども園建設経費の公立認定こども園建設事業 11,571,026 円並びに生活保護費の扶助費の生活保護援護事業 98,531,801 円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	5,225,810,000	4,827,708,584	3,900,000	394,201,416	92.4
6	4,676,390,000	4,282,679,874	6,800,000	386,910,126	91.6
増減	549,420,000	545,028,710	△2,900,000	7,291,290	0.8

支出済額は、予算現額に対し 92.4%の執行率であり、前年度に比べ 545,028,710 円(12.7%)増加している。

これは、主に保健衛生費の保健衛生総務費の母子保健事業（健康増進課）で 87,695,842 円、予防費の予防接種事業で 40,821,166 円及び葬式公営費の斎場整備事業（繰越明許費）で 47,438,050 円減少したが、保健衛生費の水道事業会計繰出事業で 36,225,000 円、病院事業会計繰出事業で 284,456,604 円、地域保健医療推進事業で 41,924,569 円及び母子保健事業（こども窓口課）で 84,105,641 円、予防費の成人保健対策事業で 17,091,664 円、環境保全対策費の地球温暖化対策推進事業で 26,132,878 円、葬式公営費の斎場整備事業で 118,885,500 円並びに清掃費のごみ収集費のごみ収集委託事業で 39,589,648 円、広域ごみ処理総務費の東播臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業で 51,994,023 円、広域ごみ処理施設費の可燃ごみ処理施設管理事業で 15,434,068 円増加したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
保健衛生総務費 水道事業会計繰出事業	61,161,000円
保健衛生総務費 病院事業会計繰出事業	1,388,611,310円
保健衛生総務費 保健衛生推進事業	47,522,891円
保健衛生総務費 地域保健医療推進事業	102,721,949円
保健衛生総務費 母子保健事業	145,887,276円
予防費 予防接種事業	334,573,897円
予防費 成人保健対策事業	103,173,774円
環境保全対策費 地球温暖化対策事業	62,828,235円
葬式公営費 斎場運営管理事業	61,075,000円
葬式公営費 斎場整備事業	118,885,500円
ごみ収集費 ごみ収集委託事業	289,402,608円
ごみ処理費 ごみ処理事業	50,706,670円
し尿収集費 し尿処理施設運営管理事業	76,483,821円
広域ごみ処理総務費 広域ごみ処理事務事業	18,655,833円
広域ごみ処理総務費 東播臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業	366,955,023円
広域ごみ処理施設費 可燃ごみ処理施設管理事業	861,752,336円
広域ごみ処理施設費 不燃粗大ごみ処理施設管理事業	116,532,202円

不用額 394,201,416 円の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費の母子保健事業 18,216,040 円、水道事業会計繰出事業 16,255,000 円及び病院事業会計繰出事業 208,391,690 円、予防費の予防接種事業 74,321,103 円並びに清掃費の清掃業務に要する職員給与費 4,271,055 円、ごみ減量化・再資源化推進費のごみ減量化再資源化対策事業 5,299,720 円及び広域ごみ処理施設費の可燃ごみ処理施設管理事業 31,711,664 円である。

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	86,616,000	83,738,416	0	2,877,584	96.7
6	99,940,000	90,568,673	0	9,371,327	90.6
増減	△13,324,000	△6,830,257	0	△ 6,493,743	6.1

支出済額は、予算現額に対し 96.7%の執行率であり、前年度に比べ 6,830,257 円(7.5%)減少している。

これは、主に労働施設費の勤労者総合福祉センター整備事業で 2,585,000 円及び労働諸費の勤労者住宅資金融資事業で 6,680,000 円減少したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
労働諸費 勤労者住宅資金融資事業	46,690,000円

不用額 2,877,584 円の主なものは、労働施設費の労働施設費の（一財）高砂市勤労福祉財団運営補助事業 1,784,000 円及び労働諸費の労働諸費のシルバー人材センター整備事業 589,300 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	234,625,000	218,705,813	0	15,919,187	93.2
6	215,081,000	200,776,219	0	14,304,781	93.3
増減	19,544,000	17,929,594	0	1,614,406	△0.1

支出済額は、予算現額に対し 93.2%の執行率であり、前年度に比べ 17,929,594 円(8.9%)増加している。

これは、主に農業費の農地費のため池改修事業で 16,123,404 円減少したが、農業費の農地費の土地改良施設整備事業で 18,865,000 円及び水路管理費の水路管理事業で 12,539,924 円増加したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
水路管理費 水路管理事業	46,085,007円

不用額 15,919,187 円の主なものは、農業費の農業振興費の農業振興事業 1,721,457 円、水路管理費の水路管理事業 3,828,993 円及び林業費の林業事業 4,233,541 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	961,375,000	930,352,833	0	31,022,167	96.8
6	848,784,000	824,655,238	0	24,128,762	97.2
増減	112,591,000	105,697,595	0	6,893,405	△0.4

支出済額は、予算現額に対し 96.8%の執行率であり、前年度に比べ 105,697,595 円(12.8%)増加している。

これは、主に商工費の観光費の観光振興事業で 3,680,443 円減少したが、商工費の商工業振興費のふるさと寄附金事業で 32,815,432 円、商業活性化事業で 6,834,500 円及び市内消費活性化事業で 68,461,910 円増加したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
商工業振興費 ふるさと寄附金事業	316,572,562円
商工業振興費 中小企業融資事業	418,297,587円
商工業振興費 市内消費活性化事業	68,461,910円
観光費 ふるさと創生組織構築・推進事業	13,000,000円

予備費からの充用額 170,000 円は、商工費の商工業振興費の商工業振興事業 170,000 円である。

不用額 31,022,167 円の主なものは、商工費の商工業振興費のふるさと寄附金事業 22,420,438 円及び中小企業融資事業 3,190,413 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	4,354,663,000	3,872,403,768	326,473,000	155,786,232	88.9
6	4,011,551,000	3,751,947,141	116,044,000	143,559,859	93.5
増減	343,112,000	120,456,627	210,429,000	12,226,373	△4.6

支出済額は、予算現額に対し 88.9%の執行率であり、前年度に比べ 120,456,627 円（3.2 %）増加している。

これは、主に道路橋りょう費の道路新設改良費の道路新設改良事業で 39,905,511 円及び自転車道等整備事業（繰越明許費）で 66,440,000 円、橋りょう新設改良費の橋りょう耐震化事業（繰越明許費）で 19,200,000 円、河川費の河川改良費の河川改良事業（繰越明許費）で 22,134,300 円、住宅費の住宅管理費の市営住宅整備事業で 14,486,797 円並びに下水道費の下水道費の下水道事業会計繰出事業で 108,254,870 円減少したが、道路橋りょう費の道路新設改良費の J R 曾根駅周辺整備事業で 69,927,533 円及び自転車道等整備事業で 22,676,500 円、道路新設改良費の J R 曾根駅周辺整備事業（繰越明許費）で 116,033,762 円、橋りょう新設改良費の橋りょう新設改良事業で 50,855,410 円及び橋りょう耐震化事業で 76,546,110 円並びに河川費の河川改良費の河川改良事業で 54,667,842 円増加したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
道路維持費 道路維持管理事業	163,076,490円
道路新設改良費 J R 曾根駅周辺整備事業	443,605,833円
道路新設改良費 J R 曾根駅周辺整備事業（繰越明許費）	116,033,762円
橋りょう新設改良費 橋りょう新設改良事業	52,492,410円
橋りょう新設改良費 橋りょう耐震化事業	135,707,000円
河川管理費 河川管理事業	42,538,122円
河川改良費 河川改良事業	208,259,265円
下水道費 下水道事業会計繰出事業	2,370,065,630円

不用額 155,786,232 円の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費の道路維持管理事業 41,740,510 円、道路新設改良費の J R 曾根駅周辺整備事業 71,770,167 円及び下水道費の下水道費の下水道事業会計繰出事業 26,656,370 円である。

第9款 都市計画費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	749,329,000	714,176,106	5,170,000	29,982,894	95.3
6	669,263,000	622,961,862	6,898,000	39,403,138	93.1
増減	80,066,000	91,214,244	△1,728,000	△9,420,244	2.2

支出済額は、予算現額に対し 95.3%の執行率であり、前年度に比べ 91,214,244 円(14.6%)増加している。

これは、主に都市計画費の都市計画総務費の連続立体交差推進事業で 31,435,018 円減少したが、都市計画費の都市計画総務費の駅周辺整備基金積立事業で 87,668,556 円、公園管理費の公園整備事業で 25,686,870 円及び墓地管理費の公園墓地等管理事業で 10,430,576 円増加したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
都市計画総務費 駅周辺整備基金積立事業	87,919,839円
都市計画総務費 連続立体交差推進事業	69,010,032円
公園管理費 公園等管理事業	158,788,566円
公園管理費 公園整備事業	46,288,000円

不用額 29,982,894 円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の空家等対策推進事業 3,457,774 円及び連続立体交差推進事業 2,390,968 円、建築指導費の住宅・建築物安全ストック形成事業 9,666,230 円並びに公園管理費の公園整備事業 3,716,000 円である。

第10款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,405,719,000	1,125,666,955	266,645,000	13,407,045	80.1
6	1,462,050,000	1,437,486,330	0	24,563,670	98.3
増減	△56,331,000	△311,819,375	266,645,000	△11,156,625	△18.2

支出済額は、予算現額に対し 80.1%の執行率であり、前年度に比べ 311,819,375 円(21.7%)減少している。

これは、主に消防費の常備消防費の消防活動に要する職員給与費で 28,318,814 円及び救急自動車購入事業で 36,634,400 円並びに災害対策費の防災対策事業（危機管理室）で 9,211,677 円及び防災対策事業（消防課）で 7,900,000 円増加したが、常備消防費の消防

本部等運営管理事業で 23,300,680 円、消防庁舎整備事業で 18,031,200 円及び高機能消防指令センター総合整備事業で 315,120,300 円、非常備消防費の消防団活動事業で 21,839,070 円並びに災害対策費の災害対応事業で 7,993,379 円及び低公害車購入事業で 6,485,800 円減少したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決 算 額
常備消防費 消防本部等運営管理事業	40,687,668円
常備消防費 救急自動車購入事業	36,634,400円
常備消防費 高機能消防指令センター総合整備事業	106,210,500円
非常消防費 消防団活動事業	47,814,066円

不用額 13,407,045 円の主なものは、消防費の常備消防費の消防活動に要する職員給与費 4,717,743 円及び消防本部等運営管理事業 3,029,332 円並びに非常備消防費の消防団活動事業 2,407,934 円である。

第11款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	4,403,896,000	4,022,739,038	137,430,000	243,726,962	91.3
6	3,734,190,000	3,133,256,908	323,500,000	277,433,092	83.9
増減	669,706,000	889,482,130	△186,070,000	△ 33,706,130	7.4

支出済額は、予算現額に対し 91.3%の執行率であり、前年度に比べ 889,482,130 円(28.4%)増加している。

これは、主に教育総務費の恩給及び退職年金費の恩給及び退職年金事業で 6,356,641 円、小学校費の小学校運営管理に要する職員給与費で 10,935,243 円、教育振興費の教育振興事業で 35,728,477 円、中学校費の学校管理費の各中学校補修事業で 8,470,000 円及び学校建設費の中学校施設建設事業(繰越明許費)で 33,184,515 円、幼稚園費の幼稚園運営管理に要する職員給与費で 31,097,740 円並びに社会教育費の文化財保護費の史跡整備事業で 8,200,010 円、教育センター費の教育センター整備事業で 22,994,840 円減少したが、教育総務費の事務局費の教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費で 35,905,298 円及び特別支援教育推進事業で 30,477,598 円、小学校費の学校管理費の小学校運営管理事業で 20,508,556 円、給食費の小学校給食事業で 30,421,785 円、教育振興費の情報教育推進事業で 282,964,962 円、学校建設費の小学校施設建設事業で 154,748,000 円及び学校建設費の小学校施設建設事業(繰越明許費)で 79,750,000 円、中学校費の中学校運営管理事業で 13,043,396 円、給食費の中学校給食事業で 17,155,833 円、教育振興費の教育振興事業で 22,648,824 円及び情報教育推進事業で 158,069,311 円、学校建設費の中学校施設建設事業

で 184,180,403 円、文化財保護費の旧入江家住宅保存整備事業で 11,757,935 円並びに図書館費の図書館運営管理事業で 16,271,165 円増加したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決 算 額
事務局費 情報教育管理事業	107,397,548円
事務局費 特別支援教育推進事業	124,897,471円
事務局費 不登校問題対策推進事業	62,190,814円
事務局費 A L T 活動事業	46,397,340円
学校管理費 小学校運営管理事業	187,544,712円
給食費 小学校給食事業	560,311,506円
教育振興費 就学奨励事業（小）	43,962,701円
教育振興費 情報教育推進事業（小）	332,901,856円
学校建設費 小学校施設建設事業	390,694,700円
学校建設費 小学校施設建設事業（繰越明許費）	146,641,000円
学校管理費 中学校運営管理事業	112,143,832円
給食費 中学校給食事業	283,013,515円
教育振興費 教育振興事業（中）	43,790,559円
教育振興費 就学奨励事業（中）	44,616,687円
教育振興費 情報教育推進事業（中）	182,887,731円
学校建設費 中学校施設建設事業	267,037,100円
学校建設費 中学校施設建設事業（繰越明許費）	126,044,127円
文化財保護費 旧入江家住宅保存整備事業	57,351,836円
図書館費 図書館運営管理事業	146,311,989円

予備費からの充用額 88,000 円は、社会教育費の文化財保護費の文化財保護事業 88,000 円である。

不用額 243,726,962 円の主なものは、教育総務費の事務局費の不登校問題対策推進事業 13,250,186 円及び特別支援教育推進事業 22,456,529 円、小学校費の小学校運営管理事業 27,025,288 円、給食費の小学校給食事業 9,280,494 円、教育振興費の就学奨励事業 10,863,299 円、学校建設費の小学校施設建設事業 9,068,300 円、中学校費の学校管理費の中学校運営管理事業 11,116,168 円、教育振興費の就学奨励事業 10,387,313 円並びに文化財保護費の旧入江家住宅保存整備事業 19,427,164 円である。

第12款 災害復旧費

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	1,000	0	0	1,000	0.0
6	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

当年度は費目のみの計上であり、支出済額は 0 円である。

第13款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	3,208,951,000	3,208,650,296	0	300,704	100.0
6	3,103,058,000	3,102,756,894	0	301,106	100.0
増減	105,893,000	105,893,402	0	△ 402	0.0

支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率であり、前年度に比べ 105,893,402 円 (3.4%) 増加している。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
元金 市債元金償還事業	2,967,507,972円
利子 市債利子償還事業	210,514,988円

一般会計における市債の現在高は、次のとおりである。

6 年度末現在高 (A)	7 年度中借入額 (B)	7 年度中償還額		7 年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利 子	
0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

当年度末現在高は 39,716,765,027 円で、前年度末に比べ 562,707,972 円 (1.4%) 減少している。当年度中に支払った利子は 210,514,988 円で、前年度 (195,587,560 円) に比べ 14,927,428 円 (7.6%) 増加している。

第14款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	94,762,000	94,683,399	0	78,601	99.9
6	403,457,000	403,341,800	0	115,200	100.0
増減	△308,695,000	△308,658,401	0	△ 36,599	△0.1

支出済額は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 308,658,401 円 (76.5%) 減少している。

これは、主に諸費の過年度収入金精算返納事業（生活福祉課）で 25,047,704 円増加したが、過年度収入金精算返納事業（幼児保育課）で 45,795,640 円及び過年度収入金精算返納事業（健康増進課）で 271,189,530 円減少したためである。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
諸費 過年度収入金精算返納事業	85,835,759円

第15款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	予算に対する比率
7	30,000,000	1,554,000	28,446,000	5.2
6	30,000,000	2,814,000	27,186,000	9.4
増減	0	△1,260,000	1,260,000	△4.2

予備費充用額の予算額に対する比率は 5.2%である。予備費充用額は、前年度に比べ 1,260,000 円 (44.8%) 減少している。

款別の充用額は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 内 訳

(単位：円)

款	金 額	款	金 額	款	金 額
議 会 費	0	農 林 水 産 業 費	0	教 育 費	88,000
総 務 費	235,000	商 工 費	170,000	災 害 復 旧 費	0
民 生 費	1,061,000	土 木 費	0	公 債 費	0
衛 生 費	0	都 市 計 画 費	0	諸 支 出 金	0
労 働 費	0	消 防 費	0	合 計	1,554,000

充用している款は、総務費、民生費、商工費及び教育費の4款である。

３ 特別会計 （資料第 1 1 表参照）

（１）総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次のとおりである。

特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区 分 会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌年度へ繰越 すべき財 源	実 質 収 支 額
国 民 健 康 保 険 事 業	9,118,183,753	8,957,157,958	161,025,795	0	161,025,795
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,837,207,780	1,793,054,394	44,153,386	0	44,153,386
介 護 保 険 事 業	7,926,404,017	7,880,427,273	45,976,744	0	45,976,744
合 計	18,881,795,550	18,630,639,625	251,155,925	0	251,155,925

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 161,025,795 円、後期高齢者医療事業 44,153,386 円及び介護保険事業 45,976,744 円であり、合計 251,155,925 円となっている。

イ 純計決算額

各特別会計の決算額（実質収支額）から一般会計繰入金及び一般会計繰出金を控除した純計差引額は、次のとおりである。

特 別 会 計 別 の 純 計 差 引 額 の 推 移

（単位：円）

区 分 会計別	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	一般会計繰出金 (C)	純計差引額 (A)－(B)＋(C)
国 民 健 康 保 険 事 業	7	161,025,795	877,036,131	0	△716,010,336
	6	112,782,944	892,225,360	0	△779,442,416
	増減	48,242,851	△15,189,229	0	63,432,080
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7	44,153,386	350,003,120	0	△305,849,734
	6	90,125,059	350,090,958	439,292	△259,526,607
	増減	△45,971,673	△87,838	△439,292	△46,323,127
介 護 保 険 事 業	7	45,976,744	1,230,086,247	60,012,502	△1,124,097,001
	6	103,501,312	1,214,830,075	77,880	△1,111,250,883
	増減	△57,524,568	15,256,172	59,934,622	△12,846,118
合 計	7	251,155,925	2,457,125,498	60,012,502	△2,145,957,071
	6	306,409,315	2,457,146,393	517,172	△2,150,219,906
	増減	△55,253,390	△20,895	59,495,330	4,262,835

（２）国民健康保険事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	9,058,012,000	9,134,659,000	△ 76,647,000	99.2
予算現額	9,247,092,000	9,430,808,000	△ 183,716,000	98.1
歳入決算額	9,118,183,753	9,343,292,253	△ 225,108,500	97.6
歳出決算額	8,957,157,958	9,230,509,309	△ 273,351,351	97.0
差引額	161,025,795	112,782,944	48,242,851	142.8

決算額は、前年度に比べ歳入で 225,108,500 円 (2.4%)、歳出で 273,351,351 円 (3.0%) それぞれ減少している。歳入歳出差引額については、161,025,795 円の黒字となっている。

過去5年間の年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
7	9,118,183,753	8,957,157,958	161,025,795	0	161,025,795	48,242,851
6	9,343,292,253	9,230,509,309	112,782,944	0	112,782,944	93,415,862
5	9,386,105,214	9,366,738,132	19,367,082	0	19,367,082	4,288,974
4	9,848,625,922	9,833,547,814	15,078,108	0	15,078,108	△ 103,865,161
3	9,823,968,317	9,705,025,048	118,943,269	0	118,943,269	20,572,438

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	9,247,092,000	9,436,249,546	9,118,183,753	11,688,234	306,377,559	98.6	96.6
6	9,430,808,000	9,696,098,192	9,343,292,253	30,549,241	322,256,698	99.1	96.4
増減	△183,716,000	△259,848,646	△225,108,500	△18,861,007	△15,879,139	△ 0.5	0.3

決算額は、予算現額に対し 98.6%の収入率であり、前年度に比べ 225,108,500 円減少している。これは、主に国民健康保険料(款)の国民健康保険料(項)の国民健康保険料(目)の後期高齢者支援金分現年度分で 393,697,115 円(皆増)及び同目の介護納付金分現年度分で 111,226,547 円(皆増)、諸収入の雑入の第三者納付金で 38,322,297 円(6,264.7%)並びに繰越金(款)の繰越金(項)の繰越金(目)の前年度繰越金で 93,415,862 円(482.3%)が増加したが、国民健康保険料(款)の国民健康保険料(項)の国民健康保険料(目)の医療給付費分現年度分で 536,535,464 円(35.6%)、県支出金の県負担金・補助金の保険給付費等交付金の普通交付金で 310,827,544 円(4.7%)が減少したためである。なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

(単位：円、%)

款別	区 分	収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		7年度	構成比	6年度	構成比		
1	国民健康保険料	1,551,231,905	17.0	1,573,392,936	16.8	△ 22,161,031	△ 1.4
2	使用料及び手数料	5,100	0.0	4,200	0.0	900	21.4
3	国庫支出金	13,303,000	0.1	4,338,000	0.0	8,965,000	206.7
4	県支出金	6,423,218,015	70.4	6,745,840,280	72.2	△ 322,622,265	△ 4.8
5	財産収入	884,138	0.0	320,167	0.0	563,971	176.1
6	繰入金	965,447,164	10.6	985,868,307	10.6	△ 20,421,143	△ 2.1
7	諸収入	51,311,487	0.6	14,161,281	0.2	37,150,206	262.3
8	繰越金	112,782,944	1.2	19,367,082	0.2	93,415,862	482.3
合 計		9,118,183,753	100.0	9,343,292,253	100.0	△ 225,108,500	△ 2.4

収入済額の主なものは、国民健康保険料(款)の国民健康保険料(項)の国民健康保険料(目)の医療給付費分現年度分 969,371,886 円(構成比 10.6%)及び同目の後期高齢者支援金分現年度分 393,697,115 円(同 4.3%)並びに県支出金(款)の県負担金・補助金(項)の保険給付費等交付金(目)の普通交付金 6,278,938,700 円(同 68.9%)である。

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況年度比較

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7	現年度分	1,551,431,300	1,474,295,548	0	77,135,752	95.0
	滞納繰越分	317,866,398	76,936,357	11,688,234	229,241,807	24.2
	合 計	1,869,297,698	1,551,231,905	11,688,234	306,377,559	83.0
6	現年度分	1,584,722,200	1,505,907,350	0	78,814,850	95.0
	滞納繰越分	341,476,675	67,485,586	30,549,241	243,441,848	19.8
	合 計	1,926,198,875	1,573,392,936	30,549,241	322,256,698	81.7
5	現年度分	1,567,385,200	1,483,295,435	0	84,089,765	94.6
	滞納繰越分	368,998,644	73,322,048	36,387,386	259,289,210	19.9
	合 計	1,936,383,844	1,556,617,483	36,387,386	343,378,975	80.4
4	現年度分	1,690,590,900	1,597,311,475	0	93,279,425	94.5
	滞納繰越分	370,263,646	63,780,369	27,079,558	279,403,719	17.2
	合 計	2,060,854,546	1,661,091,844	27,079,558	372,683,144	80.6
3	現年度分	1,782,459,600	1,676,474,485	0	105,985,115	94.1
	滞納繰越分	378,450,090	80,362,426	26,515,823	271,571,841	21.2
	合 計	2,160,909,690	1,756,836,911	26,515,823	377,556,956	81.3
増減 7-6	現年度分	△33,290,900	△31,611,802	0	△1,679,098	0.0
	滞納繰越分	△23,610,277	9,450,771	△18,861,007	△14,200,041	4.4
	合 計	△56,901,177	△22,161,031	△18,861,007	△15,879,139	1.3

本年度の国民健康保険料の収入済額は、1,551,231,905 円で前年度(1,573,392,936 円)に比べ 22,161,031 円(1.4%)減少している。徴収率は現年度分 95.0%、滞納繰越分 24.2%

で、前年度に比べ現年度分は同率、滞納繰越分は 4.4 ポイント増加している。

不納欠損額は 243 件 11,688,234 円で、前年度（449 件 30,549,241 円）に比べ件数は 206 件（45.9%）減少し、金額は 18,861,007 円（61.7%）減少している。

収入未済額は 306,377,559 円で、前年度（322,256,698 円）に比べ 15,879,139 円（4.9%）減少している。

ウ 歳出

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	9,247,092,000	8,957,157,958	0	289,934,042	96.9
6	9,430,808,000	9,230,509,309	0	200,298,691	97.9
増減	△183,716,000	△273,351,351	0	89,635,351	△ 1.0

決算額は、予算現額に対し 96.9%の執行率であり、前年度に比べ 273,351,351 円減少している。これは、主に総務費（款）の徴収費（項）の賦課徴収費（目）の国民健康保険料賦課徴収事務事業で 13,695,960 円（114.3%）及び同項の特別対策費の国民健康保険料収納特別対策事業で 3,918,721 円（18.7%）、基金積立金（款）の基金積立金（項）の基金積立金（目）の国民健康保険事業基金積立事業で 93,979,833 円（477.4%）並びに諸支出金の諸費（項）の諸費（目）の保険給付費等県交付金返納事業で 39,002,862 円（1,892.8%）増加したが、総務費の総務管理費の一般管理費の国民健康保険事務事業で 9,695,172 円（29.7%）、保険給付費の療養諸費の療養給付費の療養給付費給付事業で 275,467,976 円（4.9%）及び同款の高額療養費（項）の高額療養費（目）の高額療養費給付事業で 28,746,971 円（3.3%）並びに国民健康保険事業費納付金の医療給付費（項）の医療給付費（目）の医療給付費納付事業で 77,788,847 円（4.7%）、後期高齢者支援金等（項）の後期高齢者支援金等（目）の後期高齢者支援金等納付事業で 18,538,610 円（3.4%）及び介護納付金（項）の介護納付金（目）の介護納付金納付事業で 9,090,083 円（5.1%）減少したためである。

不用額 289,934,042 円の主なものは、保険給付費（款）の療養諸費（項）の療養給付費（目）の療養給付費給付事業 212,238,835 円及び同款の高額療養費（項）の高額療養費（目）の高額療養費給付事業 36,201,571 円並びに保健事業費の特定健康診査等事業費（項）の特定健康診査等事業費（目）の特定健康診査等事業 10,252,607 円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

(単位：円、%)

款別	区 分	支 出 済 額				増 減 額	増 減 率
		7年度	構成比	6年度	構成比		
1	総 務 費	170,304,993	1.9	162,105,217	1.8	8,199,776	5.1
2	保 険 給 付 費	6,255,116,751	69.8	6,558,166,630	71.0	△ 303,049,879	△ 4.6
3	国民健康保険事業費納付金	2,287,640,304	25.5	2,393,057,844	25.9	△ 105,417,540	△ 4.4
4	保 健 事 業 費	49,472,146	0.6	48,291,565	0.5	1,180,581	2.4
5	基 金 積 立 金	113,667,082	1.3	19,687,249	0.2	93,979,833	477.4
6	諸 支 出 金	80,956,682	0.9	49,200,804	0.5	31,755,878	64.5
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		8,957,157,958	100.0	9,230,509,309	100.0	△ 273,351,351	△ 3.0

支出済額の主なものは、保険給付費(款)の療養諸費(項)の療養給付費(目)の療養給付費給付事業 5,314,287,165 円(構成比 59.3%)及び同款の高額療養費(項)の高額療養費(目)の高額療養費給付事業 846,508,429 円(同 9.5%)並びに国民健康保険事業費納付金(款)の医療給付費(項)の医療給付費(目)の医療給付費納付事業 1,589,032,933 円(同 17.7%)及び同款の後期高齢者支援金等(項)の後期高齢者支援金等(目)の後期高齢者支援金等納付事業 531,147,415 円(同 5.9%)である。

本年度の国民健康保険の被保険者数は 15,189 人で、前年度(16,019 人)に比べ 830 人(5.2%)、加入世帯数は 10,413 世帯で前年度(10,801 世帯)に比べ 388 世帯(3.6%)減少している。

介護分被保険者は 4,733 人で、前年度(4,458 人)に比べ 275 人(6.2%)増加している。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	1,702,391,000	1,595,148,000	107,243,000	106.7
予 算 現 額	1,845,789,000	1,618,559,000	227,230,000	114.0
歳 入 決 算 額	1,837,207,780	1,703,399,610	133,808,170	107.9
歳 出 決 算 額	1,793,054,394	1,613,274,551	179,779,843	111.1
差 引 額	44,153,386	90,125,059	△ 45,971,673	49.0

決算額は、前年度に比べ歳入で 133,808,170 円(7.9%)、歳出で 179,779,843 円(11.1%)増加している。歳入歳出差引額については、44,153,386 円の黒字となっている。

過去5年間の年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
7	1,837,207,780	1,793,054,394	44,153,386	0	44,153,386	△ 45,971,673
6	1,703,399,610	1,613,274,551	90,125,059	0	90,125,059	53,386,305
5	1,431,257,379	1,394,518,625	36,738,754	0	36,738,754	897,300
4	1,378,181,920	1,345,948,502	32,233,418	0	32,233,418	4,505,336
3	1,378,181,920	1,345,948,502	32,233,418	0	32,233,418	△ 2,206,082

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,845,789,000	1,844,515,047	1,837,207,780	932,193	6,375,074	99.5	99.6
6	1,618,559,000	1,711,067,355	1,703,399,610	548,220	7,119,525	105.2	99.6
増減	227,230,000	133,447,692	133,808,170	383,973	△744,451	△ 5.7	0.0

決算額は、予算現額に対し 99.5%の収入率であり、前年度に比べ 133,808,170 円増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料(款)の後期高齢者医療保険料(項)の特別徴収保険料(目)の特別徴収保険料で 70,755,512 円(8.7%)及び同項の普通徴収保険料(目)の普通徴収保険料現年度分で 8,999,116 円(1.9%)並びに繰越金(款)の繰越金(項)の繰越金(目)の前年度繰越金で 52,489,005 円(139.5%)増加したためである。なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

(単位：円、%)

款別 区分	収入済額				増減額	増減率
	7年度	構成比	6年度	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	1,377,202,973	75.0	1,297,774,005	76.2	79,428,968	6.1
2 使用料及び手数料	1,200	0.0	600	0.0	600	100.0
3 国庫支出金	3,410,000	0.2	0	0.0	3,410,000	-
4 繰入金	350,003,120	19.1	350,090,958	20.6	△ 87,838	△ 0.0
5 繰越金	90,125,059	4.9	37,636,054	2.2	52,489,005	139.5
6 諸収入	16,465,428	0.9	17,897,993	1.1	△ 1,432,565	△ 8.0
合計	1,837,207,780	100.0	1,703,399,610	100.0	133,808,170	7.9

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料(款)の後期高齢者医療保険料(項)の特別徴収保険料(目)の特別徴収保険料 882,999,272 円(構成比 48.1%)及び同項の普通徴収保険料(目)の普通徴収保険料現年度分 490,610,598 円(同 26.7%)並びに繰入金(款)の他会計繰入金(項)の一般会計繰入金(目)の保険基盤安定繰入金 290,263,669 円(同 15.8%)である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	特 別 徴 収	882,999,272	882,999,272	0	0	100.0
	普 通 徴 収	494,460,768	490,610,598	0	3,850,170	99.2
滞 納 繰 越 分	普 通 徴 収	7,050,200	3,593,103	932,193	2,524,904	51.0
合 計		1,384,510,240	1,377,202,973	932,193	6,375,074	99.5

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7	現 年 度 分	1,377,460,040	1,373,609,870	0	3,850,170	99.7
	滞 納 繰 越 分	7,050,200	3,593,103	932,193	2,524,904	51.0
	合 計	1,384,510,240	1,377,202,973	932,193	6,375,074	99.5
6	現 年 度 分	1,298,122,610	1,293,855,242	0	4,267,368	99.7
	滞 納 繰 越 分	7,319,140	3,918,763	548,220	2,852,157	53.5
	合 計	1,305,441,750	1,297,774,005	548,220	7,119,525	99.4
5	現 年 度 分	1,136,713,613	1,131,734,959	0	4,978,654	99.6
	滞 納 繰 越 分	6,039,425	2,760,856	923,039	2,355,530	45.7
	合 計	1,142,753,038	1,134,495,815	923,039	7,334,184	99.3
4	現 年 度 分	1,089,248,220	1,085,488,293	0	3,759,927	99.7
	滞 納 繰 越 分	5,961,146	2,556,528	1,036,705	2,367,913	42.9
	合 計	1,095,209,366	1,088,044,821	1,036,705	6,127,840	99.3
3	現 年 度 分	1,042,484,628	1,038,865,154	0	3,619,474	99.7
	滞 納 繰 越 分	4,439,456	1,724,832	344,092	2,370,532	38.9
	合 計	1,046,924,084	1,040,589,986	344,092	5,990,006	99.4
増減 7-6	現 年 度 分	79,337,430	79,754,628	0	△417,198	0.0
	滞 納 繰 越 分	△268,940	△325,660	383,973	△327,253	△2.6
	合 計	79,068,490	79,428,968	383,973	△744,451	0.1

本年度の保険料徴収率は、特別徴収保険料は 100.0%で前年度と同率であり、普通徴収保険料現年度分は 99.2%で、前年度（99.1%）に比べ 0.1 ポイント増加し、普通徴収保険料滞納繰越分は 51.0%で、前年度（53.5%）に比べ 2.5 ポイント減少している。

不納欠損額は 932,193 円で、前年度（548,220 円）に比べ 383,973 円（70.0%）増加し、収入未済額は 6,375,074 円で、前年度（7,119,525 円）に比べ 744,451 円（10.5%）減少している。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	1,845,789,000	1,793,054,394	0	52,734,606	97.1
6	1,618,559,000	1,613,274,551	0	5,284,449	99.7
増減	227,230,000	179,779,843	0	47,450,157	△2.5

決算額は、予算現額に対し 97.1%の執行率であり、前年度に比べ 179,779,843 円増加している。これは、主に総務費の総務管理費の一般管理費の後期高齢者医療事務事業で 9,383,641 円 (40.0%) 減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金(款)の後期高齢者医療広域連合納付金(項)の後期高齢者医療広域連合納付金(目)の後期高齢者医療広域連合納付事業で 182,742,273 円 (11.9%) 増加したためである。

不用額 52,734,606 円の主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費の後期高齢者医療事務に要する職員給与費 1,792,045 円、後期高齢者医療広域連合納付金(款)の後期高齢者医療広域連合納付金(項)の後期高齢者医療広域連合納付金(目)の後期高齢者医療広域連合納付事業 47,505,162 円並びに諸支出金の償還金及び還付加算金の保険料還付金の保険料還付事務事業 1,521,626 円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	支 出 済 額				増 減 額	増 減 率
		7 年度	構成比	6 年度	構成比		
1	総 務 費	76,135,033	4.2	78,678,514	4.9	△ 2,543,481	△ 3.2
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,713,328,838	95.6	1,530,586,565	94.9	182,742,273	11.9
3	保 健 事 業 費	1,251,706	0.1	1,241,089	0.1	10,617	0.9
4	諸 支 出 金	2,338,817	0.1	2,329,091	0.1	9,726	0.4
	繰 出 金	0	0.0	439,292	0.0	△ 439,292	△ 100.0
5	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	1,793,054,394	100.0	1,613,274,551	100.0	179,779,843	11.1

支出済額の主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費の後期高齢者医療事務に要する職員給与費 49,521,955 円 (構成比 2.8%) 及び後期高齢者医療広域連合納付金(款)の後期高齢者医療広域連合納付金(項)の後期高齢者医療広域連合納付金(目)の後期高齢者医療広域連合納付事業 1,713,328,838 円 (同 95.6%) である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	8,098,045,000	8,052,480,000	45,565,000	100.6
予 算 現 額	8,262,507,000	8,257,254,000	5,253,000	100.1
歳 入 決 算 額	7,926,404,017	7,880,413,517	45,990,500	100.6
歳 出 決 算 額	7,880,427,273	7,776,912,205	103,515,068	101.3
差 引 額	45,976,744	103,501,312	△ 57,524,568	44.4

決算額は、前年度に比べ歳入で45,990,500円(0.6%)、歳出で103,515,068円(1.3%)増加している。歳入歳出差引額については、45,976,744円の黒字となっている。

過去5年間の年度別収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 歳 入 歳 出 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実 質 収 支)
7	7,926,404,017	7,880,427,273	45,976,744	0	45,976,744	△ 57,524,568
6	7,880,413,517	7,776,912,205	103,501,312	0	103,501,312	△ 32,154,944
5	7,804,274,438	7,668,618,182	135,656,256	0	135,656,256	△ 49,089,766
4	7,710,301,195	7,525,555,173	184,746,022	0	184,746,022	△ 2,229,611
3	7,560,419,435	7,373,443,802	186,975,633	0	186,975,633	24,880,646

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	8,262,507,000	7,943,871,428	7,926,404,017	1,731,760	15,735,651	95.9	99.8
6	1,618,559,000	1,711,067,355	1,703,399,610	548,220	7,119,525	105.2	99.6
増減	6,643,948,000	6,232,804,073	6,223,004,407	1,183,540	8,616,126	△9.3	0.2

決算額は、予算現額に対し95.9%の収入率であり、前年度に比べ6,223,004,407円増加している。これは、主に国庫支出金の国庫補助金の地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(目)の地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)で47,812,104円(64.6%)、県支出金の県補助金の地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(目)の地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)で23,347,154円(61.2%)、繰入金の他会計繰入金の一般会計繰入金の地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)で28,979,770円(67.1%)及び繰越金(款)の繰越金(項)の繰越金(目)の前年度繰越金

で 32,154,944 円 (23.7%) 減少したが、保険料の介護保険料の第 1 号被保険者保険料の特別徴収保険料現年度分で 17,664,510 円 (1.1%)、国庫支出金の国庫負担金の介護給付費負担金 (目) の介護給付費負担金で 43,886,066 円 (3.5%) 及び同款の国庫補助金の調整交付金 (目) の調整交付金で 24,348,000 円 (10.8%)、支払基金交付金 (款) の支払基金交付金 (項) の介護給付費交付金 (目) の介護給付費交付金で 35,704,000 円 (1.9%) 並びに繰入金の他会計繰入金の一般会計繰入金の介護給付費繰入金で 29,240,205 円 (3.5%) 及び一般会計繰入金で 17,864,033 円 (9.4%) 増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額はいずれも介護保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

(単位：円、%)

款 別	区 分	収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		7年度	構成比	6年度	構成比		
1	保 険 料	1,782,276,947	22.5	1,762,784,079	22.4	19,492,868	1.1
2	使用料及び手数料	376,600	0.0	382,600	0.0	△ 6,000	△ 1.6
3	国 庫 支 出 金	1,699,287,398	21.4	1,680,987,456	21.3	18,299,942	1.1
4	支 払 基 金 交 付 金	1,978,700,000	25.0	1,944,071,000	24.7	34,629,000	1.8
5	県 支 出 金	1,068,466,859	13.5	1,065,634,138	13.5	2,832,721	0.3
6	財 産 収 入	3,413,326	0.0	973,397	0.0	2,439,929	250.7
7	繰 入 金	1,289,827,479	16.3	1,286,178,814	16.3	3,648,665	0.3
8	諸 収 入	554,096	0.0	3,745,777	0.0	△ 3,191,681	△ 85.2
9	繰 越 金	103,501,312	1.3	135,656,256	1.7	△ 32,154,944	△ 23.7
	合 計	7,926,404,017	100.0	7,880,413,517	100.0	45,990,500	0.6

収入済額の主なものは、保険料の介護保険料の第 1 号被保険者保険料の特別徴収保険料現年度分 1,621,044,850 円 (構成比 20.5%)、国庫支出金の国庫負担金の介護給付費負担金 (目) の介護給付費負担金 1,307,328,395 円 (同 16.5%)、支払基金交付金 (款) の支払基金交付金 (項) の介護給付費交付金 (目) の介護給付費交付金 1,870,619,000 円 (同 23.6%)、県支出金の県負担金の介護給付費負担金 (目) の介護給付費負担金 999,454,000 円 (同 12.6%) 及び繰入金の他会計繰入金の一般会計繰入金の介護給付費繰入金 875,216,546 円 (同 11.0%) である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	特別徴収	1,621,044,850	1,621,044,850	0	0	100.0
	普通徴収	160,978,640	155,809,430	0	5,169,210	96.8
滞納繰越分	普通徴収	17,720,868	5,422,667	1,731,760	10,566,441	30.6
合 計		1,799,744,358	1,782,276,947	1,731,760	15,735,651	99.0

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位：円、％)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7	現 年 度 分	1,782,023,490	1,776,854,280	0	5,169,210	99.7
	滞 納 繰 越 分	17,720,868	5,422,667	1,731,760	10,566,441	30.6
	合 計	1,799,744,358	1,782,276,947	1,731,760	15,735,651	99.0
6	現 年 度 分	1,765,017,220	1,757,900,880	0	7,116,340	99.6
	滞 納 繰 越 分	19,861,786	4,883,199	4,396,189	10,582,398	24.6
	合 計	1,784,879,006	1,762,784,079	4,396,189	17,698,738	98.8
5	現 年 度 分	1,738,116,850	1,729,675,660	0	8,441,190	99.5
	滞 納 繰 越 分	21,782,090	4,081,607	6,273,047	11,427,436	18.7
	合 計	1,759,898,940	1,733,757,267	6,273,047	19,868,626	98.5
4	現 年 度 分	1,756,433,680	1,747,257,771	0	9,175,909	99.5
	滞 納 繰 越 分	21,604,104	3,822,573	5,154,110	12,627,421	17.7
	合 計	1,778,037,784	1,751,080,344	5,154,110	21,803,330	98.5
3	現 年 度 分	1,764,750,780	1,755,924,990	0	8,825,790	99.5
	滞 納 繰 越 分	24,603,900	5,091,036	6,742,350	12,770,514	20.7
	合 計	1,789,354,680	1,761,016,026	6,742,350	21,596,304	98.4
増減 7－6	現 年 度 分	17,006,270	18,953,400	0	△1,947,130	0.1
	滞 納 繰 越 分	△2,140,918	539,468	△2,664,429	△15,957	6.0
	合 計	14,865,352	19,492,868	△2,664,429	△1,963,087	0.3

本年度の保険料徴収率は、特別徴収保険料現年度分は 100.0％で前年度と同率であり、普通徴収保険料現年度分は 96.8％で前年度（95.6％）に比べ 1.2 ポイント増加し、普通徴収保険料滞納繰越分は 30.6％で前年度（24.6％）に比べ 6.0 ポイント増加している。

不納欠損額は 1,731,760 円で、前年度（4,396,189 円）に比べ 2,664,429 円（60.6％）減少し、収入未済額は 15,735,651 円で、前年度（17,698,738 円）に比べ 1,963,087 円（11.1％）減少している。

ウ 歳出

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	8,262,507,000	7,880,427,273	0	382,079,727	95.4
6	8,257,254,000	7,776,912,205	0	480,341,795	94.2
増減	5,253,000	103,515,068	0	△ 98,262,068	1.2

決算額は、予算現額に対し 95.4％の執行率であり、前年度に比べ 103,515,068 円増加している。これは、主に保険給付費の介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス給付事業で 35,867,486 円（4.1％）、地域支援事業費（款）の地

域支援事業費（項）の介護予防ケアマネジメント事業費（目）の介護予防ケアマネジメント事業で 30,984,800 円（100.0%）、同項の一般介護予防事業費（目）で 22,272,411 円（100.0%）及び同項の包括的支援事業・任意事業費（目）で 224,709,189 円（100.0%）並びに基金積立金（款）の基金積立金（項）の基金積立金（目）の介護給付費準備基金積立事業で 29,715,015 円（21.7%）減少したが、保険給付費の介護サービス等諸費の介護サービス給付費の介護サービス給付事業で 224,730,342 円（4.7%）及び同項の介護サービス計画費用給付費（目）の介護サービス計画費用給付事業で 21,121,923 円（6.2%）並びに地域支援事業費（款）の地域支援事業費（項）の介護予防・日常生活支援総合事業費の介護予防・生活支援サービス事業で 28,819,727 円（8.9%）、同項の同項の任意事業費（目）の地域自立生活支援事業で 22,392,234 円（100.0%）及び同項の包括支援事業費（目）の認知症総合支援事業で 31,696,270 円（100.0%）並びに繰出金の他会計繰出金の一般会計繰出金の一般会計繰出事業で 59,934,622 円（76,957.7%）増加したためである。

不用額 382,079,727 円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の介護サービス給付費の介護サービス給付事業 180,264,362 円及び同項の地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス給付事業 78,347,327 円、同款の介護予防サービス等諸費の介護予防住宅改修費用給付費の介護予防住宅改修費用給付事業 7,999,745 円、同款の特定入所者介護サービス等費（項）の特定入所者介護サービス等費（目）の特定入所者介護サービス等給付事業 11,746,768 円並びに地域支援事業費（款）の地域支援事業費（項）の介護予防・日常生活支援総合事業費の介護予防・生活支援サービス事業 61,198,382 円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

（単位：円、%）

款 別	区 分	支 出 済 額				増 減 額	増 減 率
		7 年度	構成比	6 年度	構成比		
1	総 務 費	208,967,645	2.7	191,062,450	2.5	17,905,195	9.4
2	保 険 給 付 費	7,001,732,368	88.8	6,767,810,732	87.0	233,921,636	3.5
3	地 域 支 援 事 業 費	440,872,837	5.6	604,743,328	7.8	△ 163,870,491	△ 27.1
4	基 金 積 立 金	106,914,638	1.4	136,629,653	1.8	△ 29,715,015	△ 21.7
5	諸 支 出 金	61,927,283	0.8	76,588,162	1.0	△ 14,660,879	△ 19.1
6	繰 出 金	60,012,502	0.8	77,880	0.0	59,934,622	76,957.7
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		7,880,427,273	100.0	7,776,912,205	100.0	103,515,068	1.3

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の介護サービス給付費の介護サービス給付事業 5,050,093,638 円（構成比 64.1%）、同項の地域密着型介護サービス給付費（目）の地域密着型介護サービス給付事業 843,543,673 円（同 10.7%）及び同項の介護サービス計画費用給付費（目）の介護サービス計画費用給付事業 361,634,860 円（同 4.6%）、同款の高額介護サービス等費（項）の高額介護サービス等費（目）の高額介護サービス等給付事業 161,672,032 円（同 2.1%）並びに地域支援事業費（款）の地域支援事業費（項）の介護予防・日常生活支援総合事業費（目）の介護予防・生活支援サービス事業 351,146,618 円（同 4.5%）、基金積立金（款）の基金積立金（項）の基金積立金（目）の介護給付費準備基金積立事業 106,914,638 円（同 1.4%）である。

4 財産管理状況

決算附属書類として提出された財産に関する調書について、その内容を審査した結果は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区	分	前年度末	増 加	減 少	現在高
行政財産	公用財産	庁 舎	27,691.06	0.00	27,691.06
		消 防 施 設	8,981.46	9.97	8,991.43
		その他の施設	93,271.28	0.00	93,271.28
		計	129,943.80	9.97	129,953.77
	公共用財産	学 校	384,104.97	3,438.27	384,104.97
		公 営 住 宅	56,880.78	0.00	56,880.78
		公 園	633,898.90	705.12	634,325.90
		水 路	449,580.60	2,875.37	452,080.83
		墓 地	127,399.73	0.00	127,399.73
		その他の施設	512,541.20	28.80	505,787.13
		計	2,164,406.18	7,047.56	2,160,579.34
	小 計		2,294,349.98	7,057.53	2,290,533.11
普通財産	貸 付 地		105,299.75	0.00	105,099.75
	山 林		58,301.22	0.00	58,301.22
	雑 種 地		10,730.24	956.64	11,686.88
	宅 地		30,645.42	2,777.35	21,035.45
	廃 川 ・ 廃 堤 敷		3,264.27	0.00	3,264.27
	そ の 他 の 施 設		7,444.66	6,939.55	10,447.35
	小 計		215,685.56	10,673.54	209,834.92
合 計		2,510,035.54	17,731.07	27,398.58	2,500,368.03

令和7年度末における土地の現在高は、2,500,368.03 ㎡であり、前年度に比べ9,667.51 ㎡減少している。

これは、主に行政財産の公共用財産の水路で2,500.23 ㎡、普通財産のその他の施設で3,002.69 ㎡増加したが、行政財産の公共用財産のその他の施設で6,754.07 ㎡、普通財産の宅地で9,609.97 ㎡減少したためである。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分			前年度末	増 加	減 少	現在高		
行政財産	公用財産	庁 舎	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	
			非木造	16,545.63	0.00	0.00	16,545.63	
		消防施設	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	
			非木造	4,413.34	0.00	0.00	4,413.34	
		その他の施設	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	
			非木造	33,349.19	0.00	0.00	33,349.19	
		計	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	
			非木造	54,308.16	0.00	0.00	54,308.16	
	公共用財産	学 校	木 造	261.00	0.00	0.00	261.00	
			非木造	137,431.06	1,185.00	1,185.00	137,431.06	
		公営住宅	木 造	2,534.88	0.00	286.96	2,247.92	
			非木造	11,668.11	0.00	0.00	11,668.11	
		公 園	木 造	406.43	0.00	0.00	406.43	
			非木造	1,918.15	0.00	0.00	1,918.15	
		墓 地	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	
			非木造	207.42	0.00	0.00	207.42	
		その他の施設	木 造	1,242.01	0.00	5.40	1,236.61	
			非木造	59,866.82	1,574.34	3,399.81	58,041.35	
		計	木 造	4,444.32	0.00	292.36	4,151.96	
			非木造	211,091.56	2,759.34	4,584.81	209,266.09	
	小 計			木 造	4,444.32	0.00	292.36	4,151.96
				非木造	265,399.72	2,759.34	4,584.81	263,574.25
普通財産	貸 付 地	木 造	1,151.05	0.00	201.42	949.63		
		非木造	1,480.47	0.00	0.00	1,480.47		
	宅 地	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非木造	2,841.90	949.26	1,832.70	1,958.46		
	そ の 他 の 施 設	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非木造	938.40	1,842.68	938.40	1,842.68		
	小 計	木 造	1,151.05	0.00	201.42	949.63		
		非木造	5,260.77	2,791.94	2,771.10	5,281.61		
合 計			木 造	5,595.37	0.00	493.78	5,101.59	
			非木造	270,660.49	5,551.28	7,355.91	268,855.86	
延 面 積 計			276,255.86	5,551.28	7,849.69	273,957.45		

令和7年度末における建物の現在高は、273,957.45 ㎡であり、前年度に比べ 2,298.41 ㎡減少している。

これは、主に普通財産のその他の施設（非木造）で 904.28 ㎡増加したが、行政財産の公共用財産のその他の施設（非木造）で 1,825.47 ㎡及び普通財産の宅地（非木造）で 883.44 ㎡減少したためである。

イ 有価証券

(単位：千円)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
株 券	11,000	0	0	11,000

令和7年度末における有価証券の現在高は、株券 11,000 千円で、前年度と同額である。

ウ 出資による権利

(単位：千円)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,440	0	0	2,440
兵庫県漁業信用基金協会出資金	1,500	0	0	1,500
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	1,200	0	0	1,200
兵庫県信用保証協会出捐金	54,200	0	0	54,200
(公財)兵庫県高齢者生きがい創造協会出捐金	280	0	0	280
(公財)東播臨海救急医療協会出捐金	3,855	0	0	3,855
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	200	0	0	200
高砂市漁業組合連合会出捐金	10,000	0	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	0	200
兵庫県農業後継者育成基金出資金	1,539	0	155	1,384
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000	0	0	1,000
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,320	0	0	4,320
(一財)高砂市勤労福祉財団出捐金	60,000	0	0	60,000
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,001	0	0	2,001
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	5,280	0	0	5,280
(公財)高砂市施設利用振興財団出捐金	105,000	0	0	105,000
地方公共団体金融機構出資金	7,700	0	0	7,700
とうばんクリーンエナジー株式会社出資金	0	9,000	0	9,000
合 計	260,715	9,000	155	269,560

令和7年度末における出資による権利の現在高は、兵庫県農業信用基金協会出資金ほか 17 件 269,560 千円であり、前年度に比べ 8,845 千円増加している。これは、とうばんクリーンエナジー株式会社への出資によるものである。

(2) 物 品

(単位：件)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
車 両 、 土 木 機 械	99	1	5	95
そ の 他 の 物 品	532	71	11	592
合 計	631	72	16	687

令和7年度末における購入価格又は評価額が 50 万円以上の物品の現在高は、車両、土木機械及びその他の物品を合わせて 687 件である。本年度中に増加したものが 72 件、減少したものが 16 件で、前年度に比べ 56 件増加している。

5 基金運用状況

審査に付された令和7年度各基金の運用状況について、その内容を審査したところ、いずれも適正であり、計数に誤りがないものと認めた。

(1) 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和6年度からの繰越額 6,141,359,609 円をもって、次のように運用を行っている。

令和7年3月31日 現 在 高	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
6,141,359,609 円	352,588,305 円	0 円	6,493,947,914 円

本年度中における受入額は 352,588,305 円で、支出額は 0 円である。

令和8年3月31日の基金現在高は 6,493,947,914 円であるが、令和7年度の出納整理期間中に 370,206 円を受け入れたため、令和8年5月31日の基金現在高は 6,494,318,120 円となっている。

(2) 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和6年度からの繰越額 589,282,663 円をもって、次のように運用を行っている。

令和7年3月31日 現 在 高	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
589,282,663 円	81,982,206 円	127,887,000 円	543,377,869 円

本年度中における受入額は 81,982,206 円で、支出額は 127,887,000 円である。

令和8年3月31日の基金現在高は 543,377,869 円である。

(3) リサイクル基金

この基金は、市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用を図り、ごみの減量化、再資源化を推進するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、ごみから回収した再生資源の売却収益金、基金への積み立てを指定した寄附金、基金の運用から生じる収益の全額となっており、本年度は、令和6年度からの繰越額 86,135,188 円をもって、次のように運用を行っている。

令和7年3月31日 現 在 高	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
86,135,188 円	22,418,839 円	20,652,559 円	87,901,468 円

本年度中における受入額は 22,418,839 円で、支出額は 20,652,559 円である。

令和8年3月31日の基金現在高は 87,901,468 円であるが、令和7年度の出納整理期間中に 15,797,500 円を支出したため、令和8年5月31日の基金現在高は 72,103,968 円となっている。

(4) 介護給付費準備基金

この基金は、高砂市介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和6年度からの繰越額 1,365,330,573 円をもって、次のように運用を行っている。

令和7年3月31日 現 在 高	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
1,365,330,573 円	106,914,638 円	59,741,232 円	1,412,503,979 円

本年度中における受入額は 106,914,638 円で、支出額は 59,741,232 円である。

令和8年3月31日の基金現在高は 1,412,503,979 円である。

(5) 国民健康保険事業基金

この基金は、高砂市国民健康保険事業の財政の調整を図り、健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和6年度からの繰越額 353,655,808 円をもって、次のように運用を行っている。

令和7年3月31日 現 在 高	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
353,655,808 円	113,667,082 円	88,411,033 円	378,911,857 円

本年度中における受入額は 113,667,082 円で、支出額は 88,411,033 円である。

令和8年3月31日の基金現在高は 378,911,857 円である。

(6) 公園整備基金

この基金は、公園整備事業に要する経費に充てるため設置された基金である。

本年度は、令和6年度からの繰越額 88,865,945 円をもって、次のように運用を行っている。

令和7年3月31日 現 在 高	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
88,865,945 円	222,164 円	0 円	89,088,109 円

本年度中における受入額は 222,164 円で、支出額は 0 円である。

令和8年3月31日の基金現在高は 89,088,109 円である。

(7) 森林環境整備基金

この基金は、市が行う森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため設置された基金である。

本年度は、令和6年度からの繰越額 14,232,784 円をもって、次のように運用を行っている。

令和7年3月31日 現 在 高	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
14,232,784 円	2,617,611 円	0 円	16,850,395 円

本年度中における受入額は 2,617,611 円で、支出額は 0 円である。

令和8年3月31日の基金現在高は 16,850,395 円である。

(8) 公共施設等整備基金

この基金は、市の公共施設等の整備に要する経費に充てるため、令和3年度に設置された基金である。

本年度は、令和6年度からの繰越額 2,131,564,547 円をもって、次のように運用を行っている。

令和7年3月31日 現 在 高	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
2,131,564,547 円	335,724,458 円	0 円	2,467,289,005 円

本年度中における受入額は 335,724,458 円で、支出額は 0 円である。

令和8年3月31日の基金現在高は 2,467,289,005 円である。

(9) 駅周辺整備基金

この基金は、市内の駅周辺における都市基盤施設整備及びまちづくり事業に要する経費に充てるため、令和4年度に設置された基金である。

本年度は、令和6年度からの繰越金 334,104,922 円をもって、次のように運用を行っている。

令和7年3月31日 現 在 高	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
334,104,922 円	87,919,839 円	33,299,300 円	388,725,461 円

本年度中における受入額は 87,919,839 円で、支出額は 33,299,300 円である。

令和8年3月31日の基金現在高は 388,725,461 円であるが、令和7年度の出納整理期間中に 23,603,595 円を支出したため、令和8年5月31日の基金現在高は 365,121,866 円となっている。

(10) 東播臨海広域クリーンセンター運営基金

この基金は、東播臨海広域クリーンセンターの改修又は解体に必要な財源を確保し、もって同センターの安定的な運営に資するため、令和4年度に設置された基金である。

本年度は、令和6年度からの繰越金 1,313,603,612 円をもって、次のように運用を行っている。

令和7年3月31日 現 在 高	令和7年度中増減額		令和8年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
1,313,603,612 円	317,955,978 円	0 円	1,631,559,590 円

本年度中における受入額は 317,955,978 円で、支出額は 0 円である。

令和8年3月31日の基金現在高は 1,631,559,590 円であるが、令和7年度の出納整理期間中に 363,000,000 円を積み立てたため、令和8年5月31日の基金現在高は 1,994,559,590 円となっている。

む す び

以上が令和7年度一般会計・特別会計及び基金運用状況における決算審査の概要である。

審査にあたっては、決算額の計数の正確性及び執行内容について審査を実施した。

日本経済は、緩やかな回復基調にあるとされるものの、政策金利差からの歴史的な円安と物価の高騰は、なお継続している。物価上昇が実質賃金の伸びを抑え、実質賃金は令和7年度まで4年連続のマイナスとなっている。

令和8年6月末に政府が公表した経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」の原案は、円安と債券安（長期金利上昇）をそれぞれ約39年及び約29年ぶりの水準まで加速させ、方針に対する市場の不安が大きく反映される形となった。

兵庫県においては、財政状況が悪化し、令和12年度に財政健全化団体に転落する可能性があることが報じられた。

本市においては、エコクリーンピアはりまや本庁舎などの大型建設事業は一応終了したものの、市民病院の移転建替えや文化会館の建替え、学校施設の大規模改修、建替えなどを控え、後年度に償還する多額の公債費やランニングコスト等が、将来の財政運営に大きな負担となっている。市債残高と公債費は、今後も高い水準で推移し、令和13年度以降の将来負担比率は、130%から150%前後もの高い水準で推移するとも予測されている。

以上のように、本市及び本市を取り巻く県、国の環境及び政治経済の状況はいずれも混沌として、先を見通すことが困難な時代にある。

令和8年度からは、第5次総合計画後期基本計画がスタートし、市民の幸福度を向上させることに重点を置いていると聞く。漫然と、また刹那的に身の丈を超えた豪華な施設を充実させ、将来の市民を不幸にする結果を招いた先例もあるが、断じてその轍を踏んではならない。

行財政規模が段階的に縮小していく中での市政運営は、戦後現代法制下の地方自治制度上初めてのことでないか。上述のように混沌とする日本経済の動向、本市の人口動態、財政状況、社会情勢の変化、施設の利便性等すべてを勘案し、将来の予測をしながら、事業や施設を適切に取捨（とりわけ「捨」を）選択していかなければ、早晩今後の市政運営は成り立たなくなる。

これまでの施策や事業、施設の在り方を、聖域を設けることなく一から見直し、より限られた財源をいかに使うのが最も適切で効果的に常に留意され、将来にわたって持続可能な市政運営に取り組まれることを期待する。

会 計 別 歳 入 歳 出 予 算 決 算 前 年 度 比 較 表

資料第1表
(単位：円、％)

歳 入	会 計 別	7年度予算現額 (A)	7年度収入済額 (B)	6年度収入済額 (C)	(B) - (C)	(B) / (A)	(B) / (C)
特 別 会 計	一 般 会 計	46,037,091,000	43,855,390,942	41,156,418,706	2,698,972,236	95.3 (96.5)	106.6
	国民健康保険事業	9,247,092,000	9,118,183,753	9,343,292,253	△ 225,108,500	98.6 (99.1)	97.6
	後期高齢者医療事業	1,845,789,000	1,837,207,780	1,703,399,610	133,808,170	99.5 (105.2)	107.9
	介護保険事業	8,262,507,000	7,926,404,017	7,880,413,517	45,990,500	95.9 (95.4)	100.6
	計	19,355,388,000	18,881,795,550	18,927,105,380	△ 45,309,830	97.6 (98.0)	99.8
合 計		65,392,479,000	62,737,186,492	60,083,524,086	2,653,662,406	95.9 (97.0)	104.4

歳 出	会 計 別	7年度予算現額 (A)	7年度支出済額 (B)	6年度支出済額 (C)	(B) - (C)	(B) / (A)	(B) / (C)
特 別 会 計	一 般 会 計	46,037,091,000	43,407,571,059	40,475,541,563	2,932,029,496	94.3 (94.9)	107.2
	国民健康保険事業	9,247,092,000	8,957,157,958	9,230,509,309	△ 273,351,351	96.9 (97.9)	97.0
	後期高齢者医療事業	1,845,789,000	1,793,054,394	1,613,274,551	179,779,843	97.1 (99.7)	111.1
	介護保険事業	8,262,507,000	7,880,427,273	7,776,912,205	103,515,068	95.4 (94.2)	101.3
	計	19,355,388,000	18,630,639,625	18,620,696,065	9,943,560	96.3 (96.4)	100.1
合 計		65,392,479,000	62,038,210,684	59,096,237,628	2,941,973,056	94.9 (95.4)	105.0

(注) (B) / (A) 欄中 () 内は前年度決算における予算に対する収入率及び執行率である。

会 計 別 款 別 歳 入 一 覧 表

資料第2表
(単位：円、％)

会 計	区 分 款 別	予 算 額				調定額			収 入 済 額			不納欠損額			収入未済額				
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源(※)	予算現額	構成比	金 額	予算現額に対する割合	金 額	構成比	金 額	予算現額に対する割合	金 額	構成比	金 額	予算現額に対する割合	金 額		
一 般 会 計	1 市 税	17,223,000,000	△ 500,000,000	0	16,723,000,000	36.3	17,566,766,435	39.5	105.0	17,011,853,201	38.8	101.7	96.8	25,621,081	83.2	0.2	529,292,153	88.5	3.0
	2 地 方 譲 与 税	218,376,000	0	0	218,376,000	0.5	206,925,918	0.5	94.8	206,925,918	0.5	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	22,000,000	0	0	22,000,000	0.0	25,399,000	0.1	115.5	25,399,000	0.1	115.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	123,000,000	0	0	123,000,000	0.3	162,512,000	0.4	132.1	162,512,000	0.4	132.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	196,000,000	0	0	196,000,000	0.4	247,243,000	0.6	126.1	247,243,000	0.6	126.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	251,000,000	0	0	251,000,000	0.5	258,702,000	0.6	103.1	258,702,000	0.6	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000,000	0	0	2,300,000,000	5.0	2,404,331,000	5.4	104.5	2,404,331,000	5.5	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	61,000,000	0	0	61,000,000	0.1	39,969,000	0.1	65.5	39,969,000	0.1	65.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	100,000,000	△ 11,013,000	0	88,987,000	0.2	90,973,000	0.2	102.2	90,973,000	0.2	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地 方 交 付 税	3,120,000,000	1,373,486,000	0	4,493,486,000	9.8	4,518,342,000	10.2	100.6	4,518,342,000	10.3	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,500,000	0	0	18,500,000	0.0	11,473,000	0.0	62.0	11,473,000	0.0	62.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	26,036,000	0	0	26,036,000	0.1	21,396,127	0.0	82.2	21,396,127	0.0	82.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	763,359,000	24,061,000	0	787,420,000	1.7	786,756,415	1.8	99.9	784,498,035	1.8	99.6	99.7	3,780	0.0	0.0	2,254,600	0.4	0.3
	14 国 庫 支 出 金	7,359,172,000	755,262,000	155,734,000	8,270,168,000	18.0	7,909,378,845	17.8	95.6	7,909,378,845	18.0	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 県 支 出 金	2,869,895,000	48,025,000	0	2,917,920,000	6.3	2,764,072,028	6.2	94.7	2,764,072,028	6.3	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 財 産 収 入	64,745,000	671,577,000	0	736,322,000	1.6	774,519,845	1.7	105.2	774,519,845	1.8	105.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 寄 附 金	690,000,000	2,402,000	0	692,402,000	1.5	738,685,181	1.7	106.7	738,685,181	1.7	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰 入 金	1,001,435,000	△ 691,097,000	5,823,000	316,161,000	0.7	227,300,597	0.5	71.9	227,300,597	0.5	71.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰 越 金	1,000	673,805,000	7,072,000	680,878,000	1.5	680,877,143	1.5	100.0	680,877,143	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 諸 収 入	1,975,108,000	542,527,000	0	2,517,635,000	5.5	2,644,029,260	5.9	105.0	2,572,140,022	5.9	102.2	97.3	5,159,315	16.8	0.2	66,729,923	11.2	2.5
	21 市 債	3,514,300,000	790,900,000	291,600,000	4,596,800,000	10.0	2,404,800,000	5.4	52.3	2,404,800,000	5.5	52.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	41,896,927,000	3,679,935,000	460,229,000	46,037,091,000	100.0	44,484,451,794	100.0	96.6	43,855,390,942	100.0	95.3	98.6	30,784,176	100.0	0.1	598,276,676	100.0	1.3	

会計	区 分 款 別	予 算 額				調定額				収 入 済 額				不納欠損				収入未済額			
		当初予算額	補正予算 額	繰越事業 費繰越財源 （※）	予算現額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合			
国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,445,597,000	13,327,000	0	1,458,924,000	15.8	1,869,297,698	19.8	128.1	1,551,231,905	17.0	106.3	83.0	11,688,234	100.0	0.8	306,377,559	100.0	16.4		
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	5,100	0.0	510.0	5,100	0.0	510.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	3 国庫支出金	0	13,145,000	0	13,145,000	0.1	13,303,000	0.1	101.2	13,303,000	0.1	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	4 県支出金	6,638,046,000	△ 13,145,000	0	6,624,901,000	71.6	6,423,218,015	68.1	97.0	6,423,218,015	70.4	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	5 財産収入	1,000	884,000	0	885,000	0.0	884,138	0.0	99.9	884,138	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	6 繰入金	953,113,000	29,080,000	0	982,193,000	10.6	965,447,164	10.2	98.3	965,447,164	10.6	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	7 諸収入	21,254,000	33,006,000	0	54,260,000	0.6	51,311,487	0.5	94.6	51,311,487	0.6	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	8 繰越金	0	112,783,000	0	112,783,000	1.2	112,782,944	1.2	100.0	112,782,944	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	合 計	9,058,012,000	189,080,000	0	9,247,092,000	100.0	9,436,249,546	100.0	102.0	9,118,183,753	98.6	99.7	99.6	11,688,234	100.0	0.1	306,377,559	100.0	3.2		
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,320,660,000	60,013,000	0	1,380,673,000	74.8	1,384,510,240	75.1	100.3	1,377,202,973	75.0	99.7	99.5	932,193	100.0	0.1	6,375,074	100.0	0.5		
	2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0.0	1,200	0.0	-	1,200	0.0	-	100.0	0	0.0	-	0	0.0	0.0		
	3 国庫支出金	0	3,410,000	0	3,410,000	0.2	3,410,000	0.2	100.0	3,410,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	4 繰入金	360,821,000	△ 7,493,000	0	353,328,000	19.1	350,003,120	19.0	99.1	350,003,120	19.1	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	5 繰越金	0	90,125,000	0	90,125,000	4.9	90,125,059	4.9	100.0	90,125,059	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	6 諸収入	20,910,000	△ 2,657,000	0	18,253,000	1.0	16,465,428	0.9	90.2	16,465,428	0.9	90.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
		合 計	1,702,391,000	143,398,000	0	1,845,789,000	100.0	1,844,515,047	100.0	99.9	1,837,207,780	100.0	99.5	99.6	932,193	100.0	0.1	6,375,074	100.0	0.3	
	1 保険料	1,743,428,000	0	0	1,743,428,000	21.1	1,799,744,358	22.7	103.2	1,782,276,947	22.5	102.2	99.0	1,731,760	100.0	0.1	15,735,651	100.0	0.9		
介護保険事業	2 使用料及び手数料	231,000	0	0	231,000	0.0	376,600	0.0	163.0	376,600	0.0	163.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	3 国庫支出金	1,696,968,000	0	0	1,696,968,000	20.5	1,699,287,398	21.4	100.1	1,699,287,398	21.4	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	4 支払基金交付金	2,093,963,000	0	0	2,093,963,000	25.3	1,978,700,000	24.9	94.5	1,978,700,000	25.0	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	5 県支出金	1,108,648,000	0	0	1,108,648,000	13.4	1,068,466,859	13.5	96.4	1,068,466,859	13.5	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	6 財産収入	1,000	3,413,000	0	3,414,000	0.0	3,413,326	0.0	100.0	3,413,326	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	7 繰入金	1,454,708,000	57,543,000	0	1,512,251,000	18.3	1,289,827,479	16.2	85.3	1,289,827,479	16.3	85.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	8 諸収入	98,000	4,000	0	102,000	0.0	554,096	0.0	543.2	554,096	0.0	543.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	9 繰越金	0	103,502,000	0	103,502,000	1.3	103,501,312	1.3	100.0	103,501,312	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	合 計	8,098,045,000	164,462,000	0	8,262,507,000	100.0	7,943,871,428	100.0	96.1	7,926,404,017	100.0	95.9	99.8	1,731,760	100.0	0.0	15,735,651	100.0	0.2		
特別会計合計		18,858,448,000	496,940,000	0	19,355,388,000	-	19,224,636,021	-	99.3	18,881,795,550	-	97.6	98.2	14,352,187	-	0.1	328,488,284	-	1.7		
一般・特別会計合計		60,755,375,000	4,176,875,000	460,229,000	65,392,479,000	-	63,709,087,815	-	97.4	62,737,186,492	-	95.9	98.5	45,136,363	-	0.1	926,764,960	-	1.5		

会計別款別歳出一覧表

資料第3表
(単位：円、%)

会計	区分 款別	予算額						支出額			翌年度繰越額			不 用 額	
		当初予算額 金 額	補正予算額 金 額	総経費及び繰越事業費繰越額 金 額	予開費支出及び繰越繰越額		予算現額 金 額	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合
					金 額	構成比									
一般会計	1 議会費	320,774,000	△ 1,482,000	0	0	0.7	319,292,000	0.7	96.5	308,022,772	0.7	96.5	0	0.0	0.0
	2 総務費	5,144,369,000	1,072,218,000	0	235,000	13.5	6,216,822,000	13.5	96.9	6,021,126,599	13.9	96.9	11,066,000	1.5	0.2
	3 民生費	18,214,611,000	524,125,000	6,987,000	1,061,000	40.7	18,746,784,000	40.7	95.9	17,979,596,480	41.4	95.9	3,040,000	0.4	0.0
	4 衛生費	3,867,780,000	1,351,230,000	6,800,000	0	11.4	5,225,810,000	11.4	92.4	4,827,708,584	11.1	92.4	3,900,000	0.5	0.1
	5 労働費	86,616,000	0	0	0	0.2	86,616,000	0.2	96.7	83,738,416	0.2	96.7	0	0.0	0.0
	6 農林水産業費	229,859,000	4,766,000	0	0	0.5	234,625,000	0.5	93.2	218,705,813	0.5	93.2	0	0.0	0.0
	7 商工費	1,013,407,000	△ 52,202,000	0	170,000	2.1	961,375,000	2.1	96.8	930,352,833	2.1	96.8	0	0.0	0.0
	8 土木費	4,157,206,000	81,413,000	116,044,000	0	9.5	4,354,663,000	9.5	88.9	3,872,403,768	8.9	88.9	326,473,000	43.3	7.5
	9 都市計画費	698,763,000	43,668,000	6,898,000	0	1.6	749,329,000	1.6	95.3	714,176,106	1.6	95.3	5,170,000	0.7	0.7
	10 消費防費	1,915,147,000	△ 509,428,000	0	0	3.1	1,405,719,000	3.1	80.1	1,125,666,955	2.6	80.1	266,645,000	35.4	19.0
	11 教育費	3,018,379,000	1,061,929,000	323,500,000	88,000	9.6	4,403,896,000	9.6	91.3	4,022,739,038	9.3	91.3	137,430,000	18.2	3.1
	12 災害復旧費	1,000	0	0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13 公債費	3,191,095,000	17,856,000	0	0	7.0	3,208,951,000	7.0	100.0	3,208,650,296	7.4	100.0	0	0.0	0.0
	14 諸支出金	8,920,000	85,842,000	0	0	0.2	94,762,000	0.2	99.9	94,683,399	0.2	99.9	0	0.0	0.0
	15 予備費	30,000,000	0	0	△ 1,554,000	0.1	28,446,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		41,896,927,000	3,679,935,000	460,229,000	0	100.0	46,037,091,000	100.0	94.3	43,407,571,059	100.0	94.3	753,724,000	100.0	1.6
													1,875,795,941	100.0	4.1

会 計	区 分 款 別	予 算 額					支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費	了開費又 及 繰越	予 算 現 額	金 額	構成比 割	金 額	構成比 割	金 額	構成比 割
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額						
国民健康保険事業	1 総務費	171,710,000	7,182,000	0	0	178,892,000	170,304,993	1.9	95.2	0	8,587,007	3.0
	2 保険給付費	6,511,403,000	0	0	0	6,511,403,000	6,255,116,751	69.8	96.1	0	256,286,249	88.4
	3 国民健康保険事業納付金	2,287,641,000	0	0	0	2,287,641,000	2,287,640,304	25.5	100.0	0	696	0.0
	4 保健事業費	65,807,000	0	0	0	65,807,000	49,472,146	0.6	75.2	0	16,334,854	5.6
	5 基金積立金	1,000	113,667,000	0	0	113,668,000	113,667,082	1.3	100.0	0	918	0.0
	6 諸支出金	21,150,000	68,231,000	0	0	89,381,000	80,956,682	0.9	90.6	0	8,424,318	2.9
	7 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0.1
	合 計	9,058,012,000	189,080,000	0	0	9,247,092,000	8,957,157,958	100.0	96.9	0	289,934,042	100.0
後期高齢者医療事業	1 総務費	78,181,000	879,000	0	0	79,060,000	76,135,033	4.2	96.3	0	2,924,967	5.5
	2 後期高齢者医療納付金	1,618,676,000	142,158,000	0	0	1,760,834,000	1,713,328,838	95.6	97.3	0	47,505,162	90.1
	3 保健事業費	1,734,000	0	0	0	1,734,000	1,251,706	0.1	72.2	0	482,294	0.9
	4 諸支出金	3,500,000	361,000	0	0	3,861,000	2,338,817	0.1	60.6	0	1,522,183	2.9
	5 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0.6
	合 計	1,702,391,000	143,398,000	0	0	1,845,789,000	1,793,054,394	100.0	97.1	0	52,734,606	100.0
介護保険事業	1 総務費	222,078,000	△ 2,200,000	0	0	219,878,000	208,967,645	2.7	95.0	0	10,910,355	2.9
	2 保険給付費	7,297,614,000	0	0	0	7,297,614,000	7,001,732,368	88.8	95.9	0	295,881,632	77.4
	3 地域支援事業費	510,816,000	0	0	0	510,816,000	440,872,837	5.6	86.3	0	69,943,163	13.7
	4 基金積立金	1,000	106,915,000	0	0	106,916,000	106,914,638	1.4	100.0	0	1,362	0.0
	5 諸支出金	4,500,000	59,747,000	0	0	64,247,000	61,927,283	0.8	96.4	0	2,319,717	0.6
	6 繰出金	62,736,000	0	0	0	62,736,000	60,012,502	0.8	95.7	0	2,723,498	0.7
	7 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0.1
	合 計	8,098,045,000	164,462,000	0	0	8,262,507,000	7,880,427,273	100.0	95.4	0	382,079,727	100.0
特別会計合計		18,858,448,000	496,940,000	0	0	19,355,388,000	18,630,639,625	—	96.3	0	724,748,375	—
一般・特別会計合計		60,755,375,000	4,176,875,000	460,229,000	0	65,392,479,000	62,038,210,684	—	94.9	753,724,000	2,600,544,316	4.0

会 計 別 款 別 歳 入 前 年 度 比 較 表

資料第4表
(単位：円、%)

会 計	款 別	区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較 増 減	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
			7年度	6年度		7年度/6年度	6年度/5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
一 般 会 計	1 市	税	17,011,853,201	17,099,721,601	△ 87,868,400	99.5	102.9	38.8	41.5	101.7	102.4	96.8	96.8
	2 地 方 譲 与 税		206,925,918	204,691,704	2,234,214	101.1	99.9	0.5	0.5	94.8	95.8	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金		25,399,000	8,962,000	16,437,000	283.4	136.3	0.1	0.0	115.5	128.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金		162,512,000	159,306,000	3,206,000	102.0	132.2	0.4	0.4	132.1	144.8	100.0	100.0
	5 株式会社等譲渡所得割交付金		247,243,000	209,271,000	37,972,000	118.1	162.8	0.6	0.5	126.1	159.7	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金		258,702,000	238,513,000	20,189,000	108.5	100.7	0.6	0.6	103.1	99.8	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金		2,404,331,000	2,226,413,000	177,918,000	108.0	104.7	5.5	5.4	104.5	108.0	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金		39,969,000	44,781,000	△ 4,812,000	89.3	111.3	0.1	0.1	65.5	87.8	100.0	100.0
	9 地方特例交付金		90,973,000	488,325,000	△ 397,352,000	18.6	472.1	0.2	1.2	102.2	100.5	100.0	100.0
	10 地 方 交 付 税		4,518,342,000	4,561,745,000	△ 43,403,000	99.0	110.6	10.3	11.1	100.6	99.6	100.0	100.0
	11 交通安全対策特別交付金		11,473,000	12,295,000	△ 822,000	93.3	92.2	0.0	0.0	62.0	66.5	100.0	100.0
	12 分担金及び負担金		21,396,127	21,912,330	△ 516,203	97.6	84.1	0.0	0.1	82.2	95.5	100.0	100.0
	13 使用料及び手数料		784,498,035	808,274,147	△ 23,776,112	97.1	102.2	1.8	2.0	99.6	99.2	99.7	99.7
	14 国 庫 支 出 金		7,909,378,845	7,170,340,919	739,037,926	110.3	95.2	18.0	17.4	95.6	94.3	100.0	100.0
	15 県 支 出 金		2,764,072,028	2,584,343,270	179,728,758	107.0	103.8	6.3	6.3	94.7	95.0	100.0	100.0
	16 財 産 収 入		774,519,845	115,975,143	658,544,702	667.8	72.7	1.8	0.3	105.2	103.4	100.0	100.0
	17 寄 附 金		738,685,181	600,686,491	137,998,690	123.0	178.0	1.7	1.5	106.7	99.3	100.0	100.0
	18 繰 入 金		227,300,597	109,281,031	118,019,566	208.0	3.5	0.5	0.3	71.9	22.5	100.0	100.0
	19 繰 越 金		680,877,143	1,024,835,858	△ 343,958,715	66.4	76.1	1.6	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	20 諸 収 入		2,572,140,022	2,323,015,212	249,124,810	110.7	93.1	5.9	5.6	102.2	98.9	97.3	95.9
	21 市 債		2,404,800,000	1,143,730,000	1,261,070,000	210.3	44.9	5.5	2.8	52.3	49.8	100.0	100.0
	合 計		43,855,390,942	41,156,418,706	2,698,972,236	106.6	92.2	100.0	100.0	95.3	96.5	98.6	98.4

会 計	区 分 款 別	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較 増 減	構 成 比		予 算 現 額 に対 する 割 合		調 定 額 に対 する 割 合	
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
国 民 健 康 保 険 事 業	1 国 民 健 康 保 険 料	1,551,231,905	1,573,392,936	△ 22,161,031	98.6	101.1	106.3	101.5	83.0	81.7
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,100	4,200	900	121.4	116.7	510.0	420.0	100.0	100.0
	3 国 庫 支 出 金	13,303,000	4,338,000	8,965,000	306.7	3,336.9	0.1	-	100.0	100.0
	4 県 支 出 金	6,423,218,015	6,745,840,280	△ 322,622,265	95.2	99.1	70.4	98.6	100.0	100.0
	5 財 産 収 入	884,138	320,167	563,971	276.1	3,153.1	0.0	99.7	100.0	100.0
	6 繰 入 金	965,447,164	985,868,307	△ 20,421,143	97.9	99.6	10.6	98.3	100.0	100.0
	7 諸 収 入	51,311,487	14,161,281	37,150,206	362.3	78.8	0.6	65.7	100.0	100.0
	8 繰 越 金	112,782,944	19,367,082	93,415,862	582.3	128.4	1.2	100.0	100.0	100.0
	合 計	9,118,183,753	9,343,292,253	△ 225,108,500	97.6	99.5	100.0	99.1	96.6	96.4
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,377,202,973	1,297,774,005	79,428,968	106.1	114.4	75.0	107.4	99.5	99.4
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,200	600	600	200.0	200.0	0.0	-	100.0	100.0
	3 国 庫 支 出 金	3,410,000	0	600	200.0	200.0	0.0	-	100.0	-
	4 繰 入 金	350,003,120	350,090,958	△ 87,838	100.0	110.7	19.1	98.6	100.0	100.0
	5 繰 越 金	90,125,059	37,636,054	52,489,005	239.5	102.4	4.9	100.0	100.0	100.0
	6 諸 収 入	16,465,428	17,897,993	△ 1,432,565	92.0	117.5	0.9	101.1	100.0	100.0
	合 計	1,837,207,780	1,703,399,610	133,808,170	107.9	113.4	100.0	105.2	99.6	99.6
介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	1,782,276,947	1,762,784,079	19,492,868	101.1	101.7	22.5	102.9	99.0	98.8
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	376,600	382,600	△ 6,000	98.4	80.9	0.0	163.0	100.0	100.0
	3 国 庫 支 出 金	1,699,287,398	1,680,987,456	18,299,942	101.1	101.8	21.4	227.7	100.0	100.0
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,978,700,000	1,944,071,000	34,629,000	101.8	102.1	25.0	97.6	100.0	100.0
	5 県 支 出 金	1,068,466,859	1,065,634,138	2,832,721	100.3	101.9	13.5	94.7	100.0	100.0
	6 財 産 収 入	3,413,326	973,397	2,439,929	350.7	2,128.8	0.0	95.6	100.0	100.0
	7 繰 入 金	1,289,827,479	1,286,178,814	3,648,665	100.3	100.5	16.3	99.9	100.0	100.0
	8 諸 収 入	554,096	3,745,777	△ 3,191,681	14.8	107.1	0.0	84.9	100.0	100.0
	9 繰 越 金	103,501,312	135,656,256	△ 32,154,944	76.3	73.4	1.3	107.0	100.0	100.0
	合 計	7,926,404,017	7,880,413,517	45,990,500	100.6	101.0	100.0	95.4	99.8	99.7
特別会計合計		18,881,795,550	18,927,105,380	△ 45,309,830	99.8	101.3	-	98.0	98.2	98.0
一般・特別会計合計		62,737,186,492	60,083,524,086	2,653,662,406	104.4	94.9	-	97.0	98.5	98.3

会計別款別歳出前年度比較表

資料第5表
(単位：円、%)

会計 款別	区分	支出額		対前年度 比較増減	対前年度比		構成比		予算現額に対する割合	
		7年度	6年度		7年度／6年度	6年度／5年度	7年度	6年度	7年度	6年度
1	議 会 費	308,022,772	312,171,448	△ 4,148,676	98.7	100.3	0.7	0.8	96.5	96.7
2	総 務 費	6,021,126,599	6,086,245,683	△ 65,119,084	98.9	108.9	13.9	15.0	96.9	97.1
3	民 生 費	17,979,596,480	16,226,693,493	1,752,902,987	110.8	99.3	41.4	40.1	95.9	96.7
4	衛 生 費	4,827,708,584	4,282,679,874	545,028,710	112.7	96.3	11.1	10.6	92.4	91.6
5	労 働 費	83,738,416	90,568,673	△ 6,830,257	92.5	85.6	0.2	0.2	96.7	90.6
6	農 林 水 産 業 費	218,705,813	200,776,219	17,929,594	108.9	86.4	0.5	0.5	93.2	93.3
7	商 工 費	930,352,833	824,655,238	105,697,595	112.8	95.0	2.1	2.0	96.8	97.2
8	土 木 費	3,872,403,768	3,751,947,141	120,456,627	103.2	87.3	8.9	9.3	88.9	93.5
9	都 市 計 画 費	714,176,106	622,961,862	91,214,244	114.6	89.7	1.6	1.5	95.3	93.1
10	消 防 費	1,125,666,955	1,437,486,330	△ 311,819,375	78.3	118.6	2.6	3.6	80.1	98.3
11	教 育 費	4,022,739,038	3,133,256,908	889,482,130	128.4	111.3	9.3	7.7	91.3	83.9
12	災 害 復 旧 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
13	公 債 費	3,208,650,296	3,102,756,894	105,893,402	103.4	48.1	7.4	7.7	100.0	100.0
14	諸 支 出 金	94,683,399	403,341,800	△ 308,658,401	23.5	173.6	0.2	1.0	99.9	100.0
15	予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	43,407,571,059	40,475,541,563	2,932,029,496	107.2	92.8	100.0	100.0	94.3	94.9

会計	区 分 款 別	支 出 額		対 前 年 度 比 較 増 減	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合	
		7年度	6年度		7年度／6年度	6年度／5年度	7年度	6年度	7年度	6年度
国民健康保険事業	1 総務費	170,304,993	162,105,217	8,199,776	105.1	110.9	1.9	1.8	95.2	95.8
	2 保険給付費	6,255,116,751	6,558,166,630	△ 303,049,879	95.4	99.0	69.8	71.0	96.1	97.6
	3 国民健康保険事業納付金	2,287,640,304	2,393,057,844	△ 105,417,540	95.6	96.5	25.5	25.9	100.0	100.0
	4 保健事業費	49,472,146	48,291,565	1,180,581	102.4	108.1	0.6	0.5	75.2	72.6
	5 基金積立金	113,667,082	19,687,249	93,979,833	577.4	130.5	1.3	0.2	100.0	100.0
	6 諸支出金	80,956,682	49,200,804	31,755,878	164.5	84.0	0.9	0.5	90.6	78.0
	7 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	8,957,157,958	9,230,509,309	△ 273,351,351	97.0	98.5	100.0	100.0	96.9	97.9
後期高齢者医療事業	1 総務費	76,135,033	78,678,514	△ 2,543,481	96.8	117.2	4.2	4.9	96.3	97.4
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,713,328,838	1,530,586,565	182,742,273	111.9	109.8	95.6	94.9	97.3	100.0
	3 保健事業費	1,251,706	1,241,089	10,617	100.9	118.6	0.1	0.1	72.2	58.0
	4 諸支出金	2,338,817	2,329,091	9,726	100.4	78.6	0.1	0.1	60.6	54.6
	5 繰出金	0	439,292	△ 439,292	0.0	99.4	0.0	0.0	-	99.8
	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	-	99.8
	合 計	1,793,054,394	1,613,274,551	179,779,843	111.1	110.1	100.0	100.0	97.1	99.7
介護保険事業	1 総務費	208,967,645	191,062,450	17,905,195	109.4	103.0	2.7	2.5	95.0	92.4
	2 保険給付費	7,001,732,368	6,767,810,732	233,921,636	103.5	101.4	88.8	87.0	95.9	94.1
	3 地域支援事業費	440,872,837	604,743,328	△ 163,870,491	72.9	112.3	5.6	7.8	86.3	93.9
	4 基金積立金	106,914,638	136,629,653	△ 29,715,015	78.3	73.9	1.4	1.8	100.0	100.0
	5 諸支出金	61,927,283	76,588,162	△ 14,660,879	80.9	93.1	0.8	1.0	96.4	96.1
	6 繰出金	60,012,502	77,880	59,934,622	77,057.7	91.7	0.8	0.0	95.7	99.8
	7 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	7,880,427,273	7,776,912,205	103,515,068	101.3	101.4	100.0	100.0	95.4	94.2
	特別会計合計	18,630,639,625	18,620,696,065	9,943,560	100.1	100.7	-	-	96.3	96.4
	一般・特別会計合計	62,038,210,684	59,096,237,628	2,941,973,056	105.0	95.2	-	-	94.9	95.4

一 般 会 計 市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

資料第6表
(単位：円、%)

区 分 科 目 別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 額				収 入 未 済 額							
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分		滞納繰越分		計	不納欠損額	現年課税分	滞納繰越分	計		
					金 額	調定額 に対する割合	金 額	構成比						予算現 額に対する割合	調定額 に対する割合
市 民 税	5,619,000,000	5,865,392,173	184,679,016	6,050,071,189	99.1	40,045,449	21.7	5,851,754,436	34.4	104.1	96.7	13,136,393	53,643,186	131,537,174	185,180,360
個 人	4,621,000,000	4,884,496,973	178,619,916	5,063,116,889	98.9	38,872,825	21.8	4,871,547,212	28.6	105.4	96.2	12,901,393	51,822,586	126,845,698	178,668,284
法 人	998,000,000	980,895,200	6,059,100	986,954,300	99.8	1,172,624	19.4	980,207,224	5.8	98.2	99.3	235,000	1,820,600	4,691,476	6,512,076
固 定 資 産 税	8,891,000,000	8,933,745,200	283,286,048	9,217,031,248	99.4	59,916,410	21.2	8,938,826,410	52.5	100.5	97.0	9,458,926	54,441,600	214,304,312	268,745,912
固 定 資 産 税	8,847,000,000	8,889,682,000	283,286,048	9,172,968,048	99.4	59,916,410	21.2	8,894,763,210	52.3	100.5	97.0	9,458,926	54,441,600	214,304,312	268,745,912
国 有 資 産 等 所在市交付金	44,000,000	44,063,200	0	44,063,200	100.0	0	-	44,063,200	0.3	100.1	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	253,000,000	272,500,300	11,953,668	284,453,968	98.6	2,307,066	19.3	270,873,366	1.6	107.1	95.2	864,800	3,934,000	8,781,802	12,715,802
環 境 性 能 割	13,000,000	23,079,300	0	23,079,300	100.0	0	-	23,079,300	0.1	177.5	100.0	0	0	0	0
種 別	240,000,000	249,421,000	11,953,668	261,374,668	98.4	2,307,066	19.3	247,794,066	1.5	103.2	94.8	864,800	3,934,000	8,781,802	12,715,802
市 た ば こ 税	600,000,000	581,672,524	0	581,672,524	100.0	0	-	581,672,524	3.4	96.9	100.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	1,360,000,000	1,367,691,000	65,846,506	1,433,537,506	99.1	13,927,746	21.2	1,368,726,465	8.0	100.6	95.5	2,160,962	12,838,581	49,811,498	62,650,079
合 計	16,723,000,000	17,021,001,197	545,765,238	17,566,766,435	99.3	116,196,671	21.3	17,011,853,201	100.0	101.7	96.8	25,621,081	124,857,367	404,434,786	529,292,153

一 般 会 計 市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

資料第7表
(単位：円、%)

区 分 科 目 別	令和7年度		令和6年度		対前年度比較		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		対前年度比較		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	5,851,754,436	34.4	6,020,493,736	35.2	△ 168,739,300	△ 2.8	13,136,393	51.3	8,138,366	48.4	4,998,027	61.4	185,180,360	35.0	185,056,921	33.8	0.1	123,439				
個 人	4,871,547,212	28.6	4,263,228,336	24.9	608,318,876	14.3	12,901,393	50.4	8,018,366	47.7	4,883,027	60.9	178,668,284	33.8	178,997,821	32.7	△ 0.2	△ 329,537				
法 人	980,207,224	5.8	1,757,265,400	10.3	△ 777,058,176	△ 44.2	235,000	0.9	120,000	0.7	115,000	95.8	6,512,076	1.2	6,059,100	1.1	7.5	452,976				
固 定 資 産 税	8,938,826,410	52.5	8,881,314,056	51.9	57,512,354	0.6	9,458,926	36.9	6,422,267	38.2	3,036,659	47.3	268,745,912	50.8	283,937,748	51.9	△ 5.4	△ 15,191,836				
固 定 資 産 税	8,894,763,210	52.3	8,836,497,856	51.6	58,265,354	0.7	9,458,926	36.9	6,422,267	38.2	3,036,659	47.3	268,745,912	50.8	283,937,748	51.9	△ 5.4	△ 15,191,836				
国 有 資 産 等 所在市交付金	44,063,200	0.3	44,816,200	0.3	△ 753,000	△ 1.7	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-	0				
軽 自 動 車 税	270,873,366	1.6	262,623,032	1.5	8,250,334	3.1	864,800	3.4	757,700	4.5	107,100	14.1	12,715,802	2.4	11,966,568	2.2	6.3	749,234				
環 境 性 能 割	23,079,300	0.1	19,588,100	0.1	3,491,200	17.8	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-	0				
種 別 割	247,794,066	1.5	243,034,932	1.4	4,759,134	2.0	864,800	3.4	757,700	4.5	107,100	14.1	12,715,802	2.4	11,966,568	2.2	6.3	749,234				
市 た ば こ 税	581,672,524	3.4	596,285,277	3.5	△ 14,612,753	△ 2.5	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-	0				
都 市 計 画 税	1,368,726,465	8.0	1,352,899,041	7.9	15,827,424	1.2	2,160,962	8.4	1,496,339	8.9	664,623	44.4	62,650,079	11.8	65,997,906	12.1	△ 5.1	△ 3,347,827				
合 計	17,011,853,201	100.0	17,113,615,142	100.0	△ 101,761,941	△ 0.6	25,621,081	100.0	16,814,672	100.0	8,806,409	52.4	529,292,153	100.0	546,959,143	100.0	△ 3.2	△ 17,666,990				

一般会計市税目別年度比較表

資料第8表
(単位：円、%)

年度 科目	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比
市民税	5,851,754,436	97.2	6,020,493,736	109.1	5,516,992,910	97.0	5,687,166,252	109.1	5,210,518,473	89.8
固定資産税	8,938,826,410	100.8	8,867,420,515	99.8	8,881,314,056	100.2	8,864,885,152	100.6	8,811,211,851	104.5
軽自動車税	270,873,366	103.1	262,623,032	105.3	249,339,300	101.4	245,880,100	105.4	233,384,100	103.7
市たばこ税	581,672,524	97.5	596,285,277	95.2	626,301,800	99.7	628,130,034	106.1	591,945,424	106.1
都市計画税	1,368,726,465	101.2	1,352,899,041	100.3	1,348,404,741	101.4	1,329,734,378	100.6	1,321,174,587	99.5
計	17,011,853,201	99.5	17,099,721,601	102.9	16,622,352,807	99.2	16,755,795,916	103.6	16,168,234,435	98.9

一般会計歳入決算額（節別）一覧

資料第9表
(単位：円、%)

款 項 目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 市税		17,011,853,201	17,099,721,601	△ 87,868,400	△ 0.5	38.8	
(1) 市民税		5,851,754,436	6,020,493,736	△ 168,739,300	△ 2.8	13.3	
1 個人		4,871,547,212	4,263,228,336	608,318,876	14.3	11.1	
1 現年課税分		4,832,674,387	4,226,250,691	606,423,696	14.3	11.0	債権管理課
2 滞納繰越分		38,872,825	36,977,645	1,895,180	5.1	0.1	債権管理課
2 法人		980,207,224	1,757,265,400	△ 777,058,176	△ 44.2	2.2	
1 現年課税分		979,034,600	1,756,282,100	△ 777,247,500	△ 44.3	2.2	債権管理課
2 滞納繰越分		1,172,624	983,300	189,324	19.3	0.0	債権管理課
(2) 固定資産税		8,938,826,410	8,867,420,515	71,405,895	0.8	20.4	
1 固定資産税		8,894,763,210	8,822,606,615	72,156,595	0.8	20.3	
1 現年課税分		8,834,846,800	8,775,020,700	59,826,100	0.7	20.1	債権管理課
2 滞納繰越分		59,916,410	47,585,915	12,330,495	25.9	0.1	債権管理課
2 国有資産等所在市交付金		44,063,200	44,813,900	△ 750,700	△ 1.7	0.1	
1 現年課税分		44,063,200	44,813,900	△ 750,700	△ 1.7	0.1	債権管理課
(3) 軽自動車税		270,873,366	262,623,032	8,250,334	3.1	0.6	
1 環境性能割		23,079,300	19,588,100	3,491,200	17.8	0.1	
1 現年課税分		23,079,300	19,588,100	3,491,200	17.8	0.1	債権管理課
2 種別割		247,794,066	243,034,932	4,759,134	2.0	0.6	
1 現年課税分		245,487,000	239,662,200	5,824,800	2.4	0.6	債権管理課
2 滞納繰越分		2,307,066	3,372,732	△ 1,065,666	△ 31.6	0.0	債権管理課
(4) 市たばこ税		581,672,524	596,285,277	△ 14,612,753	△ 2.5	1.3	
1 市たばこ税		581,672,524	596,285,277	△ 14,612,753	△ 2.5	1.3	
1 現年課税分		581,672,524	596,285,277	△ 14,612,753	△ 2.5	1.3	債権管理課
(5) 都市計画税		1,368,726,465	1,352,899,041	15,827,424	1.2	3.1	
1 都市計画税		1,368,726,465	1,352,899,041	15,827,424	1.2	3.1	
1 現年課税分		1,354,798,719	1,341,826,711	12,972,008	1.0	3.1	債権管理課
2 滞納繰越分		13,927,746	11,072,330	2,855,416	25.8	0.0	債権管理課
② 地方譲与税		206,925,918	204,691,704	2,234,214	1.1	0.5	
(1) 地方揮発油譲与税		44,807,000	47,303,000	△ 2,496,000	△ 5.3	0.1	
1 地方揮発油譲与税		44,807,000	47,303,000	△ 2,496,000	△ 5.3	0.1	
1 地方揮発油譲与税		44,807,000	47,303,000	△ 2,496,000	△ 5.3	0.1	債権管理課
(2) 自動車重量譲与税		148,881,000	144,763,000	4,118,000	2.8	0.3	
1 自動車重量譲与税		148,881,000	144,763,000	4,118,000	2.8	0.3	
1 自動車重量譲与税		148,881,000	144,763,000	4,118,000	2.8	0.3	債権管理課
(3) 森林環境譲与税		10,943,000	10,385,000	558,000	5.4	0.0	
1 森林環境譲与税		10,943,000	10,385,000	558,000	5.4	0.0	
1 森林環境譲与税		10,943,000	10,385,000	558,000	5.4	0.0	債権管理課
(4) 特別とん譲与税		2,294,918	2,240,704	54,214	2.4	0.0	
1 特別とん譲与税		2,294,918	2,240,704	54,214	2.4	0.0	
1 特別とん譲与税		2,294,918	2,240,704	54,214	2.4	0.0	債権管理課
③ 利子割交付金		25,399,000	8,962,000	16,437,000	183.4	0.1	
(1) 利子割交付金		25,399,000	8,962,000	16,437,000	183.4	0.1	
1 利子割交付金		25,399,000	8,962,000	16,437,000	183.4	0.1	
1 利子割交付金		25,399,000	8,962,000	16,437,000	183.4	0.1	債権管理課
④ 配当割交付金		162,512,000	159,306,000	3,206,000	2.0	0.4	
(1) 配当割交付金		162,512,000	159,306,000	3,206,000	2.0	0.4	
1 配当割交付金		162,512,000	159,306,000	3,206,000	2.0	0.4	
1 配当割交付金		162,512,000	159,306,000	3,206,000	2.0	0.4	債権管理課
⑤ 株式等譲渡所得割交付金		247,243,000	209,271,000	37,972,000	18.1	0.6	
(1) 株式等譲渡所得割交付金		247,243,000	209,271,000	37,972,000	18.1	0.6	
1 株式等譲渡所得割交付金		247,243,000	209,271,000	37,972,000	18.1	0.6	
1 株式等譲渡所得割交付金		247,243,000	209,271,000	37,972,000	18.1	0.6	債権管理課
⑥ 法人事業税交付金		258,702,000	238,513,000	20,189,000	8.5	0.6	
(1) 法人事業税交付金		258,702,000	238,513,000	20,189,000	8.5	0.6	
1 法人事業税交付金		258,702,000	238,513,000	20,189,000	8.5	0.6	
1 法人事業税交付金		258,702,000	238,513,000	20,189,000	8.5	0.6	債権管理課
⑦ 地方消費税交付金		2,404,331,000	2,226,413,000	177,918,000	8.0	5.5	

(単位:円、%)

款 項 目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
(1) 地方消費税交付金		2,404,331,000	2,226,413,000	177,918,000	8.0	5.5	
1 地方消費税交付金		2,404,331,000	2,226,413,000	177,918,000	8.0	5.5	
1 地方消費税交付金		2,404,331,000	2,226,413,000	177,918,000	8.0	5.5	債権管理課
⑧ 環境性能割交付金		39,969,000	44,781,000	△ 4,812,000	△ 10.7	0.1	
(1) 環境性能割交付金		39,969,000	44,781,000	△ 4,812,000	△ 10.7	0.1	
1 環境性能割交付金		39,969,000	44,781,000	△ 4,812,000	△ 10.7	0.1	
1 環境性能割交付金		39,969,000	44,781,000	△ 4,812,000	△ 10.7	0.1	債権管理課
⑨ 地方特例交付金		90,973,000	488,325,000	△ 397,352,000	△ 81.4	0.2	
(1) 地方特例交付金		88,987,000	485,689,000	△ 396,702,000	△ 81.7	0.2	
1 地方特例交付金		88,987,000	485,689,000	△ 396,702,000	△ 81.7	0.2	
1 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		85,410,000	98,630,000	△ 13,220,000	△ 13.4	0.2	財政課
2 定額減税減収補填特例交付金		3,577,000	387,059,000	△ 383,482,000	△ 99.1	0.0	財政課
(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,986,000	2,636,000	△ 650,000	△ 24.7	0.0	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,986,000	2,636,000	△ 650,000	△ 24.7	0.0	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,986,000	2,636,000	△ 650,000	△ 24.7	0.0	財政課
⑩ 地方交付税		4,518,342,000	4,561,745,000	△ 43,403,000	△ 1.0	10.3	
(1) 地方交付税		4,518,342,000	4,561,745,000	△ 43,403,000	△ 1.0	10.3	
1 地方交付税		4,518,342,000	4,561,745,000	△ 43,403,000	△ 1.0	10.3	
1 地方交付税		4,518,342,000	4,561,745,000	△ 43,403,000	△ 1.0	10.3	財政課
⑪ 交通安全対策特別交付金		11,473,000	12,295,000	△ 822,000	△ 6.7	0.0	
(1) 交通安全対策特別交付金		11,473,000	12,295,000	△ 822,000	△ 6.7	0.0	
1 交通安全対策特別交付金		11,473,000	12,295,000	△ 822,000	△ 6.7	0.0	
1 交通安全対策特別交付金		11,473,000	12,295,000	△ 822,000	△ 6.7	0.0	道路公園課
⑫ 分担金及び負担金		21,396,127	21,912,330	△ 516,203	△ 2.4	0.0	
(1) 分担金		2,324,727	480,380	1,844,347	383.9	0.0	
1 農林水産業費分担金		2,124,727	380,380	1,744,347	458.6	0.0	
1 農業費分担金		2,124,727	380,380	1,744,347	458.6	0.0	治水対策課
2 土木費分担金		200,000	100,000	100,000	100.0	0.0	
1 土木費分担金		200,000	100,000	100,000	100.0	0.0	都市政策課
(2) 負担金		19,071,400	21,431,950	△ 2,360,550	△ 11.0	0.0	
1 民生費負担金		19,071,400	21,431,950	△ 2,360,550	△ 11.0	0.0	
1 高齢者福祉費負担金		3,440,700	3,316,800	123,900	3.7	0.0	地域福祉課
2 児童福祉費負担金		15,630,700	18,115,150	△ 2,484,450	△ 13.7	0.0	幼児保育課他
⑬ 使用料及び手数料		784,498,035	808,274,147	△ 23,776,112	△ 2.9	1.8	
(1) 使用料		355,858,295	363,894,887	△ 8,036,592	△ 2.2	0.8	
1 総務使用料		12,890,357	12,720,233	170,124	1.3	0.0	
1 総務管理使用料		12,890,357	12,720,233	170,124	1.3	0.0	公共施設マネジメント室他
2 民生使用料		111,904,951	118,105,045	△ 6,200,094	△ 5.2	0.3	
1 社会福祉使用料		465,070	465,595	△ 525	△ 0.1	0.0	地域福祉課他
2 高齢者福祉使用料		6,700	6,700	0	0.0	0.0	地域福祉課
3 児童福祉使用料		111,433,181	117,632,750	△ 6,199,569	△ 5.3	0.3	幼児保育課
3 衛生使用料		2,387,179	3,542,923	△ 1,155,744	△ 32.6	0.0	
1 保健衛生使用料		2,131,455	3,346,955	△ 1,215,500	△ 36.3	0.0	環境政策課
2 清掃使用料		255,724	195,968	59,756	30.5	0.0	エコクリーンピアはりま
4 労働使用料		5,400	10,800	△ 5,400	△ 50.0	0.0	
1 労働施設使用料		5,400	10,800	△ 5,400	△ 50.0	0.0	産業振興課
5 農林水産業使用料		10,472,605	10,548,478	△ 75,873	△ 0.7	0.0	
1 農業使用料		10,472,605	10,548,478	△ 75,873	△ 0.7	0.0	産業振興課他
6 商工使用料		4,900	4,900	0	0.0	0.0	
1 商工使用料		4,900	4,900	0	0.0	0.0	シティプロモーション室
7 土木使用料		205,740,137	201,946,283	3,793,854	1.9	0.5	
土木管理使用料		0	8,570	△ 8,570	△ 100.0	0.0	土木総務課
1 道路橋りょう使用料		148,882,369	148,891,894	△ 9,525	△ 0.0	0.3	土木総務課
2 河川使用料		1,003,237	402,649	600,588	149.2	0.0	土木総務課
3 住宅使用料		55,854,531	52,643,170	3,211,361	6.1	0.1	土木総務課
8 都市計画使用料		11,219,670	15,672,862	△ 4,453,192	△ 28.4	0.0	
1 都市計画使用料		11,219,670	15,672,862	△ 4,453,192	△ 28.4	0.0	環境政策課他
9 消防使用料		24,230	394,330	△ 370,100	△ 93.9	0.0	
1 消防使用料		24,230	394,330	△ 370,100	△ 93.9	0.0	総務課(消防)

(単位:円、%)

款 項 目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
10	教育使用料	1,208,866	949,033	259,833	27.4	0.0	
	1 教育総務使用料	63,472	15,759	47,713	302.8	0.0	生涯学習課
	2 学校使用料	1,099,294	868,114	231,180	26.6	0.0	教育総務課
	幼稚園使用料	0	14,560	△ 14,560	△ 100.0	0.0	幼児保育課
	3 社会教育使用料	46,100	50,600	△ 4,500	△ 8.9	0.0	教育センター
(2)	手数料	428,639,740	444,379,260	△ 15,739,520	△ 3.5	1.0	
	1 総務手数料	34,979,100	36,020,600	△ 1,041,500	△ 2.9	0.1	
	1 総務管理手数料	74,000	50,300	23,700	47.1	0.0	土木総務課
	2 徴税手数料	4,256,000	4,495,100	△ 239,100	△ 5.3	0.0	課税課他
	3 戸籍住民基本台帳手数料	30,649,100	31,475,200	△ 826,100	△ 2.6	0.1	市民窓口課
	2 衛生手数料	378,329,740	393,722,710	△ 15,392,970	△ 3.9	0.9	
	1 保健衛生手数料	2,743,820	2,704,600	39,220	1.5	0.0	環境政策課
	2 清掃手数料	375,585,920	391,018,110	△ 15,432,190	△ 3.9	0.9	エコクリーンピアはりま
	労働手数料	0	300	△ 300	△ 100.0	0.0	
	労働手数料	0	300	△ 300	△ 100.0	0.0	産業振興課
	3 土木手数料	1,800	1,500	300	20.0	0.0	
	1 住宅手数料	900	600	300	50.0	0.0	土木総務課
	2 道路橋りょう手数料	900	900	0	0.0	0.0	土木総務課
	4 都市計画手数料	6,883,300	6,099,100	784,200	12.9	0.0	
	1 都市計画手数料	6,883,300	6,099,100	784,200	12.9	0.0	都市政策課他
	5 消防手数料	8,445,800	8,535,050	△ 89,250	△ 1.0	0.0	
	1 消防手数料	8,445,800	8,535,050	△ 89,250	△ 1.0	0.0	総務課(消防)
⑭	国庫支出金	7,909,378,845	7,170,340,919	739,037,926	10.3	18.0	
(1)	国庫負担金	5,774,551,452	4,954,951,676	819,599,776	16.5	13.2	
	1 民生費国庫負担金	5,770,506,648	4,947,345,721	823,160,927	16.6	13.2	
	1 社会福祉費負担金	1,470,041,558	1,294,440,234	175,601,324	13.6	3.4	賦課収納課他
	2 児童福祉費負担金	2,684,202,918	2,202,471,716	481,731,202	21.9	6.1	子育て支援課他
	3 生活保護費負担金	1,616,262,172	1,450,433,771	165,828,401	11.4	3.7	生活福祉課
	2 衛生費国庫負担金	4,044,804	3,209,345	835,459	26.0	0.0	
	1 保健衛生費負担金	4,044,804	3,209,345	835,459	26.0	0.0	健康増進課
	衛生費国庫負担金(繰越明許費)	0	1,229,558	△ 1,229,558	△ 100.0	0.0	
	保健衛生費負担金	0	1,229,558	△ 1,229,558	△ 100.0	0.0	健康増進課
	消防費国庫負担金	0	3,167,052	△ 3,167,052	△ 100.0	0.0	
	消防費負担金	0	3,167,052	△ 3,167,052	△ 100.0	0.0	総務課(消防)
(2)	国庫補助金	2,111,471,750	2,191,444,069	△ 79,972,319	△ 3.6	4.8	
	1 総務費国庫補助金	94,890,000	56,400,000	38,490,000	68.2	0.2	
	1 総務管理費補助金	94,890,000	56,400,000	38,490,000	68.2	0.2	ICT推進課他
	総務費国庫補助金(繰越明許費)	0	15,229,000	△ 15,229,000	△ 100.0	0.0	
	総務管理費補助金	0	15,229,000	△ 15,229,000	△ 100.0	0.0	市民窓口課
	2 民生費国庫補助金	556,192,000	199,490,000	356,702,000	178.8	1.3	
	1 社会福祉費補助金	45,726,000	33,113,000	12,613,000	38.1	0.1	地域福祉課他
	2 高齢者福祉費補助金	49,475,000	0	49,475,000	-	0.1	地域福祉課
	3 児童福祉費補助金	451,685,000	159,438,000	292,247,000	183.3	1.0	子育て支援課他
	4 生活保護費補助金	9,306,000	6,939,000	2,367,000	34.1	0.0	生活福祉課
	3 衛生費国庫補助金	64,535,000	47,436,000	17,099,000	36.0	0.1	
	1 保健衛生費補助金	64,065,000	46,745,000	17,320,000	37.1	0.1	健康増進課他
	2 清掃費補助金	470,000	691,000	△ 221,000	△ 32.0	0.0	エコクリーンピアはりま
	衛生費国庫補助金(繰越明許費)	0	942,000	△ 942,000	△ 100.0	0.0	
	保健衛生費補助金	0	942,000	△ 942,000	△ 100.0	0.0	健康増進課
	4 農林水産業費国庫補助金	990,000	14,998,500	△ 14,008,500	△ 93.4	0.0	
	1 農業費補助金	990,000	14,998,500	△ 14,008,500	△ 93.4	0.0	治水対策課
	5 土木費国庫補助金	383,284,666	366,093,000	17,191,666	4.7	0.9	
	1 道路橋りょう費補助金	366,568,000	316,521,000	50,047,000	15.8	0.8	道路公園課他
	2 住宅費補助金	13,970,000	13,514,000	456,000	3.4	0.0	土木総務課
	3 河川費補助金	2,746,666	36,058,000	△ 33,311,334	△ 92.4	0.0	治水対策課
	5 土木費国庫補助金(繰越明許費)	58,021,000	24,969,000	33,052,000	132.4	0.1	
	1 道路橋りょう費補助金	58,021,000	24,969,000	33,052,000	132.4	0.1	道路公園課
	6 都市計画費国庫補助金	22,642,000	17,828,000	4,814,000	27.0	0.1	
	1 都市計画費補助金	22,642,000	17,828,000	4,814,000	27.0	0.1	道路公園課他

(単位:円、%)

款 項 目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
7	消防費国庫補助金	13,905,000	60,605,000	△ 46,700,000	△ 77.1	0.0	
	1 消防費補助金	13,905,000	60,605,000	△ 46,700,000	△ 77.1	0.0	総務課(消防)
8	教育費国庫補助金	294,305,680	15,630,000	278,675,680	1,783.0	0.7	
	1 事務局費補助金	1,066,000	3,911,000	△ 2,845,000	△ 72.7	0.0	学校教育課
	2 学校教育振興費補助金	2,914,000	3,110,000	△ 196,000	△ 6.3	0.0	学校教育課
	3 学校教育設備整備費等補助金	1,193,000	1,111,000	82,000	7.4	0.0	学校教育課
	4 小学校費補助金	187,834,050	0	187,834,050	-	0.4	教育総務課他
	5 中学校費補助金	98,948,630	0	98,948,630	-	0.2	教育総務課他
	6 社会教育費補助金	2,350,000	7,498,000	△ 5,148,000	△ 68.7	0.0	生涯学習課
8	教育費国庫補助金(繰越明許費)	78,126,000	56,108,000	22,018,000	39.2	0.2	
	1 小学校費補助金	40,031,000	16,327,000	23,704,000	145.2	0.1	教育総務課
	2 中学校費補助金	38,095,000	39,781,000	△ 1,686,000	△ 4.2	0.1	教育総務課
9	新しい地方経済・生活環境創生交付金	25,227,235	0	25,227,235	-	0.1	
	1 新しい地方経済・生活環境創生交付金	25,227,235	0	25,227,235	-	0.1	企画課
	デジタル田園都市国家構想交付金	0	3,050,685	△ 3,050,685	△ 100.0	0.0	
	デジタル田園都市国家構想交付金	0	3,050,685	△ 3,050,685	△ 100.0	0.0	企画課
10	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	512,408,731	981,813,634	△ 469,404,903	△ 47.8	1.2	
	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	512,408,731	981,813,634	△ 469,404,903	△ 47.8	1.2	企画課
10	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越明許費)	6,944,438	330,851,250	△ 323,906,812	△ 97.9	0.0	
	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6,944,438	330,851,250	△ 323,906,812	△ 97.9	0.0	企画課
(3)	委託金	23,355,643	23,945,174	△ 589,531	△ 2.5	0.1	
	1 総務費委託金	1,616,000	1,220,000	396,000	32.5	0.0	
	1 戸籍住民基本台帳費委託金	1,616,000	1,220,000	396,000	32.5	0.0	市民窓口課
	2 民生費委託金	21,005,459	21,959,574	△ 954,115	△ 4.3	0.0	
	1 社会福祉費委託金	20,484,612	21,442,123	△ 957,511	△ 4.5	0.0	国保年金課
	2 児童福祉費委託金	520,847	517,451	3,396	0.7	0.0	子育て支援課
	3 土木費委託金	734,184	765,600	△ 31,416	△ 4.1	0.0	
	1 河川費委託金	734,184	765,600	△ 31,416	△ 4.1	0.0	治水対策課
⑮	県支出金	2,764,072,028	2,584,343,270	179,728,758	7.0	6.3	
(1)	県負担金	1,928,931,962	1,811,851,341	117,080,621	6.5	4.4	
	1 民生費県負担金	1,922,228,342	1,804,898,469	117,329,873	6.5	4.4	
	1 社会福祉費負担金	987,000,618	912,450,937	74,549,681	8.2	2.3	賦課収納課他
	2 高齢者福祉費負担金	217,697,751	214,604,737	3,093,014	1.4	0.5	賦課収納課
	3 児童福祉費負担金	683,366,973	642,529,795	40,837,178	6.4	1.6	子育て支援課他
	4 生活保護費負担金	34,163,000	35,313,000	△ 1,150,000	△ 3.3	0.1	生活福祉課
	2 衛生費県負担金	566,790	1,120,582	△ 553,792	△ 49.4	0.0	
	1 保健衛生費負担金	566,790	1,120,582	△ 553,792	△ 49.4	0.0	こども窓口課
	3 移譲事務市町交付金	6,136,830	5,832,290	304,540	5.2	0.0	
	1 移譲事務市町交付金	6,136,830	5,832,290	304,540	5.2	0.0	企画課
(2)	県補助金	539,230,293	482,425,639	56,804,654	11.8	1.2	
	1 総務費県補助金	10,477,000	9,499,500	977,500	10.3	0.0	
	1 総務管理費補助金	10,477,000	9,499,500	977,500	10.3	0.0	シティプロモーション室他
	2 民生費県補助金	430,584,565	375,632,008	54,952,557	14.6	1.0	
	1 社会福祉費補助金	257,345,814	242,666,059	14,679,755	6.0	0.6	国保年金課他
	2 高齢者福祉費補助金	34,872,500	7,954,500	26,918,000	338.4	0.1	介護保険課他
	3 児童福祉費補助金	138,366,251	125,011,449	13,354,802	10.7	0.3	子育て支援課他
	3 衛生費県補助金	13,782,910	22,197,730	△ 8,414,820	△ 37.9	0.0	
	1 保健衛生費補助金	13,782,910	22,197,730	△ 8,414,820	△ 37.9	0.0	健康増進課他
	4 農林水産業費県補助金	10,681,567	12,464,295	△ 1,782,728	△ 14.3	0.0	
	1 農業費補助金	10,631,567	12,389,295	△ 1,757,728	△ 14.2	0.0	産業振興課他
	2 水産業費補助金	50,000	75,000	△ 25,000	△ 33.3	0.0	産業振興課
	5 商工費県補助金	5,189,061	4,480,776	708,285	15.8	0.0	
	1 商工費補助金	5,189,061	4,480,776	708,285	15.8	0.0	地域振興課
	6 都市計画費県補助金	3,392,000	1,036,000	2,356,000	227.4	0.0	
	1 都市計画費補助金	3,392,000	1,036,000	2,356,000	227.4	0.0	都市政策課他
	7 教育費県補助金	53,940,240	49,123,680	4,816,560	9.8	0.1	
	1 事務局費補助金	9,753,000	1,474,000	8,279,000	561.7	0.0	学校教育課
	2 小学校費補助金	9,493,400	14,225,786	△ 4,732,386	△ 33.3	0.0	学校教育課
	3 中学校費補助金	4,515,840	7,746,894	△ 3,231,054	△ 41.7	0.0	学校教育課

(単位:円、%)

款 項 目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	4 社会教育費補助金	30,178,000	25,677,000	4,501,000	17.5	0.1	生涯学習課
8	市町振興支援交付金	3,282,950	2,691,650	591,300	22.0	0.0	
	1 市町振興支援交付金	3,282,950	2,691,650	591,300	22.0	0.0	財政課
9	躍動する兵庫応援事業補助金	7,900,000	5,300,000	2,600,000	49.1	0.0	
	1 躍動する兵庫応援事業補助金	7,900,000	5,300,000	2,600,000	49.1	0.0	企画課
(3)	委託金	295,909,773	290,066,290	5,843,483	2.0	0.7	
	1 総務費委託金	245,121,079	209,075,110	36,045,969	17.2	0.6	
	1 徴税費委託金	139,054,454	137,649,856	1,404,598	1.0	0.3	債権管理課
	2 戸籍住民基本台帳費委託金	103,000	96,000	7,000	7.3	0.0	市民窓口課
	3 選挙費委託金	62,195,625	68,138,254	△ 5,942,629	△ 8.7	0.1	選挙管理委員会事務局
	4 統計調査費委託金	43,768,000	3,191,000	40,577,000	1,271.6	0.1	総務課
	2 民生費委託金	730,900	777,400	△ 46,500	△ 6.0	0.0	
	1 社会福祉費委託金	703,000	584,000	119,000	20.4	0.0	地域福祉課他
	2 児童福祉費委託金	27,900	30,200	△ 2,300	△ 7.6	0.0	子育て支援課
	生活保護費委託金	0	163,200	△ 163,200	△ 100.0	0.0	生活福祉課
	衛生費委託金	0	1,856,000	△ 1,856,000	△ 100.0	0.0	
	保健衛生費委託金	0	1,856,000	△ 1,856,000	△ 100.0	0.0	環境政策課
	3 土木費委託金	9,291,565	9,435,000	△ 143,435	△ 1.5	0.0	
	1 河川費委託金	8,937,327	8,946,000	△ 8,673	△ 0.1	0.0	治水対策課
	2 港湾費委託金	354,238	489,000	△ 134,762	△ 27.6	0.0	治水対策課
	4 都市計画費委託金	36,488,300	66,118,500	△ 29,630,200	△ 44.8	0.1	
	1 都市計画費委託金	36,488,300	66,118,500	△ 29,630,200	△ 44.8	0.1	道路公園課他
	5 教育費委託金	4,277,929	2,804,280	1,473,649	52.5	0.0	
	1 教育総務費委託金	40,000	194,055	△ 154,055	△ 79.4	0.0	学校教育課
	2 小学校費委託金	724,929	733,715	△ 8,786	△ 1.2	0.0	学校教育課
	3 中学校費委託金	3,513,000	1,876,510	1,636,490	87.2	0.0	学校教育課
⑯	財産収入	774,519,845	115,975,143	658,544,702	567.8	1.8	
	(1) 財産運用収入	88,973,808	80,973,228	8,000,580	9.9	0.2	
	1 財産貸付収入	60,773,730	73,157,182	△ 12,383,452	△ 16.9	0.1	
	1 土地貸付収入	60,773,730	73,157,182	△ 12,383,452	△ 16.9	0.1	契約管財課他
	2 利子及び配当金	28,200,078	7,816,046	20,384,032	260.8	0.1	
	1 預金利子	28,200,078	7,816,046	20,384,032	260.8	0.1	公共施設マネジメント室他
	(2) 財産売却収入	685,546,037	35,001,915	650,544,122	1,858.6	1.6	
	1 不動産売却収入	680,621,887	33,104,215	647,517,672	1,956.0	1.6	
	1 土地売却収入	680,621,887	33,104,215	647,517,672	1,956.0	1.6	契約管財課
	2 物品売却収入	4,924,150	1,897,700	3,026,450	159.5	0.0	
	1 物品売却収入	4,924,150	1,897,700	3,026,450	159.5	0.0	幼児保育課他
⑰	寄附金	738,685,181	600,686,491	137,998,690	23.0	1.7	
	(1) 寄附金	738,685,181	600,686,491	137,998,690	23.0	1.7	
	1 一般寄附金	84,257,476	433,689	83,823,787	19,328.1	0.2	
	1 一般寄附金	84,257,476	433,689	83,823,787	19,328.1	0.2	財政課
	総務費寄附金	0	3,000,000	△ 3,000,000	△ 100.0	0.0	
	総務管理費寄附金	0	3,000,000	△ 3,000,000	△ 100.0	0.0	企画課
	2 ふるさと寄附金	649,398,500	593,612,000	55,786,500	9.4	1.5	
	1 ふるさと寄附金	649,398,500	593,612,000	55,786,500	9.4	1.5	シティプロモーション室
	3 高砂結びの寄附金	1,326,705	1,375,502	△ 48,797	△ 3.5	0.0	
	1 高砂結びの寄附金	1,326,705	1,375,502	△ 48,797	△ 3.5	0.0	地域振興課
	4 企業版ふるさと寄附金	2,500,000	300,000	2,200,000	733.3	0.0	
	1 企業版ふるさと寄附金	2,500,000	300,000	2,200,000	733.3	0.0	企画課
	5 民生費寄附金	902,500	765,300	137,200	17.9	0.0	
	社会福祉費寄附金	0	100,000	△ 100,000	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	1 児童福祉費寄附金	902,500	665,300	237,200	35.7	0.0	幼児保育課
	6 衛生費寄附金	100,000	500,000	△ 400,000	△ 80.0	0.0	
	1 保健衛生費寄附金	100,000	500,000	△ 400,000	△ 80.0	0.0	環境政策課
	7 消防費寄附金	200,000	200,000	0	0.0	0.0	
	1 災害対策費寄附金	200,000	200,000	0	0.0	0.0	危機管理室
	教育費寄附金	0	500,000	△ 500,000	△ 100.0	0.0	
	教育総務費寄附金	0	500,000	△ 500,000	△ 100.0	0.0	学校教育課
⑱	繰入金	227,300,597	109,281,031	118,019,566	108.0	0.5	

(単位:円、%)

款 項 目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
(1) 基金繰入金		167,288,095	108,763,859	58,524,236	53.8	0.4	
1 財政調整基金繰入金		0	0	0	-	0.0	
1 財政調整基金繰入金		0	0	0	-	0.0	財政課
2 減債基金繰入金		127,887,000	54,812,000	73,075,000	133.3	0.3	
1 減債基金繰入金		127,887,000	54,812,000	73,075,000	133.3	0.3	財政課
3 リサイクル基金繰入金		15,797,500	20,652,559	△ 4,855,059	△ 23.5	0.0	
1 リサイクル基金繰入金		15,797,500	20,652,559	△ 4,855,059	△ 23.5	0.0	エコクリーンピアはりま
4 駅周辺整備基金繰入金		17,790,833	33,299,300	△ 15,508,467	△ 46.6	0.0	
1 駅周辺整備基金繰入金		17,790,833	33,299,300	△ 15,508,467	△ 46.6	0.0	道路公園課
4 駅周辺整備基金繰入金 (繰越明許費)		5,812,762	0	5,812,762	-	0.0	
1 駅周辺整備基金繰入金		5,812,762	0	5,812,762	-	0.0	道路公園課
(2) 他会計繰入金		60,012,502	517,172	59,495,330	11,504.0	0.1	
後期高齢者医療事業特別会計繰入金		0	439,292	△ 439,292	△ 100.0	0.0	
後期高齢者医療事業特別会計繰入金		0	439,292	△ 439,292	△ 100.0	0.0	財政課
1 介護保険事業特別会計繰入金		60,012,502	77,880	59,934,622	76,957.7	0.1	
1 介護保険事業特別会計繰入金		60,012,502	77,880	59,934,622	76,957.7	0.1	地域福祉課
⑱ 繰越金		680,877,143	1,024,835,858	△ 343,958,715	△ 33.6	1.6	
(1) 繰越金		680,877,143	1,024,835,858	△ 343,958,715	△ 33.6	1.6	
1 繰越金		673,805,143	1,014,850,858	△ 341,045,715	△ 33.6	1.5	
1 前年度繰越金		673,805,143	1,014,850,858	△ 341,045,715	△ 33.6	1.5	財政課
1 繰越金 (繰越明許費)		7,072,000	9,985,000	△ 2,913,000	△ 29.2	0.0	
1 前年度繰越金		7,072,000	9,985,000	△ 2,913,000	△ 29.2	0.0	財政課
⑳ 諸収入		2,572,140,022	2,323,015,212	249,124,810	10.7	5.9	
(1) 延滞金、加算金及び過料		56,668,525	26,429,081	30,239,444	114.4	0.1	
1 延滞金		56,668,525	26,429,081	30,239,444	114.4	0.1	
1 延滞金		56,668,525	26,429,081	30,239,444	114.4	0.1	債権管理課
(2) 預金利子		19,252,558	1,745,367	17,507,191	1,003.1	0.0	
1 預金利子		19,252,558	1,745,367	17,507,191	1,003.1	0.0	
1 預金利子		19,252,558	1,745,367	17,507,191	1,003.1	0.0	会計課
(3) 貸付金元利収入		467,615,576	473,557,353	△ 5,941,777	△ 1.3	1.1	
1 預託金収入		467,495,576	473,437,353	△ 5,941,777	△ 1.3	1.1	
1 総務費預託金収入		0	0	0	-	0.0	地域振興課
2 労働費預託金収入		46,813,305	53,383,305	△ 6,570,000	△ 12.3	0.1	産業振興課
3 農林水産業費預託金収入		10,010,969	10,000,200	10,769	0.1	0.0	産業振興課
4 商工費預託金収入		410,671,302	410,053,848	617,454	0.2	0.9	産業振興課
2 貸付金収入		120,000	120,000	0	0.0	0.0	
1 民生費貸付金収入		120,000	120,000	0	0.0	0.0	人権推進課
(4) 受託事業収入		125,824,278	129,424,032	△ 3,599,754	△ 2.8	0.3	
1 衛生費受託事業収入		122,875,892	126,460,670	△ 3,584,778	△ 2.8	0.3	
1 清掃費受託事業収入		122,875,892	126,460,670	△ 3,584,778	△ 2.8	0.3	エコクリーンピアはりま
2 農林水産業費受託事業収入		333,500	348,600	△ 15,100	△ 4.3	0.0	
1 農業費受託事業収入		333,500	348,600	△ 15,100	△ 4.3	0.0	治水対策課
3 土木費受託事業収入		2,614,886	2,614,762	124	0.0	0.0	
1 道路橋りょう費受託事業収入		2,614,886	2,614,762	124	0.0	0.0	道路公園課
(5) 雑入		1,902,779,085	1,691,859,379	210,919,706	12.5	4.3	
1 滞納処分費		958,099	0	958,099	-	0.0	
1 滞納処分費		958,099	0	958,099	-	0.0	債権管理課
2 弁償金		7,680	1,256,300	△ 1,248,620	△ 99.4	0.0	
1 実費弁償金		7,680	1,256,300	△ 1,248,620	△ 99.4	0.0	人事課
3 雑入		1,722,719,846	1,542,774,537	179,945,309	11.7	3.9	
1 負担金		2,770,860	2,820,080	△ 49,220	△ 1.7	0.0	幼児保育課他
2 返還金等		18,014,144	59,686,924	△ 41,672,780	△ 69.8	0.0	債権管理課他
3 実費徴収金		2,050	1,350	700	51.9	0.0	環境政策課
4 保険金収入		751,312	1,159,072	△ 407,760	△ 35.2	0.0	契約管財課他
5 公園墓地維持管理料		14,925,000	8,775,500	6,149,500	70.1	0.0	環境政策課
6 刊行物等頒布収入		113,188	49,332	63,856	129.4	0.0	総務課他
入場料		0	5,982,000	△ 5,982,000	△ 100.0	0.0	企画課
7 事業等参加費		2,399,260	869,820	1,529,440	175.8	0.0	健康増進課他
8 雑入		1,683,744,032	1,463,430,459	220,313,573	15.1	3.8	企画課他

(単位:円、%)

款 項 目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	雑入 (繰越明許費)	0	4,441	△ 4,441	△ 100.0	0.0	
	1 雑入	0	4,441	△ 4,441	△ 100.0	0.0	地域福祉課
4	過年度収入	179,093,460	147,824,101	31,269,359	21.2	0.4	
	1 社会福祉費国庫負担金	99,841,788	75,445,639	24,396,149	32.3	0.2	賦課収納課他
	2 社会福祉費県負担金	45,399,497	33,757,693	11,641,804	34.5	0.1	障がい福祉課
	3 社会福祉費県補助金	7,787,802	955	7,786,847	815,376.6	0.0	国保年金課
	4 児童福祉費国庫負担金	11,350,319	8,334,652	3,015,667	36.2	0.0	子育て支援課
	5 児童福祉費県負担金	3,285,946	1,671,732	1,614,214	96.6	0.0	子育て支援課他
	6 生活保護費国庫負担金	217,244	168,032	49,212	29.3	0.0	生活福祉課
	7 保健衛生費国庫負担金	7,698,026	1,225,835	6,472,191	528.0	0.0	こども窓口課
	8 保健衛生費県負担金	3,512,838	0	3,512,838	-	0.0	こども窓口課
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	27,219,563	△ 27,219,563	△ 100.0	0.0	企画課
②	市債	2,404,800,000	1,143,730,000	1,261,070,000	110.3	5.5	
(1)	市債	2,404,800,000	1,143,730,000	1,261,070,000	110.3	5.5	
	1 総務債	483,000,000	250,100,000	232,900,000	93.1	1.1	
	1 総務管理債	483,000,000	250,100,000	232,900,000	93.1	1.1	地域振興課他
	2 民生債	310,800,000	87,600,000	223,200,000	254.8	0.7	
	1 児童福祉債	310,800,000	87,600,000	223,200,000	254.8	0.7	幼児保育課
	3 衛生債	166,200,000	23,800,000	142,400,000	598.3	0.4	
	1 保健衛生債	166,200,000	23,800,000	142,400,000	598.3	0.4	財政課
	3 衛生債 (繰越明許費)	3,600,000	42,000,000	△ 38,400,000	△ 91.4	0.0	
	1 保健衛生債	3,600,000	42,000,000	△ 38,400,000	△ 91.4	0.0	環境政策課
	4 農林水産業債	32,700,000	0	32,700,000	-	0.1	
	1 農業債	32,700,000	0	32,700,000	-	0.1	治水対策課
	5 土木債	421,600,000	184,900,000	236,700,000	128.0	1.0	
	1 土木管理債	1,600,000	800,000	800,000	100.0	0.0	都市政策課
	2 道路橋りょう債	220,000,000	87,000,000	133,000,000	152.9	0.5	道路公園課
	3 河川債	200,000,000	97,100,000	102,900,000	106.0	0.5	治水対策課
	4 住宅債	0	0	0	-	0.0	
	5 下水道債	0	0	0	-	0.0	
	5 土木債 (繰越明許費)	52,200,000	42,100,000	10,100,000	24.0	0.1	
	1 道路橋りょう債	52,200,000	20,000,000	32,200,000	161.0	0.1	道路公園課
	河川債	0	22,100,000	△ 22,100,000	△ 100.0	0.0	治水対策課
	6 都市計画債	15,300,000	8,600,000	6,700,000	77.9	0.0	
	都市計画債	15,300,000	8,600,000	6,700,000	77.9	0.0	道路公園課
	7 消防債	128,600,000	161,900,000	△ 33,300,000	△ 20.6	0.3	
	1 消防債	128,600,000	161,900,000	△ 33,300,000	△ 20.6	0.3	総務課 (消防) 他
	8 教育債	599,400,000	56,600,000	542,800,000	959.0	1.4	
	1 小学校債	341,400,000	10,300,000	331,100,000	3,214.6	0.8	教育総務課他
	2 中学校債	232,300,000	7,800,000	224,500,000	2,878.2	0.5	教育総務課他
	3 社会教育債	25,700,000	38,500,000	△ 12,800,000	△ 33.2	0.1	生涯学習課他
	8 教育債 (繰越明許費)	191,400,000	169,500,000	21,900,000	12.9	0.4	
	1 小学校債	103,900,000	52,000,000	51,900,000	99.8	0.2	教育総務課
	2 中学校債	87,500,000	117,500,000	△ 30,000,000	△ 25.5	0.2	教育総務課
	9 減収補てん債	0	0	0	-	0.0	
	1 減収補てん債	0	0	0	-	0.0	財政課
	臨時財政対策債	0	116,630,000	△ 116,630,000	△ 100.0	0.0	
	臨時財政対策債	0	116,630,000	△ 116,630,000	△ 100.0	0.0	財政課
	合 計	43,855,390,942	41,156,418,706	2,698,972,236	6.6	100.0	

一般会計歳出決算額（事業別）一覧

資料第10表
(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 議会費		308,022,772	312,171,448	△ 4,148,676	△ 1.3	0.7	
(1) 議会費		308,022,772	312,171,448	△ 4,148,676	△ 1.3	0.7	
1 議会費		308,022,772	312,171,448	△ 4,148,676	△ 1.3	0.7	
	議会運営に要する職員給与費	77,497,006	77,024,116	472,890	0.6	0.2	人事課
	議員活動事業	204,123,192	206,428,319	△ 2,305,127	△ 1.1	0.5	総務課（議会）
	議会運営事業	13,783,437	15,146,806	△ 1,363,369	△ 9.0	0.0	総務課（議会）
	開かれた議会推進事業	5,237,100	4,445,100	792,000	17.8	0.0	総務課（議会）
	議会ICT推進事業	7,382,037	9,127,107	△ 1,745,070	△ 19.1	0.0	総務課（議会）
② 総務費		6,021,126,599	6,086,245,683	△ 65,119,084	△ 1.1	13.9	
(1) 総務管理費		4,932,073,390	5,385,578,472	△ 453,505,082	△ 8.4	11.4	
1 一般管理費		1,410,984,404	1,725,512,324	△ 314,527,920	△ 18.2	3.3	
	庁舎等管理事業	43,035,895	42,036,987	998,908	2.4	0.1	公共施設マネジメント室
	旧高砂西保育園売却事業	0	1,493,030	△ 1,493,030	△ 100.0	0.0	公共施設マネジメント室
	庁舎等管理事業	12,177,165	12,070,531	106,634	0.9	0.0	総務課
	総務管理事務事業	201,032	215,730	△ 14,698	△ 6.8	0.0	総務課
	文書・法制事務事業	47,920,021	39,121,251	8,798,770	22.5	0.1	総務課
	行政不服審査事務事業	0	32,700	△ 32,700	△ 100.0	0.0	総務課
	一般管理事務に要する職員給与費	972,296,450	901,022,555	71,273,895	7.9	2.2	人事課
	人事管理事務事業	16,025,855	20,560,237	△ 4,534,382	△ 22.1	0.0	人事課
	職員福利厚生事業	11,363,391	12,108,989	△ 745,598	△ 6.2	0.0	人事課
	秘書事務事業	2,902,830	2,430,504	472,326	19.4	0.0	秘書室
	市民顕彰事業	434,792	151,743	283,049	186.5	0.0	秘書室
	国民保護事業	1,800	0	1,800	-	0.0	危機管理室
	定額減税補足給付金給付事業	284,858,182	675,838,948	△ 390,980,766	△ 57.9	0.7	課税課
	債権管理事務事業	2,570,585	1,933,261	637,324	33.0	0.0	債権管理課
	契約事務事業	5,624,592	5,562,122	62,470	1.1	0.0	契約管財課
	用品管理事業	1,096,120	1,328,015	△ 231,895	△ 17.5	0.0	契約管財課
	工事検査事務事業	10,475,694	9,605,721	869,973	9.1	0.0	工事検査室
2 職員研修費		4,944,134	5,146,353	△ 202,219	△ 3.9	0.0	
	職員研修事業	4,944,134	5,146,353	△ 202,219	△ 3.9	0.0	人事課
3 財政管理費		711,810	708,414	3,396	0.5	0.0	
	財政管理事務事業	711,810	708,414	3,396	0.5	0.0	財政課
4 会計管理費		35,293,629	28,035,536	7,258,093	25.9	0.1	
	会計管理事務事業	35,293,629	28,035,536	7,258,093	25.9	0.1	会計課
5 財産管理費		58,963,283	8,982,963	49,980,320	556.4	0.1	
	用地事務事業	85,525	80,208	5,317	6.6	0.0	契約管財課
	公有財産管理事業	6,838,278	8,902,755	△ 2,064,477	△ 23.2	0.0	契約管財課
	工業公園管理事業	52,039,480	0	52,039,480	-	0.1	契約管財課
6 企画費		367,535,324	515,319,284	△ 147,783,960	△ 28.7	0.8	
	企画事務事業	24,433,125	4,251,845	20,181,280	474.6	0.1	企画課
	未来技術社会実装事業	0	7,025,290	△ 7,025,290	△ 100.0	0.0	企画課
	公共施設等総合管理事業	2,564,891	2,522,015	42,876	1.7	0.0	公共施設マネジメント室
	公共施設等整備基金積立事業	335,724,458	501,520,134	△ 165,795,676	△ 33.1	0.8	公共施設マネジメント室
	市民病院将来構想推進事業	4,812,850	0	4,812,850	-	0.0	市民病院将来構想推進室
7 情報管理費		363,180,634	354,153,894	9,026,740	2.5	0.8	
	運用管理事業	349,431,634	342,639,894	6,791,740	2.0	0.8	ICT推進課
	電子自治体推進事業	5,254,000	4,537,000	717,000	15.8	0.0	ICT推進課
	社会保障・税番号制度システム整備事業	8,495,000	6,977,000	1,518,000	21.8	0.0	ICT推進課
8 広報費		28,191,591	27,353,485	838,106	3.1	0.1	
	広報広聴事業	27,658,877	26,824,504	834,373	3.1	0.1	シティプロモーション室
	情報公開・個人情報保護事務事業	532,714	528,981	3,733	0.7	0.0	総務課
9 市民サービスコーナー費		63,041,747	63,140,279	△ 98,532	△ 0.2	0.1	
	市民サービスコーナー運営管理に要する職員給与費	31,633,949	31,762,061	△ 128,112	△ 0.4	0.1	人事課
	市民サービスコーナー運営管理事業	31,407,798	31,378,218	29,580	0.1	0.1	市民窓口課
10 公平委員会費		991,182	887,875	103,307	11.6	0.0	
	公平委員会運営事業	991,182	887,875	103,307	11.6	0.0	監査公平委員会事務局
11 交通安全対策費		28,391,171	22,867,701	5,523,470	24.2	0.1	
	交通安全対策に要する職員給与費	10,209,221	9,840,786	368,435	3.7	0.0	人事課
	交通安全対策事業	6,411,772	828,568	5,583,204	673.8	0.0	土木総務課
	自転車対策事業	11,770,178	12,198,347	△ 428,169	△ 3.5	0.0	土木総務課
12 恩給及び退職年金費		462,481,813	568,119,039	△ 105,637,226	△ 18.6	1.1	
	恩給及び退職年金事業	462,481,813	568,119,039	△ 105,637,226	△ 18.6	1.1	人事課
13 住居表示整備費		74,662	71,566	3,096	4.3	0.0	

(単位:円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年 度 (A)	6 年 度 (A)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	構 成 比	所 管 課
	住居表示整備事業	74,662	71,566	3,096	4.3	0.0	地域振興課
14	車両管理費	2,015,912	1,762,805	253,107	14.4	0.0	
	庁用自動車管理事業	2,015,912	1,762,805	253,107	14.4	0.0	契約管財課
15	財政調整基金費	352,808,511	512,571,308	△ 159,762,797	△ 31.2	0.8	
	財政調整基金積立事業	352,808,511	512,571,308	△ 159,762,797	△ 31.2	0.8	財政課
16	減債基金費	81,982,206	146,521,552	△ 64,539,346	△ 44.0	0.2	
	減債基金積立事業	81,982,206	146,521,552	△ 64,539,346	△ 44.0	0.2	財政課
17	自治振興費	207,020,562	273,902,448	△ 66,881,886	△ 24.4	0.5	
	移住・定住・若者推進事業	56,051,026	9,141,569	46,909,457	513.1	0.1	シティプロモーション室
	自治振興事務に要する職員給与費	58,515,934	58,033,591	482,343	0.8	0.1	人事課
	地域安全対策事業	18,860,434	120,702,087	△ 101,841,653	△ 84.4	0.0	危機管理室
	自治振興事業	4,958,172	4,821,630	136,542	2.8	0.0	地域振興課
	市民相談事業	1,461,451	1,200,803	260,648	21.7	0.0	地域振興課
	集会施設整備費補助事業	0	7,023,000	△ 7,023,000	△ 100.0	0.0	地域振興課
	コミュニティ助成事業	0	2,300,000	△ 2,300,000	△ 100.0	0.0	地域振興課
	参画と協働推進事業	2,230,624	1,888,280	342,344	18.1	0.0	地域振興課
	地方バス等公共交通維持確保対策事業	3,413,000	3,444,000	△ 31,000	△ 0.9	0.0	都市政策課
	コミュニティバス運行事業	61,529,921	65,347,488	△ 3,817,567	△ 5.8	0.1	都市政策課
18	地域交流センター費	394,580,733	216,472,603	178,108,130	82.3	0.9	
	地域交流センター運営管理に要する職員給与費	64,129,114	61,971,942	2,157,172	3.5	0.1	人事課
	地域交流センター運営管理事業	89,766,469	83,937,952	5,828,517	6.9	0.2	地域振興課
	各地域交流センター整備事業	240,685,150	70,562,709	170,122,441	241.1	0.6	地域振興課
19	国際交流費	15,277,325	10,775,491	4,501,834	41.8	0.0	
	国際交流協会補助事業	10,786,906	10,504,491	282,415	2.7	0.0	文化スポーツ課
	海外姉妹都市交流推進事業	4,490,419	271,000	4,219,419	1,557.0	0.0	文化スポーツ課
20	男女共同参画推進費	12,632,751	10,267,636	2,365,115	23.0	0.0	
	たかさご男女共同参画プラン推進事業	3,764,010	1,972,310	1,791,700	90.8	0.0	人権推進課
	男女共同参画センター管理運営事業	8,631,928	8,043,797	588,131	7.3	0.0	人権推進課
	女性活躍推進事業	236,813	251,529	△ 14,716	△ 5.9	0.0	人権推進課
21	文化スポーツ振興費	637,402,361	434,095,577	203,306,784	46.8	1.5	
	文化スポーツ振興事務に要する職員給与費	96,265,706	89,753,910	6,511,796	7.3	0.2	人事課
	文化振興事業	4,509,333	4,399,354	109,979	2.5	0.0	文化スポーツ課
	文化芸術推進事業	36,000	27,000	9,000	33.3	0.0	文化スポーツ課
	文化連盟活動助成事業	792,000	792,000	0	0.0	0.0	文化スポーツ課
	スポーツ振興推進事業	5,809,081	8,269,953	△ 2,460,872	△ 29.8	0.0	文化スポーツ課
	体育施設運営管理事業	178,996,656	176,158,708	2,837,948	1.6	0.4	文化スポーツ課
	文化スポーツ事務事業	81,585	136,962	△ 55,377	△ 40.4	0.0	文化スポーツ課
	体育施設整備事業	350,912,000	154,557,690	196,354,310	127.0	0.8	文化スポーツ課
22	文化会館費	81,838,687	130,059,166	△ 48,220,479	△ 37.1	0.2	
	文化会館運営管理事業	81,838,687	87,500,166	△ 5,661,479	△ 6.5	0.2	文化スポーツ課
	文化会館施設整備事業	0	42,559,000	△ 42,559,000	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
23	市有施設包括管理費	321,728,958	296,210,234	25,518,724	8.6	0.7	
	市有施設包括管理事業	321,728,958	296,210,234	25,518,724	8.6	0.7	公共施設マネジメント室
	市制70周年記念事業費	0	32,640,939	△ 32,640,939	△ 100.0	0.0	
	企画事務事業	0	9,089,328	△ 9,089,328	△ 100.0	0.0	企画課
	市勢要覧刊行事業	0	935,000	△ 935,000	△ 100.0	0.0	シティプロモーション室
	観光振興事業	0	5,602,800	△ 5,602,800	△ 100.0	0.0	シティプロモーション室
	市制70周年記念式典事業	0	3,731,716	△ 3,731,716	△ 100.0	0.0	秘書室
	庁舎自動車管理事業	0	79,200	△ 79,200	△ 100.0	0.0	契約管財課
	参画と協働推進事業	0	924,000	△ 924,000	△ 100.0	0.0	地域振興課
	保健衛生推進事業	0	726,233	△ 726,233	△ 100.0	0.0	健康増進課
	文化連盟活動助成事業	0	2,227,000	△ 2,227,000	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
	スポーツ振興推進事業	0	1,000,000	△ 1,000,000	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
	文化振興事業	0	458,284	△ 458,284	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
	子育て応援ファミリーコンサート開催事業	0	623,940	△ 623,940	△ 100.0	0.0	子育て支援課
	人権フェスティバル開催事業	0	1,000,000	△ 1,000,000	△ 100.0	0.0	人権推進課
	農業振興事業	0	692,775	△ 692,775	△ 100.0	0.0	産業振興課
	商工業振興事業	0	2,300,000	△ 2,300,000	△ 100.0	0.0	産業振興課
	コミュニティバス運行事業	0	3,068,140	△ 3,068,140	△ 100.0	0.0	都市政策課
	火災予防啓発事業	0	50,000	△ 50,000	△ 100.0	0.0	予防課
	火災予防啓発事業	0	49,995	△ 49,995	△ 100.0	0.0	消防課
	救急業務啓発事業	0	49,958	△ 49,958	△ 100.0	0.0	消防課
	子ども議会開催事業	0	32,570	△ 32,570	△ 100.0	0.0	学校教育課
(2)	徴税費	613,231,123	323,523,850	289,707,273	89.5	1.4	
1	税務総務費	235,488,501	224,122,222	11,366,279	5.1	0.5	
	税務事務に要する職員給与費	222,435,470	212,962,521	9,472,949	4.4	0.5	人事課

(単位:円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年 度 (A)	6 年 度 (A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	税務事務事業	11,029,474	9,623,810	1,405,664	14.6	0.0	課税課
	税務管理事務事業	2,023,557	1,535,891	487,666	31.8	0.0	債権管理課
2	賦課徴収費	377,742,622	99,401,628	278,340,994	280.0	0.9	
	市税賦課事務事業	65,697,958	41,762,461	23,935,497	57.3	0.2	課税課
	市税徴収事務事業	312,044,664	57,639,167	254,405,497	441.4	0.7	債権管理課
(3)	戸籍住民基本台帳費	270,923,940	212,038,204	58,885,736	27.8	0.6	
1	戸籍住民基本台帳費	270,923,940	196,808,704	74,115,236	37.7	0.6	
	戸籍住民基本台帳事務に要する職員給与費	117,459,563	109,893,228	7,566,335	6.9	0.3	人事課
	戸籍住民基本台帳事務事業	153,464,377	86,915,476	66,548,901	76.6	0.4	市民窓口課
	戸籍住民基本台帳費(繰越明許費)	0	15,229,500	△ 15,229,500	△ 100.0	0.0	
	戸籍住民基本台帳事務事業	0	15,229,500	△ 15,229,500	△ 100.0	0.0	市民窓口課
(4)	選挙費	115,598,025	116,820,990	△ 1,222,965	△ 1.0	0.3	
1	選挙管理委員会費	38,266,694	29,989,750	8,276,944	27.6	0.1	
	選挙管理委員会運営に要する職員給与費	35,739,498	27,505,214	8,234,284	29.9	0.1	人事課
	選挙管理委員会運営事業	2,527,196	2,484,536	42,660	1.7	0.0	選挙管理委員会事務局
2	選挙啓発費	34,338	34,258	80	0.2	0.0	
	選挙常時啓発事業	34,338	34,258	80	0.2	0.0	選挙管理委員会事務局
3	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	38,607,301	33,902,657	4,704,644	13.9	0.1	
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業	38,607,301	33,902,657	4,704,644	13.9	0.1	選挙管理委員会事務局
4	参議院議員選挙費	38,689,692	0	38,689,692	-	0.1	
	参議院議員通常選挙執行事業	38,689,692	0	38,689,692	-	0.1	選挙管理委員会事務局
	知事選挙費	0	35,358,886	△ 35,358,886	△ 100.0	0.0	
	知事選挙執行事業	0	35,358,886	△ 35,358,886	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
	市長等選挙費	0	17,535,439	△ 17,535,439	△ 100.0	0.0	
	市長等選挙執行事業	0	17,535,439	△ 17,535,439	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
(5)	統計調査費	56,036,545	14,265,086	41,771,459	292.8	0.1	
1	統計調査総務費	12,299,545	11,104,086	1,195,459	10.8	0.0	
	統計調査事務事業	95,638	125,808	△ 30,170	△ 24.0	0.0	総務課
	統計調査事務に要する職員給与費	12,203,907	10,978,278	1,225,629	11.2	0.0	人事課
2	基幹統計調査費	43,737,000	3,161,000	40,576,000	1,283.6	0.1	
	基幹統計調査事業	43,737,000	3,161,000	40,576,000	1,283.6	0.1	総務課
(6)	監査委員費	33,263,576	34,019,081	△ 755,505	△ 2.2	0.1	
1	監査委員費	33,263,576	34,019,081	△ 755,505	△ 2.2	0.1	
	監査業務に要する職員給与費	28,659,876	29,421,655	△ 761,779	△ 2.6	0.1	人事課
	監査委員活動事業	4,603,700	4,597,426	6,274	0.1	0.0	監査公平委員会事務局
③	民生費	17,979,596,480	16,226,693,493	1,752,902,987	10.8	41.4	
(1)	社会福祉費	6,158,432,200	6,501,031,849	△ 342,599,649	△ 5.3	14.2	
1	社会福祉総務費	1,209,906,298	1,203,540,603	6,365,695	0.5	2.8	
	社会福祉事務に要する職員給与費	177,735,237	161,823,369	15,911,868	9.8	0.4	人事課
	国民健康保険事業特別会計繰出事業	334,669,814	331,762,329	2,907,485	0.9	0.8	財政課
	国民健康保険保険基盤安定繰出事業	542,366,317	560,463,031	△ 18,096,714	△ 3.2	1.2	財政課
	社会福祉事務事業	35,763,726	31,091,079	4,672,647	15.0	0.1	地域福祉課
	民生委員・児童委員活動事業	12,229,640	11,913,500	316,140	2.7	0.0	地域福祉課
	各種団体助成事業	70,254,135	73,091,067	△ 2,836,932	△ 3.9	0.2	地域福祉課
	生活困窮者自立支援事業	36,644,156	19,439,349	17,204,807	88.5	0.1	地域福祉課
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	0	13,712,925	△ 13,712,925	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	地域自殺対策緊急強化事業	243,273	243,954	△ 681	△ 0.3	0.0	障がい福祉課
	社会福祉総務費(繰越明許費)	0	248,394,538	△ 248,394,538	△ 100.0	0.0	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	0	248,394,538	△ 248,394,538	△ 100.0	0.0	地域福祉課
2	障害者援助費	2,787,866,746	2,613,143,859	174,722,887	6.7	6.4	
	在宅福祉事業	11,807,001	11,814,664	△ 7,663	△ 0.1	0.0	障がい福祉課
	特別障害者手当等給付事業	33,991,770	35,869,760	△ 1,877,990	△ 5.2	0.1	障がい福祉課
	重度心身障害者(児)介護手当給付事業	6,483,328	6,474,993	8,335	0.1	0.0	障がい福祉課
	障害者自立支援事業	2,735,584,647	2,558,984,442	176,600,205	6.9	6.3	障がい福祉課
3	介護保険費	1,230,087,239	1,214,831,347	15,255,892	1.3	2.8	
	介護保険事業特別会計繰出事業	208,377,299	190,510,426	17,866,873	9.4	0.5	財政課
	介護給付費繰出事業	875,216,546	845,976,341	29,240,205	3.5	2.0	財政課
	地域支援事業繰出事業	60,090,442	90,708,348	△ 30,617,906	△ 33.8	0.1	財政課
	介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	86,401,960	87,634,960	△ 1,233,000	△ 1.4	0.2	財政課
	社会福祉法人等利用者負担額軽減制度助成事業	992	1,272	△ 280	△ 22.0	0.0	介護保険課
4	高砂市ユニーアイ福祉交流センター費	31,272,132	31,378,282	△ 106,150	△ 0.3	0.1	
	高砂市ユニーアイ福祉交流センター運営管理事業	31,272,132	31,378,282	△ 106,150	△ 0.3	0.1	地域福祉課
5	福祉医療費	770,347,923	812,298,865	△ 41,950,942	△ 5.2	1.8	
	福祉医療に要する職員給与費	36,206,451	29,998,573	6,207,878	20.7	0.1	人事課
	福祉医療事業	734,141,472	782,300,292	△ 48,158,820	△ 6.2	1.7	国保年金課
6	高砂市福祉総合相談センター費	8,576,648	8,370,554	206,094	2.5	0.0	

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	高砂市福祉総合相談センター運営管理事業	8,576,648	8,370,554	206,094	2.5	0.0	地域福祉課
7	年金費	26,206,455	20,768,905	5,437,550	26.2	0.1	
	国民年金事業に要する職員給与費	25,905,278	20,375,544	5,529,734	27.1	0.1	人事課
	国民年金事業	301,177	393,361	△ 92,184	△ 23.4	0.0	国保年金課
8	市民年金費	0	0	0	-	0.0	
	外国人等高齢者特別給付金支給事業	0	0	0	-	0.0	
9	人権推進費	37,363,860	31,692,914	5,670,946	17.9	0.1	
	人権推進事業に要する職員給与費	25,159,590	21,833,613	3,325,977	15.2	0.1	人事課
	人権推進事業	3,546,842	2,234,062	1,312,780	58.8	0.0	人権推進課
	人権教育事業	5,809,962	5,188,467	621,495	12.0	0.0	人権推進課
	人権教育活動助成事業	2,730,826	2,307,372	423,454	18.4	0.0	人権推進課
	犯罪被害者等支援事業	116,640	129,400	△ 12,760	△ 9.9	0.0	人権推進課
10	隣保館費	22,660,935	24,332,049	△ 1,671,114	△ 6.9	0.1	
	隣保館運営管理に要する職員給与費	16,034,194	17,934,318	△ 1,900,124	△ 10.6	0.0	人事課
	隣保館運営管理事業	6,626,741	6,397,731	229,010	3.6	0.0	人権推進課
11	物価高騰対応重点支援費	27,199,526	292,279,933	△ 265,080,407	△ 90.7	0.1	
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	27,199,526	292,279,933	△ 265,080,407	△ 90.7	0.1	地域福祉課
11	物価高騰対応重点支援費（繰越明許費）	6,944,438	0	6,944,438	-	0.0	
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	6,944,438	0	6,944,438	-	0.0	地域福祉課
(2)	高齢者福祉費	1,773,105,867	1,526,944,709	246,161,158	16.1	4.1	
1	高齢者福祉総務費	60,047,129	57,418,905	2,628,224	4.6	0.1	
	高齢者福祉事務に要する職員給与費	56,572,088	55,781,539	790,549	1.4	0.1	人事課
	高齢者福祉施設等運営補助事業	1,078,000	0	1,078,000	-	0.0	介護保険課
	高齢者福祉事務事業	2,397,041	1,630,366	766,675	47.0	0.0	地域福祉課
	防災と福祉の連携事業	0	7,000	△ 7,000	△ 100.0	0.0	地域福祉課
2	後期高齢者医療費	1,489,627,397	1,421,361,555	68,265,842	4.8	3.4	
	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	59,739,451	63,951,308	△ 4,211,857	△ 6.6	0.1	財政課
	後期高齢者医療保険基盤安定繰出事業	290,263,669	286,139,650	4,124,019	1.4	0.7	財政課
	後期高齢者医療事業	1,139,624,277	1,071,270,597	68,353,680	6.4	2.6	国保年金課
3	高齢者援助費	201,775,726	26,920,722	174,855,004	649.5	0.5	
	高齢者住宅整備推進事業	5,519,000	9,170,000	△ 3,651,000	△ 39.8	0.0	介護保険課
	在宅福祉事業	9,471,578	7,860,088	1,611,490	20.5	0.0	地域福祉課
	高齢者生きがい対策事業	9,338,955	9,890,634	△ 551,679	△ 5.6	0.0	地域福祉課
	地域支援事業	177,446,193	0	177,446,193	-	0.4	
4	高齢者措置費	21,655,615	21,243,527	412,088	1.9	0.0	
	高齢者施設措置事業	21,655,615	21,243,527	412,088	1.9	0.0	地域福祉課
(3)	児童福祉費	7,858,860,802	6,164,980,536	1,693,880,266	27.5	18.1	
1	児童福祉総務費	724,962,713	413,278,202	311,684,511	75.4	1.7	
	児童福祉事務に要する職員給与費	202,381,651	187,853,532	14,528,119	7.7	0.5	人事課
	児童福祉事務事業	4,047,313	4,974,798	△ 927,485	△ 18.6	0.0	子育て支援課
	児童健全育成事業	227,479,525	183,148,691	44,330,834	24.2	0.5	子育て支援課
	物価高対応子育て応援手当支給事業	262,386,241	0	262,386,241	-	0.6	子育て支援課
	学童保育所整備事業	0	13,629,000	△ 13,629,000	△ 100.0	0.0	子育て支援課
	児童健全育成事業	3,515,934	3,535,070	△ 19,136	△ 0.5	0.0	幼児保育課
	児童福祉事務事業	7,535,325	3,567,737	3,967,588	111.2	0.0	子ども窓口課
	児童健全育成事業	17,616,724	16,569,374	1,047,350	6.3	0.0	子ども窓口課
	児童福祉総務費（繰越明許費）	0	82,461,153	△ 82,461,153	△ 100.0	0.0	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	0	82,461,153	△ 82,461,153	△ 100.0	0.0	子育て支援課
2	子育て支援センター費	43,522,734	39,060,719	4,462,015	11.4	0.1	
	子育て支援センター運営管理に要する職員給与費	8,361,681	8,007,785	353,896	4.4	0.0	人事課
	子育て支援センター運営管理事業	1,582,736	1,514,550	68,186	4.5	0.0	子育て支援課
	子育て支援事業	33,578,317	29,538,384	4,039,933	13.7	0.1	子育て支援課
3	児童措置費	4,657,975,839	4,054,101,823	603,874,016	14.9	10.7	
	児童福祉施設措置事業	1,238,234	1,676,341	△ 438,107	△ 26.1	0.0	子育て支援課
	子ども・子育て支援事業	40,379,000	37,089,000	3,290,000	8.9	0.1	子育て支援課
	児童手当給付事業	1,857,140,000	1,468,005,723	389,134,277	26.5	4.3	子育て支援課
	児童扶養手当給付事業	386,636,280	379,099,620	7,536,660	2.0	0.9	子育て支援課
	教育・保育給付事業	2,234,730,864	2,032,548,820	202,182,044	9.9	5.1	幼児保育課
	子ども・子育て支援事業	95,013,561	103,493,900	△ 8,480,339	△ 8.2	0.2	幼児保育課
	ひょうご保育料軽減事業	10,646,600	9,382,400	1,264,200	13.5	0.0	幼児保育課
	子育てのための施設等利用給付事業	18,078,207	19,720,519	△ 1,642,312	△ 8.3	0.0	幼児保育課
	保育環境改善事業	12,604,093	1,358,900	11,245,193	827.5	0.0	幼児保育課
	児童福祉施設措置事業	1,509,000	1,726,600	△ 217,600	△ 12.6	0.0	子ども窓口課
4	母子福祉費	10,636,830	10,292,010	344,820	3.4	0.0	
	母子福祉事業	10,636,830	10,292,010	344,820	3.4	0.0	子育て支援課
5	認定こども園費	1,413,946,801	1,296,271,987	117,674,814	9.1	3.3	

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	公立認定こども園運営管理に要する職員給与費	1,007,015,269	914,814,838	92,200,431	10.1	2.3	人事課
	公立認定こども園運営管理事業	406,931,532	381,457,149	25,474,383	6.7	0.9	幼児保育課
6	認定こども園建設費	898,045,974	145,942,000	752,103,974	515.3	2.1	
	公立認定こども園建設事業	898,045,974	145,942,000	752,103,974	515.3	2.1	幼児保育課
7	児童発達支援センター費	109,769,911	123,572,642	△ 13,802,731	△ 11.2	0.3	
	高砂児童学園運営管理に要する職員給与費	83,775,291	85,669,947	△ 1,894,656	△ 2.2	0.2	人事課
	高砂児童学園運営管理事業	25,994,620	28,782,034	△ 2,787,414	△ 9.7	0.1	幼児保育課
	高砂児童学園通園バス購入事業	0	9,120,661	△ 9,120,661	△ 100.0	0.0	幼児保育課
(4)	生活保護費	2,189,097,611	2,033,736,399	155,361,212	7.6	5.0	
1	生活保護総務費	138,850,412	132,678,323	6,172,089	4.7	0.3	
	生活保護事務に要する職員給与費	105,283,554	100,681,120	4,602,434	4.6	0.2	人事課
	生活保護事業	26,653,679	25,450,687	1,202,992	4.7	0.1	生活福祉課
	生活保護援助事業	621,179	254,516	366,663	144.1	0.0	生活福祉課
	健康管理支援事業	6,292,000	6,292,000	0	0.0	0.0	生活福祉課
2	扶助費	2,050,247,199	1,901,058,076	149,189,123	7.8	4.7	
	生活保護援助事業	2,050,247,199	1,901,058,076	149,189,123	7.8	4.7	生活福祉課
(5)	災害救助費	100,000	0	100,000	-	0.0	
1	災害援助費	100,000	0	100,000	-	0.0	
	災害見舞金支給事業	100,000	0	100,000	-	0.0	地域福祉課
④	衛生費	4,827,708,584	4,282,679,874	545,028,710	12.7	11.1	
(1)	保健衛生費	2,735,569,915	2,282,955,259	452,614,656	19.8	6.3	
1	保健衛生総務費	1,866,648,596	1,492,762,359	373,886,237	25.0	4.3	
	保健衛生事務に要する職員給与費	105,550,486	115,350,564	△ 9,800,078	△ 8.5	0.2	人事課
	水道事業会計繰出事業	61,161,000	24,936,000	36,225,000	145.3	0.1	財政課
	病院事業会計繰出事業	1,388,611,310	1,104,154,706	284,456,604	25.8	3.2	財政課
	保健衛生推進事業	47,522,891	22,852,548	24,670,343	108.0	0.1	健康増進課
	母子保健事業	15,193,684	102,889,526	△ 87,695,842	△ 85.2	0.0	健康増進課
	地域保健医療推進事業	102,721,949	60,797,380	41,924,569	69.0	0.2	健康増進課
	母子保健事業	145,887,276	61,781,635	84,105,641	136.1	0.3	子ども窓口課
1	保健衛生総務費（繰越明許費）	3,600,000	935,000	2,665,000	285.0	0.0	
	病院事業会計繰出事業	0	935,000	△ 935,000	△ 100.0	0.0	財政課
	水道事業会計繰出事業	3,600,000	0	3,600,000	-	0.0	
2	予防費	461,681,535	482,824,327	△ 21,142,792	△ 4.4	1.1	
	後期高齢者医療健康診査事業	23,642,418	21,347,154	2,295,264	10.8	0.1	国保年金課
	予防接種事業	334,573,897	375,395,063	△ 40,821,166	△ 10.9	0.8	健康増進課
	成人保健対策事業	103,173,774	86,082,110	17,091,664	19.9	0.2	健康増進課
	地域支援事業	291,446	0	291,446	-	0.0	
	予防費（繰越明許費）	0	835,429	△ 835,429	△ 100.0	0.0	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	0	835,429	△ 835,429	△ 100.0	0.0	健康増進課
3	環境衛生費	1,630,763	1,932,012	△ 301,249	△ 15.6	0.0	
	環境衛生事業	1,630,763	1,932,012	△ 301,249	△ 15.6	0.0	環境政策課
4	環境保全対策費	222,048,521	191,977,082	30,071,439	15.7	0.5	
	環境保全対策に要する職員給与費	147,461,937	144,292,520	3,169,417	2.2	0.3	人事課
	環境保全推進事業	1,308,598	1,247,760	60,838	4.9	0.0	環境政策課
	公害対策事業	10,041,073	9,337,410	703,663	7.5	0.0	環境政策課
	環境マネジメント推進事業	170,000	167,880	2,120	1.3	0.0	環境政策課
	地球温暖化対策推進事業	62,828,235	36,695,357	26,132,878	71.2	0.1	環境政策課
	環境学習啓発推進事業	181,544	169,000	12,544	7.4	0.0	環境政策課
	気候変動適応策事業	57,134	67,155	△ 10,021	△ 14.9	0.0	環境政策課
5	葬式公営費	179,960,500	64,251,000	115,709,500	180.1	0.4	
	斎場運営管理事業	61,075,000	64,251,000	△ 3,176,000	△ 4.9	0.1	環境政策課
	斎場整備事業	118,885,500	0	118,885,500	-	0.3	環境政策課
	葬式公営費（繰越明許費）	0	47,438,050	△ 47,438,050	△ 100.0	0.0	
	斎場整備事業	0	47,438,050	△ 47,438,050	△ 100.0	0.0	環境政策課
(2)	清掃費	2,092,138,669	1,999,724,615	92,414,054	4.6	4.8	
1	清掃総務費	172,188,753	181,064,716	△ 8,875,963	△ 4.9	0.4	
	清掃業務に要する職員給与費	170,811,945	177,468,066	△ 6,656,121	△ 3.8	0.4	人事課
	美化計画管理運営事業	1,376,808	3,596,650	△ 2,219,842	△ 61.7	0.0	エコクリーンピアはりま
2	ごみ減量化・再資源化推進費	38,299,119	41,248,755	△ 2,949,636	△ 7.2	0.1	
	ごみ減量化再資源化対策事業	15,880,280	20,916,959	△ 5,036,679	△ 24.1	0.0	エコクリーンピアはりま
	リサイクル基金積立事業	22,418,839	20,331,796	2,087,043	10.3	0.1	エコクリーンピアはりま
3	ごみ収集費	292,286,275	254,083,927	38,202,348	15.0	0.7	
	ごみ収集事業	2,883,667	4,270,967	△ 1,387,300	△ 32.5	0.0	エコクリーンピアはりま
	ごみ収集委託事業	289,402,608	249,812,960	39,589,648	15.8	0.7	エコクリーンピアはりま
4	ごみ処理費	53,612,670	54,268,638	△ 655,968	△ 1.2	0.1	
	ごみ処理事業	50,706,670	51,962,638	△ 1,255,968	△ 2.4	0.1	エコクリーンピアはりま

(単位：円、％)

款 項 目	事 業 名	7 年 度 (A)	6 年 度 (A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	大阪湾広域臨海環境整備事業	2,906,000	2,306,000	600,000	26.0	0.0	エコクリーンピアはりま
	5 不燃焼物処理費	10,663,335	10,908,127	△ 244,792	△ 2.2	0.0	
	不燃焼物処理施設運営管理事業	10,663,335	10,908,127	△ 244,792	△ 2.2	0.0	エコクリーンピアはりま
	6 し尿収集費	21,950,459	21,674,779	275,680	1.3	0.1	
	し尿収集事業	968,803	1,749,630	△ 780,827	△ 44.6	0.0	エコクリーンピアはりま
	し尿収集委託事業	20,981,656	19,925,149	1,056,507	5.3	0.0	エコクリーンピアはりま
	7 し尿処理場費	77,901,221	76,419,711	1,481,510	1.9	0.2	
	浄化槽設置整備助成事業	1,417,400	2,074,000	△ 656,600	△ 31.7	0.0	エコクリーンピアはりま
	し尿処理施設運営管理事業	76,483,821	74,345,711	2,138,110	2.9	0.2	エコクリーンピアはりま
	8 広域ごみ処理総務費	442,964,651	389,153,781	53,810,870	13.8	1.0	
	広域ごみ処理事務に要する職員給与費	57,353,795	50,632,665	6,721,130	13.3	0.1	エコクリーンピアはりま
	広域ごみ処理事務事業	18,655,833	23,560,116	△ 4,904,283	△ 20.8	0.0	エコクリーンピアはりま
	東播臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業	366,955,023	314,961,000	51,994,023	16.5	0.8	エコクリーンピアはりま
	9 恩給及び退職年金費	3,987,648	11,785,872	△ 7,798,224	△ 66.2	0.0	
	恩給及び退職年金事業	3,987,648	11,785,872	△ 7,798,224	△ 66.2	0.0	エコクリーンピアはりま
	10 広域ごみ処理施設費	978,284,538	959,116,309	19,168,229	2.0	2.3	
	可燃ごみ処理施設管理事業	861,752,336	846,318,268	15,434,068	1.8	2.0	エコクリーンピアはりま
	不燃粗大ごみ処理施設管理事業	116,532,202	112,798,041	3,734,161	3.3	0.3	エコクリーンピアはりま
⑤ 労働費		83,738,416	90,568,673	△ 6,830,257	△ 7.5	0.2	
(1) 労働施設費		25,170,456	26,720,793	△ 1,550,337	△ 5.8	0.1	
1 労働施設費		25,170,456	26,720,793	△ 1,550,337	△ 5.8	0.1	
	勤労者総合福祉センター運営管理事業	17,900,456	17,383,793	516,663	3.0	0.0	産業振興課
	(一財) 高砂市勤労福祉財団運営補助事業	7,270,000	6,752,000	518,000	7.7	0.0	産業振興課
	勤労者総合福祉センター整備事業	0	2,585,000	△ 2,585,000	△ 100.0	0.0	産業振興課
(2) 労働諸費		58,567,960	63,847,880	△ 5,279,920	△ 8.3	0.1	
1 労働諸費		58,567,960	63,847,880	△ 5,279,920	△ 8.3	0.1	
	シルバー人材センター運営事業	7,400,000	7,400,000	0	0.0	0.0	産業振興課
	シルバー人材センター整備事業	854,700	0	854,700	-	0.0	産業振興課
	労政審議会運営事業	117,000	54,000	63,000	116.7	0.0	産業振興課
	勤労者労働対策事業	2,864,260	2,661,880	202,380	7.6	0.0	産業振興課
	勤労者住宅資金融資事業	46,690,000	53,370,000	△ 6,680,000	△ 12.5	0.1	産業振興課
	企業連携型奨学金返還サポート事業	642,000	362,000	280,000	77.3	0.0	産業振興課
⑥ 農林水産業費		218,705,813	200,776,219	17,929,594	8.9	0.5	
(1) 農業費		184,842,395	167,644,594	17,197,801	10.3	0.4	
1 農業委員会費		37,841,760	35,407,301	2,434,459	6.9	0.1	
	農業委員会運営に要する職員給与費	28,552,128	25,600,530	2,951,598	11.5	0.1	人事課
	農業委員会運営事業	9,289,632	9,806,771	△ 517,139	△ 5.3	0.0	農業委員会事務局
2 農業総務費		22,267,963	21,971,638	296,325	1.3	0.1	
	農業事務に要する職員給与費	22,267,963	21,971,638	296,325	1.3	0.1	人事課
3 農業振興費		17,624,831	19,268,002	△ 1,643,171	△ 8.5	0.0	
	水田農業構造改革対策事業	9,238,288	9,471,313	△ 233,025	△ 2.5	0.0	産業振興課
	農業振興事業	8,386,543	9,796,689	△ 1,410,146	△ 14.4	0.0	産業振興課
4 農地費		22,652,900	19,820,544	2,832,356	14.3	0.1	
	土地改良施設運営管理事業	1,467,900	1,517,140	△ 49,240	△ 3.2	0.0	治水対策課
	土地改良施設整備事業	18,865,000	0	18,865,000	-	0.0	治水対策課
	ため池改修事業	990,000	17,113,404	△ 16,123,404	△ 94.2	0.0	治水対策課
	ため池管理事業	1,330,000	1,190,000	140,000	11.8	0.0	治水対策課
5 水路管理費		46,085,007	33,545,083	12,539,924	37.4	0.1	
	水路管理事業	46,085,007	33,545,083	12,539,924	37.4	0.1	治水対策課
6 水路改良費		9,485,740	9,380,900	104,840	1.1	0.0	
	用排水路改良事業	7,789,540	7,607,600	181,940	2.4	0.0	治水対策課
	土地改良施設維持管理適正化事業	1,696,200	1,773,300	△ 77,100	△ 4.3	0.0	治水対策課
7 地籍調査費		6,562,324	6,569,392	△ 7,068	△ 0.1	0.0	
	地籍調査に要する職員給与費	6,136,324	5,292,327	843,997	15.9	0.0	人事課
	地籍調査事業	426,000	1,277,065	△ 851,065	△ 66.6	0.0	土木総務課
8 林業費		22,321,870	21,681,734	640,136	3.0	0.1	
	林業事業	10,058,459	7,758,551	2,299,908	29.6	0.0	産業振興課
	鹿島・扇平自然公園管理事業	9,645,800	9,535,800	110,000	1.2	0.0	産業振興課
	森林環境整備基金積立事業	2,617,611	4,387,383	△ 1,769,772	△ 40.3	0.0	産業振興課
(2) 水産業費		33,863,418	33,131,625	731,793	2.2	0.1	
1 水産業総務費		18,908,418	18,153,185	755,233	4.2	0.0	
	水産業事務に要する職員給与費	18,908,418	18,153,185	755,233	4.2	0.0	人事課
2 水産業振興費		14,955,000	14,978,440	△ 23,440	△ 0.2	0.0	
	水産業振興事業	3,890,000	3,888,000	2,000	0.1	0.0	産業振興課
	漁業振興資金融資事業	10,000,000	10,000,440	△ 440	△ 0.0	0.0	産業振興課
	水産多面的機能発揮対策事業	1,065,000	1,090,000	△ 25,000	△ 2.3	0.0	産業振興課

(単位:円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年 度 (A)	6 年 度 (A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
⑦ 商工費		930,352,833	824,655,238	105,697,595	12.8	2.1	
(1) 商工費		930,352,833	824,655,238	105,697,595	12.8	2.1	
1 商工総務費		71,195,998	71,870,045	△ 674,047	△ 0.9	0.2	
	商工事務に要する職員給与費	71,195,998	71,870,045	△ 674,047	△ 0.9	0.2	人事課
2 商工業振興費		819,506,123	709,242,370	110,263,753	15.5	1.9	
	ふるさと寄附金事業	316,572,562	283,757,130	32,815,432	11.6	0.7	シティプロモーション室
	商工業振興事業	4,393,564	4,354,397	39,167	0.9	0.0	産業振興課
	商業活性化事業	11,780,500	4,946,000	6,834,500	138.2	0.0	産業振興課
	中小企業融資事業	418,297,587	416,184,843	2,112,744	0.5	1.0	産業振興課
	市内消費活性化事業	68,461,910	0	68,461,910	-	0.2	産業振興課
3 消費生活費		9,046,265	8,071,204	975,061	12.1	0.0	
	消費生活対策事業	156,376	90,662	65,714	72.5	0.0	地域振興課
	消費者団体育成事業	100,000	140,000	△ 40,000	△ 28.6	0.0	地域振興課
	消費者保護対策事業	3,667,446	3,276,392	391,054	11.9	0.0	地域振興課
	消費者行政活性化事業	5,122,443	4,564,150	558,293	12.2	0.0	地域振興課
4 観光費		30,604,447	35,471,619	△ 4,867,172	△ 13.7	0.1	
	観光振興事業	3,070,176	6,750,619	△ 3,680,443	△ 54.5	0.0	シティプロモーション室
	ふるさと創生組織構築・推進事業	13,000,000	13,000,000	0	0.0	0.0	シティプロモーション室
	工業松右衛門旧宅運営管理事業	14,534,271	15,721,000	△ 1,186,729	△ 7.5	0.0	シティプロモーション室
⑧ 土木費		3,872,403,768	3,751,947,141	120,456,627	3.2	8.9	
(1) 土木管理費		20,387,177	19,389,743	997,434	5.1	0.0	
1 土木総務費		2,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	0.0	
	急傾斜地崩壊対策事業	2,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	0.0	都市政策課
2 交通安全施設等整備事業費		18,387,177	18,389,743	△ 2,566	△ 0.0	0.0	
	交通安全施設設置事業	18,387,177	18,389,743	△ 2,566	△ 0.0	0.0	道路公園課
(2) 道路橋りょう費		1,126,764,574	914,158,760	212,605,814	23.3	2.6	
1 道路橋りょう総務費		81,138,086	82,119,281	△ 981,195	△ 1.2	0.2	
	道路橋りょう管理事務に要する職員給与費	68,513,648	65,873,586	2,640,062	4.0	0.2	人事課
	道路橋りょう管理事務事業	12,624,438	16,245,695	△ 3,621,257	△ 22.3	0.0	土木総務課
2 道路維持費		210,530,878	211,723,296	△ 1,192,418	△ 0.6	0.5	
	道路維持管理事業	163,076,490	165,283,026	△ 2,206,536	△ 1.3	0.4	道路公園課
	防犯灯等管理事業	33,282,379	37,819,912	△ 4,537,533	△ 12.0	0.1	道路公園課
	宝殿駅南駅前広場等管理事業	5,337,585	5,300,535	37,050	0.7	0.0	道路公園課
	屋外広告物規制事業	47,624	46,443	1,181	2.5	0.0	道路公園課
	狭あい道路事業	8,786,800	3,273,380	5,513,420	168.4	0.0	道路公園課
3 道路新設改良費		513,195,338	460,962,423	52,232,915	11.3	1.2	
	道路新設改良に要する職員給与費	43,532,213	47,036,088	△ 3,503,875	△ 7.4	0.1	人事課
	道路新設改良事業	342,524	40,248,035	△ 39,905,511	△ 99.1	0.0	道路公園課
	J R 曾根駅周辺整備事業	443,605,833	373,678,300	69,927,533	18.7	1.0	道路公園課
	明姫南地区まちづくり推進事業	3,038,268	0	3,038,268	-	0.0	
	自転車道等整備事業	22,676,500	0	22,676,500	-	0.1	道路公園課
3 道路新設改良費(繰越明許費)		116,033,762	66,440,000	49,593,762	74.6	0.3	
	J R 曾根駅周辺整備事業	116,033,762	0	116,033,762	-	-	
	自転車道等整備事業	0	66,440,000	△ 66,440,000	△ 100.0	0.0	道路公園課
4 橋りょう維持費		17,667,100	12,915,870	4,751,230	36.8	0.0	
	橋りょう維持事業	17,667,100	12,915,870	4,751,230	36.8	0.0	道路公園課
5 橋りょう新設改良費		188,199,410	60,797,890	127,401,520	209.5	0.4	
	橋りょう新設改良事業	52,492,410	1,637,000	50,855,410	3,106.6	0.1	道路公園課
	橋りょう耐震化事業	135,707,000	59,160,890	76,546,110	129.4	0.3	道路公園課
	橋りょう新設改良費(繰越明許費)	0	19,200,000	△ 19,200,000	△ 100.0	0.0	
	橋りょう耐震化事業	0	19,200,000	△ 19,200,000	△ 100.0	0.0	道路公園課
(3) 河川費		297,939,632	269,226,724	28,712,908	10.7	0.7	
1 河川総務費		45,325,245	48,525,716	△ 3,200,471	△ 6.6	0.1	
	河川管理事務に要する職員給与費	44,064,761	47,380,066	△ 3,315,305	△ 7.0	0.1	人事課
	河川管理事務事業	1,260,484	1,145,650	114,834	10.0	0.0	治水対策課
2 河川管理費		44,276,122	44,829,285	△ 553,163	△ 1.2	0.1	
	河川管理事業	42,538,122	43,080,285	△ 542,163	△ 1.3	0.1	治水対策課
	河川水路清掃啓発事業	330,000	330,000	0	0.0	0.0	治水対策課
	雨水貯留施設管理事業	1,408,000	1,419,000	△ 11,000	△ 0.8	0.0	治水対策課
3 河川改良費		208,338,265	153,737,423	54,600,842	35.5	0.5	
	河川改良事業	208,259,265	153,591,423	54,667,842	35.6	0.5	治水対策課
	雨水貯留施設設置助成事業	79,000	146,000	△ 67,000	△ 45.9	0.0	治水対策課
	河川改良費(繰越明許費)	0	22,134,300	△ 22,134,300	△ 100.0	0.0	
	河川改良事業	0	22,134,300	△ 22,134,300	△ 100.0	0.0	治水対策課
(4) 港湾費		850,242	1,102,799	△ 252,557	△ 22.9	0.0	
1 港湾費		850,242	1,102,799	△ 252,557	△ 22.9	0.0	

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	港湾管理事業	850,242	1,102,799	△ 252,557	△ 22.9	0.0	治水対策課
(5)	住宅費	56,396,513	69,748,615	△ 13,352,102	△ 19.1	0.1	
	1 住宅管理費	56,396,513	69,748,615	△ 13,352,102	△ 19.1	0.1	
	市営住宅管理に要する職員給与費	25,623,344	26,582,559	△ 959,215	△ 3.6	0.1	人事課
	市営住宅管理事業	11,019,413	8,925,503	2,093,910	23.5	0.0	土木総務課
	市営住宅整備事業	19,753,756	34,240,553	△ 14,486,797	△ 42.3	0.0	土木総務課
(6)	下水道費	2,370,065,630	2,478,320,500	△ 108,254,870	△ 4.4	5.5	
	1 下水道費	2,370,065,630	2,478,320,500	△ 108,254,870	△ 4.4	5.5	
	下水道事業会計繰出事業	2,370,065,630	2,478,320,500	△ 108,254,870	△ 4.4	5.5	財政課
⑨	都市計画費	714,176,106	622,961,862	91,214,244	14.6	1.6	
(1)	都市計画費	714,176,106	622,961,862	91,214,244	14.6	1.6	
	1 都市計画総務費	440,730,861	382,923,554	57,807,307	15.1	1.0	
	都市計画事務に要する職員給与費	265,743,672	262,896,297	2,847,375	1.1	0.6	人事課
	まちづくり管理事務事業	400,412	417,054	△ 16,642	△ 4.0	0.0	土木総務課
	公園整備基金積立事業	222,164	66,486	155,678	234.2	0.0	道路公園課
	駅周辺整備基金積立事業	87,919,839	251,283	87,668,556	34,888.4	0.2	道路公園課
	都市計画事務事業	3,346,671	2,873,242	473,429	16.5	0.0	都市政策課
	がけ地近接等危険住宅移転事業	0	18,095	△ 18,095	△ 100.0	0.0	都市政策課
	都市計画マスタープラン策定事業	80,595	11,294	69,301	613.6	0.0	都市政策課
	明姫南地区まちづくり推進事業	100,000	850,000	△ 750,000	△ 88.2	0.0	都市政策課
	まちづくり推進事業	1,051,470	2,522,435	△ 1,470,965	△ 58.3	0.0	都市政策課
	高砂みなとまちづくり推進事業	200,000	250,000	△ 50,000	△ 20.0	0.0	都市政策課
	景観まちづくり事業	7,610	5,943	1,667	28.0	0.0	都市政策課
	地域公共交通計画策定事業	4,477,170	6,827,000	△ 2,349,830	△ 34.4	0.0	都市政策課
	播磨臨海地域道路推進事業	0	341,000	△ 341,000	△ 100.0	0.0	都市政策課
	山電高砂駅南周辺整備事業	0	2,838,600	△ 2,838,600	△ 100.0	0.0	都市政策課
	連続立体交差推進事業	69,010,032	100,445,050	△ 31,435,018	△ 31.3	0.2	都市政策課
	既存住宅省エネ化促進事業	3,500,000	1,256,000	2,244,000	178.7	0.0	建築住宅課
	空家等対策推進事業	4,671,226	1,053,775	3,617,451	343.3	0.0	建築住宅課
	1 都市計画総務費(繰越明許費)	3,454,000	2,794,000	660,000	23.6	0.0	
	山電高砂駅南周辺整備事業	0	2,794,000	△ 2,794,000	△ 100.0	0.0	都市政策課
	都市計画マスタープラン策定事業	3,454,000	0	3,454,000	-	0.0	
	2 建築指導費	14,051,450	16,715,472	△ 2,664,022	△ 15.9	0.0	
	建築指導事務事業	2,208,680	2,121,090	87,590	4.1	0.0	建築住宅課
	住宅・建築物安全ストック形成事業	11,842,770	14,594,382	△ 2,751,612	△ 18.9	0.0	建築住宅課
	3 区画整理費	150,302	105,327	44,975	42.7	0.0	
	土地区画整理事務事業	150,302	105,327	44,975	42.7	0.0	道路公園課
	4 街路事業費	195,236	191,576	3,660	1.9	0.0	
	街路事務事業	2,582	5,280	△ 2,698	△ 51.1	0.0	道路公園課
	都市計画街路用地管理事業	192,654	186,296	6,358	3.4	0.0	都市政策課
	5 公園管理費	205,136,566	180,099,613	25,036,953	13.9	0.5	
	公園等管理事業	158,788,566	159,440,483	△ 651,917	△ 0.4	0.4	道路公園課
	公園整備事業	46,288,000	20,601,130	25,686,870	124.7	0.1	道路公園課
	ちびっこ遊園助成事業	60,000	58,000	2,000	3.4	0.0	道路公園課
	6 公園建設事業費	4,126	2,172	1,954	90.0	0.0	
	公園建設事務事業	4,126	2,172	1,954	90.0	0.0	道路公園課
	7 緑化推進費	21,166,018	19,998,997	1,167,021	5.8	0.0	
	環境緑地維持管理事業	12,749,001	11,543,700	1,205,301	10.4	0.0	道路公園課
	緑化推進委託事業	8,417,017	8,455,297	△ 38,280	△ 0.5	0.0	道路公園課
	8 墓地管理費	29,287,547	20,131,151	9,156,396	45.5	0.1	
	公園墓地等管理事業	29,287,547	18,856,971	10,430,576	55.3	0.1	環境政策課
	自動車購入事業	0	1,274,180	△ 1,274,180	△ 100.0	0.0	環境政策課
⑩	消防費	1,125,666,955	1,437,486,330	△ 311,819,375	△ 21.7	2.6	
(1)	消防費	1,125,666,955	1,437,486,330	△ 311,819,375	△ 21.7	2.6	
	1 常備消防費	1,021,339,199	1,321,559,346	△ 300,220,147	△ 22.7	2.4	
	消防活動に要する職員給与費	809,053,257	780,734,443	28,318,814	3.6	1.9	総務課(消防)
	消防本部等運営管理事業	40,687,668	63,988,348	△ 23,300,680	△ 36.4	0.1	総務課(消防)
	消防庁舎整備事業	5,526,400	23,557,600	△ 18,031,200	△ 76.5	0.0	総務課(消防)
	火災予防事業	523,274	450,042	73,232	16.3	0.0	予防課
	消防活動事業	22,703,700	23,611,113	△ 907,413	△ 3.8	0.1	消防課
	救急自動車購入事業	36,634,400	0	36,634,400	-	0.1	
	救急業務高度化備品購入事業	0	5,412,000	△ 5,412,000	△ 100.0	0.0	消防課
	高機能消防指令センター総合整備事業	106,210,500	421,330,800	△ 315,120,300	△ 74.8	0.2	消防課
	救助用資機材購入事業	0	2,475,000	△ 2,475,000	△ 100.0	0.0	消防課
	2 非常備消防費	50,337,516	72,462,694	△ 22,125,178	△ 30.5	0.1	消防課
	消防団活動事業	47,814,066	69,653,136	△ 21,839,070	△ 31.4	0.1	総務課(消防)

(単位:円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年 度 (A)	6 年 度 (A)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	構 成 比	所 管 課
	消防団施設等維持管理事業	2,523,450	2,809,558	△ 286,108	△ 10.2	0.0	総務課 (消防)
	3 消防施設費	2,265,712	1,967,906	297,806	15.1	0.0	
	消防器具整備助成事業	169,000	174,700	△ 5,700	△ 3.3	0.0	総務課 (消防)
	消防施設維持管理事業	2,096,712	1,793,206	303,506	16.9	0.0	消防課
	4 水防費	325,265	401,137	△ 75,872	△ 18.9	0.0	
	水防対策事業	325,265	401,137	△ 75,872	△ 18.9	0.0	消防課
	5 災害対策費	51,399,263	41,095,247	10,304,016	25.1	0.1	
	防災対策事業	22,480,124	13,268,447	9,211,677	69.4	0.1	危機管理室
	自主防災組織助成事業	3,553,600	3,460,900	92,700	2.7	0.0	危機管理室
	災害対応事業	8,393,775	16,387,154	△ 7,993,379	△ 48.8	0.0	危機管理室
	防災情報通信設備整備事業	5,907,000	0	5,907,000	-	0.0	
	地域防災組織育成助成事業	2,000,000	300,000	1,700,000	566.7	0.0	危機管理室
	低公害車購入事業	0	6,485,800	△ 6,485,800	△ 100.0	0.0	危機管理室
	防災対策事業	7,900,000	0	7,900,000	-	0.0	消防課
	災害対策事業	1,164,764	1,192,946	△ 28,182	△ 2.4	0.0	消防課
	⑪ 教育費	4,022,739,038	3,133,256,908	889,482,130	28.4	9.3	
(1) 教育総務費	(1) 教育総務費	891,676,371	825,815,046	65,861,325	8.0	2.1	
	1 教育委員会費	3,779,590	3,882,760	△ 103,170	△ 2.7	0.0	
	教育委員会運営事業	3,779,590	3,882,760	△ 103,170	△ 2.7	0.0	教育総務課
	2 事務局費	851,564,422	779,235,286	72,329,136	9.3	2.0	
	教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費	451,599,054	415,693,756	35,905,298	8.6	1.0	教育総務課
	教育委員会事務局管理事務事業	5,913,735	2,702,745	3,210,990	118.8	0.0	教育総務課
	学校のあり方検討事業	13,602,600	13,801,190	△ 198,590	△ 1.4	0.0	教育総務課
	高砂市教育振興基本計画策定事業	0	4,727,290	△ 4,727,290	△ 100.0	0.0	教育総務課
	就学事務事業	372,203	336,193	36,010	10.7	0.0	学校教育課
	高等学校奨学金支給事業	8,533,460	9,933,882	△ 1,400,422	△ 14.1	0.0	学校教育課
	学校教育事務事業	2,758,091	1,382,504	1,375,587	99.5	0.0	学校教育課
	地域とともにある学校づくり推進事業	0	772,868	△ 772,868	△ 100.0	0.0	学校教育課
	教育相談事業	31,060	31,054	6	0.0	0.0	学校教育課
	加古川養護学校通学事業	14,936,070	13,605,730	1,330,340	9.8	0.0	学校教育課
	不登校問題対策推進事業	62,190,814	54,533,255	7,657,559	14.0	0.1	学校教育課
	情報教育管理事業	107,397,548	101,834,291	5,563,257	5.5	0.2	学校教育課
	特別支援教育推進事業	124,897,471	94,419,873	30,477,598	32.3	0.3	学校教育課
	外国人児童生徒等サポート事業	0	3,258,075	△ 3,258,075	△ 100.0	0.0	学校教育課
	学生スタディパートナー派遣事業	400,000	400,000	0	0.0	0.0	学校教育課
	教職員研修事業	1,234,630	1,371,410	△ 136,780	△ 10.0	0.0	学校教育課
	教職員健康診断事業	3,541,360	3,700,679	△ 159,319	△ 4.3	0.0	学校教育課
	A L T 活動事業	46,397,340	49,302,000	△ 2,904,660	△ 5.9	0.1	学校教育課
	スクールソーシャルワーカー活動事業	4,401,184	4,433,515	△ 32,331	△ 0.7	0.0	学校教育課
	学校司書配置事業	3,357,802	2,994,976	362,826	12.1	0.0	学校教育課
	3 恩給及び退職年金費	36,242,359	42,599,000	△ 6,356,641	△ 14.9	0.1	
	恩給及び退職年金事業	36,242,359	42,599,000	△ 6,356,641	△ 14.9	0.1	教育総務課
	4 学校振興費	90,000	98,000	△ 8,000	△ 8.2	0.0	
	学校振興事業	90,000	98,000	△ 8,000	△ 8.2	0.0	教育総務課
(2) 小学校費	(2) 小学校費	1,771,436,409	1,255,362,585	516,073,824	41.1	4.1	
	1 学校管理費	208,102,126	203,500,813	4,601,313	2.3	0.5	
	小学校運営管理に要する職員給与費	20,557,414	31,492,657	△ 10,935,243	△ 34.7	0.0	教育総務課
	小学校運営管理事業	187,544,712	167,036,156	20,508,556	12.3	0.4	教育総務課
	各小学校補修事業	0	4,972,000	△ 4,972,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
	2 給食費	560,311,506	529,889,721	30,421,785	5.7	1.3	
	小学校給食事業	560,311,506	529,889,721	30,421,785	5.7	1.3	学校給食課
	3 体育保健費	34,415,984	34,220,224	195,760	0.6	0.1	
	学校保健事業	34,415,984	34,220,224	195,760	0.6	0.1	学校教育課
	4 教育振興費	431,271,093	184,914,127	246,356,966	133.2	1.0	
	教育振興事業	14,873,183	50,601,660	△ 35,728,477	△ 70.6	0.0	学校教育課
	就学奨励事業	43,962,701	49,136,352	△ 5,173,651	△ 10.5	0.1	学校教育課
	小学校体験活動事業	26,482,000	24,007,000	2,475,000	10.3	0.1	学校教育課
	情報教育推進事業	332,901,856	49,936,894	282,964,962	566.6	0.8	学校教育課
	教材備品等購入事業	11,731,353	9,666,941	2,064,412	21.4	0.0	学校教育課
	体力・運動能力向上事業	0	245,280	△ 245,280	△ 100.0	0.0	学校教育課
	補充学習等推進事業	1,320,000	1,320,000	0	0.0	0.0	学校教育課
	5 学校建設費	390,694,700	235,946,700	154,748,000	65.6	0.9	
	小学校施設建設事業	390,694,700	235,946,700	154,748,000	65.6	0.9	教育総務課
5 学校建設費 (繰越明許費)	5 学校建設費 (繰越明許費)	146,641,000	66,891,000	79,750,000	119.2	0.3	
	小学校施設建設事業	146,641,000	66,891,000	79,750,000	119.2	0.3	教育総務課
(3) 中学校費		1,093,286,744	740,416,581	352,870,163	47.7	2.5	

(単位:円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	1 学校管理費	112,143,832	107,573,373	4,570,459	4.2	0.3	
	中学校運営管理に要する職員給与費	0	2,937	△ 2,937	△ 100.0	0.0	教育総務課
	中学校運営管理事業	112,143,832	99,100,436	13,043,396	13.2	0.3	教育総務課
	各中学校補修事業	0	8,470,000	△ 8,470,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
	2 給食費	283,013,515	265,857,682	17,155,833	6.5	0.7	
	中学校給食事業	283,013,515	265,857,682	17,155,833	6.5	0.7	学校給食課
	3 体育保健費	20,796,355	20,559,866	236,489	1.2	0.0	
	学校保健事業	20,687,075	20,413,146	273,929	1.3	0.0	学校教育課
	学校体育推進事業	109,280	146,720	△ 37,440	△ 25.5	0.0	学校教育課
	4 教育振興費	284,251,815	104,340,321	179,911,494	172.4	0.7	
	教育振興事業	43,790,559	21,141,735	22,648,824	107.1	0.1	学校教育課
	就学奨励事業	44,616,687	46,672,035	△ 2,055,348	△ 4.4	0.1	学校教育課
	情報教育推進事業	182,887,731	24,818,420	158,069,311	636.9	0.4	学校教育課
	教材備品等購入事業	7,685,838	6,313,731	1,372,107	21.7	0.0	学校教育課
	トライやる・ウィーク推進事業	4,083,000	4,257,000	△ 174,000	△ 4.1	0.0	学校教育課
	補充学習等推進事業	1,188,000	1,137,400	50,600	4.4	0.0	学校教育課
	5 学校建設費	267,037,100	82,856,697	184,180,403	222.3	0.6	
	中学校施設建設事業	267,037,100	82,856,697	184,180,403	222.3	0.6	教育総務課
	5 学校建設費(繰越明許費)	126,044,127	159,228,642	△ 33,184,515	△ 20.8	0.3	
	中学校施設建設事業	126,044,127	159,228,642	△ 33,184,515	△ 20.8	0.3	教育総務課
	幼稚園費	0	38,898,236	△ 38,898,236	△ 100.0	0.0	
	幼稚園管理費	0	36,708,114	△ 36,708,114	△ 100.0	0.0	
	幼稚園運営管理事業	0	5,610,374	△ 5,610,374	△ 100.0	0.0	幼児保育課
	幼稚園運営管理に要する職員給与費	0	31,097,740	△ 31,097,740	△ 100.0	0.0	教育総務課
	保健衛生費	0	1,052,065	△ 1,052,065	△ 100.0	0.0	
	幼稚園保健事業	0	1,052,065	△ 1,052,065	△ 100.0	0.0	幼児保育課
	幼稚園給食費	0	751,220	△ 751,220	△ 100.0	0.0	
	幼稚園給食事業	0	751,220	△ 751,220	△ 100.0	0.0	学校給食課
	教育振興費	0	386,837	△ 386,837	△ 100.0	0.0	
	教育振興事業	0	351,837	△ 351,837	△ 100.0	0.0	幼児保育課
	教材備品等購入事業	0	35,000	△ 35,000	△ 100.0	0.0	幼児保育課
	(4) 社会教育費	254,145,159	260,732,724	△ 6,587,565	△ 2.5	0.6	
	1 社会教育総務費	8,443,419	12,205,972	△ 3,762,553	△ 30.8	0.0	
	生涯学習推進事業	2,385,713	2,465,716	△ 80,003	△ 3.2	0.0	生涯学習課
	婦人活動事業	180,000	180,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
	P T A 活動事業	500,000	500,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
	放課後子どもプラン推進事業	5,377,706	4,978,607	399,099	8.0	0.0	生涯学習課
	旧公民館売却事業	0	4,081,649	△ 4,081,649	△ 100.0	0.0	生涯学習課
	2 文化財保護費	73,278,517	69,849,155	3,429,362	4.9	0.2	
	文化財保護事業	11,783,458	7,224,114	4,559,344	63.1	0.0	生涯学習課
	文化財施設運営管理事業	4,143,223	2,953,634	1,189,589	40.3	0.0	生涯学習課
	旧入江家住宅保存整備事業	57,351,836	45,593,901	11,757,935	25.8	0.1	生涯学習課
	史跡整備事業	0	8,200,010	△ 8,200,010	△ 100.0	0.0	生涯学習課
	文化財保存活用地域計画作成事業	0	5,877,496	△ 5,877,496	△ 100.0	0.0	生涯学習課
	3 図書館費	146,311,989	130,040,824	16,271,165	12.5	0.3	
	図書館運営管理事業	146,311,989	130,040,824	16,271,165	12.5	0.3	生涯学習課
	4 教育センター費	26,111,234	48,636,773	△ 22,525,539	△ 46.3	0.1	
	教育センター運営管理に要する職員給与費	21,907,061	21,185,222	721,839	3.4	0.1	教育総務課
	教育センター運営管理事業	2,725,832	2,994,675	△ 268,843	△ 9.0	0.0	教育センター
	生涯学習講座運営事業	1,478,341	1,462,036	16,305	1.1	0.0	教育センター
	教育センター整備事業	0	22,994,840	△ 22,994,840	△ 100.0	0.0	教育センター
	(5) 青少年対策費	12,194,355	12,031,736	162,619	1.4	0.0	
	1 青少年対策総務費	3,452,969	3,606,221	△ 153,252	△ 4.2	0.0	
	青少年活動推進事業	3,452,969	3,606,221	△ 153,252	△ 4.2	0.0	生涯学習課
	2 青少年センター費	8,741,386	8,425,515	315,871	3.7	0.0	
	青少年センター運営管理事業	5,341,106	4,948,505	392,601	7.9	0.0	学校教育課
	青少年補導委員活動事業	3,400,280	3,477,010	△ 76,730	△ 2.2	0.0	学校教育課
⑫ 災害復旧費		0	0	0	-	0.0	
(1) 土木施設災害復旧費		0	0	0	-	0.0	
1 道路橋りょう災害復旧費		0	0	0	-	0.0	
工事請負費		0	0	0	-	0.0	
⑬ 公債費		3,208,650,296	3,102,756,894	105,893,402	3.4	7.4	
(1) 公債費		3,208,650,296	3,102,756,894	105,893,402	3.4	7.4	
1 元金		2,967,507,972	2,898,748,724	68,759,248	2.4	6.8	
市債元金償還事業		2,967,507,972	2,898,748,724	68,759,248	2.4	6.8	財政課
2 利子		241,142,324	204,008,170	37,134,154	18.2	0.6	

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	市債利子償還事業	210,514,988	195,587,560	14,927,428	7.6	0.5	財政課
	一時運用金利子償還事業	30,627,336	8,420,610	22,206,726	263.7	0.1	財政課
⑭	諸支出金	94,683,399	403,341,800	△ 308,658,401	△ 76.5	0.2	
	(1) 諸費	94,683,399	403,341,800	△ 308,658,401	△ 76.5	0.2	
	1 諸費	94,683,399	402,989,342	△ 308,305,943	△ 76.5	0.2	
	過年度国庫支出金返還事業	0	2,134,181	△ 2,134,181	△ 100.0	0.0	企画課
	(公財) 高砂市施設利用振興財団補助事業	8,847,640	6,845,480	2,002,160	29.2	0.0	企画課
	過年度収入金精算返納事業	22,159,296	32,571,761	△ 10,412,465	△ 32.0	0.1	国保年金課
	過年度収入金精算返納事業	0	19,470	△ 19,470	△ 100.0	0.0	賦課収納課
	過年度収入金精算返納事業	2,311,889	273,501,419	△ 271,189,530	△ 99.2	0.0	健康増進課
	過年度収入金精算返納事業	7,631,563	14,862,000	△ 7,230,437	△ 48.7	0.0	子育て支援課
	過年度収入金精算返納事業	17,220,405	63,016,045	△ 45,795,640	△ 72.7	0.0	幼児保育課
	過年度収入金精算返納事業	1,782,885	0	1,782,885	-	0.0	子ども窓口課
	過年度収入金精算返納事業	3,684,573	3,173,841	510,732	16.1	0.0	地域福祉課
	過年度収入金精算返納事業	487,000	1,354,701	△ 867,701	△ 64.1	0.0	障がい福祉課
	過年度収入金精算返納事業	30,558,148	5,510,444	25,047,704	454.5	0.1	生活福祉課
	能登半島地震被災者救援費	0	352,458	△ 352,458	△ 100.0	0.0	
	能登半島地震被災者救援事業	0	352,458	△ 352,458	△ 100.0	0.0	人事課
⑮	予備費	0	0	0	-	0.0	
	(1) 予備費	0	0	0	-	0.0	
	1 予備費	0	0	0	-	0.0	
	予備費	0	0	0	-	0.0	
合 計		43,407,571,059	40,475,541,563	2,932,029,496	7.2	100.0	

特別会計歳入（節別）・歳出（事業別）決算額一覧

資料第11表

1 国民健康保険事業特別会計
(1) 歳入

(単位：円、%)

款 項 目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 国民健康保険料		1,551,231,905	1,573,392,936	△ 22,161,031	△ 1.4	17.0	
(1) 国民健康保険料		1,551,231,905	1,573,392,936	△ 22,161,031	△ 1.4	17.0	
1 国民健康保険料		1,551,231,905	1,573,392,936	△ 22,161,031	△ 1.4	17.0	
1 医療給付費分現年度分		969,371,886	1,505,907,350	△ 536,535,464	△ 35.6	10.6	賦課収納課
2 後期高齢者支援金分現年度分		393,697,115	0	393,697,115	-	4.3	賦課収納課
3 介護納付金分現年度分		111,226,547	0	111,226,547	-	1.2	賦課収納課
4 医療給付費分滞納繰越分		49,808,362	43,908,462	5,899,900	13.4	0.5	賦課収納課
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		18,567,611	15,911,205	2,656,406	16.7	0.2	賦課収納課
6 介護納付金分滞納繰越分		8,560,384	7,665,919	894,465	11.7	0.1	賦課収納課
② 使用料及び手数料		5,100	4,200	900	21.4	0.0	
(1) 手数料		5,100	4,200	900	21.4	0.0	
1 証明手数料		5,100	4,200	900	21.4	0.0	
1 納付証明手数料		5,100	4,200	900	21.4	0.0	賦課収納課
③ 国庫支出金		13,303,000	4,338,000	8,965,000	206.7	0.1	
(1) 国庫補助金		13,303,000	4,338,000	8,965,000	206.7	0.1	
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金		158,000	4,338,000	△ 4,180,000	△ 96.4	0.0	
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金		158,000	4,338,000	△ 4,180,000	△ 96.4	0.0	国保年金課
2 子ども・子育て支援事業費補助金		13,145,000	0	13,145,000	-	0.1	
1 子ども・子育て支援事業費補助金		13,145,000	0	13,145,000	-	0.1	賦課収納課
④ 県支出金		6,423,218,015	6,745,840,280	△ 322,622,265	△ 4.8	70.4	
(1) 県負担金・補助金		6,423,218,015	6,745,840,280	△ 322,622,265	△ 4.8	70.4	
1 保険給付費等交付金		6,423,218,015	6,745,840,280	△ 322,622,265	△ 4.8	70.4	
1 普通交付金		6,278,938,700	6,589,766,244	△ 310,827,544	△ 4.7	68.9	国保年金課
2 特別交付金		144,279,315	156,074,036	△ 11,794,721	△ 7.6	1.6	国保年金課
⑤ 財産収入		884,138	320,167	563,971	176.1	0.0	
(1) 財産運用収入		884,138	320,167	563,971	176.1	0.0	
1 利子及び配当金		884,138	320,167	563,971	176.1	0.0	
1 預金利子		884,138	320,167	563,971	176.1	0.0	国保年金課
⑥ 繰入金		965,447,164	985,868,307	△ 20,421,143	△ 2.1	10.6	
(1) 他会計繰入金		877,036,131	892,225,360	△ 15,189,229	△ 1.7	9.6	
1 一般会計繰入金		877,036,131	892,225,360	△ 15,189,229	△ 1.7	9.6	
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）		352,761,202	372,514,949	△ 19,753,747	△ 5.3	3.9	賦課収納課
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）		184,217,568	182,277,130	1,940,438	1.1	2.0	賦課収納課
3 未就学児均等割保険料繰入金		4,326,312	4,462,577	△ 136,265	△ 3.1	0.0	賦課収納課
4 職員給与費等繰入金		148,655,681	157,674,739	△ 9,019,058	△ 5.7	1.6	国保年金課
5 産前産後保険料繰入金		1,061,235	1,208,375	△ 147,140	△ 12.2	0.0	賦課収納課
6 出産育児一時金等繰入金		13,309,333	10,325,333	2,984,000	28.9	0.1	国保年金課
7 財政安定化支援事業繰入金		138,998,000	133,218,000	5,780,000	4.3	1.5	国保年金課
8 一般会計繰入金		33,706,800	30,544,257	3,162,543	10.4	0.4	国保年金課
(2) 基金繰入金		88,411,033	93,642,947	△ 5,231,914	△ 5.6	1.0	
1 国民健康保険事業基金繰入金		88,411,033	93,642,947	△ 5,231,914	△ 5.6	1.0	
1 国民健康保険事業基金繰入金		88,411,033	93,642,947	△ 5,231,914	△ 5.6	1.0	
⑦ 諸収入		51,311,487	14,161,281	37,150,206	262.3	0.6	
(1) 延滞金・加算金及び過料		9,745,608	11,846,877	△ 2,101,269	△ 17.7	0.1	
1 延滞金		9,745,608	11,846,877	△ 2,101,269	△ 17.7	0.1	
1 延滞金		9,745,608	11,846,877	△ 2,101,269	△ 17.7	0.1	賦課収納課
(2) 雑入		41,565,879	2,314,404	39,251,475	1,696.0	0.5	
1 第三者納付金		38,934,018	611,721	38,322,297	6,264.7	0.4	
1 第三者納付金		38,934,018	611,721	38,322,297	6,264.7	0.4	国保年金課
2 雑入		2,631,861	1,702,683	929,178	54.6	0.0	
1 返還金等		2,540,649	1,614,405	926,244	57.4	0.0	国保年金課
2 雑入		91,212	88,278	2,934	3.3	0.0	賦課収納課
⑧ 繰越金		112,782,944	19,367,082	93,415,862	482.3	1.2	

(単位：円、%)

款	項	目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	(1)	繰越金		112,782,944	19,367,082	93,415,862	482.3	1.2	
		1 繰越金		112,782,944	19,367,082	93,415,862	482.3	1.2	
		1 前年度繰越金		112,782,944	19,367,082	93,415,862	482.3	1.2	国保年金課
		合 計		9,118,183,753	9,343,292,253	△ 225,108,500	△ 2.4	100.0	

(2) 歳出

(単位: 円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費		170,304,993	162,105,217	8,199,776	5.1	1.9	
(1) 総務管理費		119,145,577	128,411,382	△ 9,265,805	△ 7.2	1.3	
1 一般管理費		112,626,841	118,504,295	△ 5,877,454	△ 5.0	1.3	
	国民健康保険事務に要する職員給与費	89,692,806	85,875,088	3,817,718	4.4	1.0	国保年金課
	国民健康保険事務事業	22,934,035	32,629,207	△ 9,695,172	△ 29.7	0.3	国保年金課
2 恩給及び退職年金費		6,518,736	9,907,087	△ 3,388,351	△ 34.2	0.1	
	恩給及び退職年金事業	6,518,736	9,907,087	△ 3,388,351	△ 34.2	0.1	国保年金課
(2) 徴収費		50,545,800	32,931,119	17,614,681	53.5	0.6	
1 賦課徴収費		25,682,768	11,986,808	13,695,960	114.3	0.3	
	国民健康保険料賦課徴収事務事業	25,682,768	11,986,808	13,695,960	114.3	0.3	賦課収納課
2 特別対策費		24,863,032	20,944,311	3,918,721	18.7	0.3	
	国民健康保険料収納特別対策事業	24,863,032	20,944,311	3,918,721	18.7	0.3	賦課収納課
(3) 運営協議会費		252,000	288,000	△ 36,000	△ 12.5	0.0	
1 運営協議会費		252,000	288,000	△ 36,000	△ 12.5	0.0	
	国民健康保険運営協議会運営事業	252,000	288,000	△ 36,000	△ 12.5	0.0	国保年金課
(4) 趣旨普及費		361,616	474,716	△ 113,100	△ 23.8	0.0	
1 趣旨普及費		361,616	474,716	△ 113,100	△ 23.8	0.0	
	趣旨普及事業	361,616	474,716	△ 113,100	△ 23.8	0.0	国保年金課
② 保険給付費		6,255,116,751	6,558,166,630	△ 303,049,879	△ 4.6	69.8	
(1) 療養諸費		5,382,897,831	5,660,766,532	△ 277,868,701	△ 4.9	60.1	
1 療養給付費		5,314,287,165	5,589,755,141	△ 275,467,976	△ 4.9	59.3	
	療養給付費給付事業	5,314,287,165	5,589,755,141	△ 275,467,976	△ 4.9	59.3	国保年金課
2 療養費		51,768,751	53,087,049	△ 1,318,298	△ 2.5	0.6	
	療養費給付事業	51,768,751	53,087,049	△ 1,318,298	△ 2.5	0.6	国保年金課
3 審査支払手数料		16,841,915	17,924,342	△ 1,082,427	△ 6.0	0.2	
	国民健康保険審査支払手数料事業	16,841,915	17,924,342	△ 1,082,427	△ 6.0	0.2	国保年金課
(2) 高額療養費		846,728,058	875,652,302	△ 28,924,244	△ 3.3	9.5	
1 高額療養費		846,508,429	875,255,400	△ 28,746,971	△ 3.3	9.5	
	高額療養費給付事業	846,508,429	875,255,400	△ 28,746,971	△ 3.3	9.5	国保年金課
2 高額介護合算療養費		219,629	396,902	△ 177,273	△ 44.7	0.0	
	高額介護合算療養費給付事業	219,629	396,902	△ 177,273	△ 44.7	0.0	国保年金課
(3) 移送費		12,060	0	12,060	-	0.0	
1 移送費		12,060	0	12,060	-	0.0	
	移送費給付事業	12,060	0	12,060	-	0.0	国保年金課
(4) 出産育児諸費		19,972,190	15,494,090	4,478,100	28.9	0.2	
1 出産育児一時金		19,972,190	15,494,090	4,478,100	28.9	0.2	
	出産育児一時金給付事業	19,972,190	15,494,090	4,478,100	28.9	0.2	国保年金課
(5) 葬祭諸費		5,500,000	6,250,000	△ 750,000	△ 12.0	0.1	
1 葬祭費		5,500,000	6,250,000	△ 750,000	△ 12.0	0.1	
	葬祭費給付事業	5,500,000	6,250,000	△ 750,000	△ 12.0	0.1	国保年金課
(6) 結核医療諸費		6,612	3,706	2,906	78.4	0.0	
1 結核医療附加金		6,612	3,706	2,906	78.4	0.0	
	結核医療附加金給付事業	6,612	3,706	2,906	78.4	0.0	国保年金課
(7) 傷病手当金		0	0	0	-	0.0	
1 傷病手当金		0	0	0	-	0.0	
	傷病手当金給付事業	0	0	0	-	0.0	国保年金課
③ 国民健康保険事業費納付金		2,287,640,304	2,393,057,844	△ 105,417,540	△ 4.4	25.5	
(1) 医療給付費		1,589,032,933	1,666,821,780	△ 77,788,847	△ 4.7	17.7	
1 医療給付費		1,589,032,933	1,666,821,780	△ 77,788,847	△ 4.7	17.7	
	医療給付費納付事業	1,589,032,933	1,666,821,780	△ 77,788,847	△ 4.7	17.7	国保年金課
(2) 後期高齢者支援金等		531,147,415	549,686,025	△ 18,538,610	△ 3.4	5.9	
1 後期高齢者支援金等		531,147,415	549,686,025	△ 18,538,610	△ 3.4	5.9	
	後期高齢者支援金等納付事業	531,147,415	549,686,025	△ 18,538,610	△ 3.4	5.9	国保年金課
(3) 介護納付金		167,459,956	176,550,039	△ 9,090,083	△ 5.1	1.9	
1 介護納付金		167,459,956	176,550,039	△ 9,090,083	△ 5.1	1.9	
	介護納付金納付事業	167,459,956	176,550,039	△ 9,090,083	△ 5.1	1.9	国保年金課
④ 保健事業費		49,472,146	48,291,565	1,180,581	2.4	0.6	
(1) 特定健康診査等事業費		37,424,393	34,712,702	2,711,691	7.8	0.4	
1 特定健康診査等事業費		37,424,393	34,712,702	2,711,691	7.8	0.4	
	特定健康診査等事業	37,424,393	34,712,702	2,711,691	7.8	0.4	国保年金課
(2) 保健事業費		12,047,753	13,578,863	△ 1,531,110	△ 11.3	0.1	
1 保健事業費		12,047,753	13,578,863	△ 1,531,110	△ 11.3	0.1	

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	住民検診補助事業	5,760,450	6,830,846	△ 1,070,396	△ 15.7	0.1	国保年金課
	保健事業	5,262,433	4,971,517	290,916	5.9	0.1	国保年金課
	糖尿病性腎症重症化予防事業	1,024,870	1,776,500	△ 751,630	△ 42.3	0.0	国保年金課
⑤	基金積立金	113,667,082	19,687,249	93,979,833	477.4	1.3	
	(1) 基金積立金	113,667,082	19,687,249	93,979,833	477.4	1.3	
	1 基金積立金	113,667,082	19,687,249	93,979,833	477.4	1.3	
	国民健康保険事業基金積立事業	113,667,082	19,687,249	93,979,833	477.4	1.3	国保年金課
⑥	諸支出金	80,956,682	49,200,804	31,755,878	64.5	0.9	
	(1) 償還金及び還付加算金	4,663,100	5,569,300	△ 906,200	△ 16.3	0.1	
	1 保険料還付金	4,663,100	5,569,300	△ 906,200	△ 16.3	0.1	
	保険料還付事業	4,663,100	5,569,300	△ 906,200	△ 16.3	0.1	賦課収納課
	(2) 諸費	76,293,582	43,631,504	32,662,078	74.9	0.9	
	1 諸費	76,293,582	43,631,504	32,662,078	74.9	0.9	
	過年度収入金精算返納事業	35,230,163	41,570,947	△ 6,340,784	△ 15.3	0.4	国保年金課
	保険給付費等県交付金返納事業	41,063,419	2,060,557	39,002,862	1,892.8	0.5	国保年金課
⑦	予備費	0	0	0	-	0.0	
	(1) 予備費	0	0	0	-	0.0	
	1 予備費	0	0	0	-	0.0	
	予備費	0	0	0	-	0.0	
合 計		8,957,157,958	9,230,509,309	△ 273,351,351	△ 3.0	100.0	

2 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

款 項 目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 後期高齢者医療保険料		1,377,202,973	1,297,774,005	79,428,968	6.1	75.0	
(1) 後期高齢者医療保険料		1,377,202,973	1,297,774,005	79,428,968	6.1	75.0	
1 特別徴収保険料		882,999,272	812,243,760	70,755,512	8.7	48.1	
1 特別徴収保険料		882,999,272	812,243,760	70,755,512	8.7	48.1	賦課収納課
2 普通徴収保険料		494,203,701	485,530,245	8,673,456	1.8	26.9	
1 普通徴収保険料現年度分		490,610,598	481,611,482	8,999,116	1.9	26.7	賦課収納課
2 普通徴収保険料滞納繰越分		3,593,103	3,918,763	△ 325,660	△ 8.3	0.2	賦課収納課
② 使用料及び手数料		1,200	600	600	100.0	0.0	
(1) 手数料		1,200	600	600	100.0	0.0	
1 証明手数料		1,200	600	600	100.0	0.0	
1 納付証明手数料		1,200	600	600	100.0	0.0	賦課収納課
③ 国庫支出金		3,410,000	0	3,410,000	-	0.2	
(1) 国庫補助金		3,410,000	0	3,410,000	-	0.2	
1 子ども・子育て支援事業費補助金		3,410,000	0	3,410,000	-	0.2	
1 子ども・子育て支援事業費補助金		3,410,000	0	3,410,000	-	0.2	賦課収納課
④ 繰入金		350,003,120	350,090,958	△ 87,838	△ 0.0	19.1	
(1) 他会計繰入金		350,003,120	350,090,958	△ 87,838	△ 0.0	19.1	
1 一般会計繰入金		350,003,120	350,090,958	△ 87,838	△ 0.0	19.1	
1 一般会計繰入金		59,739,451	63,951,308	△ 4,211,857	△ 6.6	3.3	国保年金課
2 保険基盤安定繰入金		290,263,669	286,139,650	4,124,019	1.4	15.8	賦課収納課
⑤ 繰越金		90,125,059	37,636,054	52,489,005	139.5	4.9	
(1) 繰越金		90,125,059	37,636,054	52,489,005	139.5	4.9	
1 繰越金		90,125,059	37,636,054	52,489,005	139.5	4.9	
1 前年度繰越金		90,125,059	37,636,054	52,489,005	139.5	4.9	国保年金課
⑥ 諸収入		16,465,428	17,897,993	△ 1,432,565	△ 8.0	0.9	
(1) 延滞金、加算金及び過料		48,700	138,767	△ 90,067	△ 64.9	0.0	
1 延滞金		48,700	138,767	△ 90,067	△ 64.9	0.0	
1 延滞金		48,700	138,767	△ 90,067	△ 64.9	0.0	賦課収納課
(2) 償還金及び還付加算金		1,978,374	1,562,396	415,978	26.6	0.1	
1 保険料還付金		1,978,374	1,562,396	415,978	26.6	0.1	
1 保険料還付金		1,978,374	1,562,396	415,978	26.6	0.1	賦課収納課
(3) 受託事業収入		7,453,972	7,196,396	257,576	3.6	0.4	
1 保健事業費受託事業収入		7,453,972	7,196,396	257,576	3.6	0.4	
1 保健事業費受託事業収入		7,453,972	7,196,396	257,576	3.6	0.4	国保年金課
(4) 雑入		6,984,382	9,000,434	△ 2,016,052	△ 22.4	0.4	
1 雑入		6,984,382	9,000,434	△ 2,016,052	△ 22.4	0.4	
1 雑入		6,984,382	8,926,606	△ 1,942,224	△ 21.8	0.4	国保年金課
2 保険金収入		0	73,828	△ 73,828	△ 100.0	0.0	国保年金課
合 計		1,837,207,780	1,703,399,610	133,808,170	7.9	100.0	

(2) 歳出

(単位: 円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費		76,135,033	78,678,514	△ 2,543,481	△ 3.2	4.2	
(1) 総務管理費		67,085,676	73,739,899	△ 6,654,223	△ 9.0	3.7	
1 一般管理費		63,588,686	69,826,738	△ 6,238,052	△ 8.9	3.5	
	後期高齢者医療事務に要する職員給与費	49,521,955	46,376,366	3,145,589	6.8	2.8	国保年金課
	後期高齢者医療事務事業	14,066,731	23,450,372	△ 9,383,641	△ 40.0	0.8	国保年金課
2 恩給及び退職年金費		3,496,990	3,913,161	△ 416,171	△ 10.6	0.2	
	恩給及び退職年金事業	3,496,990	3,913,161	△ 416,171	△ 10.6	0.2	国保年金課
(2) 徴収費		9,049,357	4,938,615	4,110,742	83.2	0.5	
1 徴収費		9,049,357	4,938,615	4,110,742	83.2	0.5	
	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務事業	9,049,357	4,938,615	4,110,742	83.2	0.5	賦課収納課
② 後期高齢者医療広域連合納付金		1,713,328,838	1,530,586,565	182,742,273	11.9	95.6	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		1,713,328,838	1,530,586,565	182,742,273	11.9	95.6	
1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,713,328,838	1,530,586,565	182,742,273	11.9	95.6	
	後期高齢者医療広域連合納付事業	1,713,328,838	1,530,586,565	182,742,273	11.9	95.6	国保年金課
③ 保健事業費		1,251,706	1,241,089	10,617	0.9	0.1	
(1) 保健事業費		1,251,706	1,241,089	10,617	0.9	0.1	
1 保健事業費		1,251,706	1,241,089	10,617	0.9	0.1	
	高齢者保健事業	1,251,706	1,241,089	10,617	0.9	0.1	国保年金課
④ 諸支出金		2,338,817	2,329,091	9,726	0.4	0.1	
(1) 償還金及び還付加算金		1,978,374	1,562,396	415,978	26.6	0.1	
1 保険料還付金		1,978,374	1,562,396	415,978	26.6	0.1	
	保険料還付事務事業	1,978,374	1,562,396	415,978	26.6	0.1	賦課収納課
(2) 諸費		360,443	766,695	△ 406,252	△ 53.0	0.0	
1 諸費		360,443	766,695	△ 406,252	△ 53.0	0.0	
	過年度収入金精算返納事業	360,443	766,695	△ 406,252	△ 53.0	0.0	国保年金課
繰出金		0	439,292	△ 439,292	△ 100.0	0.0	
(1) 他会計繰出金		0	439,292	△ 439,292	△ 100.0	0.0	
1 一般会計繰出金		0	439,292	△ 439,292	△ 100.0	0.0	
	一般会計繰出事業	0	439,292	△ 439,292	△ 100.0	0.0	国保年金課
⑤ 予備費		0	0	0	-	0.0	
(1) 予備費		0	0	0	-	0.0	
1 予備費		0	0	0	-	0.0	
	予備費	0	0	0	-	0.0	
合 計		1,793,054,394	1,613,274,551	179,779,843	11.1	100.0	

3 介護保険事業特別会計
(1) 歳入

(単位: 円、%)

款 項 目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 保険料		1,782,276,947	1,762,784,079	19,492,868	1.1	22.5	
(1) 介護保険料		1,782,276,947	1,762,784,079	19,492,868	1.1	22.5	
1 第1号被保険者保険料		1,782,276,947	1,762,784,079	19,492,868	1.1	22.5	
1 特別徴収保険料現年度分		1,621,044,850	1,603,380,340	17,664,510	1.1	20.5	賦課収納課
2 普通徴収保険料現年度分		155,809,430	154,520,540	1,288,890	0.8	2.0	賦課収納課
3 普通徴収保険料滞納繰越分		5,422,667	4,883,199	539,468	11.0	0.1	賦課収納課
② 使用料及び手数料		376,600	382,600	△ 6,000	△ 1.6	0.0	
(1) 手数料		376,600	382,600	△ 6,000	△ 1.6	0.0	
1 事業者指定等手数料		376,000	382,000	△ 6,000	△ 1.6	0.0	
1 事業者指定等手数料		376,000	382,000	△ 6,000	△ 1.6	0.0	介護保険課
証明手数料		600	600	0	0.0	0.0	
納付証明手数料		600	600	0	0.0	0.0	賦課収納課
③ 国庫支出金		1,699,287,398	1,680,987,456	18,299,942	1.1	21.4	
(1) 国庫負担金		1,307,328,395	1,263,442,329	43,886,066	3.5	16.5	
1 介護給付費負担金		1,307,328,395	1,263,442,329	43,886,066	3.5	16.5	
1 介護給付費負担金		1,307,328,395	1,263,442,329	43,886,066	3.5	16.5	介護保険課
(2) 国庫補助金		391,959,003	417,545,127	△ 25,586,124	△ 6.1	4.9	
1 調整交付金		248,758,000	224,410,000	24,348,000	10.8	3.1	
1 調整交付金		248,758,000	224,410,000	24,348,000	10.8	3.1	介護保険課
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		91,568,698	91,951,718	△ 383,020	△ 0.4	1.2	
1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		91,568,698	91,951,718	△ 383,020	△ 0.4	1.2	地域福祉課
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		26,158,305	73,970,409	△ 47,812,104	△ 64.6	0.3	
1 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		26,158,305	73,970,409	△ 47,812,104	△ 64.6	0.3	地域福祉課
介護保険事業費補助金		0	222,000	△ 222,000	△ 100.0	0.0	
介護保険事業費補助金		0	222,000	△ 222,000	△ 100.0	0.0	介護保険課
4 保険者機能強化推進交付金		8,543,000	9,392,000	△ 849,000	△ 9.0	0.1	
1 保険者機能強化推進交付金		8,543,000	9,392,000	△ 849,000	△ 9.0	0.1	介護保険課
5 介護保険保険者努力支援交付金		16,931,000	17,599,000	△ 668,000	△ 3.8	0.2	
1 介護保険保険者努力支援交付金		16,931,000	17,599,000	△ 668,000	△ 3.8	0.2	介護保険課
④ 支払基金交付金		1,978,700,000	1,944,071,000	34,629,000	1.8	25.0	
(1) 支払基金交付金		1,978,700,000	1,944,071,000	34,629,000	1.8	25.0	
1 介護給付費交付金		1,870,619,000	1,834,915,000	35,704,000	1.9	23.6	
1 介護給付費交付金		1,870,619,000	1,834,915,000	35,704,000	1.9	23.6	介護保険課
2 地域支援事業支援交付金		108,081,000	109,156,000	△ 1,075,000	△ 1.0	1.4	
1 地域支援事業支援交付金		108,081,000	109,156,000	△ 1,075,000	△ 1.0	1.4	地域福祉課
⑤ 県支出金		1,068,466,859	1,065,634,138	2,832,721	0.3	13.5	
(1) 県負担金		999,454,000	976,973,000	22,481,000	2.3	12.6	
1 介護給付費負担金		999,454,000	976,973,000	22,481,000	2.3	12.6	
1 介護給付費負担金		999,454,000	976,973,000	22,481,000	2.3	12.6	介護保険課
(2) 県補助金		69,012,859	88,661,138	△ 19,648,279	△ 22.2	0.9	
1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		54,234,250	50,535,375	3,698,875	7.3	0.7	
1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		54,234,250	50,535,375	3,698,875	7.3	0.7	地域福祉課
2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		14,778,609	38,125,763	△ 23,347,154	△ 61.2	0.2	
1 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		14,778,609	38,125,763	△ 23,347,154	△ 61.2	0.2	地域福祉課
⑥ 財産収入		3,413,326	973,397	2,439,929	250.7	0.0	
(1) 財産運用収入		3,413,326	973,397	2,439,929	250.7	0.0	
1 利子及び配当金		3,413,326	973,397	2,439,929	250.7	0.0	
1 預金利子		3,413,326	973,397	2,439,929	250.7	0.0	介護保険課
⑦ 繰入金		1,289,827,479	1,286,178,814	3,648,665	0.3	16.3	
(1) 他会計繰入金		1,230,086,247	1,214,830,075	15,256,172	1.3	15.5	
1 一般会計繰入金		1,230,086,247	1,214,830,075	15,256,172	1.3	15.5	
1 介護給付費繰入金		875,216,546	845,976,341	29,240,205	3.5	11.0	介護保険課
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		45,866,131	47,504,267	△ 1,638,136	△ 3.4	0.6	地域福祉課
3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)		14,224,311	43,204,081	△ 28,979,770	△ 67.1	0.2	地域福祉課
4 一般会計繰入金		208,374,459	190,510,426	17,864,033	9.4	2.6	介護保険課
5 低所得者保険料軽減繰入金		86,404,800	87,634,960	△ 1,230,160	△ 1.4	1.1	賦課収納課
(2) 基金繰入金		59,741,232	71,348,739	△ 11,607,507	△ 16.3	0.8	
1 介護給付費準備基金繰入金		59,741,232	71,348,739	△ 11,607,507	△ 16.3	0.8	
1 介護給付費準備基金繰入金		59,741,232	71,348,739	△ 11,607,507	△ 16.3	0.8	介護保険課
⑧ 諸収入		554,096	3,745,777	△ 3,191,681	△ 85.2	0.0	
(1) 延滞金・加算金及び過料		286,260	110,000	176,260	160.2	0.0	

(単位：円、%)

款	項	目	節	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			1 第 1 号被保険者延滞金	286,260	110,000	176,260	160.2	0.0	
			1 第 1 号被保険者延滞金	286,260	110,000	176,260	160.2	0.0	賦課収納課
	(2)	雑入		267,836	3,635,777	△ 3,367,941	△ 92.6	0.0	
			1 第三者納付金	0	0	0	-	0.0	
			1 第三者納付金	0	0	0	-	0.0	介護保険課
			2 雑入	267,836	219,824	48,012	21.8	0.0	
			1 雑入	267,836	219,824	48,012	21.8	0.0	介護保険課他
			3 過年度収入	0	3,415,953	△ 3,415,953	△ 100.0	0.0	
			1 介護給付費支払基金交付金	0	3,415,953	△ 3,415,953	△ 100.0	0.0	介護保険課
⑨		繰越金		103,501,312	135,656,256	△ 32,154,944	△ 23.7	1.3	
	(1)	繰越金		103,501,312	135,656,256	△ 32,154,944	△ 23.7	1.3	
			1 繰越金	103,501,312	135,656,256	△ 32,154,944	△ 23.7	1.3	
			1 前年度繰越金	103,501,312	135,656,256	△ 32,154,944	△ 23.7	1.3	介護保険課
			合 計	7,926,404,017	7,880,413,517	45,990,500	0.6	100.0	

(2) 歳出

(単位:円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年 度 (A)	6 年 度 (A)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	構 成 比	所 管 課
① 総務費		208,967,645	191,062,450	17,905,195	9.4	2.7	
(1) 総務管理費		142,322,349	139,144,008	3,178,341	2.3	1.8	
1 一般管理費		136,570,460	130,093,574	6,476,886	5.0	1.7	
介護保険事務に要する職員給与費		106,043,743	98,154,299	7,889,444	8.0	1.3	介護保険課
介護保険事務事業		30,526,717	31,939,275	△ 1,412,558	△ 4.4	0.4	介護保険課
2 恩給及び退職年金費		5,751,889	9,050,434	△ 3,298,545	△ 36.4	0.1	
恩給及び退職年金事業		5,751,889	9,050,434	△ 3,298,545	△ 36.4	0.1	介護保険課
(2) 徴収費		6,901,174	6,130,485	770,689	12.6	0.1	
1 賦課徴収費		6,901,174	6,130,485	770,689	12.6	0.1	
介護保険料賦課徴収事務事業		6,901,174	6,130,485	770,689	12.6	0.1	賦課収納課
(3) 介護認定審査会費		52,670,132	45,253,027	7,417,105	16.4	0.7	
1 介護認定審査会費		11,601,149	11,867,978	△ 266,829	△ 2.2	0.1	
介護認定審査会運営事業		11,601,149	11,867,978	△ 266,829	△ 2.2	0.1	介護保険課
2 認定調査費		41,068,983	33,385,049	7,683,934	23.0	0.5	
介護保険認定調査事務事業		41,068,983	33,385,049	7,683,934	23.0	0.5	介護保険課
(4) 趣旨普及費		473,990	534,930	△ 60,940	△ 11.4	0.0	
1 趣旨普及費		473,990	534,930	△ 60,940	△ 11.4	0.0	
趣旨普及事業		473,990	534,930	△ 60,940	△ 11.4	0.0	介護保険課
(5) 計画策定委員会費		6,600,000	0	6,600,000	-	0.1	
1 計画策定委員会費		6,600,000	0	6,600,000	-	0.1	
介護保険計画策定委員会運営事業		6,600,000	0	6,600,000	-	0.1	介護保険課
② 保険給付費		7,001,732,368	6,767,810,732	233,921,636	3.5	88.8	
(1) 介護サービス等諸費		6,283,634,022	6,072,133,358	211,500,664	3.5	79.7	
1 介護サービス給付費		5,050,093,638	4,825,363,296	224,730,342	4.7	64.1	
介護サービス給付事業		5,050,093,638	4,825,363,296	224,730,342	4.7	64.1	介護保険課
2 地域密着型介護サービス給付費		843,543,673	879,411,159	△ 35,867,486	△ 4.1	10.7	
地域密着型介護サービス給付事業		843,543,673	879,411,159	△ 35,867,486	△ 4.1	10.7	介護保険課
3 介護福祉用具給付費		9,174,942	8,944,588	230,354	2.6	0.1	
介護福祉用具給付事業		9,174,942	8,944,588	230,354	2.6	0.1	介護保険課
4 介護住宅改修費用給付費		19,186,909	17,901,378	1,285,531	7.2	0.2	
介護住宅改修費用給付事業		19,186,909	17,901,378	1,285,531	7.2	0.2	介護保険課
5 介護サービス計画費用給付費		361,634,860	340,512,937	21,121,923	6.2	4.6	
介護サービス計画費用給付事業		361,634,860	340,512,937	21,121,923	6.2	4.6	介護保険課
(2) 介護予防サービス等諸費		419,969,159	406,950,360	13,018,799	3.2	5.3	
1 介護予防サービス給付費		315,866,262	301,392,577	14,473,685	4.8	4.0	
介護予防サービス給付事業		315,866,262	301,392,577	14,473,685	4.8	4.0	介護保険課
2 地域密着型介護予防サービス給付費		5,624,672	6,784,805	△ 1,160,133	△ 17.1	0.1	
地域密着型介護予防サービス給付事業		5,624,672	6,784,805	△ 1,160,133	△ 17.1	0.1	介護保険課
3 介護予防福祉用具給付費		5,753,281	5,438,622	314,659	5.8	0.1	
介護予防福祉用具給付事業		5,753,281	5,438,622	314,659	5.8	0.1	介護保険課
4 介護予防住宅改修費用給付費		22,000,255	25,785,081	△ 3,784,826	△ 14.7	0.3	
介護予防住宅改修費用給付事業		22,000,255	25,785,081	△ 3,784,826	△ 14.7	0.3	介護保険課
5 介護予防サービス計画費用給付費		70,724,689	67,549,275	3,175,414	4.7	0.9	
介護予防サービス計画費用給付事業		70,724,689	67,549,275	3,175,414	4.7	0.9	介護保険課
(3) その他諸費		7,236,234	6,836,178	400,056	5.9	0.1	
1 審査支払手数料		7,236,234	6,836,178	400,056	5.9	0.1	
審査支払手数料事業		7,236,234	6,836,178	400,056	5.9	0.1	介護保険課
(4) 高額介護サービス等費		161,672,032	157,070,083	4,601,949	2.9	2.1	
1 高額介護サービス等費		161,672,032	157,070,083	4,601,949	2.9	2.1	
高額介護サービス等給付事業		161,672,032	157,070,083	4,601,949	2.9	2.1	介護保険課
(5) 高額医療合算介護サービス等費		25,967,689	22,940,298	3,027,391	13.2	0.3	
1 高額医療合算介護サービス等費		25,967,689	22,940,298	3,027,391	13.2	0.3	
高額医療合算介護サービス等給付事業		25,967,689	22,940,298	3,027,391	13.2	0.3	介護保険課
(6) 特定入所者介護サービス等費		103,253,232	101,880,455	1,372,777	1.3	1.3	
1 特定入所者介護サービス等費		103,253,232	101,880,455	1,372,777	1.3	1.3	
特定入所者介護サービス等給付事業		103,253,232	101,880,455	1,372,777	1.3	1.3	介護保険課
③ 地域支援事業費		440,872,837	604,743,328	△ 163,870,491	△ 27.1	5.6	
(1) 地域支援事業費		440,872,837	356,637,057	84,235,780	23.6	5.6	
1 介護予防・日常生活支援総合事業費		366,929,055	325,652,257	41,276,798	12.7	4.7	
介護予防・生活支援サービス事業		351,146,618	322,326,891	28,819,727	8.9	4.5	介護保険課
高額介護予防サービス相当事業		0	340,281	△ 340,281	△ 100.0	0.0	介護保険課
高額医療合算介護予防サービス相当事業		0	354,598	△ 354,598	△ 100.0	0.0	介護保険課
審査支払手数料事業		1,110,351	0	1,110,351	-	0.0	介護保険課
介護予防・生活支援サービス事業		1,936,387	2,630,487	△ 694,100	△ 26.4	0.0	地域福祉課
一般介護予防事業費		12,735,699	0	12,735,699	-	0.2	地域福祉課

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	7 年度(A)	6 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	2 任意事業費	31,438,968	0	31,438,968	-	0.4	
	介護給付等費用適正化事業	3,701,576	0	3,701,576	-	0.0	介護保険課
	福祉用具・住宅改修支援事業	44,000	0	44,000	-	0.0	介護保険課
	家族介護支援事業	1,708,288	0	1,708,288	-	0.0	地域福祉課
	成年後見制度利用支援事業	3,592,870	0	3,592,870	-	0.0	地域福祉課
	地域自立生活支援事業	22,392,234	0	22,392,234	-	0.3	地域福祉課
	3 包括的支援事業費	42,504,814	0	42,504,814	-	0.5	
	在宅医療・介護連携推進事業	8,739,554	0	8,739,554	-	0.1	地域福祉課
	認知症総合支援事業	31,696,270	0	31,696,270	-	0.4	地域福祉課
	地域ケア会議推進事業	2,068,990	0	2,068,990	-	0.0	地域福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業費	0	30,984,800	△ 30,984,800	△ 100.0	0.0	
	介護予防ケアマネジメント事業	0	30,984,800	△ 30,984,800	△ 100.0	0.0	介護保険課
	一般介護予防事業費	0	22,272,411	△ 22,272,411	△ 100.0	0.0	
	一般介護予防事業費	0	22,272,411	△ 22,272,411	△ 100.0	0.0	
	地域介護予防活動支援事業	0	262,636	△ 262,636	△ 100.0	0.0	健康増進課
	介護予防普及啓発事業	0	388,009	△ 388,009	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	地域介護予防活動支援事業	0	21,500,766	△ 21,500,766	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	地域リハビリテーション活動支援事業	0	121,000	△ 121,000	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	包括的支援事業・任意事業費	0	224,709,189	△ 224,709,189	△ 100.0	0.0	
	介護予防ケアマネジメント事業費	0	114,859,562	△ 114,859,562	△ 100.0	0.0	
	介護予防ケアマネジメント事業	0	114,859,562	△ 114,859,562	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	総合相談事業費	0	13,214,000	△ 13,214,000	△ 100.0	0.0	
	総合相談事業	0	13,214,000	△ 13,214,000	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	権利擁護事業費	0	1,608,880	△ 1,608,880	△ 100.0	0.0	
	権利擁護事業	0	1,608,880	△ 1,608,880	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	0	4,601,000	△ 4,601,000	△ 100.0	0.0	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	0	4,601,000	△ 4,601,000	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	地域包括支援センター運営協議会費	0	72,000	△ 72,000	△ 100.0	0.0	
	地域包括支援センター運営協議会運営事業	0	72,000	△ 72,000	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	任意事業費	0	34,569,612	△ 34,569,612	△ 100.0	0.0	
	介護給付等費用適正化事業	0	3,880,393	△ 3,880,393	△ 100.0	0.0	介護保険課
	福祉用具・住宅改修支援事業	0	35,200	△ 35,200	△ 100.0	0.0	介護保険課
	家族介護支援事業	0	3,477,549	△ 3,477,549	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	成年後見制度利用支援事業	0	2,999,623	△ 2,999,623	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	地域自立生活支援事業	0	24,176,847	△ 24,176,847	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	在宅医療・介護連携推進事業費	0	8,406,724	△ 8,406,724	△ 100.0	0.0	
	在宅医療・介護連携推進事業	0	8,406,724	△ 8,406,724	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	生活支援体制整備事業費	0	26,915,922	△ 26,915,922	△ 100.0	0.0	
	生活支援体制整備事業	0	26,915,922	△ 26,915,922	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	認知症総合支援事業費	0	20,461,489	△ 20,461,489	△ 100.0	0.0	
	認知症総合支援事業	0	20,461,489	△ 20,461,489	△ 100.0	0.0	地域福祉課
(4) その他諸費		0	1,124,671	△ 1,124,671	△ 100.0	0.0	
1 審査支払手数料		0	1,124,671	△ 1,124,671	△ 100.0	0.0	
審査支払手数料事業		0	1,124,671	△ 1,124,671	△ 100.0	0.0	介護保険課
④ 基金積立金		106,914,638	136,629,653	△ 29,715,015	△ 21.7	1.4	
(1) 基金積立金		106,914,638	136,629,653	△ 29,715,015	△ 21.7	1.4	
1 基金積立金		106,914,638	136,629,653	△ 29,715,015	△ 21.7	1.4	
介護給付費準備基金積立事業		106,914,638	136,629,653	△ 29,715,015	△ 21.7	1.4	介護保険課
⑤ 諸支出金		61,927,283	76,588,162	△ 14,660,879	△ 19.1	0.8	
(1) 償還金及び還付加算金		2,182,660	1,901,350	281,310	14.8	0.0	
1 第1号被保険者保険料還付金		2,182,660	1,901,350	281,310	14.8	0.0	
第1号被保険者保険料還付事業		2,182,660	1,901,350	281,310	14.8	0.0	賦課収納課
(2) 諸費		59,744,623	74,686,812	△ 14,942,189	△ 20.0	0.8	
1 諸費		59,744,623	74,686,812	△ 14,942,189	△ 20.0	0.8	
過年度収入金精算返納事業		48,482,945	58,454,792	△ 9,971,847	△ 17.1	0.6	介護保険課
過年度収入金精算返納事業		11,261,678	16,232,020	△ 4,970,342	△ 30.6	0.1	地域福祉課
⑥ 繰出金		60,012,502	77,880	59,934,622	76,957.7	0.8	
(1) 他会計繰出金		60,012,502	77,880	59,934,622	76,957.7	0.8	
1 一般会計繰出金		60,012,502	77,880	59,934,622	76,957.7	0.8	
一般会計繰出事業		60,012,502	77,880	59,934,622	76,957.7	0.8	地域福祉課
⑦ 予備費		0	0	0	-	0.0	
(1) 予備費		0	0	0	-	0.0	
1 予備費		0	0	0	-	0.0	
予備費		0	0	0	-	0.0	
合 計		7,880,427,273	7,776,912,205	103,515,068	1.3	100.0	

会計別歳出節別集計表

資料第12表
(単位：円、%)

会計	区分	令和7年度						令和6年度			対前年度比較	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減率
一般会計	節別											
	1 報酬	861,296,000	808,243,700	1.9	93.8	0	53,052,300	731,898,537	1.8	96.0	76,345,163	10.4
	2 給料	2,963,660,000	2,935,891,376	6.8	99.1	0	27,768,624	2,864,288,016	7.1	99.0	71,603,360	2.5
	3 職員手当等	2,183,329,000	2,110,437,971	4.9	96.7	0	72,891,029	1,964,184,653	4.9	97.3	146,253,318	7.4
	4 共済費	1,147,430,000	1,091,886,806	2.5	95.2	0	55,543,194	1,018,404,892	2.5	94.8	73,481,914	7.2
	5 災害補償費	2,690,000	2,527,250	0.0	93.9	0	162,750	2,439,350	0.0	96.4	87,900	3.6
	8 報償費	47,710,000	39,156,117	0.1	82.1	0	8,553,883	58,317,030	0.1	65.3	△ 19,160,913	△ 32.9
	9 旅費	33,935,000	18,188,857	0.0	53.6	0	15,746,143	18,348,804	0.0	58.0	△ 159,947	△ 0.9
	10 交際費	1,040,000	426,318	0.0	41.0	0	613,682	321,535	0.0	42.7	104,783	32.6
	11 需用費	1,296,827,000	1,171,152,510	2.7	90.3	0	125,674,490	1,160,525,535	2.9	78.0	10,626,975	0.9
	12 役務費	312,080,000	255,258,584	0.6	81.8	40,000	56,781,416	238,318,646	0.6	82.5	16,939,938	7.1
	13 委託料	5,693,797,000	5,360,108,777	12.3	94.1	32,236,000	301,452,223	5,170,073,279	12.8	91.7	190,035,498	3.7
	14 使用料及び賃借料	591,000,000	574,422,435	1.3	97.2	0	16,577,565	524,644,314	1.3	96.1	49,778,121	9.5
	15 工事請負費	3,366,371,000	2,782,858,863	6.4	82.7	447,430,000	136,082,137	1,648,943,658	4.1	81.5	1,133,915,205	68.8
	16 原材料費	2,110,000	2,018,804	0.0	95.7	0	91,196	2,086,341	0.0	96.1	△ 67,537	△ 3.2
	17 公有財産購入費	499,158,000	499,150,203	1.1	100.0	0	7,797	101,969,589	0.3	98.3	397,180,614	389.5
	18 備品購入費	848,842,000	577,161,236	1.3	68.0	266,645,000	5,035,764	99,093,554	0.2	96.2	478,067,682	482.4
	19 負担金補助及び交付金	5,619,525,000	5,441,707,155	12.5	96.8	3,000,000	174,817,845	5,908,257,630	14.6	91.1	△ 466,550,475	△ 7.9
	20 扶助費	8,245,686,000	7,826,455,272	18.0	94.9	0	419,230,728	7,175,911,153	17.7	96.3	650,544,119	9.1
	21 貸付金	472,690,000	466,690,000	1.1	98.7	0	6,000,000	473,370,000	1.2	97.5	△ 6,680,000	△ 1.4
	22 補償補填及び賠償金	316,298,000	313,684,621	0.7	99.2	473,000	2,140,379	210,761,339	0.5	71.4	102,923,282	48.8
	23 償還金利子及び割引料	3,614,275,000	3,588,858,415	8.3	99.3	0	25,416,585	3,535,549,667	8.7	99.7	53,308,748	1.5
	24 投資及び出資金	9,000,000	9,000,000	0.0	100.0	0	0	0	0.0	99.7	9,000,000	-
	25 積立金	1,252,555,000	1,250,648,651	2.9	99.8	0	1,906,349	1,500,610,942	3.7	99.7	△ 249,962,291	△ 16.7
	27 公課費	1,129,000	1,073,700	0.0	95.1	0	55,300	1,730,500	0.0	77.8	△ 656,800	△ 38.0
	28 繰出金	6,626,212,000	6,280,563,438	14.5	94.8	3,900,000	341,748,562	6,065,492,599	15.0	93.0	215,070,839	3.5
	29 (予備費)	28,446,000	0	0.0	0.0	0	28,446,000	0	0.0	0.0	0	-
	合 計	46,037,091,000	43,407,571,059	100.0	94.3	753,724,000	1,875,795,941	40,475,541,563	100.0	93.5	2,932,029,496	7.2

会計	区分	令和7年度						令和6年度			対前年度比較	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減率
	節別											
	1 報酬	14,231,000	13,498,819	0.2	94.9	0	732,181	12,134,342	0.1	89.1	1,364,477	11.2
	2 給料	46,413,000	45,187,100	0.5	97.4	0	1,225,900	45,275,656	0.5	99.7	△ 88,556	△ 0.2
	3 職員手当等	33,977,000	33,555,180	0.4	98.8	0	421,820	29,986,006	0.3	99.8	3,569,174	11.9
	4 共済費	18,655,000	17,828,586	0.2	95.6	0	826,414	16,459,546	0.2	95.5	1,369,040	8.3
	8 報償費	1,600,000	1,596,890	0.0	99.8	0	3,110	1,124,000	0.0	67.0	472,890	42.1
	9 旅費	627,000	488,800	0.0	78.0	0	138,200	417,920	0.0	61.4	70,880	17.0
	11 需用費	4,949,000	4,316,492	0.0	87.2	0	632,508	4,580,337	0.0	87.4	△ 263,845	△ 5.8
	12 役務費	43,806,000	38,027,816	0.4	86.8	0	5,778,184	37,347,035	0.4	87.2	680,781	1.8
	13 委託料	78,750,000	65,830,263	0.7	83.6	0	12,919,737	60,901,851	0.4	69.5	4,928,412	8.1
	14 使用料及び賃借料	1,373,000	1,370,540	0.0	99.8	0	2,460	1,366,200	0.0	99.5	4,340	0.3
	18 備品購入費	434,000	433,400	0.0	99.9	0	600	0	0.0	-	433,400	-
	19 負担金補助及び交付金	8,798,928,000	8,540,400,308	95.3	97.1	0	258,527,692	8,952,021,763	97.0	97.5	△ 411,621,455	△ 4.6
	23 償還金利子及び割引料	89,381,000	80,956,682	0.9	90.6	0	8,424,318	49,200,804	0.5	87.9	31,755,878	64.5
	25 積立金	113,668,000	113,667,082	1.3	100.0	0	918	19,687,249	0.2	100.0	93,979,833	477.4
	公課費	0	0	0.0	-	0	0	6,600	0.0	-	△ 6,600	△ 100.0
	29 (予備費)	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	-
	合 計	9,247,092,000	8,957,157,958	100.0	96.9	0	289,934,042	9,230,509,309	100.0	97.2	△ 273,351,351	△ 3.0

国民健康保険事業特別会計

会計	区分	令和7年度						令和6年度			対前年度比較	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減率
	節別											
	1 報酬	1,302,000	969,885	0.1	74.5	0	332,115	1,419,664	0.1	51.3	△ 449,779	△ 31.7
	2 給料	25,672,000	25,671,500	1.4	100.0	0	500	25,246,200	1.6	99.4	425,300	1.7
	3 職員手当等	17,344,000	15,633,474	0.9	90.1	0	1,710,526	13,732,726	0.9	86.7	1,900,748	13.8
	4 共済費	8,302,000	8,219,260	0.5	99.0	0	82,740	7,400,801	0.5	97.5	818,459	11.1
	9 旅費	89,000	43,390	0.0	48.8	0	45,610	45,580	0.0	44.6	△ 2,190	△ 4.8
	11 需用費	1,911,000	1,631,947	0.1	85.4	0	279,053	1,659,762	0.1	92.7	△ 27,815	△ 1.7
	12 役務費	5,645,000	4,977,653	0.3	88.2	0	667,347	6,801,760	0.4	97.0	△ 1,824,107	△ 26.8
	13 委託料	15,888,000	15,709,960	0.9	98.9	0	178,040	16,738,419	1.0	98.8	△ 1,028,459	△ 6.1
	14 使用料及び賃借料	1,033,000	1,032,680	0.1	100.0	0	320	2,961,530	0.2	100.0	△ 1,928,850	△ 65.1
	19 負担金補助及び交付金	1,764,442,000	1,716,825,828	95.7	97.3	0	47,616,172	1,534,499,726	95.1	98.9	182,326,102	11.9
	23 償還金利子及び割引料	3,861,000	2,338,817	0.1	60.6	0	1,522,183	2,329,091	0.1	62.4	9,726	0.4
	繰出金	0	0	0.0	-	0	0	439,292	0.0	100.0	△ 439,292	△ 100.0
	29 (予備費)	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	-
	合 計	1,845,789,000	1,793,054,394	100.0	97.1	0	52,734,606	1,613,274,551	100.0	98.5	179,779,843	11.1

後期高齢者医療事業特別会計

会計	区分	令和7年度						令和6年度			対前年度比較	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減率
介護保険事業特別会計	1 報酬	22,742,000	20,785,806	0.3	91.4	0	1,956,194	19,033,770	0.2	88.2	1,752,036	9.2
	2 給料	54,763,000	54,405,874	0.7	99.3	0	357,126	52,035,591	0.7	98.1	2,370,283	4.6
	3 職員手当等	37,989,000	37,080,877	0.5	97.6	0	908,123	32,305,082	0.4	96.3	4,775,815	14.8
	4 共済費	19,362,000	18,793,379	0.2	97.1	0	568,621	16,613,417	0.2	94.1	2,179,962	13.1
	8 報償費	343,000	209,000	0.0	60.9	0	134,000	292,000	0.0	62.5	△ 83,000	△ 28.4
	9 旅費	325,000	133,800	0.0	41.2	0	191,200	92,320	0.0	19.7	41,480	44.9
	11 需用費	5,826,000	4,099,487	0.1	70.4	0	1,726,513	4,748,212	0.1	79.0	△ 648,725	△ 13.7
	12 役務費	44,381,000	40,001,892	0.5	90.1	0	4,379,108	35,591,300	0.5	91.8	4,410,592	12.4
	13 委託料	117,778,000	110,897,141	1.4	94.2	0	6,880,859	265,530,519	3.4	93.0	△ 154,633,378	△ 58.2
	14 使用料及び賃借料	7,511,000	7,496,782	0.1	99.8	0	14,218	7,675,936	0.1	99.7	△ 179,154	△ 2.3
	19 負担金補助及び交付金	7,711,386,000	7,352,650,663	93.3	95.3	0	358,735,337	7,125,246,820	91.6	92.8	227,403,843	3.2
	20 扶助費	5,888,000	5,004,949	0.1	85.0	0	883,051	4,451,563	0.1	59.3	553,386	12.4
	23 償還金利子及び割引料	64,247,000	61,927,283	0.8	96.4	0	2,319,717	76,588,162	1.0	96.2	△ 14,660,879	△ 19.1
	25 積立金	106,916,000	106,914,638	1.4	100.0	0	1,362	136,629,653	1.8	100.0	△ 29,715,015	△ 21.7
	27 公課費	14,000	13,200	0.0	94.3	0	800	0	0.0	100.0	13,200	-
	29 繰出金	62,736,000	60,012,502	0.8	95.7	0	2,723,498	77,880	0.0	100.0	59,934,622	76,957.7
	(予備費)	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	-
	合 計	8,262,507,000	7,880,427,273	100.0	95.4	0	382,079,727	7,776,912,205	100.0	93.0	103,515,068	1.3
	特別会計合計	19,355,388,000	18,630,639,625	100.0	96.3	0	724,748,375	18,620,696,065	100.0	95.5	9,943,560	0.1
	一般・特別会計合計	65,392,479,000	62,038,210,684	100.0	94.9	753,724,000	2,600,544,316	59,096,237,628	100.0	94.1	2,941,973,056	5.0

会 計 別 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 一 覧

資料第13表
(単位：円、%)

会計・款番号科目	名 称	調定額	収入済額	徴収率	7年度(A)	6年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	7年度(C)	収入未済額	増減額(C)-(D)	増減率
一般会計												
市税												
1 項	市民税	6,050,071,189	5,851,754,436	96.7	13,136,393	8,138,366	4,998,027	61.4	185,180,360	185,056,921	123,439	0.1
2 項	固定資産税	9,172,968,048	8,894,763,210	97.0	9,458,926	6,422,267	3,036,659	47.3	268,745,912	283,937,748	15,191,836	△ 5.4
3 項	軽自動車税	284,453,968	270,873,366	95.2	864,800	757,700	107,100	14.1	12,715,802	11,966,568	749,234	6.3
4 項	都市計画税	1,433,537,506	1,368,726,465	95.5	2,160,962	1,496,339	664,623	44.4	62,650,079	65,997,906	△ 3,347,827	△ 5.1
使用料及び手数料												
6 細節	(農業使用料) 行政財産使用料 (土木総務課)	10,029,718	10,012,143	99.8	3,780	3,997	△ 217	△ 5.4	2,254,600	2,252,495	2,105	0.1
7 細節	道路占用料	148,402,546	148,388,486	100.0	0	3,907	△ 3,907	△ 100.0	17,575	7,030	10,545	150.0
8 細節	住宅使用料	51,514,920	50,286,500	97.6	0	0	0	-	1,228,420	1,197,620	30,800	2.6
9 細節	し尿処理手数料	16,771,325	16,737,730	99.8	3,780	90	3,690	4100.0	29,815	69,055	△ 39,240	△ 56.8
10 細節	ごみ処理手数料 (広域ごみ処理分)	336,087,280	335,122,550	99.7	0	0	0	-	964,730	964,730	0	0.0
諸収入												
11 細節	高齢者住宅整備資金貸付金償還金	2,502,900	0	0.0	0	0	0	-	66,729,923	68,099,085	△ 1,369,162	△ 2.0
12 細節	住宅資金貸付金償還金	461,482	120,000	26.0	0	0	0	-	2,502,900	2,502,900	0	0.0
13 細節	(実費弁償金) 市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金	550,634	0	0.0	0	0	0	-	341,482	461,482	△ 120,000	△ 26.0
14 細節	強制執行に伴う弁償金	0	0	-	0	25,178,394	△ 25,178,394	△ 100.0	550,634	550,634	0	0.0
15 細節	電力調達長期継続契約解除に伴う損害賠償金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
16 細節	重度障害者等特別給付金返還金	81,000	24,000	29.6	0	0	0	-	57,000	81,000	△ 24,000	△ 29.6
17 細節	児童手当返還金	435,000	10,000	2.3	0	0	0	-	425,000	425,000	0	0.0
18 細節	児童扶養手当返還金	3,319,250	2,127,150	64.1	0	0	0	-	1,192,100	1,372,100	△ 180,000	△ 13.1
19 細節	高等学校奨学金返還金	82,000	0	0.0	0	0	0	-	82,000	82,000	0	0.0
20 細節	就学援助費返還金	334,616	6,756	2.0	0	0	0	-	327,860	327,860	0	0.0
21 細節	不当利得に伴う返還金	208,981	0	0.0	0	0	0	-	208,981	208,981	0	0.0
22 細節	生活保護費返還金	75,939,441	13,774,259	18.1	5,159,315	5,571,389	△ 412,074	△ 7.4	57,005,867	57,891,193	△ 885,326	△ 1.5
23 細節	公園臺地維持管理料	15,193,500	14,925,000	98.2	0	0	0	-	268,500	325,500	△ 57,000	△ 17.5
24 細節	学校給食費個人負担金	334,588,359	330,820,760	98.9	0	0	0	-	3,767,599	3,870,435	△ 102,836	△ 2.7
特別会計												
国民健康保険事業特別会計												
1 項	国民健康保険料	1,869,297,698	1,551,231,905	83.0	11,688,234	30,549,241	△ 18,861,007	△ 61.7	306,377,559	322,256,698	△ 15,879,139	△ 4.9
後期高齢者医療事業特別会計												
2 項	後期高齢者医療保険料	1,384,510,240	1,377,202,973	99.5	932,193	548,220	383,973	70.0	6,375,074	7,119,525	△ 744,451	△ 10.5
介護保険事業特別会計												
3 項	介護保険料	1,799,744,358	1,782,276,947	99.0	1,731,760	4,396,189	△ 2,664,429	△ 60.6	15,735,651	17,698,738	△ 1,963,087	△ 11.1
合 計												
					45,136,363	83,062,102	△ 37,925,739	△ 45.7	926,764,960	964,385,684	△ 37,620,724	△ 3.9

令和7年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度	高砂市水道事業会計決算
同	高砂市工業用水道事業会計決算
同	高砂市下水道事業会計決算
同	高砂市病院事業会計決算

第2 審査の期間

自 令和8年 6月11日
至 令和8年 8月17日

第3 審査の方法

- (1) 令和7年度の各企業会計の審査にあたっては、提出された各企業会計の決算書並びに決算附属書類の計数が、事業の経営成績及び財政の状況を適正に表示されているかを中心に、主として年度比較によって事業の推移を把握するとともに、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかを審査した。
- (2) 地方公営企業法第30条第9項の規定による決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等について、証拠書類との照合点検、帳簿記録の審査、関係職員に対する質問、参考資料の提出を求める等、通常実施すべき審査手続きをもって審査した。

第4 審査の結果

審査の対象の各事業とも、決算書類は地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、令和7年度の経営成績及び同年度末現在の財政状況は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

以下、審査の概要について述べる。

水 道 事 業 会 計

1 予算及び決算（資料別表水1・2・3・4参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	1,817,361,000	100.0	1,806,720,353	100.0	△ 10,640,647	99.4
(1) 営業収益	1,545,951,000	85.1	1,508,375,256	83.5	△ 37,575,744	97.6
(2) 営業外収益	271,408,000	14.9	298,075,325	16.5	26,667,325	109.8
(3) 特別利益	2,000	0.0	269,772	0.0	267,772	13,488.6

水道事業収益は、予算額 1,817,361,000 円に対し、決算額 1,806,720,353 円で、収入率は 99.4%である。

営業収益の主なものは、給水収益で、予算額 1,427,307,000 円に対し、決算額は 1,393,625,291 円で、水道事業収益の 77.1%を占めており、収入率は 97.6%である。また、受託工事収益は、予算額 17,095,000 円に対し、決算額 17,143,121 円で、収入率は 100.3%である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入で、予算額 228,164,000 円に対し、決算額は 244,808,816 円で、収入率は 107.3%である。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,417,173,000	100.0	1,315,365,765	100.0	0	101,807,235	92.8
(1) 営業費用	1,303,490,000	92.0	1,238,691,095	94.2	0	64,798,905	95.0
(2) 営業外費用	112,181,000	7.9	74,893,975	5.7	0	37,287,025	66.8
(3) 特別損失	502,000	0.0	1,780,695	0.1	0	△ 1,278,695	354.7
(4) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

水道事業費用は、予算額 1,417,173,000 円に対し、決算額 1,315,365,765 円で、執行率は 92.8%、不用額は 101,807,235 円となっている。

水道事業費用のうち営業費用は、予算額 1,303,490,000 円に対し、決算額 1,238,691,095 円で、執行率は 95.0%であり、主なものは、原水及び浄水費 472,232,886 円及び減価償却費 454,372,408 円である。

不用額の主なものは、配水費の修繕費 4,589,849 円、総係費の委託料 9,818,800 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 18,680,592 円及び資産減耗費 13,111,126 円である。

営業外費用は、予算額 112,181,000 円に対し、決算額 74,893,975 円で、執行率は 66.8%であり、主なものは、支払利息 58,682,343 円及び雑支出 16,211,632 円である。

特別損失は、予算額 502,000 円に対し、決算額 1,780,695 円で、主に固定資産売却損によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,402,159,000	100.0	1,097,641,298	100.0	△ 304,517,702	78.3
(1) 企 業 債	1,173,100,000	83.7	916,100,000	83.5	△ 257,000,000	78.1
(2) 固定資産売却代金	2,000	0.0	1,170,348	0.1	1,168,348	58,517.4
(3) 寄 附 金	15,040,000	1.1	15,040,000	1.4	0	100.0
(4) 負 担 金	152,745,000	10.9	129,443,950	11.8	△ 23,301,050	84.7
(5) 補 助 金	61,272,000	4.5	35,887,000	3.3	△ 25,385,000	58.6

資本的収入は、予算額 1,402,159,000 円に対し、決算額 1,097,641,298 円で、収入率は 78.3% である。

収入の内訳は、企業債 916,100,000 円、固定資産売却代金 1,170,348 円、工業用水道事業会計からの寄附金 15,040,000 円、下水道事業の受託工事等にかかる負担金 129,443,950 円及び国庫補助金 35,887,000 円である。

資 本 的 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,910,032,000	100.0	1,623,697,558	100.0	237,900,000	48,434,442	85.0
(1) 建 設 改 良 費	1,564,994,000	81.9	1,279,661,293	78.8	237,900,000	47,432,707	81.8
(2) 企業債償還金	344,038,000	18.0	344,036,265	21.2	0	1,735	100.0
(3) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的支出は、予算額 1,910,032,000 円に対し、決算額 1,623,697,558 円で、執行率は 85.0%、翌年度繰越額 237,900,000 円により、不用額は 48,434,442 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事費 1,225,626,360 円及び企業債償還金の企業債償還金 344,036,265 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の工事費の工事請負費 41,974,640 円及び事務費の手当等 2,910,866 円である。

2 業務状況

業務状況を前年度と比較すると次のとおりである。

業 務 状 況

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
給 水 区 域 内 人 口 (人)	90,062	90,907	△ 845	△ 0.9
計 画 給 水 人 口 (人)	120,000	120,000	0	0.0
給 水 人 口 (人)	90,062	90,907	△ 845	△ 0.9
給 水 普 及 率 (%)	100.0	100.0	0	—
給 水 戸 数 (戸)	42,986	42,835	151	0.4
年 間 配 水 量 (m ³)	11,902,156	11,731,413	170,743	1.5
年 間 給 水 量 (m ³)	10,046,072	10,028,615	17,457	0.2
年 間 有 収 水 量 率 (%)	84.4	85.5	△ 1.1	—
職 員 数 (人)	16	14	2	14.3
うち損益勘定職員 (人)	10	9	1	11.1
1 m ³ 当 たり 総 収 益 (円)	164.37	158.38	6.0	3.8
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (円)	126.12	124.32	1.8	1.4
1 m ³ 当 たり 総 費 用 (円)	125.01	119.84	5.2	4.3
職員 1 人 当 たり 営 業 利 益 (円)	19,602,610	18,300,169	1,302,440	7.1
職員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	1,004,607	1,114,291	△ 109,683	△ 9.8
職員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	9,006	10,101	△ 1,095	△ 10.8
施 設 利 用 率 (%)	37.1	36.5	0.6	—

表のように、年間配水量は前年度に比べ 170,743 m³ (1.5%) 増加し、年間給水量は前年度に比べ 17,457 m³ (0.2%) 増加している。年間有収水量率は 84.4%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少（悪化）している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

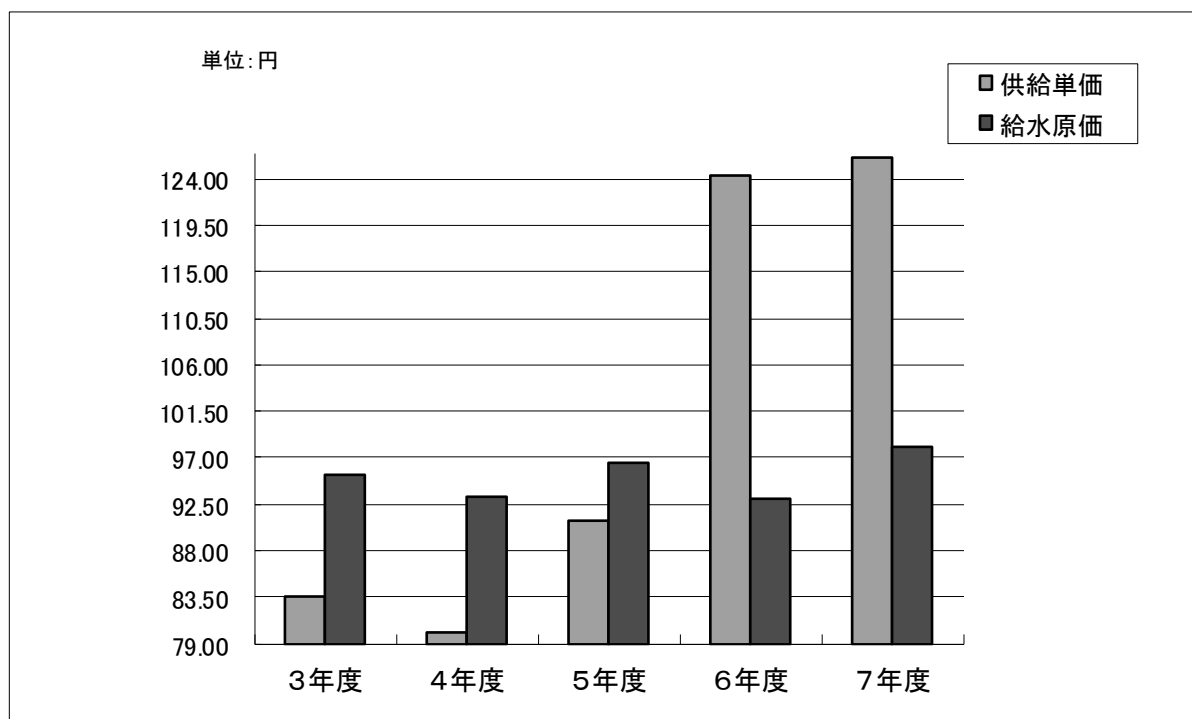
事業名	決算額
米田水源地及び米新ポンプ場運転管理業務委託	63,259,020 円
漏水等対応業務委託	23,078,000 円
水道料金等業務委託	89,496,000 円
加古川堰堤可動堰No5・No6巻上機整備工事	46,640,000 円
漏水等修繕工事	42,729,870 円
藍屋町地区配水管整備工事	24,016,300 円
伊保崎2丁目地区他給水管改良工事	53,405,000 円
藍屋町地区配水管整備工事（第2工区）	22,458,700 円
伊保東2丁目地区污水管渠整備工事（第3工区）に伴う配水管布設替工事	27,358,100 円
米田地区雨水管渠整備工事（第3工区）に伴う配水管布設替工事	33,136,400 円
日之出町地区配水管布設替工事	68,297,900 円
伊保4丁目地区配水管布設替工事	40,654,350 円
曾根地区配水管布設替工事	47,487,000 円
米田水源地浄水施設更新工事（電気）	58,000,000 円
米田水源地浄水施設更新工事（電気）（その2）	32,010,000 円
伊保東2丁目地区配水管布設替工事（第2工区）	80,789,620 円
船頭地区配水管整備工事	21,000,000 円
米田水源地浄水施設更新工事（機械・土木・建築）	688,500,000 円

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価について、過去5年間を比較すると次のとおりである。

年 度 別 原 価 表

（単位：円、m³）

年度	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A)-(B)= (C)	年間給水量 (D)	年間販売利益 (C) × (D)
7	126.12	97.96	28.16	10,046,072	282,897,388
6	124.32	93.08	31.24	10,028,615	313,293,933
5	90.96	96.46	△ 5.50	10,429,047	△ 57,359,759
4	79.97	93.17	△ 13.20	10,636,066	△ 140,396,071
3	83.50	95.35	△ 11.85	11,208,839	△ 132,824,742



表及びグラフに示すように、1 m³当たり供給単価は 126.12 円で前年度に比べ 1.8 円上がっており、1 m³当たり給水原価は 97.96 円で前年度に比べ 4.88 円上がっている。1 m³当たり販売利益は 28.16 円で前年度に比べ 3.08 円下がっている。

3 経営成績（資料別表水5参照）

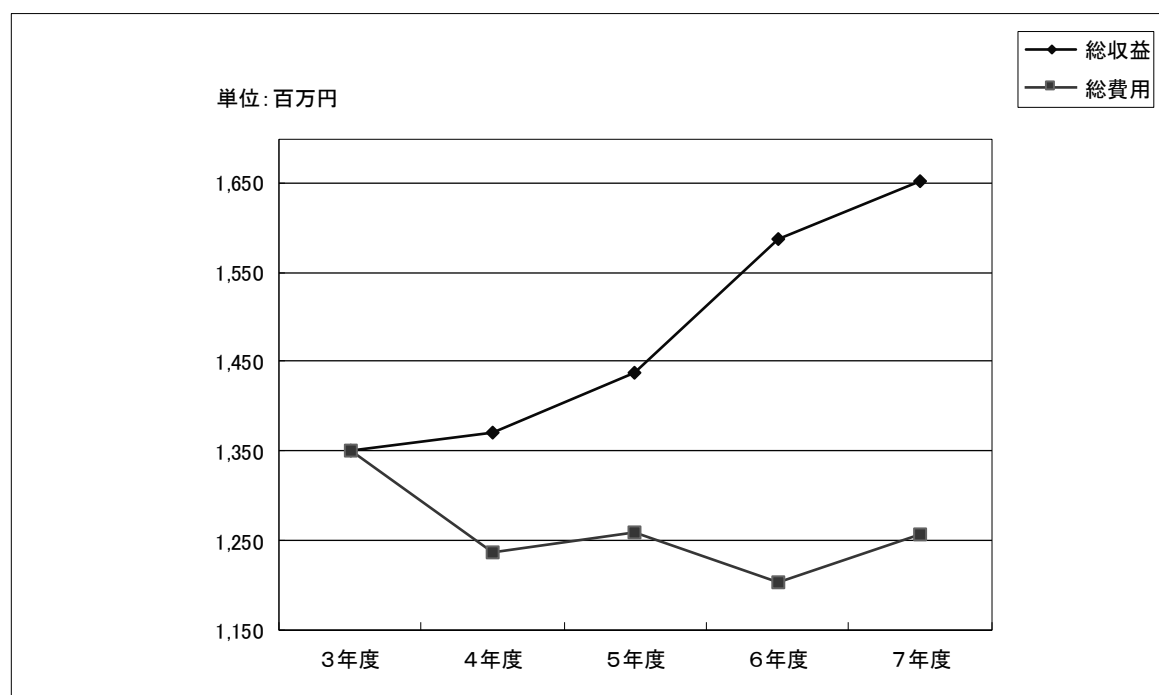
（1）総収益及び総費用

総収益及び総費用の過去5年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
7	1,651,238,488	104.0	1,255,823,124	104.5	395,415,364	131.5
6	1,588,342,297	110.5	1,201,839,910	95.5	386,502,387	132.2
5	1,437,269,176	104.9	1,258,357,378	101.9	178,911,798	114.2
4	1,370,593,329	101.6	1,234,959,387	91.5	135,633,942	111.0
3	1,348,799,233	108.6	1,350,139,631	112.0	△ 1,340,398	99.9



表及びグラフが示すように、当年度は総収益が総費用を上回り、純利益は 395,415,364 円となっている。

(2) 営業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
(1) 営 業 収 益	1,373,358,142	1,293,789,633	79,568,509	6.2
(2) 営 業 費 用	1,177,332,044	1,129,088,109	48,243,935	4.3
営業利益 (△損失) (1)-(2)	196,026,098	164,701,524	31,324,574	19.0
営業収支比率 ※	117.7	115.6	2.1	-
(3) 営 業 外 収 益	277,635,098	294,552,664	△ 16,917,566	△ 5.7
(4) 営 業 外 費 用	76,714,596	72,570,953	4,143,643	5.7
営業外利益 (△損失) (3)-(4)	200,920,502	221,981,711	△ 21,061,209	△ 9.5
(5) 経 常 収 益 (1)+(3)	1,650,993,240	1,588,342,297	62,650,943	3.9
(6) 経 常 費 用 (2)+(4)	1,254,046,640	1,201,659,062	52,387,578	4.4
経常利益 (△損失) (5)-(6)	396,946,600	386,683,235	10,263,365	2.7
経常収支比率 (5)/(6)	131.7	132.2	△ 0.5	-
(7) 特 別 利 益	245,248	0	245,248	-
(8) 特 別 損 失	1,776,484	180,848	1,595,636	882.3
(9) 総 収 益 (5)+(7)	1,651,238,488	1,588,342,297	62,896,191	4.0
(10) 総 費 用 (6)+(8)	1,255,823,124	1,201,839,910	53,983,214	4.5
純利益 (△損失) (9)-(10)	395,415,364	386,502,387	8,912,977	2.3
総収支比率 (9)/(10)	131.5	132.2	△ 0.7	-

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

表のように、本年度の営業収支は 196,026,098 円の利益となっており、前年度に比べ利益は 31,324,574 円増加している。これは、主に給水収益で 20,201,592 円及び負担金で 42,896,291 円増加したことによるものである。

営業外収支は 200,920,502 円の利益となっており、前年度に比べ利益は 21,061,209 円減少している。これは、主に長期前受金戻入で 13,246,403 円及び雑収益で 4,396,163 円減少したことによるものである。

特別収支では 1,531,236 円の損失となっている。

その結果、本年度の総収支は 395,415,364 円の利益となり、前年度 (386,502,387 円) の利益に比べ 8,912,977 円増加している。

総収支比率は 131.5%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。これは、主に営業収益 (1,373,358,142 円) が前年度に比べ 79,568,509 円 (6.2%) 増加したが、営業外収益 (277,635,098 円) が前年度に比べ 16,917,566 円 (5.7%) 減少し、営業費用 (1,177,332,044 円) が前年度に比べ 48,243,935 円 (4.3%) 増加したことにより、経常費用 (1,254,046,640 円) が前年度に比べ 52,387,578 円 (4.4%) 増加したことによるものである。

(3) 収益

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 収 益 構 成

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	1,373,358,142	83.2	1,293,789,633	81.5	79,568,509	6.2
給 水 収 益	1,267,000,111	76.7	1,246,798,519	78.5	20,201,592	1.6
受託工事収益	17,138,626	1.0	0	0.0	17,138,626	-
その他営業収益	3,343,000	0.2	4,011,000	0.3	△ 668,000	△ 16.7
負 担 金	85,876,405	5.2	42,980,114	2.7	42,896,291	99.8
営 業 外 収 益	277,635,098	16.8	294,552,664	18.5	△ 16,917,566	△ 5.7
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計繰入金	1,861,000	0.1	1,136,000	0.1	725,000	63.8
長期前受金戻入	244,808,816	14.8	258,055,219	16.2	△ 13,246,403	△ 5.1
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 収 益	30,965,282	1.9	35,361,445	2.2	△ 4,396,163	△ 12.4
特 別 利 益	245,248	0.0	0	0.0	245,248	-
固定資産売却益	245,248	0.0	0	0.0	245,248	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,651,238,488	100.0	1,588,342,297	100.0	62,896,191	4.0

収益に占める構成比で最も高いものは、営業収益の給水収益 76.7%（前年度 78.5%）で、前年度に比べ 1.8 ポイント減少している。

(4) 費用

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	1,177,332,044	93.7	1,129,088,109	93.9	48,243,935	4.3
人 件 費	73,832,837	5.9	66,682,282	5.5	7,150,555	10.7
動 力 費	71,649,665	5.7	70,532,412	5.9	1,117,253	1.6
薬 品 費	17,309,530	1.4	22,048,135	1.8	△ 4,738,605	△ 21.5
修 繕 費	97,131,792	7.7	54,962,528	4.6	42,169,264	76.7
委 託 料	211,380,007	16.8	202,359,076	16.8	9,020,931	4.5
その他支出	206,599,616	16.5	203,379,779	16.9	3,219,837	1.6
受託工事費	25,121,315	2.0	10,147,538	0.8	14,973,777	147.6
減価償却費	454,372,408	36.2	456,730,356	38.0	△ 2,357,948	△ 0.5
資産減耗費	19,934,874	1.6	42,246,003	3.5	△ 22,311,129	△ 52.8
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 外 費 用	76,714,596	6.1	72,570,953	6.0	4,143,643	5.7
支 払 利 息	58,682,343	4.7	57,699,793	4.8	982,550	1.7
繰延勘定償却		0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	18,032,253	1.4	14,871,160	1.2	3,161,093	21.3
特 別 損 失	1,776,484	0.1	180,848	0.0	1,595,636	882.3
固定資産売却損	1,734,340	0.1	0	0.0	1,734,340	-
過年度損益修正損	42,144	0.0	180,848	0.0	△ 138,704	△ 76.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,255,823,124	100.0	1,201,839,910	100.0	53,983,214	4.5

費用に占める構成比で高いものは、営業費用の人件費 5.9%（前年度 5.5%）、修繕費 7.7%（前年度 4.6%）、委託料 16.8%（前年度 16.8%）及び減価償却費 36.2%（前年度 38.0%）である。

4 財政状況（資料別表水6参照）

（1）資 産

本年度の資産合計は14,011,772,730円で、前年度(12,332,822,146円)に比べ16,678,950,584(13.6%)増加している。構成比は固定資産 84.6%、流動資産 15.4%である。

ア 固定資産

固定資産は11,855,682,674円で、前年度(11,143,380,132円)に比べ712,302,542円(6.4%)増加している。これは、主に有形固定資産の機械及び装置で84,729,027円及び構築物で37,638,897円減少したが、有形固定資産の建設仮勘定で829,539,178円増加したためである。

有形固定資産及び無形固定資産の増減明細は次のとおりである。

有 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累 計	
土 地	482,354,154	0	482,354,154	0	0	482,354,154
立 木	6,929,737	0	6,929,737	0	0	6,929,737
建 物	363,525,979	0	363,525,979	8,867,578	270,340,631	93,185,348
構 築 物	3,197,070,293	0	3,197,070,293	37,638,897	1,761,072,046	1,435,998,247
送 配 水 管	16,805,672,734	353,091,939 △48,965,033	17,109,799,640	320,194,089 △29,032,134	9,128,713,625	7,981,086,015
機械及び装置	4,732,540,509	0	4,732,540,509	84,729,027	4,010,338,130	722,202,379
量 水 器	201,833,445	6,777,000 △6,817,362	201,793,083	2,697,340 △4,017,094	103,118,212	98,674,871
車両運搬具	12,873,532	0	12,873,532	87,744	12,229,853	643,679
工具器具備品	70,915,321	0	70,915,321	157,733	67,369,555	3,545,766
リース資産	0	0	0	0	0	0
小 計	25,873,715,704	359,868,939 △55,782,395	26,177,802,248	454,372,408 △33,049,228	15,353,182,052	10,824,620,196
建設仮勘定	201,280,306	1,167,538,674 △337,999,496	1,030,819,484	0	0	1,030,819,484
合 計	26,074,996,010	1,527,407,613 △393,781,891	27,208,621,732	454,372,408 △33,049,228	15,353,182,052	11,855,439,680

無 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累 計	
電話加入権	242,994	0	242,994	0	0	242,994
合 計	242,994	0	242,994	0	0	242,994

イ 流動資産

流動資産は2,156,090,056円で、前年度(1,189,442,014円)に比べ966,648,042円(81.3%)増加している。これは、主に現金預金で890,827,649円増加したためである。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 前 年 度 比 較

(単位：円)

区 分	各 年 度 末 現 在 未 収 額		比 較 増 減 (A) - (B)
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	
水 道 料 金	52,398,734	54,357,831	△ 1,959,097
受 託 工 事 収 益	0	0	0
負 担 金 (収 益)	68,180,422	814,000	67,366,422
そ の 他 営 業 収 益	0	55,000	△ 55,000
補 助 金	0	0	0
雑 収 益	541,711	535,090	6,621
消費税及び地方消費税還付金	51,495,257	0	51,495,257
負 担 金 (資 本)	0	40,961,021	△ 40,961,021
合 計	172,616,124	96,722,942	75,893,182

表のように、未収金は前年度に比べ75,893,182円増加している。これは、主に負担金(資本)が40,961,021円減少したが、負担金(収益)67,366,422円及び消費税及び地方消費税還付金51,495,257円が増加したためである。

水道料金未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

水 道 料 金 年 度 別 未 収 金 内 訳

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
7	9,182	44,734,407	3	66	629,650
6	269	2,779,555	2以前	207	2,851,301
5	83	582,877			
4	76	820,944	計	9,883	52,398,734

表のように、水道料金の未収金は、3月末日現在では9,883件、52,398,734円であり、前年同月末(9,889件、54,357,831円)に比べ件数で6件の減少、金額で1,959,097円の減少となっている。

過去5年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

水 道 料 金 年 度 別 不 納 欠 損 額、未 収 金 の 状 況

(単位：件、円)

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
7	190	1,042,641	9,883	52,398,734	1,338	9,387,593
6	288	994,930	9,889	54,357,831	1,430	11,139,505
5	214	375,929	8,651	54,680,815	1,241	10,512,973
4	297	712,282	8,744	59,979,072	1,369	10,644,985
3	281	576,165	4,450	60,782,520	1,489	13,151,271

この未収金はその後の徴収により、令和8年5月末日現在1,338件、9,387,593円となっており、前年同月末の未収金額（11,139,505円）に比べると1,751,912円（15.7%）減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ47,711円増加している。

（2）負 債

本年度の負債合計は11,208,454,530円で、前年度（9,924,919,310円）に比べ1,283,535,220円（12.9%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は4,465,102,323円で、前年度（3,879,603,861円）に比べ585,498,462円（15.1%）増加している。これは企業債が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債は1,389,412,605円で、前年度（648,843,606円）に比べ740,568,999円（114.1%）増加している。これは、主に未払金が723,790,069円及び預り金が29,516,657円増加したためである。

固定負債と流動負債を併せた過去5年間の企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企 業 債 増 減 年 度 比 較

（単位：円）

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
7	916,100,000	344,036,265	572,063,735	4,795,703,861	58,682,343
6	356,400,000	363,924,913	△ 7,524,913	4,223,640,126	57,699,793
5	384,900,000	381,113,648	3,786,352	4,231,165,039	60,033,223
4	148,800,000	414,554,469	△ 265,754,469	4,227,378,687	67,338,491
3	126,000,000	409,955,135	△ 283,955,135	4,493,133,156	76,259,791

本年度の企業債の借入額（発行額）は916,100,000円であるが、344,036,265円の元金償還を行っており、企業債未償還残高は4,795,703,861円となっている。

本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
委 託 料	41,851,923 円	そ の 他	8,682,467 円
修 繕 費	34,559,202 円		
施 設 費	721,500,000 円		
工事請負費	147,786,760 円	計	954,380,352 円

上記未払金は、令和8年6月末現在で全額支払済となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は 5,353,939,602 円で、前年度（5,396,471,843 円）に比べ 42,532,241 円（0.8%）減少している。これは長期前受金が 175,321,280 円増加したが、収益化累計額が 217,853,521 円減少したためである。

（3）資 本

ア 資本金

資本金は 147,977,516 円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は 2,655,340,684 円で、前年度（2,259,925,320 円）に比べ 395,415,364 円（17.5%）増加している。これは利益剰余金が 395,415,364 円増加したためで、前年度利益剰余金 2,259,925,320 円に当年度純利益 395,415,364 円を加えたものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローは 1,304,831,503 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△986,067,589 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 572,063,735 円となった結果、現金及び現金同等物の増加額は 890,827,649 円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 1,984,524,921 円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	科 目	金 額	区分	科 目	金 額
業務活動	当年度純利益	395,415,364	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,167,502,492
	減価償却費	454,372,408		有形固定資産の売却による収入	1,063,953
	賞与引当金の増減額	697,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	15,040,000
	貸倒引当金の増減額	88,359		無形固定資産の取得による支出	0
	長期前受金戻入額	△ 244,808,816		負担金の収入	129,443,950
	受取利息	0		補助金等による収入	35,887,000
	支払利息	58,682,343		定期預金の預入	0
	固定資産売却益	△ 245,248		定期預金の払戻	0
	固定資産除却費	19,934,874		短期貸付金の貸付	0
	固定資産売却損	1,734,340		短期貸付金の返金	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 75,893,182		負担金の払戻	0
	前払費用の増減額 (△は増加)	△ 2,240			
	未払費用の増減額 (△は増加)	0			
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0		計	△ 986,067,589
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	財務活動	企業債の発行による収入	916,100,000
	未払金の増減額	723,790,069		企業債の償還による支出	△ 344,036,265
	前受金の増減額	△ 13,330		リース債務の返済による支出	0
	その他流動負債の増減額	29,516,657			
	小 計	1,363,268,598			
	利息の受取額	0		計	572,063,735
	利息の支払額	△ 58,682,343		現金及び現金同等物の増加額	890,827,649
	固定資産売却益の受取額	245,248		現金及び現金同等物の期首残高	1,093,697,272
	計	1,304,831,503		現金及び現金同等物の期末残高	1,984,524,921

6 経営分析 (資料別表水5・6参照)

当年度の経営内容を分析するための、主な比率等についての過去5年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析

(単位：%)

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 支 比 率	131.5	132.2	114.2	111.0	99.9
経 常 収 支 比 率	131.7	132.2	114.2	111.0	99.9
営 業 収 支 比 率	117.7	115.6	87.0	79.7	78.9
固定資産構成比率	84.6	90.4	91.5	92.3	90.9
固定負債構成比率	31.9	31.5	32.1	32.3	33.6
自己資本構成比率	58.2	63.3	61.4	61.5	60.2

ア 総収支比率 [総収益÷総費用×100]

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。令和7年度の総収支比率は131.5%で、前年度(132.2%)を0.7ポイント下回っている。

イ 経常収支比率 $[(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100]$

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。令和7年度の経常収支比率は131.7%で、前年度（132.2%）を0.5ポイント下回っている。

ウ 営業収支比率 $[(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100]$

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。令和7年度の営業収支比率は117.7%で、前年度（115.6%）を2.1ポイント上回っている。

エ 固定資産構成比率 $[\text{固定資産} \div \text{総資産} (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100]$

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。令和7年度の固定資産構成比率は84.6%で、前年度（90.4%）を5.8ポイント下回っている。

オ 固定負債構成比率 $[\text{固定負債} \div \text{総資本} (\text{負債} \cdot \text{資本合計}) \times 100]$

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和7年度の固定負債構成比率は31.9%で、前年度（31.5%）を0.4ポイント上回っている。

カ 自己資本構成比率 $[\text{自己資本} (\text{資本金} + \text{剰余金合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{総資本} (\text{負債} \cdot \text{資本合計}) \times 100]$

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金合計＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和7年度の自己資本構成比率は58.2%で、前年度（63.3%）を5.1ポイント下回っている。

む す び

以上が令和7年度水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の収益的収支については、水道事業収益が1,651,238,488円（前年度比62,896,191円の増）で、主に営業収益の給水収益及び負担金で増となっている。費用では水道事業費用が1,255,823,124円（前年度比53,983,214円の増）で、主に営業費用の原水及び浄水費、配水費並びに受託工事費で増となっており、結果、純利益は395,415,364円で、当年度未処分利益剰余金は2,655,340,684円となっている。

次に給水状況については、給水人口が90,062人（前年度比845人の減）、年間配水量が11,902,156㎥（前年度比170,743㎥の増）、年間給水量が10,046,072㎥（前年度比17,457㎥の増）、年間有収水量率が84.4%（前年度比1.1ポイントの減）である。また、給水原価（製造原価）は97.96円/㎥（前年度比4.88円/㎥の増）、供給単価（販売価格）は126.12円/㎥（前年度比1.80円/㎥の増）で、販売損益は28.16円/㎥（前年度比3.08円/㎥の減）となっている。

令和7年度の給水収益は前年度から20,201,592円の増となった。

水道事業においては、今後の水道の理想像を共有し、平成30年度から令和9年度までの10年間で取り組むべき事項、方策を示した「高砂市水道事業ビジョン」を平成29年度に策定されている。また、令和2年度末には、令和3年度から令和12年度を計画年度とする「高砂市水道事業経営戦略」を策定した。今後は、景気の動向による影響や、人口減少による収益の悪化、老朽化し耐震性の低い施設の計画的な更新など厳しい経営環境が見込まれるが、さらなる経営の効率化に取り組むとともに、引き続き、水道事業の経営健全化の推進と安定した給水の確保に努められたい。

水道施設の経年劣化が全国的にも問題視されており、本市においても施設が老朽化していく中でその更新は進んでいない。主要な基幹管路の耐震化率は2.51%にとどまるとの新聞報道がなされたことは記憶に新しいところである。令和7年度の有収水率は84.4%で、年々減少しており、東播磨の各市町より低い数値を示している現状や他の各種指標からも管路の更新を急ぐべきである。有形固定資産減価償却率も年々高くなっている。水道料金改定の事業経営への影響の分析を速やかに行うとともに、米田水源地の改修工事とともに、老朽化した浄水施設の更新や管路の耐震化を、計画的にかつ着実に実行され、水道料金改定の成果を市民に情報公開し、その不安を払しょくするよう努められたい。

収 入 及 び 支 出

資料別表水1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算		額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,827,217,000	△ 9,856,000	0	1,817,361,000	1,806,720,353	△ 10,640,647	
第1項 営 業 収 益	1,555,807,000	△ 9,856,000	0	1,545,951,000	1,508,375,256	△ 37,575,744	(うち、仮受消費税 135,017,114)
第2項 営業外収益	271,408,000	0	0	271,408,000	298,075,325	26,667,325	(うち、仮受消費税 3,039,754)
第3項 特 別 利 益	2,000	0	0	2,000	269,772	267,772	(うち、仮受消費税 24,524)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算						合 計	決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 流 用 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額					
第1款 水道事業費用	1,450,859,000	△ 33,686,000	0	0	1,417,173,000	0	1,417,173,000	1,315,365,765	0	101,807,235	
第1項 営業費用	1,332,079,000	△ 28,589,000	0	0	1,303,490,000	0	1,303,490,000	1,238,691,095	0	64,798,905	(うち、仮払消費税 61,359,051)
第2項 営業外費用	117,278,000	△ 5,097,000	0	0	112,181,000	0	112,181,000	74,893,975	0	37,287,025	(うち、仮払消費税 8,767)
第3項 特別損失	502,000	0	0	0	502,000	0	502,000	1,780,695	0	△ 1,278,695	(うち、仮払消費税 4,211)
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表水2
(単位：円)

区 分	予 算				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源当額	継続費通次繰越額に係る財源当額	合 計	
第1款 資本的収入	1,005,442,000	22,417,000	1,027,859,000	374,300,000	0	1,402,159,000	△ 304,517,702
第1項 企業債	809,300,000	25,300,000	834,600,000	338,500,000	0	1,173,100,000	△ 257,000,000
第2項 固定資産売却代金	2,000	0	2,000	0	0	2,000	1,168,348 (うち、仮受消費税)
第3項 寄附金	15,040,000	0	15,040,000	0	0	15,040,000	0
第4項 負担金	161,300,000	△ 15,355,000	145,945,000	6,800,000	0	152,745,000	△ 23,301,050
第5項 補助金	19,800,000	12,472,000	32,272,000	29,000,000	0	61,272,000	△ 25,385,000

支 出			予 算						翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	1,475,060,000	972,000	0	0	1,476,032,000	434,000,000	0	1,910,032,000	1,623,697,558	237,900,000	0	237,900,000	48,434,442	
第1項 建設改良費	1,130,022,000	972,000	0	0	1,130,994,000	434,000,000	0	1,564,994,000	1,279,661,293	237,900,000	0	237,900,000	47,432,707	(うち、仮払消費税112,158,801)
第2項 企業償還金	344,038,000	0	0	0	344,038,000	0	0	344,038,000	344,036,265	0	0	0	1,735	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、526,056,260円は当年度分消費税資本的収支調整額 95,939,224円及び過年度分損益勘定留保資金430,117,036円で補てんした。

(単位：円)

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表水3
(単位：円、%)

収 入 科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
営 業 収 益	1,545,951,000	1,495,334,000	85.1	84.3	1,508,375,256	1,422,522,694	83.5	82.7	97.6	95.1
給 水 収 益	1,427,307,000	1,442,669,000	78.5	81.3	1,393,625,291	1,371,403,409	77.1	79.7	97.6	95.1
受 託 工 事 収 益	17,095,000	1,000	0.9	0.0	17,143,121	0	0.9	0.0	100.3	0.0
負 担 金	97,406,000	47,510,000	5.4	2.7	94,263,844	47,108,285	5.2	2.7	96.8	99.2
そ の 他 営 業 収 益	4,143,000	5,154,000	0.2	0.3	3,343,000	4,011,000	0.2	0.2	80.7	77.8
営 業 外 収 益	271,408,000	279,130,000	14.9	15.7	298,075,325	297,939,764	16.5	17.3	109.8	106.7
受 取 利 息	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他 会 計 繰 入 金	1,916,000	1,482,000	0.1	0.1	1,861,000	1,136,000	0.1	0.1	97.1	76.7
消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0.0	0.0	17,465,357	0	1.0	0.0	1,746,535.7	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	228,164,000	235,243,000	12.6	13.3	244,808,816	258,055,219	13.5	15.0	107.3	109.7
雑 収 益	41,326,000	42,403,000	2.3	2.4	33,940,152	38,748,545	1.9	2.3	82.1	91.4
特 別 利 益	2,000	2,000	0.0	0.0	269,772	0	0.0	0.0	13,488.6	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000	0.0	0.0	269,772	0	0.0	0.0	26,977.2	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,817,361,000	1,774,466,000	100.0	100.0	1,806,720,353	1,720,462,458	100.0	100.0	99.4	97.0

(単位：円、%)

支 出 科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
営 業 費 用	1,303,490,000	1,241,583,000	92.0	90.9	1,238,691,095	1,183,940,794	94.2	91.0	95.0	95.4
原 水 及 び 浄 水 費	482,861,000	433,412,000	34.1	31.7	472,232,886	426,501,748	35.9	32.8	97.8	98.4
配 水 費	114,972,000	100,639,000	8.1	7.4	107,109,812	90,781,297	8.1	7.0	93.2	90.2
給 水 費	6,730,000	9,352,000	0.5	0.7	6,387,343	8,023,347	0.5	0.6	94.9	85.8
受 託 工 事 費	26,628,000	10,332,000	1.9	0.8	26,536,187	10,149,710	2.0	0.8	99.7	98.2
総 係 費	166,198,000	158,432,000	11.7	11.6	152,117,585	149,508,333	11.6	11.5	91.5	94.4
減 価 償 却 費	473,053,000	501,690,000	33.4	36.7	454,372,408	456,730,356	34.5	35.1	96.1	91.0
資 産 減 耗 費	33,047,000	27,725,000	2.3	2.0	19,934,874	42,246,003	1.5	3.2	60.3	152.4
そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
営 業 外 費 用	112,181,000	122,135,000	7.9	8.9	74,893,975	117,551,416	5.7	9.0	66.8	96.2
支 払 利 息	59,896,000	58,448,000	4.2	4.3	58,682,343	57,699,793	4.5	4.4	98.0	98.7
消 費 税	52,183,000	63,585,000	3.7	4.7	0	45,373,900	0.0	3.5	0.0	71.4
雑 支 出	102,000	102,000	0.0	0.0	16,211,632	14,477,723	1.2	1.1	15,893.8	14,193.8
特 別 損 失	502,000	502,000	0.0	0.0	1,780,695	198,928	0.1	0.0	354.7	39.6
固 定 資 産 売 却 損	1,000	1,000	0.0	0.0	1,734,340	0	0.1	0.0	173,434.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	500,000	0.0	0.0	46,355	198,928	0.0	0.0	9.3	39.8
そ の 他 特 別 損 失	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,417,173,000	1,365,220,000	100.0	100.0	1,315,365,765	1,301,691,138	100.0	100.0	92.8	95.3

資本的収支予算対照比率表

資料別表水4

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
企 業 債	1,173,100,000	765,100,000	83.7	75.1	916,100,000	356,400,000	83.5	63.9	78.1	46.6
固定資産売却代金	2,000	1,000	0.0	0.0	1,170,348	0	0.1	0.0	58,517.4	0.0
寄 附 金	15,040,000	22,560,000	1.1	2.2	15,040,000	22,560,000	1.4	4.0	100.0	100.0
負 担 金	152,745,000	161,484,000	10.9	15.9	129,443,950	144,080,151	11.8	25.8	84.7	89.2
補 助 金	61,272,000	69,000,000	4.4	6.8	35,887,000	34,795,000	3.3	6.2	58.6	50.4
補 償 金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
合 計	1,402,159,000	1,018,145,000	100.0	100.0	1,097,641,298	557,835,151	100.0	100.0	78.3	54.8

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
建 設 改 良 費	1,564,994,000	1,126,370,000	81.9	75.5	1,279,661,293	583,381,156	78.8	61.6	81.8	51.8
企業債償還金	344,038,000	363,926,000	18.0	24.4	344,036,265	363,924,913	21.2	38.4	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,910,032,000	1,491,296,000	100.0	100.0	1,623,697,558	947,306,069	100.0	100.0	85.0	63.5

比 舞 興 看 吉 興 舞

資料別表水5
(単位:円、%)

収 入 益 の 部										費 用 の 部			
科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,373,358,142	83.2	1,293,789,633	81.5	79,568,509	106.2	営 業 費 用	1,177,332,044	93.7	1,129,088,109	93.9	48,243,935	104.3
給 水 収 益	1,267,000,111	76.7	1,246,798,519	78.5	20,201,592	101.6	原水及び浄水費	432,161,153	34.4	390,443,504	32.5	41,717,649	110.7
受託工事収益	17,138,626	1.0	0	0.0	17,138,626	-	配 水 費	98,543,940	7.8	83,363,699	6.9	15,180,241	118.2
負 担 金	85,876,405	5.2	42,980,114	2.7	42,896,291	199.8	給 水 費	5,808,936	0.5	7,296,211	0.6	△ 1,487,275	79.6
その他営業収益	3,343,000	0.2	4,011,000	0.3	△ 668,000	83.3	受託工事費	25,121,315	2.0	10,147,538	0.8	14,973,777	247.6
							総 係 費	141,389,418	11.3	138,860,798	11.6	2,528,620	101.8
							減価償却費	454,372,408	36.2	456,730,356	38.0	△ 2,357,948	99.5
							資産減耗費	19,934,874	1.6	42,246,003	3.5	△ 22,311,129	47.2
							その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
													-
営 業 外 収 益	277,635,098	16.8	294,552,664	18.5	△ 16,917,566	94.3	営 業 外 費 用	76,714,596	6.1	72,570,953	6.0	4,143,643	105.7
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-	支 払 利 息	58,682,343	4.7	57,699,793	4.8	982,550	101.7
他会計繰入金	1,861,000	0.1	1,136,000	0.1	725,000	163.8	雑 支 出	18,032,253	1.4	14,871,160	1.2	3,161,093	121.3
長期前受金戻入	244,808,816	14.8	258,055,219	16.2	△ 13,246,403	94.9							
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-							
雑 収 益	30,965,282	1.9	35,361,445	2.2	△ 4,396,163	87.6							
特 別 利 益	245,248	0.0	0	0.0	245,248	-	特 別 損 失	1,776,484	0.1	180,848	0.0	1,595,636	982.3
固定資産売却益	245,248	0.0	0	0.0	245,248	-	固定資産売却損	1,734,340	0.1	0	0.0	1,734,340	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	過年度損益修正損	42,144	0.0	180,848	0.0	△ 138,704	23.3
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	1,651,238,488	100.0	1,588,342,297	100.0	62,896,191	104.0	小 計	1,255,823,124	100.0	1,201,839,910	100.0	53,983,214	104.5
当年度純損失	0	-	0	-	0	-	当年度純利益	395,415,364	-	386,502,387	-	8,912,977	102.3
合 計	1,651,238,488	-	1,588,342,297	-	62,896,191	104.0	合 計	1,651,238,488	-	1,588,342,297	-	62,896,191	104.0

資 産			部			負 債			資 本			部		
科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比			
固 定 資 産	11,855,682,674	84.6	11,143,380,132	90.4	712,302,542	106.4	固 定 負 債	4,465,102,323	31.9	3,879,603,861	31.5	585,498,462	115.1	
有 形 固 定 資 産	11,855,439,680	84.6	11,143,137,138	90.4	712,302,542	106.4	企 業 債	4,465,102,323	31.9	3,879,603,861	31.5	585,498,462	115.1	
土 地	482,354,154	3.4	482,354,154	3.9	0	100.0	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-	
立 木	6,929,737	0.0	6,929,737	0.1	0	100.0	引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
建 物	93,185,348	0.7	102,052,926	0.8	△ 8,867,578	91.3								
構 築 物	1,435,998,247	10.2	1,473,637,144	11.9	△ 37,638,897	97.4	流 動 負 債	1,389,412,605	9.9	648,843,606	5.3	740,568,999	214.1	
送 配 水 管	7,981,086,015	57.0	7,968,121,064	64.6	12,964,951	100.2	企 業 債	330,601,538	2.4	344,036,265	2.8	△ 13,434,727	96.1	
機 械 及 び 装 置	722,202,379	5.2	806,931,406	6.5	△ 84,729,027	89.5	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-	
量 水 器	98,674,871	0.7	97,395,479	0.8	1,279,392	101.3	未 払 金	954,380,352	6.8	230,590,283	1.9	723,790,069	413.9	
車 両 運 搬 具	643,679	0.0	731,423	0.0	△ 87,744	88.0	前 受 金	2,927,959	0.0	2,927,959	0.0	0	100.0	
工 具 器 具 備 品	3,545,766	0.0	3,703,499	0.0	△ 157,733	95.7	預 り 金	94,564,756	0.7	65,048,099	0.5	29,516,657	145.4	
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	引 当 金	6,938,000	0.0	6,241,000	0.1	697,000	111.2	
建 設 仮 勘 定	1,030,819,484	7.4	201,280,306	1.6	829,539,178	512.1	賞 与 引 当 金	6,938,000	0.0	6,241,000	0.1	697,000	111.2	
無 形 固 定 資 産	242,994	0.0	242,994	0.0	0	100.0	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-	
電 話 加 入 権	242,994	0.0	242,994	0.0	0	100.0								
施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	-	繰 延 収 益	5,353,939,602	38.2	5,396,471,843	43.8	△ 42,532,241	99.2	
投 資	0	0.0	0	0.0	0	-	長 期 前 受 金	11,604,562,902	82.8	11,429,241,622	92.7	175,321,280	101.5	
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-	収 益 化 累 計 額	△ 6,250,623,300	△ 44.6	△ 6,032,769,779	△ 48.9	△ 217,853,521	103.6	
							(負 債 合 計)	11,208,454,530	80.0	9,924,919,310	80.5	1,283,535,220	112.9	
流 動 資 産	2,156,090,056	15.4	1,189,442,014	9.6	966,648,042	181.3								
現 金 預 金	1,984,524,921	14.2	1,093,697,272	8.9	890,827,649	181.5								
未 収 金	171,047,805	1.2	95,242,982	0.8	75,804,823	179.6	資 本 金	147,977,516	1.1	147,977,516	1.2	0	100.0	
未 収 金	172,616,124	1.2	96,722,942	0.8	75,893,182	178.5								
貸 倒 引 当 金	△ 1,568,319	△ 0.0	△ 1,479,960	△ 0.0	△ 88,359	106.0	剰 余 金	2,655,340,684	19.0	2,259,925,320	18.3	395,415,364	117.5	
短 期 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	-	受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	-	
一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
前 払 費 用	504,000	0.0	501,760	0.0	2,240	100.4	工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
前 払 金	13,330	0.0	0	0.0	13,330	-	補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
							利 益 剰 余 金	2,655,340,684	19.0	2,259,925,320	18.3	395,415,364	117.5	
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,655,340,684	19.0	2,259,925,320	18.3	395,415,364	117.5	
							(資 本 合 計)	2,803,318,200	20.0	2,407,902,836	19.5	395,415,364	116.4	
合 計	14,011,772,730	100.0	12,332,822,146	100.0	1,678,950,584	113.6	合 計	14,011,772,730	100.0	12,332,822,146	100.0	1,678,950,584	113.6	

工業用水道事業会計

1 予算及び決算（資料別表工水1参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
工業用水道事業収益	304,658,000	100.0	251,651,713	100.0	△ 53,006,287	82.6
(1) 営 業 収 益	304,614,000	100.0	251,616,841	100.0	△ 52,997,159	82.6
(2) 営 業 外 収 益	42,000	0.0	34,872	0.0	△ 7,128	83.0
(3) 特 別 利 益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

工業用水道事業収益は、予算額 304,658,000 円に対し、決算額 251,651,713 円で、収入率は 82.6％、予算額に比べ 53,006,287 円の不足となっている。

営業収益 251,616,841 円の内訳は、三菱製紙(株)及び(株)カネカの 2 社からの負担金 236,576,841 円及び特別負担金 15,040,000 円で、2 社の負担金の内訳は次のとおりである。

各 社 負 担 金 内 訳

区 分 \ 企業名	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
負 担 金	122,099,014 円	114,477,827 円	236,576,841 円
特別負担金	7,870,000 円	7,170,000 円	15,040,000 円
計	129,969,014 円	121,647,827 円	251,616,841 円

各負担金とも未収はなく、全額収入されている。

営業外収益は雑収益 34,872 円である。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	執行率
工業用水道事業費用	304,658,000	100.0	251,651,713	100.0	0	53,006,287	82.6
(1) 営 業 費 用	286,026,000	93.9	241,825,613	96.1	0	44,200,387	84.5
(2) 営 業 外 費 用	18,129,000	6.0	9,826,100	3.9	0	8,302,900	54.2
(3) 特 別 損 失	3,000	0.0	0	0.0	0	3,000	0.0
(4) 予 備 費	500,000	0.2	0	0.0	0	500,000	0.0

工業用水道事業費用は、予算額 304,658,000 円に対し、決算額 251,651,713 円で、執行率は 82.6%、不用額は 53,006,287 円となっている。営業費用 241,825,613 円の内訳は、原水費 18,201,515 円、第一送水費 28,689,814 円、第二送水費 37,057,611 円及び総係費 157,876,673 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水費の修繕費 4,757,000 円、第二送水費の修繕費 25,000,000 円、総係費の委託料 3,337,949 円及び営業外費用の消費税及び地方消費税の 8,259,900 円である。

以上、収益的収支では収益、費用が均衡したものとなっている。

本年度に実施した主な事業は次のとおりである。

事業名	決算額
堤内外水路清掃作業委託	4,950,000 円
水道・工水施設草刈作業委託	6,364,600 円
米新ポンプ場運転管理業務委託	6,600,000 円
米田水源地及び米新ポンプ場運転管理業務委託	29,800,980 円

2 経営成績（資料別表工水 2 参照）

本年度における送水量は 18,268,069 m³で、前年度(20,078,760 m³)に比べ 1,810,691 m³(9.0%) 減少している。送水量の内訳は、三菱製紙(株)が 8,712,099 m³、(株)カネカが 9,555,970 m³である。

収支は収益、費用とも 251,651,713 円で収支均衡している。

これは、費用に見合う負担金の超過額は、決算整理により預り金として会計処理したことによるものである。

令和 7 年度末の各社預り金の内訳は次のとおりである。

各社預り金内訳

区分 \ 企業名	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
預り金返還額	9,455,874 円	45,864,151 円	55,320,025 円
預り金年度末残高	15,181,389 円	37,814,770 円	52,996,159 円

表の預り金については、三菱製紙(株)、(株)カネカとも前年度末残高の全額を返還している。

収益のほとんどは営業収益における 2 社の負担金 230,109,857 円で占め、前年度(221,928,168 円)に比べ 8,181,689 円(3.7%)増加している。

一方、費用の構成比については総係費 62.7%（前年度 68.7%）、第二送水費 14.7%（前年度 17.7%）、第一送水費 11.4%（前年度 9.1%）、原水費 7.2%（前年度 4.5%）の順となっている。

3 財政状況（資料別表工水3参照）

資産総額は1,843,906,584円で、前年度（1,844,046,042円）に比べ139,458円（0.008%）減少している。

固定資産は1,676,043,980円で、前年度（1,676,043,980円）と同額である。

流動資産は167,862,604円で、前年度（168,002,062円）に比べ139,458円（0.1%）減少している。これは、現金預金が139,458円減少したためである。

流動負債は159,213,674円で、前年度（159,353,132円）に比べ139,458円（0.1%）減少している。これは、主に未払金が1,357,769円及び引当金が974,400円増加したが、預り金が2,471,627円減少したためである。なお、未払金57,611,967円は、令和8年6月末現在で支払済である。

資本金108,230,096円及び剰余金1,576,462,814円は、前年度（108,230,096円及び1,576,462,814円）と同額である。

4 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローは△139,458円、投資活動及び財務活動による資金の流入流出はないため、その結果、現金及び現金同等物の増加額は△139,458円となり、現金及び現金同等物の期末残高は167,851,604円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	科 目	金 額	区分	科 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	0	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	0
	減価償却費	0		有形固定資産の売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	302,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	0
	貸倒引当金の増減額	0		無形固定資産の取得による支出	0
	修繕引当金の増減額	672,400		負担金の収入	0
	長期前受金戻入額	0		定期預金の預入	0
	受取利息	0		定期預金の払戻	0
	支払利息	0		短期貸付金の貸付	0
	固定資産売却益	0		短期貸付金の返金	0
	固定資産除却費	0		負担金の払戻	0
	未収金の増減額（△は増加）	0	財 務 活 動	計	0
	前払費用の減少（△は増加）	0			
	その他流動資産の減少（△は増加）	0			
	未払金の増減額	1,357,769			
	その他流動負債の増減額	△ 2,471,627			
	小 計	△ 139,458			
	利息の受取額	0		計	0
	利息の支払額	0		現金及び現金同等物の増加額	△ 139,458
	固定資産売却益の受取額	0		現金及び現金同等物の期首残高	167,991,062
	計	△ 139,458		現金及び現金同等物の期末残高	167,851,604

む す び

以上が令和7年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

本会計は、事業費用の全額を受益関係企業の負担によって運営されているものである。

当年度の送水量は18,268,069 m³で、前年度に比べ1,810,691 m³の減となっている。

収益的収支については、収支とも251,651,713円であり、前年度と比較して29,683,272円の増となっている。

高砂市工業用水道は令和4年度から受益企業と負担金に関して新たな協定により運営しているが、管路経年化率が100%となっており、早急な更新が求められる。必要な投資を行いながら、引き続き工業用水道事業の経営の合理化・効率化を図ることで、より一層経費の節減に努められ、工業用水の安定供給に寄与されるよう、また、相手方のあることではあるが、協議も円滑に進められるよう期待する。

収 入 収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表工水1
(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 工業用水道事業収益	304,658,000	0	0	0	304,658,000	△ 53,006,287	
第1項 営業収益	304,614,000	0	0	0	304,614,000	△ 52,997,159	(うち、仮受消費税 21,506,984)
第2項 営業外収益	42,000	0	0	0	42,000	△ 7,128	
第3項 特別利益	2,000	0	0	0	2,000	△ 2,000	

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計			
第1款 工業用水道事業費用	304,658,000	0	0	0	0	304,658,000	0	304,658,000	0	53,006,287	
第1項 営業費用	286,026,000	0	0	0	0	286,026,000	0	286,026,000	0	44,200,387	(うち、仮払消費税 11,680,642)
第2項 営業外費用	18,129,000	0	0	0	0	18,129,000	0	18,129,000	0	8,302,900	
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	3,000	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	500,000	

比較損益計算書

資料別表工水2
(単位：円、%)

収 益 の 部												費 用 の 部					
科 目	7 年度 (A)		6 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	7 年度 (A)		6 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比				
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比								
営 業 収 益	230,109,857	100.0	221,928,168	100.0	8,181,689	103.7	営 業 費 用	241,825,613	100.0	221,968,441	100.0	19,857,172	108.9				
負 担 金	230,109,857	100.0	221,928,168	100.0	8,181,689	103.7	原 水 費	18,201,515	7.5	10,012,972	4.5	8,188,543	181.8				
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	第 一 送 水 費	28,689,814	11.9	20,198,501	9.1	8,491,313	142.0				
							第 二 送 水 費	37,057,611	15.3	39,358,012	17.7	△ 2,300,401	94.2				
							総 係 費	157,876,673	65.3	152,398,956	68.7	5,477,717	103.6				
営 業 外 収 益	35,114	0.0	40,273	0.0	△ 5,159	87.2	営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
雑 収 益	35,114	0.0	40,273	0.0	△ 5,159	87.2	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0											
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
小 計	230,144,971	100.0	221,968,441	100.0	8,176,530	103.7	小 計	241,825,613	100.0	221,968,441	100.0	19,857,172	108.9				
当年度純損失	0	-	0	-	0	0.0	当年度純利益	0	-	0	-	0	0.0				
合 計	230,144,971	-	221,968,441	-	8,176,530	103.7	合 計	241,825,613	-	221,968,441	-	19,857,172	108.9				

比較対照表

資料別表工水3
(単位：円、%)

資 産 の 部												負 債 ・ 資 本 の 部				
科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比			
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比							
固 定 資 産	1,676,043,980	90.9	1,676,043,980	90.9	0	100.0	流 動 負 債	159,213,674	8.6	159,353,132	8.6	△ 139,458	99.9			
有形固定資産	1,675,707,806	90.9	1,675,707,806	90.9	0	100.0	未 払 金	57,611,967	3.1	56,254,198	3.1	1,357,769	102.4			
土 地	54,131,800	2.9	54,131,800	2.9	0	100.0	預 り 金	53,000,307	2.9	55,471,934	3.0	△ 2,471,627	95.5			
建 物	12,114,619	0.7	12,114,619	0.7	0	100.0	引 当 金	48,601,400	2.6	47,627,000	2.6	974,400	102.0			
構 築 物	655,003,223	35.5	655,003,223	35.5	0	100.0	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-			
送 配 水 管	499,091,781	27.1	499,091,781	27.1	0	100.0										
機械及び装置	445,984,513	24.2	445,984,513	24.2	0	100.0	資 本 金	108,230,096	5.9	108,230,096	5.9	0	100.0			
量 水 器	350,000	0.0	350,000	0.0	0	100.0	自 己 資 本 金	108,230,096	5.9	108,230,096	5.9	0	100.0			
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-										
工具器具備品	9,031,870	0.5	9,031,870	0.5	0	100.0	剰 余 金	1,576,462,814	85.5	1,576,462,814	85.5	0	100.0			
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	資 本 剰 余 金	1,576,462,814	85.5	1,576,462,814	85.5	0	100.0			
無形固定資産	336,174	0.0	336,174	0.0	0	100.0	受 贈 財 産 評 価 額	137,360,000	7.4	137,360,000	7.4	0	100.0			
電話加入権	336,174	0.0	336,174	0.0	0	100.0	工 事 負 担 金	1,287,451,774	69.8	1,287,451,774	69.8	0	100.0			
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	-	補 償 金	151,651,040	8.2	151,651,040	8.2	0	100.0			
投 資	0	0.0	0	0.0	0	-	利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-			
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-	その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	-			
							当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-			
流 動 資 産	167,862,604	9.1	168,002,062	9.1	△ 139,458	99.9										
現 金 預 金	167,851,604	9.1	167,991,062	9.1	△ 139,458	99.9										
未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	-										
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	-										
一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-										
前 払 費 用	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0										
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-										
合 計	1,843,906,584	100.0	1,844,046,042	100.0	△ 139,458	100.0	合 計	1,843,906,584	100.0	1,844,046,042	100.0	△ 139,458	100.0			

下 水 道 事 業 会 計

1 予算及び決算（資料別表下1・2・3・4参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下 水 道 事 業 収 益	4,330,088,000	100.0	4,317,826,983	100.0	△ 12,261,017	99.7
(1) 営 業 収 益	2,152,748,000	49.7	2,145,512,628	49.7	△ 7,235,372	99.7
(2) 営 業 外 収 益	2,177,338,000	50.3	2,172,314,355	50.3	△ 5,023,645	99.8
(3) 特 別 利 益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

下水道事業収益は、予算額 4,330,088,000 円に対し、決算額 4,317,826,983 円で、収入率は 99.7%である。

営業収益の主なものは、料金収益の下水道使用料で、予算額 1,154,008,000 円に対し、決算額 1,161,344,225 円となっている。一般会計負担金は、予算額 998,255,000 円に対し、決算額 983,638,403 円となっている。

営業外収益の主なものは、一般会計負担金で、予算額 1,224,738,000 円に対し、決算額 1,214,098,451 円であり、長期前受金戻入は、予算額 948,103,000 円に対し、決算額 950,982,087 円となっている。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	3,865,585,000	100.0	3,819,895,259	100.0	0	45,689,741	98.8
(1) 営 業 費 用	3,521,593,000	91.1	3,465,902,325	90.7	0	55,690,675	98.4
(2) 営 業 外 費 用	339,990,000	8.8	353,936,922	9.3	0	△ 13,946,922	104.1
(3) 特 別 損 失	1,002,000	0.0	56,012	0.0	0	945,988	5.6
(4) 予 備 費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	0.0

下水道事業費用は、予算額 3,865,585,000 円に対し、決算額 3,819,895,259 円で、執行率は 98.8%、不用額は 45,689,741 円となっている。

下水道事業費用のうち営業費用は、予算額 3,521,593,000 円に対し、決算額 3,465,902,325 円で、執行率は 98.4%となっており、主なものは、減価償却費 2,355,886,795 円、終末処理場費 424,267,385 円、ポンプ場費 219,389,478 円及び流域下水道管理費 217,244,000 円である。

不用額の主なものは、ポンプ場費及び終末処理場費の動力費 4,826,374 円及び 5,542,422 円、総係費の委託料 10,312,622 円並びに減価償却費の有形固定資産減価償却費 8,364,870 円である。

営業外費用は、予算額 339,990,000 円に対し、決算額 353,936,922 円で、執行率は 104.1%となっており、主なものは、支払利息 269,028,493 円である。

特別損失は、予算額 1,002,000 円に対し、決算額 56,012 円で、執行率は 5.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,170,673,000	100.0	947,748,770	100.0	△ 222,924,230	81.0
(1) 企 業 債	698,500,000	59.7	532,300,000	56.2	△ 166,200,000	76.2
(2) 補 助 金	291,839,000	24.9	239,409,334	25.3	△ 52,429,666	82.0
(3) 負 担 金	180,332,000	15.4	175,815,836	18.6	△ 4,516,164	97.5
(4) 分 担 金	1,000	0.0	223,600	0.0	222,600	22,360.0
(5) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的収入は、予算額 1,170,673,000 円に対し、決算額 947,748,770 円で、収入率は 81.0%である。

収入の主なものは、企業債 532,300,000 円（うち繰越企業債 103,900,000 円）、補助金 239,409,334 円（うち繰越補助金 74,389,000 円）及び負担金 175,815,836 円である。

資 本 的 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	3,115,785,000	100.0	2,914,486,925	100.0	98,600,000	102,698,075	93.5
(1) 建 設 改 良 費	1,012,832,000	32.5	814,536,447	27.9	98,600,000	99,695,553	80.4
(2) 企 業 債 償 還 金	2,099,953,000	67.4	2,099,950,478	72.1	0	2,522	100.0
(3) 予 備 費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	0.0

資本的支出は、予算額 3,115,785,000 円に対し、決算額 2,914,486,925 円で、執行率は 93.5%、翌年度繰越額 98,600,000 円により、不用額は 102,698,075 円である。

支出の主なものは、建設改良費の管渠建設費 433,135,065 円（うち繰越管渠建設費 178,212,000 円）、ポンプ場建設費 145,799,000 円、終末処理場建設費 159,961,467 円及び企業債償還金の企業債償還金 2,099,950,478 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設費の委託料 9,107,000 円、工事請負費 55,289,555 円及び補償費 16,100,380 円、終末処理場建設費の委託料 9,200,000 円及び工事請負費 7,471,000 円である。

2 業務状況

令和7年度の業務状況を表にすると次のとおりである。

業 務 状 況

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	85,464	86,310	△ 846	△ 1.0
処理区域内人口(人)	82,687	83,419	△ 732	△ 0.9
普及率(%)	96.8	96.7	0.1	—
処理面積(ha)	1,404.3	1,401.0	3.3	0.2
水洗化人口(人)	77,228	77,830	△ 602	△ 0.8
水洗化戸数(戸)	38,003	37,966	37	0.1
水洗化率(%)	93.4	93.3	0.1	—
汚水処理水量(m ³)	9,418,103	9,719,211	△ 301,108	△ 3.1
雨水処理水量(m ³)	280,932	416,885	△ 135,953	△ 32.6
汚水・雨水合計処理水量(m ³)	9,699,035	10,136,096	△ 437,061	△ 4.3
有収水量(m ³)	7,770,960	7,819,158	△ 48,198	△ 0.6
有収率(%)	82.5	80.5	2.0	—
職員数(人)	32	31	1	3.2
うち損益勘定職員(人)	27	27	0	0.0

表のように、汚水処理水量は前年度に比べ301,108 m³ (3.1%) 減少し、有収水量は前年度に比べ48,198 m³ (0.6%) 減少している。有収率は82.5%で、前年度に比べ2.0ポイント増加(改善)している。

本年度に実施した主な事業は次のとおりである。

事業名	決算額
高砂市ポンプ場運転管理業務委託	106,260,000 円
浄化センター等運転管理業務委託(沖浜、藍屋町、中筋中継他)	24,050,400 円
浄化センター等運転管理業務委託(高砂、伊保浄化センター)	124,317,600 円
下水脱水汚泥処分委託	30,498,336 円
伊保浄化センター管理棟耐震補強詳細設計業務委託	26,310,000 円
米田地区雨水管渠整備工事(第2工区)	45,269,400 円
高砂浄化センター放流渠吐出ゲート及びバイパス管渠整備工事	54,087,800 円
伊保東2丁目地区污水管渠整備工事(第2工区)	60,264,800 円
伊保東2丁目地区污水管渠整備工事(第3工区)	58,139,400 円
米田地区雨水管渠整備工事(第3工区)	58,583,445 円
天川ポンプ場非常用発電機設備工事	125,999,000 円
伊保浄化センター管理棟ほか防水改修ほか工事	50,754,000 円
伊保浄化センター消化ガス貯留槽町寿命化整備工事	58,300,000 円
米田地区雨水管渠整備工事(第3工区)に伴う配水管布設替工事	36,450,040 円
伊保東2丁目地区污水管渠整備工事(第3工区)に伴う配水管布設替工事	30,093,910 円

3 経営成績（資料別表下5参照）

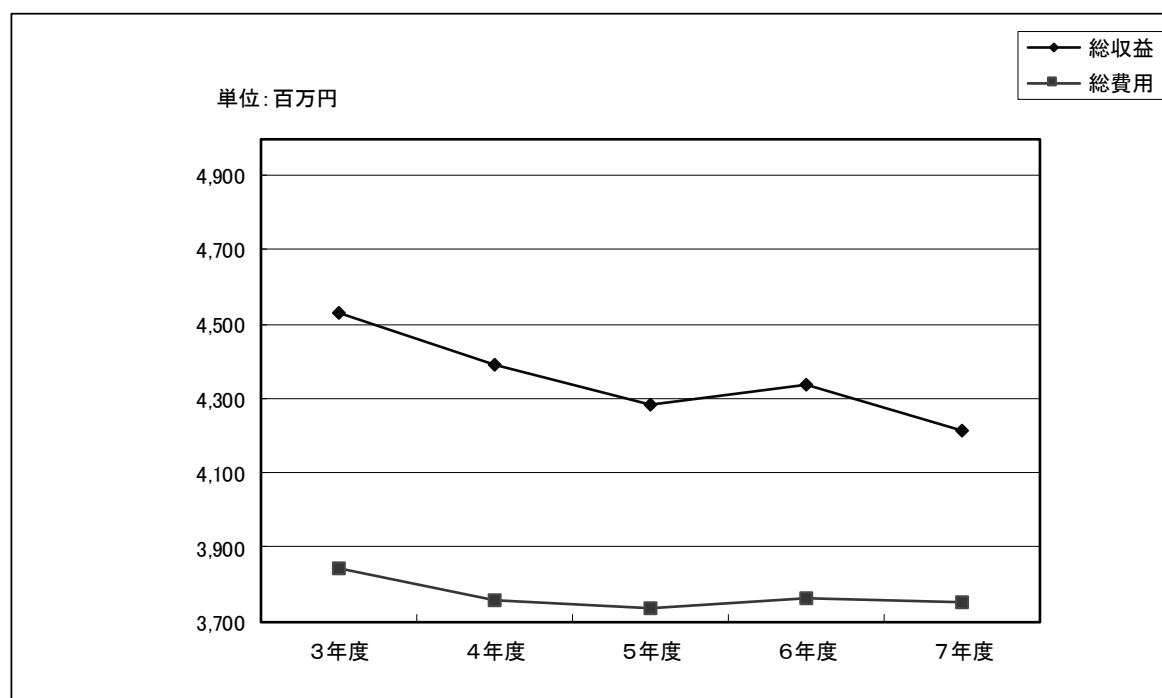
（1）総収益及び総費用

総収益、総費用の過去5年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
7	4,211,833,329	97.1	3,749,869,962	99.7	461,963,367	112.3
6	4,338,140,111	101.3	3,760,723,683	100.8	577,416,428	115.4
5	4,284,523,438	97.6	3,732,589,748	99.3	551,933,690	114.8
4	4,390,439,422	96.9	3,758,579,813	97.9	631,859,609	116.8
3	4,530,306,331	103.1	3,840,138,878	101.3	690,167,453	118.0



表及びグラフが示すように、当年度は総収益が総費用を上回り、純利益は 461,963,637 円となっている。

(2) 営業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
(1) 営 業 収 益	2,039,935,881	2,096,054,968	△ 56,119,087	△ 2.7
(2) 営 業 費 用	3,387,054,482	3,386,243,984	810,498	0.0
営業利益 (△損失) (1)-(2)	△ 1,347,118,601	△ 1,290,189,016	△ 56,929,585	4.4
営業収支比率	60.2	61.9	△ 1.7	-
(3) 営 業 外 収 益	2,171,897,448	2,242,085,143	△ 70,187,695	△ 3.1
(4) 営 業 外 費 用	362,764,560	374,352,119	△ 11,587,559	△ 3.1
営業外利益 (△損失) (3)-(4)	1,809,132,888	1,867,733,024	△ 58,600,136	△ 3.1
(5) 経 常 収 益 (1)+(3)	4,211,833,329	4,338,140,111	△ 126,306,782	△ 2.9
(6) 経 常 費 用 (2)+(4)	3,749,819,042	3,760,596,103	△ 10,777,061	△ 0.3
経常利益 (△損失) (5)-(6)	462,014,287	577,544,008	△ 115,529,721	△ 20.0
経常収支比率 (5)/(6)	112.3	115.4	△ 3.0	-
(7) 特 別 利 益	0	0	0	-
(8) 特 別 損 失	50,920	127,580	△ 76,660	△ 60.1
(9) 総 収 益 (5)+(7)	4,211,833,329	4,338,140,111	△ 126,306,782	△ 2.9
(10) 総 費 用 (6)+(8)	3,749,869,962	3,760,723,683	△ 10,853,721	△ 0.3
純利益 (△損失) (9)-(10)	461,963,367	577,416,428	△ 115,453,061	△ 20.0
総収支比率 (9)/(10)	112.3	115.4	△ 3.0	-

表のように本年度の営業収支は 1,347,118,601 円の損失となっており、前年度に比べ損失が 56,929,585 円増加している。営業外収支は 1,809,132,888 円の利益、特別収支は 50,920 円の損失となっている。

その結果、本年度の経常収支は、462,014,287 円の利益となり、前年度の利益 (577,544,008 円) に比べ 115,529,721 円減少している。総収支は 461,963,367 円の利益となり、前年度の利益 (577,416,428 円) に比べ 115,453,061 円減少している。

また経常収支比率及び総収支比率は 112.3%となっている。

(3) 収益

性質別収益構成は次のとおりである。

性 質 別 収 益 構 成

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	2,039,935,881	48.4	2,096,054,968	48.3	△ 56,119,087	△ 2.7
料 金 収 益	1,055,767,478	25.1	1,058,284,892	24.4	△ 2,517,414	△ 0.2
一般会計負担金	983,638,403	23.4	1,035,070,076	23.9	△ 51,431,673	△ 5.0
事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業収益	530,000	0.0	2,700,000	0.1	△ 2,170,000	△ 80.4
営 業 外 収 益	2,171,897,448	51.6	2,242,085,143	51.7	△ 70,187,695	△ 3.1
受 取 利 息	2,172	0.0	173	0.0	1,999	1,155.5
一般会計負担金	1,214,098,451	28.8	1,268,658,224	29.2	△ 54,559,773	△ 4.3
預 託 金 収 入	900,000	0.0	1,000,000	0.0	△ 100,000	△ 10.0
長期前受金戻入	950,982,087	22.6	964,099,779	22.2	△ 13,117,692	△ 1.4
消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	－
雑 収 益	5,914,738	0.1	8,326,967	0.2	△ 2,412,229	△ 29.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	4,211,833,329	100.0	4,338,140,111	100.0	△ 126,306,782	△ 2.9

収益に占める構成比で高いものは、営業収益の料金収益 25.1%（前年度 24.4%）及び一般会計負担金 23.4%（前年度 23.9%）並びに営業外収益の一般会計負担金 28.8%（前年度 29.2%）及び長期前受金戻入 22.6%（前年度 22.2%）である。

(4) 費用

性質別費用構成は次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	3,387,054,482	90.3	3,386,243,984	90.0	810,498	0.0
管 渠 費	65,271,450	1.7	57,183,638	1.5	8,087,812	14.1
ポ ン プ 場 費	199,445,846	5.3	190,835,025	5.1	8,610,821	4.5
終 末 処 理 場 費	393,280,040	10.5	388,140,808	10.3	5,139,232	1.3
流域下水道管理費	197,494,548	5.3	184,864,547	4.9	12,630,001	6.8
水洗便所普及奨励費	186,892	0.0	45,000	0.0	141,892	315.3
業 務 費	47,088,010	1.3	53,546,472	1.4	△ 6,458,462	△ 12.1
総 係 費	117,706,901	3.1	100,817,261	2.7	16,889,640	16.8
減 価 償 却 費	2,355,886,795	62.8	2,376,688,293	63.2	△ 20,801,498	△ 0.9
資 産 減 耗 費	10,694,000	0.3	34,122,940	0.9	△ 23,428,940	△ 68.7
営 業 外 費 用	362,764,560	9.7	374,352,119	10.0	△ 11,587,559	△ 3.1
支 払 利 息	269,028,493	7.2	300,348,265	8.0	△ 31,319,772	△ 10.4
預 託 金	900,000	0.0	1,000,000	0.0	△ 100,000	△ 10.0
雑 支 出	92,836,067	2.5	73,003,854	1.9	19,832,213	27.2
特 別 損 失	50,920	0.0	127,580	0.0	△ 76,660	△ 60.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	50,920	0.0	127,580	0.0	△ 76,660	△ 60.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,749,869,962	100.0	3,760,723,683	100.0	△ 10,853,721	△ 0.3

費用に占める構成比で高いものは、営業費用の終末処理場費 10.5%（前年度 10.3%）及び減価償却費 62.8%（前年度 63.2%）並びに営業外費用の支払利息 7.2%（前年度 8.0%）である。

4 財政状況（資料別表下6参照）

（1）資 産

本年度の資産合計は55,329,954,232円で、前年度(56,813,057,132円)に比べ1,483,102,900円(2.6%)減少している。構成比は固定資産98.1%、流動資産1.9%である。

ア 固定資産

固定資産は54,274,847,509円で、前年度(55,851,184,638円)に比べ1,576,337,129円(2.8%)減少している。これは、主に有形固定資産の構築物で1,093,910,066円、機械及び装置で291,287,369円、建設仮勘定で132,868,902円及び無形固定資産の施設利用権で40,048,030円減少したためである。

有形固定資産、無形固定資産及び投資の増減明細は次のとおりである。

有 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累 計	
土 地	2,850,800,797	0	2,850,800,797	0	0	2,850,800,797
		0		0		
立 木	0	0	0	0	0	0
		0		0		
建 物	3,469,319,877	49,486,871	3,518,806,748	66,481,595	516,087,521	3,002,719,227
		0		0		
構 築 物	57,587,758,026	671,289,855	58,250,226,308	1,758,164,713	17,474,794,371	40,775,431,937
		△8,821,573		△1,786,365		
機械及び装置	10,699,994,660	174,147,880	10,867,254,118	461,776,457	4,935,139,084	5,932,115,034
		△6,888,422		△3,229,630		
車両運搬具	4,333,193	2,338,327	6,671,520	363,650	3,537,149	3,134,371
		0		0		
工具器具備品	19,376,621	0	19,376,621	3,202,715	4,407,155	14,969,466
		0		0		
小 計	74,631,583,174	897,262,933	75,513,136,112	2,289,989,130	22,933,965,280	52,579,170,832
		△15,709,995		△5,015,995		
建設仮勘定	295,211,119	752,801,166	162,342,217	0	0	162,342,217
		△885,670,068		0		
合 計	74,926,794,293	1,650,064,099	75,675,478,329	2,289,989,130	22,933,965,280	52,741,513,049
		△901,380,063		△5,015,995		

無 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
電 話 加 入 権	1,008,000	0	0	1,008,000
施 設 利 用 権	1,559,461,550	25,849,635	65,897,665	1,519,413,520
地 上 権	11,836,540	0	0	11,836,540
合 計	1,572,306,090	25,849,635	65,897,665	1,532,258,060

投 資 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
出 資 金	1,076,400	0	0	1,076,400
合 計	1,076,400	0	0	1,076,400

イ 流動資産

流動資産は1,055,106,723円で、前年度(961,872,494円)に比べ93,234,229円(9.7%)増加している。これは、主に現金預金で83,746,990円及び未収金で9,487,239円が増加したためである。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 前 年 度 比 較

(単位：円)

区 分	各 年 度 末 現 在 未 収 額		比 較 増 減 (A) - (B)
	令和7年度(A)	令和6年度(B)	
下 水 道 使 用 料	130,753,464	118,646,489	12,106,975
そ の 他 手 数 料	0	0	0
受 取 利 息	0	0	0
預 託 金 収 入	0	0	0
消費税及び地方消費税還付金	0	2,406,000	△ 2,406,000
雑 収 益	1,015,915	1,240,718	△ 224,803
工 事 負 担 金	0	0	0
受 益 者 負 担 金	31,350	84,930	△ 53,580
合 計	131,800,729	122,378,137	9,422,592

表のように未収金は、131,800,729円であり、前年度に比べ9,422,592円(7.7%)増加している。未収金の主なものは下水道使用料であり、貸倒引当金2,315,235円を計上している。

下水道使用料未収金の年度別内訳は次のとおりである。

下水道使用料年度別未収金内訳

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
7	19,514	123,114,098	3	47	388,006
6	101	944,851	2以前	133	5,034,514
5	70	576,179			
4	72	695,816	計	19,937	130,753,464

表のように未収金は令和2年度以前分より、3月末日現在では19,937件、130,753,464円である。

過去5年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は次のとおりである。

下水道使用料年度別不納欠損額、未収金の状況

(単位：件、円)

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
7	105	273,748	19,937	130,753,464	1,052	10,276,465
6	183	529,664	19,942	118,646,489	1,025	10,346,201
5	142	1,485,920	19,704	121,282,699	1,071	11,935,368
4	182	1,098,377	19,677	122,663,159	1,142	13,807,894
3	207	1,253,927	17,683	129,670,741	1,129	16,269,957

この未収金はその後の徴収により、令和8年5月末日現在1,052件10,276,465円となっており、前年同月末の未収額（10,346,201円）に比べると69,736円減少している。

受益者負担金未収金の年度別内訳は次のとおりである。

受益者負担金年度別未収金内訳

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
7	1	31,350	3	0	0
6	0	0	2以前	0	0
5	0	0			
4	0	0	計	1	31,350

表のように3月末日現在における未収金は1件、31,350円である。

過去5年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は次のとおりである。

受 益 者 負 担 金 年 度 別 不 納 欠 損 額、未 収 金 の 状 況

(単位：件、円)

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
7	0	0	1	31,350	0	0
6	0	0	1	84,930	0	0
5	0	0	0	0	0	0
4	52	75,318	33	433,170	33	433,170
3	12	71,938	80	406,988	80	406,988

令和8年5月末日現在において未収金はなくなっている。

(2) 負 債

本年度の負債合計は42,500,073,597円で、前年度(44,445,139,864円)に比べ1,945,066,267円(4.4%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は18,231,406,935円で、すべて企業債である。前年度(19,646,281,484円)に比べ1,414,874,549円(7.2%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は2,407,316,689円で、前年度(2,439,417,590円)に比べ32,100,901円(1.3%)減少している。これは、主に未払金で176,592,468円増加したが、企業債の建設改良企業債で85,997,879円、資本費平準化債で66,778,050円及び預り金で55,920,440円が減少したためである。

固定負債と流動負債を併せた企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企 業 債 増 減 年 度 比 較

(単位：円)

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
7	532,300,000	2,099,950,478	△ 1,567,650,478	20,178,581,484	269,028,493
6	485,500,000	2,221,381,297	△ 1,735,881,297	21,746,231,962	300,348,265
5	376,900,000	2,231,600,504	△ 1,854,700,504	23,482,113,259	340,227,850
4	196,100,000	2,334,337,976	△ 2,138,237,976	25,336,813,763	388,059,851
3	416,900,000	2,334,448,913	△ 1,917,548,913	27,475,051,739	440,462,980

本年度の企業債の借入額(発行額)は532,300,000円であるが、2,099,950,478円の元金償還を行っており、企業債未償還残高は20,178,581,484円となっている。

本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
委 託 料	116,276,061 円	補 償 費	8,256,000 円
材 料 費	7,018,000 円	未 払 消 費 税	14,485,800 円
工 事 請 負 費	222,115,345 円	そ の 他	8,988,955 円
修 繕 費	14,757,380 円		
負 担 金	25,390,422 円	合 計	417,287,963 円

上記未払金は、令和8年6月末現在で全額支払済となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は 21,861,349,973 円で、前年度(22,359,440,790 円)に比べ 498,090,817 円(2.2%)減少している。これは、長期前受金で 447,510,797 円増加したが、収益化累計額で 945,601,614 円減少したためである。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金の総額は 5,084,839,356 円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金の総額は 7,745,041,279 円で、前年度(7,283,077,912 円)に比べ 461,963,367 円(6.3%)増加している。これは、利益剰余金で 461,963,367 円増加したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで1,988,749,864円、投資活動によるキャッシュ・フローで△337,352,396円、財務活動によるキャッシュ・フローで△1,567,650,478円となった結果、現金及び現金同等物の増加額は83,746,990円となり、現金及び現金同等物の期末残高は925,621,229円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	科 目	金 額	区分	科 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	461,963,367	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 726,951,531
	減価償却費	2,355,886,795		有形固定資産の売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	3,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	0
	貸倒引当金の増減額	△ 64,647		無形固定資産の取得による支出	△ 25,849,635
	長期前受金戻入額	△ 950,982,087		負担金の収入	175,815,836
	受取利息	△ 2,172		補助金の収入	239,409,334
	預託金収入	△ 900,000		分担金の収入	223,600
	支払利息	269,028,493		負担金の払戻	0
	預託金	900,000			
	固定資産売却益	0			
	固定資産除却費	10,694,000			
	固定資産売却損	0		計	△ 337,352,396
	未収金の増減額（△は増加）	△ 9,422,592	財 務 活 動	一時借入れによる収入	0
	貯蔵品の増減額（△は増加）	0		一時借入金の返済による支出	0
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0		企業債の発行による収入	532,300,000
	未払金の増減額	176,592,468		企業債の償還による支出	△ 2,099,950,478
	前受金の増減額	0		リース債務の返済による支出	0
	その他流動負債の増減額	△ 55,920,440			
	小計	2,257,776,185			
	利息の受取額	2,172			
	預託金の受取額	900,000		計	△ 1,567,650,478
	利息の支払額	△ 269,028,493		現金及び現金同等物の増加額	83,746,990
	預託金の支払額	△ 900,000		現金及び現金同等物の期首残高	841,874,239
	計	1,988,749,864		現金及び現金同等物の期末残高	925,621,229

6 経営分析（資料別表下5・6参照）

当年度の経営内容を分析するための、主な比率等についての過去5年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析

（単位：％）

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 支 比 率	112.3	115.4	114.8	116.8	118.0
経 常 収 支 比 率	112.3	115.4	114.8	116.8	118.0
営 業 収 支 比 率	60.2	61.9	63.1	64.8	66.7
固定資産構成比率	98.1	98.3	97.2	98.4	97.9
固定負債構成比率	33.0	34.6	35.9	38.3	40.1
自己資本構成比率	62.7	61.1	58.6	57.5	55.2

ア 総収支比率 [総収益÷総費用×100]

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。令和7年度の総収支比率は112.3%で、前年度（115.4%）を3.1ポイント下回っている。

イ 経常収支比率 [経常収益÷経常費用×100]

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。令和7年度の経常収支比率は112.3%で、前年度（115.4%）を3.1ポイント下回っている。

ウ 営業収支比率 [営業収益÷営業費用×100]

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。令和7年度の営業収支比率は60.2%で、前年度（61.9%）を1.7ポイント下回っている。

エ 固定資産構成比率 [固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産）×100]

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。令和7年度の固定資産構成比率は98.1%で、前年度（98.3%）を0.2ポイント下回っている。

オ 固定負債構成比率 [固定負債÷総資本（負債・資本合計）×100]

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和7年度の固定負債構成比率は33.0%で、前年度（34.6%）を1.6ポイント下回っている。

カ 自己資本構成比率 [自己資本（資本合計＋繰延収益）÷総資本（負債・資本合計）×100]

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本合計＋繰延収

益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和7年度の自己資本構成比率は62.7%で、前年度(61.1%)を1.6ポイント上回っている。

む す び

以上が令和7年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の収益的収支については、収益面では下水道事業収益が4,211,833,329円（前年度比126,306,782円の減）で、主に営業収益の一般会計負担金並びに営業外収益の一般会計負担金及び長期前受金戻入で減となっている。費用面では下水道事業費用が3,749,869,962円（前年度比10,853,721円の減）で、主に営業費用の減価償却費及び資産減耗費並びに営業外費用の支払利息で減となっている。この結果、純利益は461,963,367円で、当年度未処分利益剰余金は、6,173,751,287円となっている。

次に業務状況については、処理区域内人口が82,687人（前年度比732人の減）、水洗化戸数が38,003戸（前年度比37戸の増）で、普及率が96.8%（前年度比0.1%の増）、水洗化率が93.4%（前年度比0.1ポイントの増）となっている。また、汚水処理水量9,418,103㎥（前年度比301,108㎥の減）に対する有収水量は7,770,960㎥（前年度比48,198㎥の減）で、有収率は82.5%（前年度比2.0ポイントの増）である。

令和3年3月に制定された下水道事業経営戦略において、下水道施設の改築などを織り込んだうえで、当面は下水道料金を値上げすることなく収支は確保されると見通している。しかし、令和7年度と令和6年度を比較すると、水洗化率はわずかに向上しているが水洗化人口は減少し、有収水量も減少している。令和7年1月には、埼玉県で大規模な下水道管の破損があり、120万人もの人にその影響が及んだという報道があった。現時点においては健全な経営を行っているとはいえ、人口減少や節水意識向上などによる使用料金の落ち込み、管渠や施設の老朽化や長寿命化への取組み、自然災害に備えた浸水対策事業や耐震化事業の実施といった課題を抱えていることに変わりはなく、このままでは経営環境はより厳しさを増していくと予想される。

引き続き、さらなる経営の効率化やコスト縮減に積極的に取り組み、先を見据えた経営体質の強化に努められたい。

最後に、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」の原則のもと、その基本的理念となる「高砂市下水道事業経営戦略」の取組を確実に実施することで経営の健全化を図り、安定した市民サービスの提供が行われることを切に望むものである。

収 入 及 び 支 出

資料別表下1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	4,330,088,000		0	4,330,088,000	4,317,826,983	△ 12,261,017	
第1項 営 業 収 益	2,152,748,000		0	2,152,748,000	2,145,512,628	△ 7,235,372	(うち、仮受消費税 105,576,747)
第2項 営 業 外 収 益	2,177,338,000		0	2,177,338,000	2,172,314,355	△ 5,023,645	(うち、仮受消費税 441,300)
第3項 特 別 利 益	2,000		0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支	費 流 用	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	3,882,239,000	△ 16,654,000		0	0	3,865,585,000	0	3,865,585,000	3,819,895,259	0	45,689,741	
第1項 営 業 費 用	3,534,637,000	△ 13,044,000		0	0	3,521,593,000	0	3,521,593,000	3,465,902,325	0	55,690,675	(うち、仮払消費税 78,847,843)
第2項 営 業 外 費 用	343,600,000	△ 3,610,000		0	0	339,990,000	0	339,990,000	353,936,922	0	△ 13,946,922	(うち、仮払消費税 29,011)
第3項 特 別 損 失	1,002,000	0		0	0	1,002,000	0	1,002,000	56,012	0	945,988	(うち、仮払消費税 5,092)
第4項 予 備 費	3,000,000	0		0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表下2
(単位：円)

区 分	予 算					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額に 係る財源充当額	合 計		
第1款資本的収入	1,136,584,000	△ 171,200,000	965,384,000	205,289,000	0	1,170,673,000	△ 222,924,230	
第1項企業債	731,300,000	△ 171,200,000	560,100,000	138,400,000	0	698,500,000	△ 166,200,000	
第2項補助金	224,950,000	0	224,950,000	66,889,000	0	291,839,000	△ 52,429,666	
第3項負担金	180,332,000	0	180,332,000	0	0	180,332,000	△ 4,516,164	
第4項分担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	222,600	
第5項固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	

区 分	予 算					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費流出 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額	費次額	継続費 の繰越額	企業 の繰越額	合 計		
第1款資本的支出	3,070,562,000	△ 164,177,000	0	2,906,385,000	209,400,000	0	3,115,785,000	98,600,000	98,600,000	102,698,075	
第1項建設改良費	967,609,000	△ 164,177,000	0	803,432,000	209,400,000	0	1,012,832,000	98,600,000	98,600,000	99,695,553	(うち、仮払消費税 61,735,281)
第2項企業償還金	2,099,953,000	0	0	2,099,953,000	0	0	2,099,953,000	0	0	2,522	
第3項予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(注) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額1,966,738,155円は、当年度分消費税資本的収支調整額35,968,357円並びに過年度及び当年度分損益勘定留保資金1,930,769,798円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表下3
(単位：円、%)

収入

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
営業収入	2,152,748,000	2,231,468,000	49.7	49.4	2,145,512,628	2,201,833,456	49.7	49.5	99.7	98.7
料 金 収 入	1,154,008,000	1,173,613,000	26.7	26.0	1,161,344,225	1,164,113,380	26.9	26.2	100.6	99.2
一 般 会 計 負 担 金	998,255,000	1,054,915,000	23.1	23.3	983,638,403	1,035,070,076	22.8	23.3	98.5	98.1
事業収入	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
その他営業収入	485,000	2,940,000	0.0	0.1	530,000	2,700,000	0.0	0.1	109.3	91.8
営業外収入	2,177,338,000	2,287,068,000	50.3	50.6	2,172,314,355	2,245,109,344	50.3	50.5	99.8	98.2
受取利息	2,000	2,000	0.0	0.0	2,172	173	0.0	0.0	108.6	8.7
一般会計負担金	1,224,738,000	1,330,748,000	28.3	29.5	1,214,098,451	1,268,658,224	28.1	28.5	99.1	95.3
預託金収入	1,000,000	1,500,000	0.0	0.0	900,000	1,000,000	0.0	0.0	90.0	66.7
長期前受金戻入	948,103,000	950,665,000	21.9	21.0	950,982,087	964,099,779	22.0	21.7	100.3	101.4
消費税還付金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	2,406,000	0.0	0.1	0.0	240.600.0
雑収入	3,494,000	4,152,000	0.1	0.1	6,331,645	8,945,168	0.1	0.2	181.2	215.4
特別利益	2,000	2,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	4,330,088,000	4,518,538,000	100.0	100.0	4,317,826,983	4,446,992,800	100.0	100.0	99.7	98.4

支出

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
営業費用	3,521,593,000	3,526,297,000	91.1	90.4	3,465,902,325	3,461,842,465	90.7	90.2	98.4	98.2
管 理 費	73,883,000	64,627,000	1.9	1.7	67,436,424	59,004,603	1.8	1.5	91.3	91.3
ポ ン プ 場 費	225,587,000	220,913,000	5.8	5.7	219,389,478	209,917,126	5.7	5.5	97.3	95.0
終末処理場費	437,320,000	437,456,000	11.3	11.2	424,267,335	418,179,407	11.1	10.9	97.0	95.6
流域下水道管理費	217,252,000	203,370,000	5.6	5.2	217,244,000	203,351,000	5.7	5.3	100.0	100.0
水洗便所普及奨励費	544,000	332,000	0.0	0.0	195,892	49,500	0.0	0.0	36.0	14.9
業務費	53,541,000	59,815,000	1.4	1.5	51,727,291	58,775,192	1.4	1.5	96.6	98.3
総係費	135,086,000	107,590,000	3.5	2.8	119,061,060	101,754,404	3.1	2.7	88.1	94.6
減価償却費	2,365,001,000	2,422,410,000	61.2	62.1	2,355,886,795	2,376,688,293	61.7	61.9	99.6	98.1
資産減耗費	13,379,000	9,784,000	0.3	0.3	10,694,000	34,122,940	0.3	0.9	79.9	348.8
営業外費用	339,990,000	372,322,000	8.8	9.5	353,936,922	376,811,230	9.3	9.8	104.1	101.2
支払利息	270,284,000	301,175,000	7.0	7.7	269,028,493	300,348,265	7.0	7.8	99.5	99.7
消費税及び地方消費税	68,379,000	69,545,000	1.8	1.8	57,919,800	57,684,800	1.5	1.5	84.7	82.9
預託金	1,000,000	1,500,000	0.0	0.0	900,000	1,000,000	0.0	0.0	90.0	66.7
雑支出	327,000	102,000	0.0	0.0	26,088,629	17,778,165	0.7	0.5	7,978.2	17,429.6
特別損失	1,002,000	1,002,000	0.0	0.0	56,012	140,338	0.0	0.0	5.6	14.0
固定資産売却損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	56,012	140,338	0.0	0.0	5.6	14.0
その他特別損失	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,865,585,000	3,902,621,000	100.0	100.0	3,819,895,259	3,838,794,033	100.0	100.0	98.8	98.4

(単位：円、%)

資本的収支予算決算対照比率表

資料別表下4

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
企業債	560,100,000	567,200,000	47.8	52.4	428,400,000	343,300,000	45.2	29.8	76.5	60.5
繰越企業債	138,400,000	142,200,000	11.8	13.1	103,900,000	142,200,000	11.0	8.9	75.1	100.0
補助金	224,950,000	145,940,000	19.2	13.5	165,020,334	90,153,000	17.4	19.6	73.4	61.8
繰越補助金	66,889,000	52,055,000	5.7	4.8	74,389,000	52,055,000	7.8	1.8	111.2	100.0
負担金	180,332,000	175,737,000	15.4	16.2	175,815,836	179,079,194	18.6	39.0	97.5	101.9
分担金	1,000	1,000	0.0	0.0	223,600	1,021,936	0.0	0.8	22,360.0	102,193.6
工事負担金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.8	-	-
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,170,673,000	1,083,134,000	100.0	100.0	947,748,770	807,809,130	100.0	100.8	81.0	74.6

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
建設改良費	1,012,832,000	955,409,000	32.5	30.0	814,536,447	656,702,358	27.9	22.8	80.4	68.7
企業債償還金	2,099,953,000	2,221,383,000	67.4	69.9	2,099,950,478	2,221,381,297	72.1	77.2	100.0	100.0
予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,115,785,000	3,179,792,000	100.0	100.0	2,914,486,925	2,878,083,655	100.0	100.0	93.5	90.5

比較損益計算書

資料別表下5
(単位：円、%)

収 入										損 益					の 部					費 用					の 部				
科 目	7年度 (A)		比較増減 (A) - (B)	6年度 (B)		前年度比	科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比									
	金 額	構成比		金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比													
営 業 収 益	2,039,935,881	48.4	△ 56,119,087	2,096,054,968	48.3	97.3	営 業 費 用	3,387,054,482	90.3	3,386,243,984	90.0	810,498	100.0																
料 金 収 益	1,055,767,478	25.1	△ 2,517,414	1,058,284,892	24.4	99.8	管 渠 費	65,271,450	1.7	57,183,638	1.5	8,087,812	114.1																
一般会計負担金	983,638,403	23.4	△ 51,431,673	1,035,070,076	23.9	95.0	ポ ン プ 場 費	199,445,846	5.3	190,835,025	5.1	8,610,821	104.5																
事 業 収 益	0	0.0	0	0	0.0	-	終末処理場費	393,280,040	10.5	388,140,808	10.3	5,139,232	101.3																
その他営業収益	530,000	0.0	△ 2,170,000	2,700,000	0.1	19.6	流域下水道管理費	197,494,548	5.3	184,864,547	4.9	12,630,001	106.8																
							水洗便所普及奨励費	186,892	0.0	45,000	0.0	141,892	415.3																
							業 務 費	47,088,010	1.3	53,546,472	1.4	△ 6,458,462	87.9																
							総 係 費	117,706,901	3.1	100,817,261	2.7	16,889,640	116.8																
							減価償却費	2,355,886,795	62.8	2,376,688,293	63.2	△ 20,801,498	99.1																
							資産減耗費	10,694,000	0.3	34,122,940	0.9	△ 23,428,940	31.3																
営 業 外 収 益	2,171,897,448	51.6	△ 70,187,695	2,242,085,143	51.7	96.9	営 業 外 費 用	362,764,560	9.7	374,352,119	10.0	△ 11,587,559	96.9																
受 取 利 息	2,172	0.0	1,999	173	0.0	1,255.5	支 払 利 息	269,028,493	7.2	300,348,265	8.0	△ 31,319,772	89.6																
一般会計負担金	1,214,098,451	28.8	△ 54,559,773	1,268,658,224	29.2	95.7	預 託 金	900,000	0.0	1,000,000	0.0	△ 100,000	90.0																
預 託 金 収 入	900,000	0.0	△ 100,000	1,000,000	0.0	90.0	雑 支 出	92,836,067	2.5	73,003,854	1.9	19,832,213	127.2																
長期前受金戻入	950,982,087	22.6	△ 13,117,692	964,099,779	22.2	98.6																							
消費税還付金	0	0.0	0	0	0.0	-																							
雑 収 益	5,914,738	0.1	△ 2,412,229	8,326,967	0.2	71.0																							
特 別 利 益	0	0.0	0	0	0.0	-	特 別 損 失	50,920	0.0	127,580	0.0	△ 76,660	39.9																
固定資産売却益	0	0.0	0	0	0.0	-	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-																
過年度損益修正益	0	0.0	0	0	0.0	-	過年度損益修正損	50,920	0.0	127,580	0.0	△ 76,660	39.9																
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-																
小 計	4,211,833,329	100.0	△ 126,306,782	4,338,140,111	100.0	97.1	小 計	3,749,869,962	100.0	3,760,723,683	100.0	△ 10,853,721	99.7																
当年度純損失	0	-	0	0	-	-	当年度純利益	461,963,367	-	577,416,428	-	△ 115,453,061	80.0																
合 計	4,211,833,329	-	△ 126,306,782	4,338,140,111	-	97.1	合 計	4,211,833,329	-	4,338,140,111	-	△ 126,306,782	97.1																

比較貸借対照表

資料別表下6
(単位：円、%)

資 産 の 部														負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比				
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比						
固 定 資 産	54,274,847,509	98.1	55,851,184,638	98.3	△ 1,576,337,129	97.2	固 定 負 債	18,231,406,935	33.0	19,646,281,484	34.6	△ 1,414,874,549	92.8				
有 形 固 定 資 産	52,741,513,049	95.3	54,277,802,148	95.5	△ 1,536,289,099	97.2	企 業 債	18,231,406,935	33.0	19,646,281,484	34.6	△ 1,414,874,549	92.8				
土 地	2,850,800,797	5.2	2,850,800,797	5.0	0	100.0	建設改良企業債	16,338,677,402	29.5	17,393,936,729	30.6	△ 1,055,259,327	93.9				
立 木	0	0.0	0	0.0	0	-	資本費平準化債	1,892,729,533	3.4	2,252,344,755	4.0	△ 359,615,222	84.0				
建 物	3,002,719,227	5.4	3,019,713,951	5.3	△ 16,994,724	99.4	引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-				
構 築 物	40,775,431,937	73.7	41,869,342,003	73.7	△ 1,093,910,066	97.4											
機械及び装置	5,932,115,034	10.7	6,223,402,403	11.0	△ 291,287,369	95.3	流 動 負 債	2,407,316,689	4.4	2,439,417,590	4.3	△ 32,100,901	98.7				
車 両 運 搬 具	3,134,371	0.0	1,159,694	0.0	1,974,677	270.3	企 業 債	1,947,174,549	3.5	2,099,950,478	3.7	△ 152,775,929	92.7				
工具器具備品	14,969,466	0.0	18,172,181	0.0	△ 3,202,715	82.4	建設改良企業債	1,587,559,327	2.9	1,673,557,206	2.9	△ 85,997,879	94.9				
建設仮勘定	162,342,217	0.3	295,211,119	0.5	△ 132,868,902	55.0	資本費平準化債	359,615,222	0.6	426,393,272	0.8	△ 66,778,050	84.3				
無形固定資産	1,532,258,060	2.8	1,572,306,090	2.8	△ 40,048,030	97.5	未 払 金	417,287,963	0.8	240,695,495	0.4	176,592,468	173.4				
電話加入権	1,008,000	0.0	1,008,000	0.0	0	100.0	預 り 金	26,222,177	0.0	82,142,617	0.1	△ 55,920,440	31.9				
施設利用権	1,519,413,520	2.7	1,559,461,550	2.7	△ 40,048,030	97.4	引 当 金	16,632,000	0.0	16,629,000	0.0	3,000	100.0				
その他無形固定資産	11,836,540	0.0	11,836,540	0.0	0	100.0	賞 与 引 当 金	16,632,000	0.0	16,629,000	0.0	3,000	100.0				
投 資	1,076,400	0.0	1,076,400	0.0	0	100.0											
出 資 金	1,076,400	0.0	1,076,400	0.0	0	100.0	繰 延 収 益	21,861,349,973	39.5	22,359,440,790	39.4	△ 498,090,817	97.8				
							長 期 前 受 金	30,966,774,841	56.0	30,519,264,044	53.7	447,510,797	101.5				
流 動 資 産	1,055,106,723	1.9	961,872,494	1.7	93,234,229	109.7	収 益 化 累 計 額	△ 9,105,424,868	△ 16.5	△ 8,159,823,254	△ 14.4	△ 945,601,614	111.6				
現 金	925,621,229	1.7	841,874,239	1.5	83,746,990	109.9											
未 収 金	129,485,494	0.2	119,998,255	0.2	9,487,239	107.9	(負 債 合 計)	42,500,073,597	76.8	44,445,139,864	78.2	△ 1,945,066,267	95.6				
未 収 金	131,800,729	0.2	122,378,137	0.2	9,422,592	107.7											
貸倒引当金	△ 2,315,235	△ 0.0	△ 2,379,882	△ 0.0	64,647	97.3	資 本 金	5,084,839,356	9.2	5,084,839,356	9.0	0	100.0				
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-											
							剰 余 金	7,745,041,279	14.0	7,283,077,912	12.8	461,963,367	106.3				
							資 本 剰 余 金	1,571,289,992	2.8	1,571,289,992	2.8	0	100.0				
							受贈財産評価額	9,054,650	0.0	9,054,650	0.0	0	100.0				
							寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-				
							国 庫 補 助 金	1,510,293,318	2.7	1,510,293,318	2.7	0	100.0				
							受益者負担金	51,942,024	0.1	51,942,024	0.1	0	100.0				
							補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-				
							利 益 剰 余 金	6,173,751,287	11.2	5,711,787,920	10.1	461,963,367	108.1				
							当年度末処分利益剰余金	6,173,751,287	11.2	5,711,787,920	10.1	461,963,367	108.1				
							(資 本 合 計)	12,829,880,635	23.2	12,367,917,268	21.8	461,963,367	103.7				
合 計	55,329,954,232	100.0	56,813,057,132	100.0	△ 1,483,102,900	97.4	合 計	55,329,954,232	100.0	56,813,057,132	100.0	△ 1,483,102,900	97.4				

病院事業会計

1 予算及び決算（資料別表病1・2・3・4参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
病院事業収益	5,441,230,000	100.0	4,940,728,711	100.0	△ 500,501,289	90.8
(1) 医 業 収 益	3,897,725,000	71.6	3,581,565,345	72.5	△ 316,159,655	91.9
(2) 医 業 外 収 益	408,908,000	7.5	373,723,177	7.6	△ 35,184,823	91.4
(3) 訪問看護ステーション収益	34,398,000	0.6	37,883,274	0.8	3,485,274	110.1
(4) 特 別 利 益	1,100,199,000	20.2	947,556,915	19.2	△ 152,642,085	86.1

病院事業収益は、予算額 5,441,230,000 円に対し、決算額 4,940,728,711 円で、収入率は 90.8％である。

科目別にみると、病院事業収益のうち医業収益の入院収益は、予算額 2,156,471,000 円に対し、決算額 1,953,048,279 円、外来収益は予算額 1,432,433,000 円に対し、決算額 1,346,887,278 円となっている。医業外収益の主なものは、他会計繰入金 152,895,130 円及び長期前受金戻入 162,689,156 円、訪問看護ステーション収益の主なものは、介護給付費 25,037,114 円及び訪問看護療養費 7,950,710 円、特別利益の主なものは、他会計繰入金 893,338,915 円である。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	5,363,825,000	100.0	5,012,032,918	100.0	0	351,792,082	93.4
(1) 医 業 費 用	5,230,619,000	97.5	4,888,738,945	97.5	0	341,880,055	93.5
(2) 医 業 外 費 用	90,951,000	1.7	83,650,455	1.7	0	7,300,545	92.0
(3) 訪問看護ステーション費用	41,653,000	0.8	39,643,518	0.8	0	2,009,482	95.2
(4) 特 別 損 失	2,000	0.0	0	0.0	0	2,000	0.0
(5) 予 備 費	600,000	0.0	0	0.0	0	600,000	0.0

病院事業費用は、予算額 5,363,825,000 円に対し、決算額 5,012,032,918 円で、執行率は 93.4％である。

科目別にみると、病院事業費用のうち医業費用は、予算額 5,230,619,000 円に対して、決算額 4,888,738,945 円で、執行率 93.5％となっており、その主なものは給与費 2,908,575,177 円、材料費 639,629,156 円及び経費 956,696,155 円である。

不用額の主なものは、給与費の給料 43,244,269 円及び手当等 67,506,476 円並びに材料費の診療材料費 29,727,231 円、経費の光熱水費 36,917,617 円及び委託料

29,227,621 円である。

医業外費用は、予算額 90,951,000 円に対して、決算額 83,650,455 円で執行率 92.0% となっており、主なものは、長期前払消費税勘定償却 27,063,414 円及び院内保育所経費 22,471,610 円である。

不用額の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費のその他利息 2,073,142 円並びに院内保育所経費の委託料 2,587,815 円である。

訪問看護ステーション費用は、予算額 41,653,000 円に対して、決算額 39,643,518 円で執行率 95.2%となっており、主なものは給与費 38,293,669 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	167,899,000	100.0	165,250,700	100.0	△ 2,648,300	98.4
(1) 企 業 債	3,000,000	1.8	0	0.0	△ 3,000,000	0.0
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) 一 般 会 計 負 担 金	164,897,000	98.2	162,377,265	98.3	△ 2,519,735	98.5
(4) 修学資金貸付金返還金	1,000	0.0	2,873,435	1.7	2,872,435	287,343.5
(5) 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-

資本的収入は、予算額 167,899,000 円に対し、決算額 165,250,700 円で、収入率は 98.4%となっている。収入の主なものは、一般会計負担金 162,377,265 円である。

資 本 的 支 出

(単位：円、%)

区分	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	地方公営企業法第 26条の規定による 翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	303,336,000	100.0	288,207,720	100.0	0	15,128,280	95.0
(1) 建 設 改 良 費	46,200,000	15.2	42,431,279	14.7	0	3,768,721	91.8
(2) 企業債償還金	140,724,000	46.4	140,141,237	48.6	0	582,763	99.6
(3) 修学資金貸付金	9,375,000	3.1	5,760,000	2.0	0	3,615,000	61.4
(4) リ ー ス 債 務	106,737,000	35.2	99,875,204	34.7	0	6,861,796	93.6
(5) 予 備 費	300,000	0.1	0	0.0	0	300,000	0.0

資本的支出は、予算額 303,336,000 円に対し、決算額 288,207,720 円で、執行率は 95.0%となっている。支出の主なものは、企業債償還金 140,141,237 円、リース債務 99,875,204 円及び建設改良費 42,431,279 円である。

不用額の主なものは、施設改良費の施設改良費 3,000,000 円、修学資金貸付金の修学資金貸付金 3,615,000 円及びリース債務のリース債務 6,861,796 円である。

建設改良費は 42,431,279 円で、内訳は、委託料 13,200,000 円及び資産購入費 29,231,279 円である。委託料では高砂市民病院非常用発電機設備更新工事設計業務を

委託し、資産購入費では特殊浴槽、AeroDR fine1012HQ（フラットパネル）及び自動グリコヘモグロビン分析計等を購入している。

（３）一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
収益的収入		1,226,234,045	1,006,980,287	219,253,758	21.8
医業収益		180,000,000	180,000,000	0	0.0
救 急 医 療		180,000,000	180,000,000	0	0.0
医業外収益		152,895,130	143,639,459	9,255,671	6.4
企業債利息（基準率 2 / 3）		600,305	707,064	△ 106,759	△ 15.1
企業債利息（基準率 1 / 2）		3,465,807	1,312,564	2,153,243	164.0
高 度 医 療		10,721,077	13,789,157	△ 3,068,080	△ 22.2
研 究 研 修 費		6,256,425	6,334,827	△ 78,402	△ 1.2
共 済 組 合 追 加 費 用		13,018,092	14,550,768	△ 1,532,676	△ 10.5
共 済 基 礎 年 金 拠 出 金		71,296,939	64,548,149	6,748,790	10.5
児 童 手 当 拠 出 金		18,954,000	14,315,000	4,639,000	32.4
医 師 派 遣 経 費		8,900,000	8,900,000	0	0.0
院 内 保 育 所 運 営 経 費		19,682,485	19,181,930	500,555	2.6
特別利益		893,338,915	683,340,828	209,998,087	30.7
単 年 度 資 金 不 足 回 避		893,338,915	683,340,828	209,998,087	30.7
資本的収入		162,377,265	98,109,419	64,267,846	65.5
企業債償還金（基準率 2 / 3）		7,387,298	7,280,539	106,759	1.5
企業債償還金（基準率 1 / 2）		64,530,144	19,909,288	44,620,856	224.1
施設改良費（基準率 1 / 2）		6,600,000	25,400	6,574,600	25,884.3
施設改良費（基準率 2 / 2）		0	0	0	-
資産購入費（基準率 1 / 2）		12,215,639	14,341,995	△ 2,126,356	△ 14.8
資産購入費（基準率 2 / 2）		0	0	0	-
高 度 医 療		71,644,184	56,552,197	15,091,987	26.7
合 計		1,388,611,310	1,105,089,706	283,521,604	25.7

一般会計繰入金は、1,388,611,310 円であり、前年度と比べ 283,521,604 円（25.7％）増加している。

収益的収入は、前年度に比べ 219,253,758 円増加している。これは、特別利益の単年度資金不足回避で 209,998,087 円増加したためである。

資本的収入は、前年度に比べ 64,267,846 円増加している。これは、主に企業債償還金（基準率 1/2）で 44,620,856 円及び高度医療で 15,091,987 円増加したためである。

2 業務状況

業務状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

業 務 状 況

項 目			令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
稼 働 病 床 数 (床)			161	161	0	0.0
患者数	入院患者	年間計 (人)	41,557	44,287	△ 2,730	△ 6.2
		1日平均 (人)	113.9	121.3	△ 7.5	△ 6.2
	外来患者	年間計 (人)	115,629	118,318	△ 2,689	△ 2.3
		1日平均 (人)	477.8	486.9	△ 9.1	△ 1.9
稼 働 病 床 利 用 率 (%)			70.7	75.4	△ 4.7	△ 6.2
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			278.2	267.2	11.1	4.1
診 療 日 数 (外 来) (日)			242	243	△ 1	△ 0.4
患者一人 当り収支	事 業 収 益 (円)		31,335	29,583	1,752	5.9
	事 業 費 用 (円)		31,790	30,949	841	2.7
	診 療 収 益 (円)		20,964	21,242	△ 278	△ 1.3
	診療収益	入 院 (円)	46,991	46,318	673	1.5
		外 来 (円)	11,610	11,856	△ 246	△ 2.1
職員数	医 師 (人)		19	20	△ 1	△ 5.0
	看 護 部 門 (人)		139	143	△ 4	△ 2.8
	薬 剤 部 門 (人)		11	11	0	0.0
	医 療 技 術 部 門 (人)		34	37	△ 3	△ 8.1
	事 務 部 門 (人)		22	22	0	0.0
	給 食 部 門 (人)		3	3	0	0.0
	そ の 他 職 員 (人)		15	15	0	0.0
計 (人)			243	251	△ 8	△ 3.2

稼働病床数は、前年度から増減なく161床となっている。

年間入院患者数は、前年度に比べ2,730人減少し、患者一人当たりの診療収益は673円増加している。また年間外来患者数は、前年度に比べ2,689人減少し、患者一人当たりの診療収益は246円減少している。

当年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
院内エアハンドリングユニット修繕工事	16,799,178 円
警備業務委託	19,641,600 円
寝具・リネン交換業務及び院内洗濯業務委託	29,417,752 円
医師派遣業務委託	16,362,065 円
物品管理業務委託	19,140,000 円
滅菌業務委託	22,756,800 円
磁気共鳴断層撮影装置保守点検委託	11,824,560 円
清掃業務委託	38,729,999 円
設備機器運転業務委託	39,963,000 円
医事業務委託	145,530,000 円
医療情報システム運用管理業務委託	18,480,000 円
電子カルテシステム保守業務委託	29,040,000 円
遠隔画像診断業務委託	25,348,994 円
給食調理業務委託	82,500,000 円
院内保育所運営委託	21,679,185 円
高砂市民病院非常用発電機設備更新工事設計業務委託	13,200,000 円

3 経営成績（資料別表病5参照）

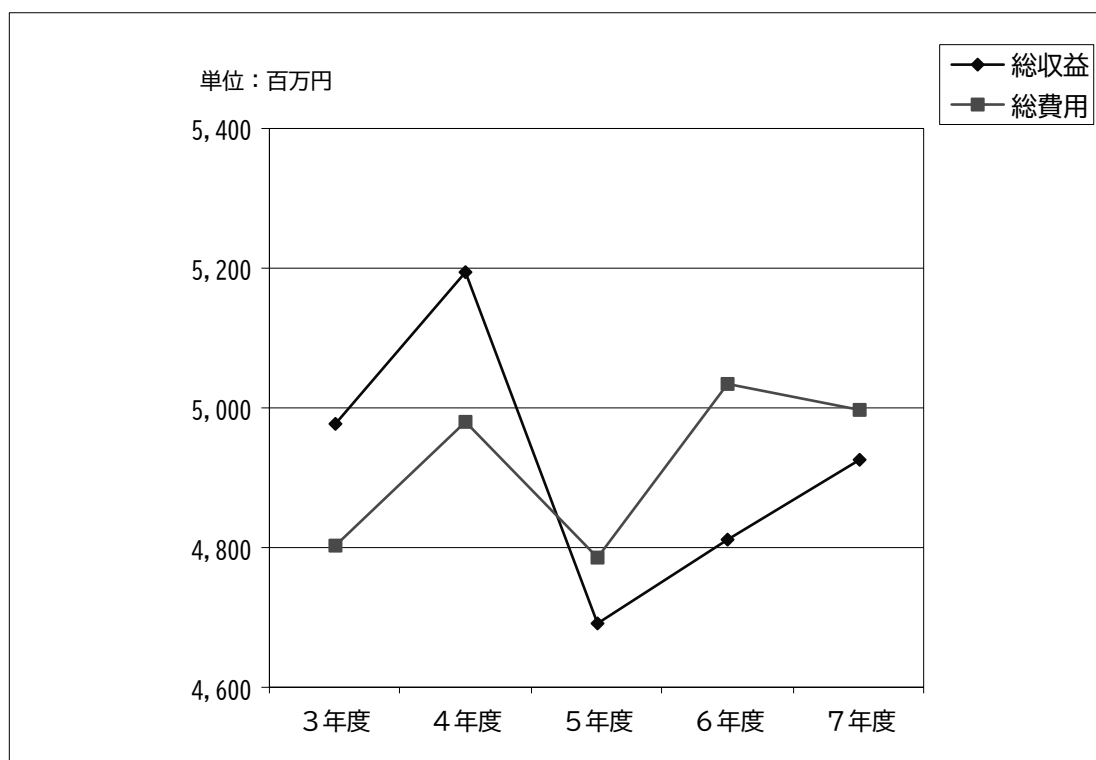
（1）総収益及び総費用

総収益及び総費用の過去5年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
7	4,925,454,669	102.4	4,996,876,943	99.3	△ 71,422,274	98.6
6	4,810,405,186	102.6	5,032,382,823	105.2	△ 221,977,637	95.6
5	4,689,262,108	90.3	4,783,609,834	96.1	△ 94,347,726	98.0
4	5,192,225,870	104.3	4,979,047,221	103.7	213,178,649	104.3
3	4,977,408,427	104.1	4,801,905,146	99.9	175,503,281	103.7



経営成績は、前年度に引き続き、当年度も純損失を計上した。

令和7年度の総収益、総費用を前年度と比較すると、総収益が115,049,483円増加し、総費用が35,505,880円減少している。

（2）医業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額	増減率
(1) 医 業 収 益	3,567,696,060	3,732,957,839	△ 165,261,779	△ 4.4
(2) 医 業 費 用	4,740,977,976	4,783,373,408	△ 42,395,432	△ 0.9
医業利益(△損失) (1)-(2)	△ 1,173,281,916	△ 1,050,415,569	△ 122,866,347	11.7
医業収支比率 (1)/(2)	75.3	78.0	△ 2.8	-
(3) 医 業 外 収 益	372,364,323	303,619,651	68,744,672	22.6
(4) 医 業 外 費 用	216,383,459	205,993,691	10,389,768	5.0
医業外利益 (△損失) (3)-(4)	155,980,864	97,625,960	58,354,904	59.8
(5) 訪問看護ステーション収益	37,837,371	34,835,568	3,001,803	8.6
(6) 訪問看護ステーション費用	39,515,508	39,000,124	515,384	1.3
利益 (△損失) (5)-(6)	△ 1,678,137	△ 4,164,556	2,486,419	△ 59.7
(7) 経 常 収 益 (1)+(3)+(5)	3,977,897,754	4,071,413,058	△ 93,515,304	△ 2.3
(8) 経 常 費 用 (2)+(4)+(6)	4,996,876,943	5,028,367,223	△ 31,490,280	△ 0.6
経常利益(△損失) (7)-(8)	△ 1,018,979,189	△ 956,954,165	△ 62,025,024	6.5
経常収支比率 (7)/(8)	79.6	81.0	△ 1.4	-
(9) 特 別 利 益	947,556,915	738,992,128	208,564,787	28.2
(10) 特 別 損 失	0	4,015,600	△ 4,015,600	△ 100.0
(11) 総 収 益 (7)+(9)	4,925,454,669	4,810,405,186	115,049,483	2.4
(12) 総 費 用 (8)+(10)	4,996,876,943	5,032,382,823	△ 35,505,880	△ 0.7
純利益(△損失) (11)-(12)	△ 71,422,274	△ 221,977,637	150,555,363	△ 67.8
総収支比率 (11)/(12)	98.6	95.6	3.0	-

表のように、当年度は医業収支で 1,173,281,916 円の損失、医業外収支で 155,980,864 円の利益、訪問看護ステーション収支で 1,678,137 円の損失、特別収支で 947,556,915 円の利益となっている。

前年度と比較すると、医業収支では、医業費用が 42,395,432 円減少したが、医業収益が 165,261,779 円減少したため、122,866,347 円悪化している。

医業外収支では、医業外費用が 10,389,768 円増加したが、医業外収益が 68,744,672 円増加したため、58,354,904 円改善している。

訪問看護ステーション収支では、費用が 515,384 円増加したが、収益が 3,001,803 円増加したため 2,486,419 円改善している。

特別収支では、前年度に比べ特別利益が 208,564,787 円増加し、特別損失が 4,015,600 円減少したため、212,580,387 円改善している。

これにより収益的収支は、前年度は 221,977,637 円の純損失であったが、150,555,363 円改善し、当年度は 71,422,274 円の純損失となっている。

(3) 収益

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 収 益 構 成

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医 業 収 益	3,567,696,060	72.4	3,732,957,839	77.6	△ 165,261,779	△ 4.4
入 院 収 益	1,952,808,961	39.6	2,051,305,943	42.6	△ 98,496,982	△ 4.8
外 来 収 益	1,342,454,684	27.3	1,402,812,931	29.2	△ 60,358,247	△ 4.3
他 会 計 繰 入 金	180,000,000	3.7	180,000,000	3.7	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	92,432,415	1.9	98,838,965	2.1	△ 6,406,550	△ 6.5
医 業 外 収 益	372,364,323	7.6	303,619,651	6.3	68,744,672	22.6
他 会 計 繰 入 金	152,895,130	3.1	143,639,459	3.0	9,255,671	6.4
補 助 金	40,203,000	0.8	4,184,800	0.1	36,018,200	860.7
長 期 前 受 金 戻 入	162,689,156	3.3	138,550,769	2.9	24,138,387	17.4
そ の 他 医 業 外 収 益	16,577,037	0.3	17,244,623	0.4	△ 667,586	△ 3.9
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	37,837,371	0.8	34,835,568	0.7	3,001,803	8.6
介 護 給 付 費	25,037,114	0.5	20,705,471	0.4	4,331,643	20.9
訪 問 看 護 療 養 費	7,950,710	0.2	9,550,656	0.2	△ 1,599,946	△ 16.8
負 担 金	4,849,547	0.1	4,579,441	0.1	270,106	5.9
特 別 利 益	947,556,915	19.2	738,992,128	15.4	208,564,787	28.2
固 定 資 産 税 売 却 益	0	0.0	43,622,300	0.9	△ 43,622,300	△ 100.0
他 会 計 繰 入 金	893,338,915	18.1	683,340,828	14.2	209,998,087	30.7
戻 入 益	54,218,000	1.1	12,029,000	0.3	42,189,000	350.7
合 計	4,925,454,669	100.0	4,810,405,186	100.0	115,049,483	2.4

総収益は4,925,454,669円であり、前年度と比べ115,049,483円(2.4%)増加している。これは、主に医業収益の入院収益で98,496,982円及び外来収益で60,358,247円減少したが、特別利益の他会計繰入金で209,998,087円増加したためである。

ア 入院収益

前年度に比べ98,496,982円(4.8%)減少している。入院患者数も前年度に比べ2,730人(6.2%)減少している。総収益に占める割合は39.6%で、前年度に比べ3.0ポイント減少している。

イ 外来収益

前年度に比べ60,358,247円(4.3%)減少している。外来患者数も前年度に比べ2,689人(2.3%)減少している。総収益に占める割合は27.3%で、前年度に比べ1.9ポイント減少している。

ウ その他医業収益のうち室料差額収益

医業収益のその他医業収益のうち室料差額収益の状況は、次のとおりである。

特 別 病 室 差 額 収 益 内 訳

単位（日、円）

種 別	1 人 1 日 料金	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	
		入院延日数	収 益	入院延日数	収 益	入院延日数	収 益
特別室（市外）	22,000	94	2,068,000	44	968,000	50	1,100,000
特別室（市内）	16,500	140	2,310,000	293	4,834,500	△ 153	△ 2,524,500
個室A（市外）	9,900	276	2,732,400	273	2,702,700	3	29,700
個室A（市内）	7,700	1,084	8,346,800	929	7,153,300	155	1,193,500
個室B（市外）	7,700	894	6,883,800	847	6,521,900	47	361,900
個室B（市内）	5,500	2,733	15,031,500	2,671	14,690,500	62	341,000
特別室（市外・免除）	11,000	0	0	0	0	0	0
特別室（市内・免除）	8,250	0	0	0	0	0	0
個室A（市外・免除）	4,950	6	29,700	15	74,250	△ 9	△ 44,550
個室A（市内・免除）	3,850	1	3,850	0	0	1	3,850
個室B（市外・免除）	3,850	0	0	9	34,650	△ 9	△ 34,650
個室B（市内・免除）	2,750	0	0	6	16,500	△ 6	△ 16,500
計	—	5,228	37,406,050	5,087	36,996,300	141	409,750

特別病室の利用状況は、次のとおりである。

特 別 病 室 利 用 状 況

種 別	室 数 (室)	ベッド数 (床)	延ベッド数 (床)	入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)	免 除 者 含 む		
							入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)
特別室	2	2	730	234	32.1	46.2	234	32.1	46.2
個室A	5	5	1,825	1,360	74.5	65.9	1,367	74.9	66.7
個室B	12	12	4,380	3,627	82.8	80.3	3,627	82.8	80.7
計	—	—	6,935	5,221	75.3	72.9	5,228	75.4	73.4

特別病室の利用は前年度に比べ延べ 141 日増加し、収益においても 409,750 円増加している。利用率は、前年度に比べ 2.4 ポイント増加し、免除者を含む利用率は前年度に比べ 2.0 ポイント増加している。

(4) 費用

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医 業 費 用	4,740,977,976	94.9	4,783,373,408	95.1	△ 42,395,432	△ 0.9
給 与 費	2,904,756,117	58.1	2,942,325,049	58.5	△ 37,568,932	△ 1.3
材 料 費	581,591,255	11.6	584,513,965	11.6	△ 2,922,710	△ 0.5
経 費	871,626,723	17.4	868,473,728	17.3	3,152,995	0.4
減 価 償 却 費	363,344,637	7.3	285,030,405	5.7	78,314,232	27.5
資 産 減 耗 費	7,008,251	0.1	90,248,727	1.8	△ 83,240,476	△ 92.2
研 究 研 修 費	12,650,993	0.3	12,781,534	0.3	△ 130,541	△ 1.0
医 業 外 費 用	216,383,459	4.3	205,993,691	4.1	10,389,768	5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	14,131,249	0.3	9,407,510	0.2	4,723,739	50.2
長期前払消費税勘定償却	27,063,414	0.5	16,799,069	0.3	10,264,345	61.1
看護師確保経費	8,640,000	0.2	12,800,000	0.3	△ 4,160,000	△ 32.5
院内保育所経費	20,428,737	0.4	20,109,410	0.4	319,327	1.6
雑 損 失	146,120,059	2.9	146,877,702	2.9	△ 757,643	△ 0.5
訪問看護ステーション費用	39,515,508	0.8	39,000,124	0.8	515,384	1.3
給 与 費	38,282,888	0.8	37,818,825	0.8	464,063	1.2
経 費	1,124,620	0.0	1,073,299	0.0	51,321	4.8
研 究 研 修 費	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	4,015,600	0.1	△ 4,015,600	△ 100.0
固定資産売却損	0	0.0	4,015,600	0.1	△ 4,015,600	△ 100.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,996,876,943	100.0	5,032,382,823	100.0	△ 35,505,880	△ 0.7

総費用は 4,996,876,943 円であり、前年度と比べ 35,505,880 円 (0.7%) 減少している。これは、主に医業費用の減価償却費で 78,314,232 円及び医業外費用の長期前払消費税勘定償却で 10,264,345 円増加したが、医業費用の資産減耗費で 83,240,476 円及び給与費で 37,568,932 円減少したことによるものである。

ア 医業費用

各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

①給与費

各科目別を前年度と比較すると次のとおりである。

給 与 費 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
給 料	1,392,992,731	1,410,599,016	△ 17,606,285	△ 1.2
手 当 等	844,610,464	861,168,575	△ 16,558,111	△ 1.9
法 定 福 利 費	463,156,156	471,181,402	△ 8,025,246	△ 1.7
退 職 給 付 費	0	0	0	-
賞与引当金繰入額	203,996,766	199,376,056	4,620,710	2.3
合 計	2,904,756,117	2,942,325,049	△ 37,568,932	△ 1.3

前年度に比べ 37,568,932 円 (1.3%) 減少している。これは、主に給料で 17,606,285 円、手当等で 16,558,111 円減少したためである。

総費用に占める割合は 58.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。また、訪問看護ステーション費用の給与費 38,282,888 円を合算すると、給与費の総費用に占める割合は 58.9%で前年度と比べ 0.3 ポイント減少している。

②材料費

各科目別を前年度と比較すると次のとおりである。

材 料 費 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
薬 品 費	325,298,790	324,887,001	411,789	0.1
診 療 材 料 費	216,879,832	224,382,969	△ 7,503,137	△ 3.3
給 食 材 料 費	35,021,547	33,544,895	1,476,652	4.4
医 療 消 耗 備 品 費	4,391,086	1,699,100	2,691,986	158.4
合 計	581,591,255	584,513,965	△ 2,922,710	△ 0.5

前年度に比べ 2,922,710 円 (0.5%) 減少している。これは、主に医療消耗備品費で 2,691,986 円増加したが、診療材料費で 7,503,137 円減少したためである。

総費用に占める割合は 11.6%で、前年度と同率である。なお、たな卸資産購入額は 302,071,692 円で、議決されたたな卸資産購入限度額 320,099,000 円以内であった。

③経費

各科目別を前年度と比較すると次のとおりである。

経 費 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
光 熱 水 費	151,873,985	156,337,115	△ 4,463,130	△ 2.9
修 繕 費	85,289,916	89,134,726	△ 3,844,810	△ 4.3
賃 借 料	16,791,313	20,317,409	△ 3,526,096	△ 17.4
委 託 料	556,358,951	546,180,129	10,178,822	1.9
そ の 他	61,312,558	56,504,349	4,808,209	8.5
合 計	871,626,723	868,473,728	3,152,995	0.4

前年度に比べ 3,152,995 円 (0.4%) 増加している。これは、主に委託料で 10,178,822 円増加したためである。

総費用に占める割合は 17.4% で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

④減価償却費

前年度に比べ 78,314,232 円 (27.5%) 増加している。これは、主に器械備品減価償却費で 63,011,577 円及びリース資産減価償却費で 14,181,840 円増加したためである。総費用に占める割合は 7.3% で、前年度に比べ 1.6 ポイント増加している。

⑤資産減耗費

前年度に比べ 83,240,476 円 (92.2%) 減少している。これは、固定資産除却費の減少によるものである。

⑥研究研修費

前年度に比べ 130,541 円 (1.0%) 減少している。これは、主に図書費で 230,054 円増加したが、旅費で 421,855 円減少したためである。

イ 医業外費用

前年度に比べ 10,389,768 円 (5.0%) 増加している。これは、主に看護師確保経費で 4,160,000 円減少したが、長期前払消費税勘定償却で 10,264,345 円、支払利息及び企業債取扱諸費雑損失で 4,723,739 円増加したためである。

4 財政状況 (資料別表病 6 参照)

(1) 資 産

当年度の資産合計は 6,883,244,668 円で、前年度 (7,529,611,216 円) に比べ 646,366,548 円 (8.6%) 減少している。構成比は固定資産 74.8%、流動資産 25.2% である。

ア 固定資産

固定資産は 5,150,771,364 円で、前年度 (5,372,926,842 円) に比べ 222,155,478 円 (4.1%) 減少しているが、これは、主に有形固定資産で 205,128,998 円、投資で

17,026,480 円減少したためである。増減内訳の主なものは、有形固定資産のリース資産で 63,020,391 円、建設仮勘定で 12,000,000 円増加したが、建物で 180,015,692 円、機械備品で 99,921,827 円並びに投資の長期前払消費税で 11,273,045 円減少している。

有形固定資産、無形固定資産及び投資の増減明細は次のとおりである。

有 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	年度末累計額	
土 地	1,750,640,222	0	1,750,640,222	0	0	1,750,640,222
建 物	9,031,986,441	0	9,031,986,441	180,015,692	6,787,744,001	2,244,242,440
構 築 物	184,749,062	0	184,749,062	0	175,511,610	9,237,452
器 械 備 品	2,759,179,748	49,073,890 △134,879,580	2,673,374,058	141,987,466 △ 127,871,329	2,054,687,741	618,686,317
車 両	2,190,418	0	2,190,418	211,870	1,802,853	387,565
リース資産	432,420,000	126,650,000 △22,500,000	536,570,000	54,575,609 △ 13,446,000	132,268,191	404,301,809
小 計	14,161,165,891	175,723,890 △157,379,580	14,179,510,201	376,790,637 △141,317,329	9,152,014,396	5,027,495,805
建設仮勘定	0	12,000,000 0	12,000,000	0 0	0	12,000,000
合 計	14,161,165,891	187,723,890 △157,379,580	14,191,510,201	376,790,637 △141,317,329	9,152,014,396	5,039,495,805

無 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他無形 固定資産	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

投 資 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
修学資金貸付金	27,860,299	5,760,000 △ 11,513,435		22,106,864
長期前払消費税	100,441,740	15,790,369 △ 27,063,414		89,168,695
合 計	128,302,039	21,550,369 △ 38,576,849		111,275,559

イ 流動資産

流動資産は 1,732,473,304 円で、前年度（2,156,684,374 円）に比べ 424,211,070 円

(19.7%)減少している。これは、主に現金預金で 405,542,068 円、未収金で 13,065,880 円減少したためである。

流動資産のうち、未収金の令和 8 年 3 月末日における年度別内訳は次のとおりである。

年 度 別 診 療 報 酬 等 未 収 金 内 訳

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
7	2,238	572,906,740	3	32	511,226
6	17	265,711	2 以前	45	2,564,674
5	21	597,284			
4	31	704,121	計	2,384	577,549,756

表のように未収金は、令和 2 年度以前分から令和 7 年度までの合計は 2,384 件 577,549,756 円である。そのうち、令和 7 年度分は 2,238 件 572,906,740 円と高額であるが、これは診療報酬請求金額が 2 箇月後に入金になるという仕組みのためであり、令和 8 年 5 月末日現在では令和 7 年度分は、98 件 6,604,642 円で、未収金の合計は、244 件 11,223,108 円となっている。

過去 5 年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

診療報酬等の年度別不納欠損額、未収金の状況

(単位：人、件、円)

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	人 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
7	32	2,753,418	2,384	577,549,756	244	11,223,108
6	57	1,070,381	1,914	596,615,636	376	12,401,196
5	43	949,403	2,716	579,507,318	505	12,370,546
4	38	3,645,513	2,916	722,326,453	603	13,698,996

(2) 負 債

当年度の負債合計は 4,154,741,164 円で、前年度 (4,729,685,438 円) に比べ 574,944,274 円 (12.2%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は 1,603,632,970 円で、前年度 (2,460,569,429 円) に比べ 856,936,459 円 (34.8%) 減少している。これは、リース債務で 20,162,429 円増加したが、企業債で 824,557,888 円、引当金で 52,541,000 円減少したためである。なお、企業債の減少は建設改良費等企業債 824,557,888 円であり、当年度流動負債に振り替えられている。

イ 流動負債

流動負債は 1,604,526,943 円で、前年度 (1,321,608,996 円) に比べ 282,917,947 円

(21.4%) 増加している。これは、主に未払金で 403,876,375 円、預り金で 21,524,407 円減少したが、企業債で 684,416,651 円、リース債務で 19,277,285 円増加したためである。

なお、一時借入金の年度末残高は 0 円であり、議決された一時借入金限度額は 700,000,000 円であったが、当年度の一時借入金は発生していない。

固定負債と流動負債を合わせた過去 5 年間の企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企業債増減年度比較

(単位：円)

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
7	0	140,141,237	△ 140,141,237	824,557,888	7,832,073
6	473,700,000	50,739,385	422,960,615	964,699,125	3,685,726
5	194,100,000	72,289,863	121,810,137	541,738,510	2,565,780
4	47,200,000	193,367,884	△ 146,167,884	419,928,373	2,598,913
3	10,400,000	204,367,049	△ 193,967,049	566,096,257	2,917,487

当年度の企業債の借入額（発行額）は 0 円であるが、140,141,237 円の元金償還を行っており、企業債未償還残高は 824,557,888 円となっている。

当年度末における未払金、未払費用の内訳は次のとおりである。

未払金内訳

費 目	金 額	費 目	金 額
給 料	38,217,346 円	貯 蔵 品 薬 品	19,933,769 円
手 当 等	17,673,954 円	未払消費税及び地方消費税	4,038,400 円
法 定 福 利 費	6,242,417 円	資 産 購 入 費	13,377,529 円
薬 品 費	6,141,289 円	リ ー ス 債 務	9,663,112 円
診 療 材 料 費	18,568,697 円	そ の 他	13,381,276 円
修 繕 費	11,468,490 円	計	158,706,279 円

未払費用内訳

費 目	金 額	費 目	金 額
光 熱 水 費	10,117,380 円	そ の 他	616,328 円
賃 借 料	1,666,346 円		
委 託 料	63,310,397 円	計	75,710,451 円

上記の未払金、未払費用は令和 8 年 6 月末現在で全額支払済となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は 946,581,251 円で、前年度 (947,507,013 円) に比べ 925,762 円 (0.1%) 減少している。これは、長期前受金で 156,023,175 円増加したが、長期前受金収益化累計額で 156,948,937 円減少したためである。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金は 10,659,957,589 円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△7,931,454,085 円で、前年度 (△7,860,031,811 円) に比べ赤字額が 71,422,274 円 (0.9%) 増加している。これは、繰越欠損金 7,860,031,811 円に当年度純損失 71,422,274 円を加えたものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	科 目	金 額	区分	科 目	金 額
業務活動	当年度純利益	△ 71,422,274	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 38,573,890
	減価償却費	363,344,637		有形固定資産の売却による収入	0
	引当金の増減額	△ 49,105,919		一般会計からの繰入金による収入	162,377,265
	長期前受金戻入	△ 162,689,156		補助金による収入	0
	支払利息	14,131,249		寄附金による収入	0
	固定資産除却費	7,008,251		修学資金貸付による支出	△ 5,760,000
	看護師確保経費	8,640,000		修学資金貸付返還による収入	2,873,435
	特別利益一般会計繰入金	△ 893,338,915		未払金の増加 (△減少)	△ 372,434,231
	特別利益過年度損益修正益	0		計	△ 251,517,421
	特別損失	0	財務活動	企業債の発行による収入	0
	未収金の減少 (△増加)	19,065,880		企業債の償還による支出	△ 140,141,237
	貯蔵品の減少 (△増加)	729,615		リース債務の返済による支出	△ 90,795,725
	未払金の増加 (△減少)	△ 33,384,754		未払金の増加 (△減少)	1,932,322
	その他流動資産の減少 (△増加)	73,507			
	その他流動負債の増加 (△減少)	△ 21,524,407			
	長期前払消費税の減少 (△増加)	14,244,613			
	小計	△ 804,227,673		計	△ 229,004,640
	利息の支払額	△ 14,131,249		現金及び現金同等物の増加額	△ 405,542,068
	特別利益一般会計繰入金の収入額	893,338,915		現金及び現金同等物の期首残高	1,559,219,639
	特別利益過年度損益修正益の収入額	0		現金及び現金同等物の期末残高	1,153,677,571
	計	74,979,993			

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで 74,979,939 円の資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで 251,517,421 円及び財務活動によるキャッシュ・フローで 229,004,640 円の資金流出となった結果、現金及び現金同等物の増

加額は△405,542,068 円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 1,153,677,571 円となっている。

6 経営分析（資料別表第 5・6 参照）

当年度の経営内容を分析するための主な比率等について、過去 5 年間の推移は次のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析

（単位：％）

年 度 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 収 支 比 率	98.6	95.6	98.0	104.3	103.7
経 常 収 支 比 率	79.6	81.0	91.2	104.3	102.7
医 業 収 支 比 率	75.3	78.0	81.8	84.8	83.5
固定資産構成比率	74.4	70.9	73.7	76.6	78.2
固定負債構成比率	23.3	32.7	29.8	28.1	26.6
自己資本構成比率	53.4	49.8	57.7	63.2	60.0
医業収益に対する 職員給与費の割合	82.5	79.8	77.2	73.3	74.5

ア 総収支比率 [総収益÷総費用×100]

総収益と総費用を対比し、収益と費用の相対的な関連を示す比率である。当年度の総収支比率は 98.6％で、前年度（95.6％）を 3.0 ポイント上回っている。

イ 経常収支比率 [経常収益÷経常費用×100]

経常収益（医業収益＋医業外収益＋訪問看護ステーション収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋訪問看護ステーション費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。当年度の経常収支比率は 79.6％で、前年度（81.0％）を 1.4 ポイント下回っている。

ウ 医業収支比率 [医業収益÷医業費用×100]

業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。当年度の医業収支比率は 75.3％で、前年度（78.0％）を 2.7 ポイント下回っている。

エ 固定資産構成比率 [固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）×100]

総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。当年度の固定資産構成比率は 74.4％で、前年度（70.9％）を 3.5 ポイント上回っている。

オ 固定負債構成比率 [固定負債÷総資本（負債・資本合計）×100]

総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低

いほど経営の安全性は保たれているものといえる。当年度の固定負債構成比率は23.3%で、前年度（32.7%）を9.4ポイント下回っている。

カ 自己資本構成比率 $\left[\frac{\text{自己資本（自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益）}}{\text{総資本（負債} + \text{資本合計）}} \times 100 \right]$

総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。当年度の自己資本構成比率は53.4%で、前年度（49.8%）を3.6ポイント上回っている。

キ 医業収益に対する職員給与費の割合 $\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right]$
当年度の割合は82.5%で、前年度（79.8%）を2.7ポイント上回っている。

む す び

以上が令和7年度病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院本来の医業活動の能率を示す医業収支比率は75.3%で、前年度より2.7ポイント減少しており、病院の経常的な活動能率を示す経常収支比率も79.6%で、前年度より1.4ポイント減少し、昨年度同様健全経営の水準とされる100%を下回った。

次に、当年度の業務状況は、入院患者数が41,557人（前年度44,287人）、外来患者数が115,629人（前年度118,318人）、患者一人一日当りの診療収入は、入院患者が46,991円（前年度46,318円）、外来患者が11,610円（前年度11,856円）となっている。入院患者数が2,730人、入院収益で98,496,982円減少している。外来に関しては、外来患者数が2,689人、外来収益で60,358,247円減少している。訪問看護ステーション収支は3,001,803円の収益を計上している。

全国自治体病院協議会が、令和8年7月16日に行った記者会見における資料（全国の自治体病院の令和7年度決算状況）によると、有効回答のあった485病院のうち、経常収支で赤字となった病院は83%（404病院）に及んだという。

高砂市民病院も、慢性的な医師不足に加えて近隣市の大規模病院開設などの影響を受け、入院患者数及び外来患者数は激減している。令和3年度から令和7年度までを計画期間とする

「高砂市民病院経営改善計画」及び令和5年度に策定された「高砂市民病院将来構想」に基づき経営の健全化に取り組んできたところであるが、医業収支は依然非常に厳しいものであり、令和7年12月定例会では経営形態を指定管理者制度へ移行するための条例改正が提案、可決されている。

しかしながら、指定管理者制度へ移行すればすべての問題が夢のように解消されるわけではない。市は、毎年運営交付金と移転建て替えに係る費用を負担し続けなければならない、医師不足や患者の先細り等病院経営をめぐる環境がより厳しさを増していく中で、これまで幾度もできなかった経営上の成果を指定管理者と達成し続けていかなければならないのである。経営形態を変えてまで市民病院を存続すると決定した市の判断には、将来の市民の「幸福度」に対する責任と義務がこれまで以上に大きく、重くのしかかるというべきである。

市と指定管理者が連絡を密に取り合い、責任と義務を押し付けあうことなく、互いに経営改善に向けて努力することで持続可能な病院経営の成立を早期に実現してもらいたい。

収 入 及 び 支 出

資料別表病1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項 の規定による支出額に係る 財源充当額	合 計				
第 1 款 病 院 事 業 収 益	4,341,230,000	1,100,000,000	0	5,441,230,000	4,940,728,711	△ 500,501,289	(うち、仮受消費税 15,274,155)	
第1項 医 業 収 益	3,897,725,000	0	0	3,897,725,000	3,581,565,345	△ 316,159,655	(うち、仮受消費税 13,869,285)	
第2項 医 業 外 収 益	408,908,000	0	0	408,908,000	373,723,177	△ 35,184,823	(うち、仮受消費税 1,358,967)	
第3項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	34,398,000	0	0	34,398,000	37,883,274	3,485,274	(うち、仮受消費税 45,903)	
第4項 特 別 利 益	199,000	1,100,000,000	0	1,100,199,000	947,556,915	△ 152,642,085		

支 出

(単位：円)

区 分	予 算				額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	5,352,165,000	11,660,000	0	0	5,363,825,000	0	5,363,825,000	5,012,032,918	0	351,792,082	(うち、 仮払消費税 149,931,852)
第1項 医 業 費 用	5,219,059,000	11,560,000	0	0	5,230,619,000	0	5,230,619,000	4,888,738,945	0	341,880,055	(うち、 仮払消費税 147,760,969)
第2項 医 業 外 費 用	90,951,000	0	0	0	90,951,000	0	90,951,000	83,650,455	0	7,300,545	(うち、 仮払消費税 2,042,873)
第3項 訪問看護 ステーション 費 用	41,553,000	100,000	0	0	41,653,000	0	41,653,000	39,643,518	0	2,009,482	(うち、 仮払消費税 128,010)
第4項 特 別 損 失	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	
第5項 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000	0	600,000	0	0	600,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表病2
(単位：円)

収 入

区 分	予			算			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係る財 源の繰越額に由来する 繰越額	継続費 に次ぎ繰越額に 係る財源当額	合 計			
第1款 資本的収入	164,899,000	3,000,000	167,899,000	0	0	167,899,000	165,250,700	△ 2,648,300	
第1項 企業債	0	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	△ 3,000,000	
第2項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 一般会計 負担金	164,897,000	0	164,897,000	0	0	164,897,000	162,377,265	△ 2,519,735	
第4項 修学資金 貸付金返還金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	2,873,435	2,872,435	
第5項 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予				算				翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 に次ぎ繰 越額	合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 に次ぎ繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	287,136,000	3,000,000	0	0	290,136,000	13,200,000	0	303,336,000	288,207,720	0	0	15,128,280	(うち、仮払消費税 3,857,389)
第1項 建設費	30,000,000	3,000,000	0	0	33,000,000	13,200,000	0	46,200,000	42,431,279	0	0	3,768,721	(うち、仮払消費税 3,857,389)
第2項 企業債 償還金	140,724,000	0	0	0	140,724,000	0	0	140,724,000	140,141,237	0	0	582,763	
第3項 修学資金 貸付金	9,375,000	0	0	0	9,375,000	0	0	9,375,000	5,760,000	0	0	3,615,000	
第4項 リース債務	106,737,000	0	0	0	106,737,000	0	0	106,737,000	99,875,204	0	0	6,861,796	
第5項 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000	

資本的収入が資本的支出に不足する額122,957,020円は、過年度損益勘定留保資金122,957,020円で補てんした。

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表病3
(単位：円、%)

収 入 科 目	予 算		額		構成比率		決 算		額		構成比率		決 算額の予算額に対する比率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
医 業 収 益	3,897,725,000	3,987,871,000	71.6	75.1	3.581,565,345	3,746,265,164	72.5	77.6	91.9	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9
人 院 収 益	2,156,471,000	2,208,512,000	39.6	41.6	1,953,048,279	2,051,541,926	39.5	42.5	90.6	92.9	92.9	92.9	92.9	92.9
外 来 収 益	1,432,433,000	1,464,649,000	26.3	27.6	1,346,887,278	1,406,260,468	27.3	29.1	94.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
他 会 計 繰 入	180,000,000	180,000,000	3.3	3.4	180,000,000	180,000,000	3.6	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	128,821,000	134,710,000	2.4	2.5	101,629,788	108,462,770	2.1	2.2	78.9	80.5	80.5	80.5	80.5	80.5
医 業 外 収 益	408,908,000	371,815,000	7.5	7.0	373,723,177	305,015,739	7.6	6.3	91.4	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
受 取 利 息	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他 会 計 繰 入 金	152,106,000	146,133,000	2.8	2.8	152,895,130	143,639,459	3.1	3.0	100.5	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
補 助 金	0	0	0.0	0.0	40,203,000	4,184,800	0.8	0.1	-	-	-	-	-	-
消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前受金戻入	238,587,000	206,838,000	4.4	3.9	162,689,156	138,550,769	3.3	2.9	68.2	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
その他の医業外収益	18,213,000	18,842,000	0.3	0.4	17,935,891	18,640,711	0.4	0.4	98.5	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9
訪問看護ステーション収益	34,398,000	48,215,000	0.6	0.9	37,883,274	34,891,316	0.8	0.7	110.1	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4
介護給付費	18,735,000	18,509,000	0.3	0.3	25,037,114	20,705,471	0.5	0.4	133.6	111.9	111.9	111.9	111.9	111.9
訪問看護療養費	10,034,000	25,364,000	0.2	0.5	7,950,710	9,550,656	0.2	0.2	79.2	37.7	37.7	37.7	37.7	37.7
負担金	5,629,000	4,342,000	0.1	0.1	4,895,450	4,635,189	0.1	0.1	87.0	106.8	106.8	106.8	106.8	106.8
特別利益	1,100,199,000	900,002,000	20.2	17.0	947,556,915	739,078,878	19.2	15.3	86.1	82.1	82.1	82.1	82.1	82.1
固定資産売却益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他会計繰入金	1,100,000,000	900,000,000	20.2	17.0	893,338,915	683,340,828	18.1	14.2	81.2	75.9	75.9	75.9	75.9	75.9
過年度損益修正益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
戻 入	197,000	0	0.0	0.0	54,218,000	12,029,000	1.1	0.2	27.521.8	-	-	-	-	-
合 計	5,441,230,000	5,307,903,000	100.0	100.0	4,940,728,711	4,825,251,097	100.0	100.0	90.8	90.9	90.9	90.9	90.9	90.9

支 出

支 出 科 目	予 算		額		構成比率		決 算		額		構成比率		決 算額の予算額に対する比率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
医 業 費 用	5,230,619,000	5,197,436,000	97.5	97.8	4,888,738,945	4,931,509,496	97.5	97.7	93.5	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9
給 与 費	3,110,670,000	3,070,313,000	58.0	57.8	2,939,575,177	2,945,914,287	58.0	58.4	93.5	95.9	95.9	95.9	95.9	95.9
材 料 費	685,076,000	676,399,000	12.8	12.7	639,629,156	642,816,229	12.8	12.7	93.4	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
経 費	1,043,001,000	1,115,076,000	19.4	21.0	956,696,155	953,852,419	19.1	18.9	91.7	85.5	85.5	85.5	85.5	85.5
減 価 償 却 費	368,004,000	290,050,000	6.9	5.5	363,344,637	285,030,405	7.2	5.6	98.7	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
資産減耗費	8,001,000	28,643,000	0.1	0.5	7,008,251	90,248,727	0.1	1.8	87.6	315.1	315.1	315.1	315.1	315.1
医 業 外 費 用	15,867,000	16,955,000	0.3	0.3	13,485,569	13,647,429	0.3	0.3	85.0	80.5	80.5	80.5	80.5	80.5
支払利息及び企業債取扱諸費	90,951,000	67,384,000	1.7	1.3	83,650,455	71,327,008	1.7	1.4	92.0	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9
長期前払消費税勘定償却	17,469,000	12,532,000	0.3	0.2	14,894,931	10,885,189	0.3	0.2	85.3	86.9	86.9	86.9	86.9	86.9
消費税及び地方消費税	27,425,000	16,970,000	0.5	0.3	27,063,414	16,799,069	0.5	0.3	98.7	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
看護師確保経費	11,451,000	9,826,000	0.2	0.2	10,580,500	8,722,400	0.2	0.2	92.4	88.8	88.8	88.8	88.8	88.8
院内保育所経費	9,360,000	2,880,000	0.2	0.1	8,640,000	12,800,000	0.2	0.3	92.3	444.4	444.4	444.4	444.4	444.4
雑 損 失	25,244,000	25,174,000	0.5	0.5	22,471,610	22,120,350	0.4	0.4	89.0	87.9	87.9	87.9	87.9	87.9
訪問看護ステーション費用	2,000	2,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
給 与 費	41,653,000	49,332,000	0.8	0.9	39,643,518	39,123,111	0.8	0.8	95.2	79.3	79.3	79.3	79.3	79.3
経 費	39,821,000	42,387,000	0.7	0.8	38,293,669	37,829,715	0.8	0.7	96.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2
経 費	1,633,000	6,796,000	0.0	0.1	1,231,049	1,174,596	0.0	0.0	75.4	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3
研 究 費	199,000	149,000	0.0	0.0	118,800	118,800	0.0	0.0	59.7	79.7	79.7	79.7	79.7	79.7
特別損失	2,000	2,000	0.0	0.0	0	4,015,600	0.0	0.1	0.0	200.780.0	200.780.0	200.780.0	200.780.0	200.780.0
固定資産売却損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	4,015,600	0.0	0.1	0.0	401.560.0	401.560.0	401.560.0	401.560.0	401.560.0
過年度損益修正損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の特別損失	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	5,363,825,000	5,314,754,000	100.0	100.0	5,012,032,918	5,045,975,215	100.0	100.0	93.4	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9

資本的収支予算決算対照比率表

資料別表病4
(単位：円、％)

収入

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
企業債	3,000,000	550,300,000	1.8	83.8	0	473,700,000	0.0	79.3	0.0	86.1
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	25,005,950	0.0	4.2	0.0	2,500,595.0
一般会計負担金	164,897,000	106,433,000	98.2	16.2	162,377,265	98,109,419	100.0	16.4	98.5	92.2
寄附金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
補助金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
修学資金貸付金返還金	1,000	0	0.0	0.0	2,873,435	680,000	1.8	0.1	287,343.5	-
合計	167,899,000	656,734,000	100.0	100.0	162,377,265	597,495,369	100.0	100.0	96.7	91.0

支出

(単位：円、％)

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
建設改良費	46,200,000	583,170,000	15.2	80.0	42,431,279	502,760,149	14.7	78.4	91.8	86.2
施設改良費	3,000,000	40,300,000	1.0	5.5	0	14,550,800	0.0	2.3	0.0	36.1
委託料	13,200,000	0	4.4	0.0	13,200,000	0	4.6	0.0	100.0	-
資産購入費	30,000,000	542,870,000	9.9	74.4	29,231,279	488,209,349	10.1	76.2	97.4	89.9
企業債償還金	140,724,000	50,740,000	46.4	7.0	140,141,237	50,739,385	48.6	7.9	99.6	100.0
修学資金貸付金	9,375,000	8,640,000	3.1	1.2	5,760,000	7,785,170	2.0	1.2	61.4	90.1
リース債務	106,737,000	86,439,000	35.2	11.9	99,875,204	79,682,497	34.7	12.4	93.6	92.2
予備費	300,000	300,000	0.1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	303,336,000	729,289,000	100.0	100.0	288,207,720	640,967,201	100.0	100.0	95.0	87.9

比較損益計算書

資料別表病5
(単位：円、%)

費用の部													
科 目	7年度(A)		6年度(B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	7年度(A)		6年度(B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	3,567,696,060	72.4	3,732,957,839	77.6	△ 165,261,779	95.6	医 業 費 用	4,740,977,976	94.9	4,783,373,408	95.1	△ 42,395,432	99.1
入 院 収 益	1,952,808,961	39.6	2,051,305,943	42.6	△ 98,496,982	95.2	給 与 費	2,904,756,117	58.1	2,942,325,049	58.5	△ 37,568,932	98.7
外 来 収 益	1,342,454,684	27.3	1,402,812,931	29.2	△ 60,358,247	95.7	材 料 費	581,591,255	11.6	584,513,965	11.6	△ 2,922,710	99.5
他会計繰入金	180,000,000	3.7	180,000,000	3.7	0	100.0	経 費	871,626,723	17.4	868,473,728	17.3	3,152,995	100.4
その他医業収益	92,432,415	1.9	98,838,965	2.1	△ 6,406,550	93.5	減価償却費	363,344,637	7.3	285,030,405	5.7	78,314,232	127.5
							資産減耗費	7,008,251	0.1	90,248,727	1.8	△ 83,240,476	7.8
							研究研修費	12,650,993	0.3	12,781,534	0.3	△ 130,541	99.0
医 業 外 収 益	372,364,323	7.6	303,619,651	6.3	68,744,672	122.6	医 業 外 費 用	216,383,459	4.3	205,993,691	4.1	10,389,768	105.0
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-	支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	14,131,249	0.3	9,407,510	0.2	4,723,739	150.2
他会計繰入金	152,895,130	3.1	143,639,459	3.0	9,255,671	106.4	長期前払消費税勘 定 償 却	27,063,414	0.5	16,799,069	0.3	10,264,345	161.1
補 助 金	40,203,000	0.8	4,184,800	0.1	36,018,200	960.7	看護師確保経費	8,640,000	0.2	12,800,000	0.3	△ 4,160,000	67.5
長期前受金戻入	162,689,156	3.3	138,550,769	2.9	24,138,387	117.4	院内保育所経費	20,428,737	0.4	20,109,410	0.4	319,327	101.6
その他医業外収益	16,577,037	0.3	17,244,623	0.4	△ 667,586	96.1	雑 損 失	146,120,059	2.9	146,877,702	2.9	△ 757,643	99.5
訪問看護ステーション収益	37,837,371	0.8	34,835,568	0.7	3,001,803	108.6	訪問看護ステーション費用	39,515,508	0.8	39,000,124	0.8	515,384	101.3
介護給付費	25,037,114	0.5	20,705,471	0.4	4,331,643	120.9	給 与 費	38,282,888	0.8	37,818,825	0.8	464,063	101.2
訪問看護療養費	7,950,710	0.2	9,550,656	0.2	△ 1,599,946	83.2	経 費	1,124,620	0.0	1,073,299	0.0	51,321	104.8
負担金	4,849,547	0.1	4,579,441	0.1	270,106	105.9	研究研修費	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
特 別 利 益	947,556,915	19.2	738,992,128	15.4	208,564,787	128.2	特 別 損 失	0	0.0	4,015,600	0.1	△ 4,015,600	0.0
固定資産売却益	0	0.0	43,622,300	0.9	△ 43,622,300	0.0	固定資産売却損	0	0.0	4,015,600	0.1	△ 4,015,600	0.0
他会計繰入金	893,338,915	18.1	683,340,828	14.2	209,998,087	130.7	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-							
戻 入 益	54,218,000	1.1	12,029,000	0.3	42,189,000	450.7							
小 計	4,925,454,669	100.0	4,810,405,186	100.0	115,049,483	102.4	小 計	4,996,876,943	100.0	5,032,382,823	100.0	△ 35,505,880	99.3
当年度純損失	71,422,274	-	221,977,637	-	△ 150,555,363	32.2	当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	4,996,876,943	-	5,032,382,823	-	△ 35,505,880	99.3	合 計	4,996,876,943	-	5,032,382,823	-	△ 35,505,880	99.3

比較貸借対照表

資料別表病6
(単位：円、%)

資 産 の 部										負 債 ・ 資 本 の 部				
科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比			
固 定 資 産	5,150,771,364	74.8	5,372,926,842	71.4	△ 222,155,478	95.9	固 定 負 債	1,603,632,970	23.3	2,460,569,429	32.7	△ 856,936,459	65.2	
有形固定資産	5,039,495,805	73.2	5,244,624,803	69.7	△ 205,128,998	96.1	企 業 債	0	0.0	824,557,888	11.0	△ 824,557,888	0.0	
土地	1,750,640,222	25.4	1,750,640,222	23.3	0	100.0	建設改良費等企業債	0	0.0	824,557,888	11.0	△ 824,557,888	0.0	
建物	2,244,242,440	32.6	2,424,258,132	32.2	△ 180,015,692	92.6	その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	-	
構築物	9,237,452	0.1	9,237,452	0.1	0	100.0	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
器械備品	618,686,317	9.0	718,608,144	9.5	△ 99,921,827	86.1	リ ー ス 債 務	235,016,970	3.4	214,854,541	2.9	20,162,429	109.4	
車両	387,565	0.0	599,435	0.0	△ 211,870	64.7	引 当 金	1,368,616,000	19.9	1,421,157,000	18.9	△ 52,541,000	96.3	
リース資産	404,301,809	5.9	341,281,418	4.5	63,020,391	118.5	退職給付引当金	1,368,616,000	19.9	1,421,157,000	18.9	△ 52,541,000	96.3	
建設仮勘定	12,000,000	0.2	0	0.0	12,000,000	-								
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	流 動 負 債	1,604,526,943	23.3	1,321,608,996	17.6	282,917,947	121.4	
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
投 資	111,275,559	1.6	128,302,039	1.7	△ 17,026,480	86.7	企 業 債	824,557,888	12.0	140,141,237	1.9	684,416,651	588.4	
修学資金貸付金	22,106,864	0.3	27,860,299	0.4	△ 5,753,435	79.3	建設改良費等企業債	824,557,888	12.0	140,141,237	1.9	684,416,651	588.4	
長期前払消費税	89,168,695	1.3	100,441,740	1.3	△ 11,273,045	88.8	その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	-	
							リ ー ス 債 務	111,769,927	1.6	92,492,642	1.2	19,277,285	120.8	
流 動 資 産	1,732,473,304	25.2	2,156,684,374	28.6	△ 424,211,070	80.3	未 払 金	158,706,279	2.3	562,582,654	7.5	△ 403,876,375	28.2	
現金預金	1,153,677,571	16.8	1,559,219,639	20.7	△ 405,542,068	74.0	未 払 費 用	75,710,451	1.1	75,720,739	1.0	△ 10,288	100.0	
未 収 金	577,549,756	8.4	590,615,636	7.8	△ 13,065,880	97.8	引 当 金	206,984,245	3.0	202,349,164	2.7	4,635,081	102.3	
貸倒引当金	△ 4,800,000	△ 0.1	0	0.0	△ 4,800,000	-	賞与引当金	206,984,245	3.0	202,349,164	2.7	4,635,081	102.3	
貯 蔵 品	6,045,977	0.1	6,775,592	0.1	△ 729,615	89.2	預 り 金	226,798,153	3.3	248,322,560	3.3	△ 21,524,407	91.3	
前 払 費 用	0	0.0	73,507	0.0	△ 73,507	0.0								
前 払 金	0	0.0	0				繰 延 収 益	946,581,251	13.8	947,507,013	12.6	△ 925,762	99.9	
							長期前受金	3,123,974,177	45.4	2,967,951,002	39.4	156,023,175	105.3	
							長期前受金収益化累計額	△ 2,177,392,926	△ 31.6	△ 2,020,443,989	△ 26.8	△ 156,948,937	107.8	
							負 債 合 計	4,154,741,164	60.4	4,729,685,438	62.8	△ 574,944,274	87.8	
							資 本 金	10,659,957,589	154.9	10,659,957,589	141.6	0	100.0	
							自 己 資 本 金	10,659,957,589	154.9	10,659,957,589	141.6	0	100.0	
							剰 余 金	△ 7,931,454,085	△ 115.2	△ 7,860,031,811	△ 104.4	△ 71,422,274	100.9	
							資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
							欠 損 金	7,931,454,085	115.2	7,860,031,811	104.4	71,422,274	100.9	
							繰越欠損金	7,860,031,811	114.2	7,638,054,174	101.4	221,977,637	102.9	
							当年度純利益	0	0.0	0	0.0	0	-	
							当年度純損失	71,422,274	1.0	221,977,637	2.9	△ 150,555,363	32.2	
							資 本 合 計	2,728,503,504	39.6	2,799,925,778	37.2	△ 71,422,274	97.4	
合 計	6,883,244,668	100.0	7,529,611,216	100.0	△ 646,366,548	91.4	合 計	6,883,244,668	100.0	7,529,611,216	100.0	△ 646,366,548	91.4	